

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	成人保健健康教育事業				コード	01	04	01	02	03
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40歳から64歳までの町民）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活を送ることができるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができますようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業 男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナー、新成人健康チェック等を行いました。 (1) 男性のための料理・ウォーキング入門 60歳以上の料理初心者の男性を対象に、料理のいろはと正しい歩き方について指導しました。 1コース（6回）延33人（実人数6人） (2) 文化産業まつり健康コーナー 町民を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 470人 (3) 新成人健康チェック 新成人を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 256人 (4) 健康講演会 町民を対象に、健康づくりに取り組むきっかけの場として、体操指導や栄養指導を実施しました。 6回 89人 (5) とうごう体操普及講習会 とうごう体操を普及啓発するため、健康づくりリーダーを始めとするボランティア団体、自治会、老人クラブ、保育園・幼稚園、児童館等を対象に講習会を実施しました。 また、納涼まつりでとうごう体操を実演し、まつり来場者への普及啓発に努めました。 14回 515人（納涼まつり等のイベント時を除く。） (6) 産官学連携事業「あいち健康マイレージ事業」 愛知県と東郷町の協働事業として5月1日から開始しました。日ごろから主体的に健康づくりに取り組むことができる環境の整備や動機付けを行いました。 まいか取得者（100ポイント達成者） 56人 (7) とうごう体操推進ボランティア養成講座 12回 193人（内3人が、とうごう体操推進ボランティアとして認定されました。） (1)~(7)合計 41回 1,612人				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の実施回数	平成 25 年度	回 12.00	回	
				平成 26 年度	回 58.00	回	
				平成 27 年度	回 44.00	回	
平成 28 年度	回 41.00	回					
6	成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の参加者数	平成 25 年度	人 825.00	人 561.00	前年度実績
				平成 26 年度	人 2,442.00	人 825.00	
				平成 27 年度	人 1,872.00	人 2,442.00	
平成 28 年度	人 1,612.00	人 1,872.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	749,558 円	決算額	931,163 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	749,558	931,163	124.2 %	1,202,000
	一般財源②	241,558	550,163	227.8 %	1,202,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	508,000	381,000	75 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,796,651	6,922,854	144.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,546,209	7,854,017	141.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,038,209	7,473,017	148.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	114,505	182,269	159.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,691	4,636	172.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	成人保健健康教育事業のうち、とうごう体操推進ボランティア養成講座、新成人健康チェックは、参加人数が増加しました。 しかし、とうごう体操普及講習会の実施回数と参加人数が前年度を下回ったため、活動指標及び成果指標が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.8 %		△
	②成果指標の実績向上度	-13.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-13.9 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	48.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  あいち健康マイレージ事業を県と協働して実施しました。参加率を上げるため、町内の企業や店舗に賞品の提供のお願いに回ったところ、300点以上の賞品が得られました。 また、とうごう体操推進ボランティア養成講座を開催し、3人を推進ボランティアとして認定しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	いきいき東郷21(第2次)を推進するため、とうごう体操の普及を始め、栄養や運動に関する情報を積極的に提供し、多様な主体による自発的な健康づくりや食育を支援する必要があります。また、県が平成26年度から実施している健康マイレージ事業について、本町は平成28年度から実施していますが、達成者の増加を図るために課題を整理する必要があります。一方、本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社の産官学連携協定の締結を受け、それぞれが持つ専門的な知識や技術を連携と協力のもと活用し、効果的・効率的な健康づくりを推進する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	とうごう体操を活用した健康づくりを推進するため、希望団体等を対象にとうごう体操講習会を実施します。また、ヘルスプロモーションを推進するため、健康マイレージ事業の対象者を町内に在住、在学及び在勤者に拡大して実施するとともに、協力店を増やすため関係機関と調整する等、次年度に向けて準備を進めていきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社のそれぞれが持つ知識や技術を連携と協力のもと活用し、ウォーキング、食育等の取り組みやすい健康づくりを推進します。また、とうごう体操を広く町民に普及する一方、町民自らが健康づくりに取り組めるように引き続き健康マイレージ事業を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	とうごう体操を活用した健康づくりを推進するため、希望団体等を対象にとうごう体操講習会を実施します。また、ヘルスプロモーションを推進するため、健康マイレージ事業を実施するとともに、協力店を増やすため関係機関と調整する等、次年度に向けて準備を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	02	04
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業				
	(1) 健康相談 3,993人				
	ア	20~39歳の方のための健診結果説明・相談会 (内、重点健康相談を受けた人数 148人)	292人		
	イ	特定健診結果説明会	701人		
	ウ	みんなの栄養相談(毎週月~金曜日、ただし祝日は除く。) 内容 栄養相談、食生活に関する相談、離乳食の相談など	10人		
	エ	からだ・こころの健康相談(毎週月曜日、ただし祝日は除く。) 内容 からだやこころに関する相談	9人		
	オ	文化産業まつり健康コーナー 歯科医師コーナー 内容: 噛み合わせチェック 瀬戸保健所コーナー 内容: 肌年齢チェック、たばこクイズ 保健師コーナー 内容: 健康改善チェック 栄養士コーナー 内容: 食事SATシステム 健康づくりリーダー 内容: とうごう体操 食生活改善推進員コーナー 内容: 健康おやつレシピ(さつま芋のおやつ)紹介 体験コーナー 内容: 体成分分析、重心動揺測定等	2,970人		
	カ	電話・窓口相談(随時) 11人			
	(2) 成人訪問指導 精神障害者への訪問指導 6人				
	(3) こころの体温計 内容 携帯電話やパソコンを利用して、ストレス度や落ち込み度が分かるメンタルチェックシステム アクセス数 町内5,201件、町外3,290件				

5 活動指標	指標名	20~39歳の方のための健診結果説明・相談を受けた人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成25年度	人 157.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	人 198.00	人
			平成27年度	人 251.00	人
			平成28年度	人 292.00	人

6 成果指標	指標名	20~39歳の方のための健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成25年度	人 59.00	人 39.00	前年度の実績値
			平成26年度	人 82.00	人 59.00	
			平成27年度	人 90.00	人 82.00	
			平成28年度	人 148.00	人 90.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	613,557 円	決算額	907,468 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	613,557	907,468	147.9 %	819,000
	一般財源②	513,557	737,468	143.6 %	819,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	100,000	170,000	170 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,300,797	2,399,962	104.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,914,354	3,307,430	113.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,814,354	3,137,430	111.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,213	10,745	95.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,271	21,199	67.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.3 %	20~39歳の方のための健診の受診者に対し、結果説明、相談、指導の重要性を伝えたこと及び説明会に参加しやすい日程としたことにより、相談者が大幅に増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	64.4 %	
	③成果指標の目標達成度	64.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点を置き、携帯端末やパソコンを利用して、無料で気軽にストレス度や落ち込み度がわかるメンタルチェックシステム「こころの体温計」を導入しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町民一人ひとりが健康に対する意識を高められるよう、メタボリックシンドロームの予防を中心とした生活習慣病の発症・重症化予防について情報提供を行うとともに、望ましい生活習慣を主体的に取り入れていくことができるよう、気軽に利用できる相談の場を整備するとともに、職員の資質向上を図るなど、相談体制を充実する必要があります。 また、自殺につながるうつ病等のこころの健康問題に対しても、パンフレットの配布とともに思春期から壮年期まで生涯を通じた個別支援を提供できるように心の健康相談などの相談体制の充実を図ることが重要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	自分のこころのストレス状態を知ることのできるうつ病の早期発見ができるよう、ホームページにてこころの健康状態をチェックできる「こころの体温計」を平成28年度に引き続き実施します。 また、20~39歳の方のための健診後の結果説明会では、こころの問題を含めた健康相談の充実を図るため、引き続き相談員を配置します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	健診結果説明・相談会を受ける人の割合は、健診受診者数に比例するため、特定健診・長寿健診の開催日数の増加に伴い、相談ができる体制を整えていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	自分のこころのストレス状態を知ることのできるうつ病の早期発見ができるよう、ホームページにてこころの健康状態をチェックできる「こころの体温計」を導入します。 また、20~39歳の方のための健診後の結果説明会では、こころの問題を含めた健康相談の充実を図るため、引き続き相談員を設置します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健健康診査事業				コード	01	04	01	03	01
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査並びに保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業				
		<p>1 健康診査の状況 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を実施しました。</p> <p>(1) 妊婦健診 一般 4,956人、子宮頸がん 365人（内県外・助産所受診 延べ 247人）</p> <p>(2) 乳児健診（県外受診含む。） 637人（内県外受診 延べ 41人）</p> <p>(3) 妊産婦歯科健診 121人 ※平成27年度から町指定歯科医院にて個別健診に変更。</p> <p>(4) 4か月児健診 383人（対象者392人、受診率97.7%、要精密検査1人）</p> <p>(5) 1歳6か月児健診 424人（対象者428人、受診率99.1%、要精密検査0人）</p> <p>(6) 2歳児歯科健診 377人（対象者410人、受診率92.0%、要精密検査0人）</p> <p>(7) 3歳児健診 405人（対象者410人、受診率98.8%、要精密検査49人）</p> <p>2 むし歯予防の取り組み 県や瀬戸保健所管内の市町と比べ、幼児のむし歯罹患率が高いことを受け、1歳6か月児健診で集団指導、2歳児歯科健診で個別ブラッシング指導、両方の健診で希望者にフッ素塗布を行いました。また、健診において、むし歯が多い等口腔衛生状態の悪い児については、デンタルネグレクトの視点をもって歯科衛生士と保健師による訪問指導につなげました。</p> <p>(1) 1歳6か月児健診のフッ素塗布者数 216人</p> <p>(2) 2歳児歯科健診のフッ素塗布者数 210人</p> <p>(3) 歯科衛生士訪問 1人</p> <p>3 健診未受診者対策 受診のない児については、電話で受診勧奨し、受診できない児については家庭訪問か面接で児の所在及び発達確認を行いました。所在の確認ができない児については、こども課に所在不明児童調査の依頼をしました。</p> <p>(1) 所在不明児童調査依頼 3件</p> <p>(2) 所在不明児童調査結果 海外への出国を確認 2件 後日面接にて児を確認 1件</p> <p>4 健診での他機関との協働</p> <p>(1) 2歳児歯科健診では、ブックスタートの取り組みとして、図書館職員と読み聞かせボランティアによる絵本の読み聞かせを実施し、親子で絵本に触れ合う機会となりました。</p> <p>(2) 3歳児健診では、待ち時間に折り紙ボランティアによる工作を実施し、遊びを通じて親子が子へ関わる機会を作りました。</p>				

5	活動指標	指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成 25 年度	人 7,422.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成 26 年度	人 7,498.00	人	
				平成 27 年度	人 7,734.00	人	
				平成 28 年度	人 7,668.00	人	
6	成果指標	指標名	1歳6か月児健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	健診受診者÷健診対象者	平成 25 年度	% 95.50	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
				平成 26 年度	% 95.00	% 100.00	
				平成 27 年度	% 96.90	% 100.00	
				平成 28 年度	% 99.10	% 100.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	52,925,129 円	決算額	49,012,799 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	52,925,129	49,012,799	92.6 %	54,448,000
	一般財源②	52,785,929	48,866,024	92.6 %	54,300,400
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	139,200	146,775	105.4 %	147,600
	概算人件費⑤	11,277,854	11,903,830	105.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	64,202,983	60,916,629	94.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	64,063,783	60,769,854	94.9 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,283	7,925	95.7 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	661,133	613,217	92.8 %		

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	母子健康手帳交付数が平成27年度408件から平成28年度は364件に減ったことにより、妊婦健診、子宮がん検診、乳児健診、妊産婦歯科健診の受診者数が減少し、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	2.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  妊産婦歯科健診を個別実施に切り替える際に、対象者に個別通知を実施し、受診券交付時には妊娠期からの口腔衛生の必要性を指導し受診勧奨を行いました。3歳児健診、1歳6か月児健診、2歳児健診は引き続き個別通知を行いました。4か月児を始めとする健診の未受診者には、電話や手紙での案内及び訪問を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>母子の健康増進を目的とした母子保健事業は、少子高齢化や晩産化、女性の社会進出、地域連帯意識の希薄化など母子保健を取り巻く環境が大きく変化する中で、出産・子育てに係る不安や負担の増加、子どもの虐待などの課題が山積しています。一方、母子保健法の一部改正では、母子保健施策は乳幼児に対する虐待の予防及び早期発見に資するものであることに留意すると明確化されました。乳幼児を対象とした健康診査では、保護者のこころの健康や虐待の早期発見の視点からも、支援が必要な親子を早期発見し、支援につなげる必要があります。また、健診未受診者の中に真に援助が必要な家族がいることから、未受診者対策も強化する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	健康診査を受けやすい体制の確保のため、産婦健診 1 回分の補助を開始します。産婦健診に含まれる産後うつスクリーニングの項目でうつ傾向にある産婦を早期に把握し、その後の支援につなげていきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	今後も健診未受診者への訪問指導等の対応を充実・強化していきます。一方、乳幼児健康診査等で把握した情報等から課題の明確化や対応策の検討を行い、母子健康教育・訪問指導事業に反映していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	健診未受診者の状況把握として、乳幼児の生存確認はもちろん、発達状況、養育状況も含めて状況把握するように努め、把握した状況を職員間で共有しその後の支援策を検討していくようにします。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子育てクラブ、離乳食教室、パパママ教育等の保健教育について、乳幼児及び保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得や仲間づくりの機会を設けます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に下記の教室を実施しました。				
		<p>(1) 子育てクラブ ア 内容 赤ちゃん体操や離乳食の講話を行い、参加者同士の仲間づくりの支援を行いました。 イ 実施回数 6回 ウ 実績 3～6か月児 実人数84人（延べ人数86人）</p> <p>(2) 離乳食教室（新規に中～後期を開催） ア 内容 離乳食の調理と講演を行い、離乳食の基本の習得を目的に行い、参加者が安全に調理できるよう別室で有償ボランティアによる乳児の託児を行いました。 イ 講師 管理栄養士 保健師 ウ 実施回数 初期4回、中～後期4回 エ 実績 参加者数 初期（3～6か月児の親）54人（そのうち、託児利用者 32人）、中～後期（7～10か月児の親）54人（そのうち、託児利用者 45人）</p> <p>(3) パパママ教室 ア 内容 妊娠、出産、子育てに関する講話や父親の育児参加意識を高めるために、妊婦体験や沐浴体験を実施しました。夫婦で参加しやすいよう土曜日や日曜日に開催しました。 イ 講師 保健師 助産師 管理栄養士 ウ 実施回数 12回 エ 実績 母親延べ参加者数 123人 父親延べ参加者数 118人 参加実組数 84組</p> <p>(4) なかよし教室 ア 内容 ことばの遅れ等のある児童と保護者に、遊びを通した子どもとの関わり方の相談を実施しました。子どもの発達状況を父親が理解する機会として8月及び2月は父親参観日として日曜日に開催しました。 イ 講師 臨床心理士 ミュージックケアトレーナー等 ウ 実施回数 24回 エ 実績 実人数（児）91人、延べ人数（児）365人</p> <p>(5) 双子交流会 ア 双子を育児している保護者の交流のため、実施しました。双子を妊娠した妊婦にも教室の案内をし、妊娠期からの参加を促しました。 イ 実施回数 6回 ウ 実績 実14組 延べ30組 妊婦参加 実人数3人</p>				

5	活動指標	指標名	なかよし教室参加実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 75.00	人
				平成 26 年度	人 112.00	人
				平成 27 年度	人 90.00	人
				平成 28 年度	人 91.00	人
個別計画による目標値はありません。						

6	成果指標	指標名	1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人÷1歳6か月児健診受診者×100	平成 25 年度	% 99.00	% 100.00	親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断された人がいないことを目標とします。
				平成 26 年度	% 95.00	% 100.00	
				平成 27 年度	% 97.80	% 100.00	
				平成 28 年度	% 95.50	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,160,871 円	決算額	1,189,603 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,160,871	1,189,603	102.5 %	1,385,000
	一般財源②	1,150,271	1,174,203	102.1 %	1,346,600
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,600	15,400	145.3 %	38,400
	概 算 人 件 費 ⑤	10,845,858	10,672,289	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,006,729	11,861,892	98.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,996,129	11,846,492	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	133,290	130,181	97.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	122,660	124,047	101.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  なかよし教室の体操指導員をミュージックトレーナーに変更しました。また、離乳食教室では、初期編に加え、中期～後期編を新規実施したことで、実施回数が年6回から8回に増え、直接事業費が増えました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  なかよし教室では父親の育児参加を促すために、引き続き日曜日開催の父親参観日を年間4回実施し、子どもの発達や関わり方を夫婦で学ぶ機会となりました。離乳食教室では中期～後期編を新規に開催したことで、調理体験の機会が増え、母親同士の仲間づくりの場にもなりました。
	②成果指標の実績向上度	-2.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-4.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	母子の健康増進を目的とした母子保健事業は、少子高齢化や晩産化、女性の社会進出、地域連帯意識の希薄化など母子保健を取り巻く環境が大きく変化の中で、出産・子育てに係る不安や負担の増加、子どもの虐待など課題が挙げられます。低出生体重児の出生や20歳未満の女性の妊娠に伴う育児指導など、きめ細かな支援も必要とされています。今後も健やかな妊娠・出産、育児をサポートする事業を実施し、安心して産み育てることができる環境を整えていくことが重要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	離乳食を学ぶ場がほしいとの要望が多く定員を超える申込みがあったことから、離乳食教室の開催回数を年間8回から12回に増やして実施します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	核家族化が進み、母親が実母、義母などから育児情報や育児支援が受けにくくなってきています。育児仲間をつくる事業や子育てに悩みをもつ保護者が集まる事業の必要性がさらに高まっていくことが予想されます。健康な子どもと障がいや疾病を持つ子どもの育ちやその親への支援が途切れることがないように、関係機関と連携の強化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子育て中の母親が調理体験できる機会を増やすため、「離乳食教室」を離乳初期編4回に加え、離乳中期～後期編4回を新規で開催します。一方で、「子育てクラブ」の中で、離乳食の講話を実施していましたが、「離乳食教室」にて離乳についての講話を充実させるにあたり、年間18回開催していた「子育てクラブ」を年間6回に縮小し、講座の内容を精査して実施します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	03	03
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健指導・育児相談が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 母子保健相談 健康づくりセンターにおいて下記の相談を実施しました。 (1) 赤ちゃん相談・離乳食相談（1歳未満児対象）、育児相談・栄養相談（就学前児童対象） ア 内容 保健師・管理栄養士による育児相談を実施しました。 イ 実施回数 赤ちゃん相談・離乳食相談 12回 育児相談・栄養相談 24回 ウ 実績 乳児（実人数 165人、延べ人数 456人） 幼児（実人数 56人、延べ人数 220人） 栄養相談 121人 (2) お誕生日相談 ア 内容 1歳の誕生日を迎えた児の成長を保護者と確認し、保健指導・相談を実施しました。児童館の職員による手遊びや絵本の読み聞かせを実施し、児童館等の紹介をしました。 イ 実施回数 12回 ウ 実績 実人数 250人 (3) ことばの相談 ア 内容 臨床心理士によることばの発達相談を実施し、保健指導を実施しました。 イ 実施回数 24回 ウ 実績 実人数 55人 2 訪問指導事業 新生児訪問（未熟児を含む）を始めとする訪問指導を実施しました。 (1) 新生児訪問 379件（他市町に依頼4件） (2) 妊産婦訪問 481件 (3) 乳児・幼児訪問 延べ168件（実件数113件） (4) 歯科衛生士訪問 1件 ※平成27年度から、1歳6か月児健診を始めとする健診で、むし歯のある児童で口腔環境の改善を必要とする児童を発見し、その家庭に歯科衛生士と保健師が訪問し、ブラッシング指導や食生活改善についての指導を行いました。 (5) 母子栄養強化事業 1件				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	赤ちゃん相談・育児相談・お誕生日相談来所者数（栄養相談は除く）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明（指標式）	平成 25 年度	人	847.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人	853.00	人	
			平成 27 年度	人	879.00	人	
			平成 28 年度	人	926.00	人	

6	成果指標	指標名	新生児家庭訪問実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明（指標式）	平成 25 年度	%	97.20	%	100.00	前年度実績の10%増円だし、平成25年度からは100%
			平成 26 年度	%	97.30	%	100.00	
			平成 27 年度	%	98.20	%	100.00	
			平成 28 年度	%	98.20	%	100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,425,076 円	決算額	1,414,868 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,425,076	1,414,868	99.3 %	3,051,000
	一般財源②	671,076	1,271,768	189.5 %	3,051,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	754,000	143,100	19 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,531,723	9,849,439	103.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,956,799	11,264,307	102.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,202,799	11,121,207	109 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,607	12,010	103.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,898	113,251	109 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  出生数はわずかに減少しましたが、育児不安のある母親に対してきめ細やかな支援を実施した結果、乳児・幼児訪問件数が大幅に増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  妊娠届出の際に全員の妊婦に面接を行い、支援が必要であると判断された妊婦には電話相談や妊婦訪問等の支援を行いました。さらに、切れ目ない支援を実施するため、必要に応じて産科医療機関と連絡をとり合いました。また、育児不安のある母親には継続訪問を実施することで、保健師との間で信頼関係ができ、母親の育児不安の軽減につながりました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成28年、児童福祉法等の一部改正により、「子育て世代包括支援センター」が法的に位置づけられ、続いて、母子保健法においても「母子健康包括支援センター」も設置方針が示されました。そのことを受け、平成30年度の「母子健康包括支援センター」開始に向け、平成29年度は開設準備をすすめています。子育て期までの切れ目ない支援の実現に向けて、妊娠期から乳幼児期の事態把握や相談対応、保健指導、関係機関との調整などの必須事業だけではなく、育児期における子育て・育児支援事業との一体的な実施が求められています。一方、母子保健法の一部改正では、母子保健施策は乳幼児に対する虐待の予防及び早期発見に資するものであることに留意すると明確化され、母子を支えるきめ細やかな仕組みが必要となっています。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	特に孤立しやすく育児不安を抱えやすい産後4か月までの産婦に対し、助産師による産後ケア訪問を実施し、心身のケアや育児サポートを行ない、産後も安心して育児ができる支援体制を整えます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	子どもの身体的、精神的発達を促し、保護者の育児不安の解消のために、保健師、管理栄養士、臨床心理士等による相談を充実します。健診から把握した情報をもとに、必要な相談や教室に結びつけ、就学まで継続した支援ができるよう、各機関と連携をしながら進めていきます。一方、平成32年までに妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築するためにワンストップ拠点(母子健康包括支援センター)を整備する必要があり、整備にあたり情報を収集していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	養育支援が必要であると思われるケースについては27年度に整備した「若年妊婦支援マニュアル」に添って妊娠届出時から支援を実施していきます。また、こども課と情報共有しながら養育支援訪問等の支援をしていきます。乳幼児期からの早期の虫歯予防に力を入れるため、「お誕生日相談」に口腔衛生指導を取り入れます。母子保健包括支援センターの整備のために、こども課と連携を図り、体制協議をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	発達障がい早期総合支援事業					コード	01	04	01	03	04	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人					
2 働きかける相手(対象)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する正しい支援方法を、保護者や支援者が理解し、発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童が生活しやすい環境を整えます。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 発達検査、発達相談</p> <p>(1) 4歳児発達相談</p> <p>ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、保健指導を実施しました。</p> <p>イ 実施回数 6回</p> <p>ウ 実績 実人数 8人</p> <p>(2) 5歳児発達相談</p> <p>ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、必要な児童には、就学に関する保健指導を実施しました。</p> <p>イ 実施回数 6回</p> <p>ウ 実績 実人数 11人</p> <p>2 早期総合支援体制</p> <p>(1) すくすく発達相談（5歳児スクリーニング）事業</p> <p>発達障がいの早期発見と、保護者及び保育士に対し支援方法の指導を実施するため、すくすく発達相談を町内幼稚園・保育園全園（計10園）で2回ずつ訪問し、実施しました。また、町内保育園・幼稚園（全園）を巡回し、保護者アンケート等を参考に、発達障がいの特徴のある児童に対し、必要な児童には後日発達検査、発達相談を実施しました。</p> <p>町内保育園・幼稚園で実施 325件 発達検査、発達相談の実施 43件</p> <p>(2) 小学校等巡回相談</p> <p>発達障がい傾向にある児童の支援方法を現場支援者（教員等）と検討しました。</p> <p>町内小学校 6回実施（相談児童10件） 町内中学校 2回実施（相談生徒1件）</p> <p>(3) 発達障がい早期総合支援連絡協議会</p> <p>発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する支援体制の充実を図るため、協議会委員と協議しました。2月27日実施</p> <p>(4) 発達障がい早期総合支援研修会</p> <p>発達障がい傾向のある児童や生徒にかかわる職員（保育士、小中学校の介助員、放課後子ども教室担当者、相談員、保健師等）に対し研修を実施しました。</p> <p>1回目：「発達障がいの理解と具体的な支援について」 講師 あいち発達障害者支援センター 臨床心理士 石塚智子氏 参加者65人</p> <p>2回目：「関わりにくい子への支援方法」 講師 和合病院 医師 棟近孝之氏 参加者70人</p>					
	5 活動指標	指標名	発達検査、発達相談、すくすく発達相談、小学校等巡回相談における相談児童・生徒数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	人 388.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 367.00	人	
			平成 27 年度	人 415.00	人	
			平成 28 年度	人 398.00	人	
6 成果指標	指標名	小学校等巡回相談実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	回 0.00	回 0.00	小学校等巡回相談を全小中学校にて実施する。
		小学校等巡回相談の実施回数	平成 26 年度	回 2.00	回 1.00	
			平成 27 年度	回 7.00	回 6.00	
			平成 28 年度	回 8.00	回 9.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,117,925 円	決算額	1,100,625 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	事業No.: 6 評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,117,925	1,100,625	98.5 %	1,749,000	
	一般財源②	1,117,925	1,100,625	98.5 %	1,749,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	6,761,288	6,569,041	97.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,879,213	7,669,666	97.3 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,879,213	7,669,666	97.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,986	19,271	101.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,125,602	958,708	85.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  「小学校等巡回相談」は、平成27年度に全小学校6校と中学校1校にて実施し、平成28年度には、中学校を2校に増やして実施しました。そのため、成果指標が上昇しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	14.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-11.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  発達障がい児についての支援方針を検討する際にスーパーバイザーの起用をし、保護者だけでなく保育士や教員等に具体的な支援策を指導しました。中でも、「小学校等巡回相談」では、スーパーバイザー、療育担当保育士等の専門家の意見は、障がいの特性をとらえたアドバイスであり、学校側から事業の充実を望まれました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	発達障がい児への支援は、個別性が高く、長期にわたり支援が継続されることが求められます。特に就園、就学、進学に伴い、発達特性(集団生活ができない 自分勝手な行動等)が現れることが予想されます。保護者、保育士、教員等が適切な支援、環境を提供できるよう、相談体制の強化・充実を図っていく必要があります。また、支援者の職能を向上させるための研修を実施しながら、保育園や学校現場での検討会の充実を図っていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	「小学校等巡回相談」では、全小学校と希望中学校を募り実施します。また、ハートフル東郷での巡回相談も計画します。「発達障がい早期総合支援研修会」では、発達障がいの病態の理解、支援策の他に、グループワークを実施し、担当者同士の情報交換を図っていきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	「すくすく発達相談」では、町内保育園・幼稚園に通う年中児を対象としてますが、町外の幼稚園に通う年中児で発達特性のある児童の発見と支援に力を入れる必要があります。「小学校等巡回相談」では、事業の定着化を目標に、充実も図っていきます。 また、発達障害者支援法が平成28年に改正され、教育と就労支援対策が強化され、こどもから高齢者までどのライフステージでも切れ目ない支援を目指すこととしていることから、本町においても発達障がい者の就労相談・生活支援を含めた相談体制の整備が必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「小学校等巡回相談」では、小学校だけでなく、希望中学校も実施します。「発達障がい早期総合支援研修会」では、発達障がいの病態の理解、支援策の他に、グループワークを実施し、担当者同士の情報交換を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館管理事業				コード	01	04	01	04	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設利用者
2 働きかける相手(対象)	指定管理者、施設、施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	いこまい館管理事業 (1) いこまい館施設維持管理業務 平成25年度から平成29年度までのいこまい館運営管理を、指定管理者として東郷町施設サービス株式会社と協定を締結しています。 年間施設利用者数は、有料施設185,101人、無料施設35,936人、合計221,037人でした。 ア 有料施設 (185,101人) (ア) トレーニングジム 72,043人 (イ) 水中トレーニング室 29,668人 (ウ) 介助浴室 213人 (エ) 自主活動スペース (83,177人) a 多目的室 25,444人 b 町民ギャラリー 18,147人 c 調理室・ランチルーム 3,667人 d 会議室A 6,605人 e 会議室B 10,448人 f 和室(3室) 12,400人 g 音楽練習室 4,142人 h 指導会議室(2室) 2,324人 イ 無料施設 (35,936人) (ア) 町民活動センター 4,294人 (イ) おもちゃルーム 31,642人 (ウ) 無料町民ギャラリー 86日間 × (9団体) ※利用日数のみ (2) 案内標識塔の設置 168,300円 いこまい館の入口を分かりやすくするため、改善策として案内標識塔を設置しました。7月1日供用開始。 (3) 町民ギャラリーエアコン設置工事 1,285,200円 いこまい館町民ギャラリーに冷房能力の高いエアコンを設置する工事を行いました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成 26 年度	回 12.00	回	
			平成 27 年度	回 12.00	回	
平成 28 年度			回 12.00	回		
6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 171,887.00	人 171,490.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	平成 26 年度	人 174,490.00	人 171,887.00	
			平成 27 年度	人 173,286.00	人 174,490.00	
平成 28 年度			人 185,101.00	人 173,286.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	149,269,169 円	決算額	130,952,373 円		

8 コストの推移	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	149,269,169	130,952,373	87.7 %	137,520,000
	一般財源②	146,650,908	128,516,689	87.6 %	137,520,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,618,261	2,435,684	93 %	0
	概算人件費⑤	4,214,090	4,078,569	96.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	153,483,259	135,030,942	88 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	150,864,998	132,595,258	87.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,572,083	11,049,605	87.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	871	716	82.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	利用者のニーズにあわせたサービスの提供に努めた結果、トレーニングジム、水中トレーニング室及び町民ギャラリーの利用者が大幅に増加したため、成果指標の実績向上度及び目標達成度が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	6.8 %	
	③成果指標の目標達成度	6.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	いこまい館入口を分かりやすくするため、道路案内標識塔を設置しました。また、町民ギャラリーの空調環境を整えるため、床置型エアコン1台を設置しました。その他、いこまい館の雑用水として使用している井戸水の揚水ポンプの能力が半分に低下しているため、既設深井戸の揚水ポンプ及び配管の交換を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今年度13年目を迎えたイーストプラザいこまい館は、町民一人ひとりの主体的かつ積極的な健康づくりの拠点、また、町民を始めとした地域活動の交流の拠点として、子どもから高齢者まで世代や地域を問わず多くの方の健康づくりと交流を支援する施設として設置され、その役割を果たしてきました。今後は、健康増進施設として、さらに利用者の視点に立った健康づくり・食育推進の実践の場、交流の場として一層活用される施設となるよう、町と指定管理者が連携を図り、効果的かつ効率的な施設管理運営ができるように協力していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	<p>指定期間が平成30年3月31日までであることから、本年度に指定管理に係る評価及び選定を行います。また、地震発生時、福祉避難所として指定されている、いこまい館の生活水を確保するため、屋上に設置してある上水受水槽及び井水受水槽に緊急遮断弁を取り付ける工事を実施します。</p>
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	<p>利用者の意見や要望に応える良質なサービスの提供に努め、快適・安全な施設の管理運営を目指します。住民ニーズを的確に把握した各種健康づくり事業を推進し、利用者の増加を図る一方、経費の節減に努めます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>道路(名古屋方面)から見た場合の「いこまい館入口」が非常に分かりにくいと、通り越してしまう人が多いことに鑑み、改善策として道路案内標識塔を設置します。また、町民ギャラリーの空調設備の能力不足を解消するため、床置型エアコン1台を設置します。</p> <p>いこまい館の雑用水として使用している井戸水の揚水ポンプの能力が半分に低下しているため、既設深井戸の揚水ポンプ及び配管の交換を行います。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	健康づくり地区活動支援事業				コード	01	04	01	02	05
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	2	(2) 地域ぐるみの健康づくりの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）を実施しました。 また、今年度は食生活改善推進員養成講座を実施しました。 健康づくりリーダーや食生活改善推進員が町民を対象に実施する活動への支援を行いました。					
	(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座） 30回 764人 ア 子育てサークル（児童館） 14回 322人 イ 保育園、知的障がい児・者連絡協議会 6回 75人 ウ 自治会、老人クラブ等 3回 272人 エ 親と子の生活習慣病予防教室 6回 76人 オ 料理教室（東郷中PTA） 1回 19人 (2) ランチルーム活用事業 6回 149人 ア 料理教室 5回（町主催 5回 89人） イ 調理体感 1回 食生活改善推進員協議会親子27組（親27人、子33人） (3) 健康づくり活動支援 28回 710人 ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室） 12回 310人 イ 食生活改善推進員活動支援（定例会、研修会、勉強会） 16回 400人					

5 活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 28.00	回
			平成 26 年度	回 28.00	回
			平成 27 年度	回 23.00	回
			平成 28 年度	回 30.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 617.00	人 482.00	前年度実績
			平成 26 年度	人 556.00	人 617.00	
			平成 27 年度	人 446.00	人 556.00	
			平成 28 年度	人 764.00	人 446.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	433,791 円	決算額	290,064 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	433,791	290,064	66.9 %	367,000
	一般財源②	246,559	90,764	36.8 %	367,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	187,232	199,300	106.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,513,749	5,694,088	103.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,947,540	5,984,152	100.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,760,308	5,784,852	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	250,448	192,828	77 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,915	7,572	58.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	30.4 %	健康づくり地区活動支援全体の実施回数及び参加者数が増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	71.3 %	
	③成果指標の目標達成度	71.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	食生活を中心とした健康づくりを積極的に推進する食生活改善推進員のステップアップ講座を4回開催しました。 生活習慣病予防教室については、運動を苦手とする児童や偏食の多い児童に対し指導を充実するため、対象者を年中・年長児とその保護者とし、運動指導と調理実習を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	いきいき東郷21(第2次)を推進するため、イーストプラザいこまい館を活用した健康づくりや食育を積極的に推進します。また、協働による健康づくりを推進するため、担い手である食生活改善推進員を定期的に養成する一方、食生活改善推進協議会や健康づくりリーダーの活動を支援していきます。さらに、地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JA尾東農協や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の町民の健康づくりに向けた取り組みを推進するとともに、それらの取り組みを補完しながら、効果的な健康づくりを推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	協働による健康づくりを推進するため、食生活改善推進員ステップアップ講座及びとうとう体操普及員養成講座を開催します。また、地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JA尾東農協や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の町民の健康づくりに向けた取り組みを支援していきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	食生活改善推進員協議会や健康づくりリーダー、とうとう体操普及員の活動支援を行う等、住民が主体的に健康づくりや食育の推進活動が行えるような環境づくりを考えていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	協働による健康づくりを推進するため、食生活改善推進員ステップアップ講座を開催します。また、地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JA尾東農協や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の町民の健康づくりに向けた取り組みを支援していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康診査事業				コード	01	04	01	02	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	3	(3) 予防対策の充実及び長寿社会に							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2 働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検診及び健康診査に対する受診意識の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、結核検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診及び20～39歳の方のための健診を行いました。 また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業の啓発を行うとともに、平成27年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。 (1) 各種がん検診 ア 胃がん 40歳以上 1,489人 イ 大腸がん 40歳以上 2,513人 ウ 子宮頸がん 20歳以上 1,056人 ( 妊婦健診と同時に実施した分は母子健康診査事業に記載あり。) エ 乳がん 40歳以上 839人 オ 肺がん 40歳以上 1,489人 カ 前立腺がん 50歳以上 1,149人 (2) 女性特有のがん検診推進事業 ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。 ア 子宮頸がん 20歳 23人(対象者225人) イ 乳がん 40歳 94人(対象者348人) (3) 肝炎ウイルス検診 40歳 53人 (4) 歯周病検診 40・50・60・70歳 87人 (5) 骨粗しょう症検診 195人 (6) 20～39歳の方のための健診 331人 (7) 結核検診 65歳以上 3,002人(肺がん検診としての実施分は除く。) (8) 8020運動表彰 46人 (9) 8820運動表彰 6人
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	がん検診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	人 7,054.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	平成 26 年度	人 7,823.00	人
			平成 27 年度	人 8,810.00	人
			平成 28 年度	人 8,535.00	人

6 成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 13.60	% 16.00	前年度の愛知県内の平均値を目標値とする。
	指標の説明 (指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成 26 年度	% 14.60	% 16.00	
			平成 27 年度	% 15.80	% 16.10	
			平成 28 年度	% 14.10	% 16.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	44,196,551 円	決 算 額	42,059,557 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	44,196,551	42,059,557	95.2 %	50,380,000
	一般財源②	39,797,451	37,650,657	94.6 %	50,380,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,399,100	4,408,900	100.2 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,855,779	8,085,807	117.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	51,052,330	50,145,364	98.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	46,653,230	45,736,464	98 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,295	5,359	101.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,952,736	3,243,721	109.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-10.8 %	×
	③成果指標の目標達成度	-11.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 がん検診の個別案内を実施しました。申込み案内に託児が可能である記事や検診の必要性を掲載し、がん検診受診の啓発に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>いきいき東郷21(第2次)では、がんを早期に発見するため、がん検診の受診率を平成34年度までに50%にすることを目標としています。受診率向上のため最も効果があると思われる個別受診勧奨や再勧奨、かかりつけ医からの受診勧奨など、あらゆる機会を捉えて受診勧奨を行う必要があります。</p> <p>一方、医療機関で行う個別検診の拡充や集団検診受診者数の増加に伴い、受診しやすい体制を整備する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	がん検診のお知らせを奇数年生まれの方に郵送します。また、5月から医療機関での胃がん内視鏡検診を実施するなど受診しやすい環境を整えます。胃がん内視鏡検診の実施にあたり、研修会への参加などについて医師会と協議していきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	受診率の低い歯周病検診においては、個別検診を実施する対象者を見直す等受診しやすい体制を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	がん検診のお知らせを偶数年生まれの方に郵送します。また、今年度から医療機関における肺がん検診を実施するなど受診しやすい環境を整えます。一方、医療機関での胃がん内視鏡検診の実施に向け、読影の実施方法など、医師会と協議していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	感染症まん延防止事業				コード	01	04	01	02	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	予防接種法及び感染症法上の対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 感染症予防事業 感染症予防対策として、インフルエンザに加え、高病原性鳥インフルエンザやジカ熱の感染予防の周知活動を行いました。																																									
	2 定期予防接種事業 感染症の発症を予防するために定期予防接種を行いました。平成25年4月にH i b感染症、小児用肺炎球菌及び子宮頸がん、平成26年10月に水痘（水ぼうそう）、高齢者肺炎球菌、平成28年10月にB型肝炎の予防接種が定期化となりました。 平成26年4月からは乳幼児予防接種の広域化（県内医療機関で接種できる）、平成28年4月からは高齢者予防接種の広域化が開始されました。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 不活化ポリオ</td><td>28人</td><td></td></tr> <tr><td>(2) BCG</td><td>395人</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 4種混合</td><td>1,674人</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 2種混合</td><td>417人</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 麻しん風しん</td><td>885人</td><td>(1期 413人 2期 472人)</td></tr> <tr><td>(6) 日本脳炎</td><td>1,712人</td><td></td></tr> <tr><td>(7) H i b感染症</td><td>1,559人</td><td></td></tr> <tr><td>(8) 小児用肺炎球菌</td><td>1,563人</td><td></td></tr> <tr><td>(9) 子宮頸がん</td><td>0人</td><td></td></tr> <tr><td>(10) 水痘（水ぼうそう）</td><td>792人</td><td></td></tr> <tr><td>(11) B型肝炎</td><td>674人</td><td></td></tr> <tr><td>(12) インフルエンザ</td><td>4,922人</td><td></td></tr> <tr><td>(13) 高齢者肺炎球菌</td><td>867人</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right;">計15,488人</td></tr> </table>	(1) 不活化ポリオ	28人		(2) BCG	395人		(3) 4種混合	1,674人		(4) 2種混合	417人		(5) 麻しん風しん	885人	(1期 413人 2期 472人)	(6) 日本脳炎	1,712人		(7) H i b感染症	1,559人		(8) 小児用肺炎球菌	1,563人		(9) 子宮頸がん	0人		(10) 水痘（水ぼうそう）	792人		(11) B型肝炎	674人		(12) インフルエンザ	4,922人		(13) 高齢者肺炎球菌	867人			
(1) 不活化ポリオ	28人																																									
(2) BCG	395人																																									
(3) 4種混合	1,674人																																									
(4) 2種混合	417人																																									
(5) 麻しん風しん	885人	(1期 413人 2期 472人)																																								
(6) 日本脳炎	1,712人																																									
(7) H i b感染症	1,559人																																									
(8) 小児用肺炎球菌	1,563人																																									
(9) 子宮頸がん	0人																																									
(10) 水痘（水ぼうそう）	792人																																									
(11) B型肝炎	674人																																									
(12) インフルエンザ	4,922人																																									
(13) 高齢者肺炎球菌	867人																																									
		計15,488人																																								
3 任意予防接種事業	(1) 高齢者肺炎球菌予防接種事業を平成24年度から開始し、平成26年10月から定期化となりましたが、接種機会を増やすために、68～69歳、73～74歳、78～79歳、83～84歳、88～89歳、93～94歳、98～99歳になる人で、呼吸器等の機能に障害がある人（身体障害者手帳1級）に予防接種を行いました。接種者 3人 (2) 風しん対策事業 妊娠を希望する女性（経産婦を含む）で風しんの抗体のない人に風しんワクチン接種費用の半額助成を実施しました。助成人数 27人																																									

5 活動指標	指標名	予防接種延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	予防接種、任意予防接種の延べ人数	平成 25 年度	人 14,193.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 15,634.00	人
			平成 27 年度	人 14,565.00	人
平成 28 年度			人 15,518.00	人	

6 成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	413（麻しん風しん1期接種者） ÷420（対象者）	平成 25 年度	% 96.20	% 100.00	接種率100%を目標とします。
			平成 26 年度	% 95.80	% 100.00	
			平成 27 年度	% 93.40	% 100.00	
平成 28 年度			% 98.30	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	109,699,955 円	決算額	114,550,641 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	109,699,955	114,550,641	104.4 %	122,112,000
	一般財源②	109,688,550	114,523,884	104.4 %	122,097,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,405	26,757	234.6 %	15,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,048,146	6,851,556	113.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	115,748,101	121,402,197	104.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	115,736,696	121,375,440	104.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,946	7,822	98.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,239,151	1,234,745	99.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.5 %	6 ①活動指標の実績向上度 ②成果指標の実績向上度 ③成果指標の目標達成度
	②成果指標の実績向上度	5.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 麻しん風しんの予防接種については、電話等での勧奨に加え、麻しん風しんの案内チラシを就学時健診の案内通知に同封しました。また、2種混合予防接種の接種率向上のため、未接種者への通知を行いました。 妊娠を予定している女性の風しん予防接種費用の助成の対象者を経産婦を含めて実施したところ接種者が増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	予防接種法の一部改正により、近年に多くの予防接種が定期化され、予防接種を取り巻く状況が日々変化しています。今後も関連法令の改正が予定されているため、実施体制を整備するとともに、改正内容をわかりやすく町民へ伝えていきます。 また、従来から実施している予防接種についても、接種率100%を目指し、未接種者の把握と接種勧奨を継続するとともに、保健事業年間スケジュール、広報紙、ホームページ掲載、個人通知等による情報提供を行い、感染症予防対策に努める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	平成28年10月からB型肝炎の予防接種が定期接種となったため、対象者へ個別通知を実施し、赤ちゃん訪問では、予防接種の進め方の指導を行います。 昨年度からB類疾病(高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)の予防接種が愛知県広域化予防接種に加わったため、対象者への周知に努めます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	厚生労働省において、おたふく風邪、ロタウイルスワクチン、帯状疱疹ワクチン(50歳以上)の予防接種の定期予防接種化が検討されています。今後の動向について、情報収集に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	麻しん風しん、2種混合の接種勧奨や日本脳炎2期、特例措置対象の日本脳炎の接種者に通知をし接種率の向上に努めるとともに、各健診・相談時には未接種状況の把握と勧奨を実施します。 10月一日から実施となるB型肝炎予防接種の定期化の準備を進めていきます。 4月1日からB類疾病(高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)も愛知県内の医療機関にて接種できる体制が整いますので、対象者への周知を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	保育園給食事業				コード	01	03	02	06	02
2	担当部課	教育部				給食センター					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2	働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	園児が安心して給食を喫食できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食事業 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内8保育園等で264,933食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(12回) (3) 給食物資選定委員会(10名)を開催しました。(12回) (4) 保育園父母の会が、給食試食会を実施しました。(3回) (5) 子育て支援センターの利用者及びその保護者が給食センター施設の見学及び試食会を実施しました。(1回) (6) 園児向けの食育指導を実施しました。 上城・諸輪・和合・中部・南部・たかね、音貝(計45回) (7) 保育園行事に合わせ、未入园児の保護者を対象とした食育講座を実施しました。 諸輪・中部・南部・音貝・たかね(計5回) (8) 保育園用務員を対象に、衛生研修会を開催しました。(1回) (9) 東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。 食材名 使用月 使用した献立名 米 年中 白飯 ナス 8月 夏野菜丼ソテー 和ハヤ 8月 和ハヤのスープ、干草和え トマト 8月 東郷町産トマト 柿 11月 東郷町産柿 かぼちゃ 11月 東郷町産かぼちゃコロッケ かぶ 12月 冬野菜のシチュー、ポトフ 大根 12~2月 関東煮、根菜入りすいとん他 社 2月 トク、わかめスープ他				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	保育園用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	9保育園、一時保育室の乳児・幼児・職員及び給食センターでの総給食数(保存食は含めない)	平成25年度	食 312,339.00	個別計画による目標値はありません。	
				平成26年度	食 307,545.00		
				平成27年度	食 301,685.00		
				平成28年度	食 264,933.00		
6	成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した給食回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	米飯を除いた提供数	平成25年度	回 40.00	回 41.00	前年度実績値		
		平成26年度	回 42.00	回 40.00			
		平成27年度	回 43.00	回 42.00			
		平成28年度	回 26.00	回 43.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	68,492,543 円	決算額	65,062,510 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	68,492,543	65,062,510	95 %	65,228,000
	一般財源②	42,677,981	34,540,556	80.9 %	34,054,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	25,814,562	30,521,954	118.2 %	31,174,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,997,916	2,707,962	27.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	78,490,459	67,770,472	86.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	52,675,897	37,248,518	70.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	175	141	80.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,225,021	1,432,635	116.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	西部保育園が民営化し自園調理になったため、活動指標が下がりました。 東郷町産農作物が不作で使用することができなかったため、成果指標は減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	-39.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-39.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 臨時職員(栄養士)を1名雇用し、アレルギー関係書類のチェック体制の強化、食育指導体制の強化を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	臨時職員の雇用によるアレルギー関係書類のチェック体制強化により、園との連絡調整がより円滑になり、安定的に給食を提供することができました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	園児向け食育指導の回数を増加します。 食育指導媒体を更新し、より充実した指導をしていきます。 入園説明会において、給食についての説明を栄養士が行うこととします。 東郷町産食材で新たに給食で使用できるものを引き続き調査研究していきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	引き続き保育園と協力しながら栄養士が父母の会等にも積極的に参加し、食育の推進を図っていきます。 東郷町産食材で新たに給食で使用できるものを引き続き調査研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	東郷町産食材を使用した食育指導をより増やしていきます。 全保育園の主任保育士級に栄養指導内容の報告しました。 噛むことの大切さを指導内容に含めました。 父母の会において苦手な食材の食べさせ方を指導しました。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	給食センター管理運営事業				コード	01	10	05	05	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2 働きかける相手(対象)	給食センター施設・設備、調理関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター施設・設備等の適正な維持管理を行い、常に安定稼働させるとともに、衛生的で安全な給食を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	給食センター管理運営事業 (1) 魅力あるおいしい給食づくり。 ア 献立委員会や物資選定委員会により出された、意見やこれまでの反省等を元に季節感や旬の食材を大切に給食を提供しました。 イ 運営委員会を開催しセンターの運営について審議しました。 (ア) 開催日 平成28年6月10日(金) (イ) 主な内容 平成27年度事業報告、平成28年度事業計画、学校保育園栄養士による栄養指導計画給食用物資納入業者の登録について (ウ) 運営委員 教育部長、福祉部長、各学校校長、各学校PTA代表、保育園園長代表、保育園父母の会代表 計22名 (2) 食に関する指導を推進しました。 栄養教諭による全小中学生に食に関する指導を行いました。 小学校低学年には、食べる姿勢や箸の使い方等を、小学校高学年や中学生には栄養素や食習慣等についてを指導しました。 (3) 家庭や地域との連携を密にした給食を推進しました。 ア 食育だより「いただきます」を保護者の各家庭に配布し望ましい食生活を啓発しました。また、読者を増やすため発行月の献立表の裏面に印刷をしました。 イ 地場産物の活用に努め、東郷町産の食材を給食に使用しました。 (4) 応募献立 児童生徒に給食への関心を持たせることにより、食育の推進を図ることを目的とし、テーマをもとに献立を募集しました。受賞献立は、給食として実施しました。 ア テーマ「野菜たっぷり！我が家の自慢料理！」 イ 受賞献立数 11献立(小学生7献立、中学生4献立) (5) 衛生管理を徹底し、食中毒防止に努めました。 センター内の職員全員(委託業者含む)の検便検査(サルモネラ、赤痢、0-157、冬季はノロウイルス)を月2回実施しました。 (6) 老朽施設・設備等の改修を計画的に実施しました。 ア 厨房機器及び排水処理場等の保守点検を実施し、健全な施設の維持管理に努めました。 イ 調理場内の床面塗装工事を実施し、劣化部分を補修に加え調理場内の色分けをし食材の汚染区域、非汚染区域の区分けを明確にしました。また、塗料に滑り止めの砂を入れ調理員の労働環境の改善を図りました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	給食センターでの年間調理食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	本館(小中学校用)調理食数+別館(保育園用)調理食数	平成25年度	食 1,171,034.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	食 1,161,862.00	食	
			平成27年度	食 1,143,925.00	食	
			平成28年度	食 1,107,406.00	食	
6 成果指標	指標名	給食安定提供率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(年間給食実施回数-配送遅延回数) / 年間給食実施回数	平成25年度	% 100.00	% 100.00	設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならないため、目標値は100%としました。
			平成26年度	% 100.00	% 100.00	
			平成27年度	% 100.00	% 100.00	
			平成28年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	201,027,803 円	決算額	198,791,422 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	201,027,803	198,791,422	98.9 %	207,054,000
	一般財源②	201,027,803	198,791,422	98.9 %	206,711,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	343,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,998,331	9,361,810	117 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	209,026,134	208,153,232	99.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	209,026,134	208,153,232	99.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	183	188	102.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,090,261	2,081,532	99.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 大規模な改修工事がなく、維持管理費の抑制に努めたため、直接事業費を抑制することができました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 施設の雨漏り等の修繕を職員ができる限り行ったことで修繕料の軽減を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	施設の老朽化に伴い増大する修繕料を職員の工夫等により軽減することができたため、継続していきます。 また、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化計画策定により、効率的な施設の管理、運営を行っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化計画を策定します。 老朽化した蒸気回転釜 6 基を更新します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	長寿命化計画に基づく施設改修等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	公共施設等総合管理計画に基づいた計画を検討していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校給食事業				コード	01	10	05	05	03
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	児童、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食を提供する。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校給食事業 (1) 提供食数 579,573食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。(具汁、ししやもフライ等) イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。(7月夏野菜加、10月栗入り五目ご飯) ウ 年中行事などにちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。 (9月実施(お月見)月見汁、2月実施(節分)いわし蒲焼き) エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さをアピールしました。(れんこんサラダ、ししやもフライ等) (3) 地場産物の使用状況 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。 また、地産地消推進事業として東郷町産食材5品目について公費による給食を提供しました。 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">食材名</td> <td style="width:15%;">使用月</td> <td style="width:35%;">使用した献立名</td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>米、もち米、赤米(※)</td> <td>4、3月</td> <td>古代米赤飯</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑穀</td> <td>6月</td> <td>オニオンスープ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ローゼル(※)</td> <td>6月</td> <td>東郷町産ローゼルジャム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トマト(※)</td> <td>7月</td> <td>東郷町産トマト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>かぼちゃ(※)</td> <td>10月</td> <td>東郷町産かぼちゃコロケ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大根</td> <td>12~2月</td> <td>のっぺい汁他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>柿(※)</td> <td>11月</td> <td>東郷町産柿</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑穀</td> <td>1~2月</td> <td>豚汁、麻婆豆腐他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>白菜</td> <td>1月</td> <td>東郷町産冬野菜のみそ汁</td> <td></td> </tr> </table> (※)は地産地消推進事業対象 (4) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物) 3,121kg (3,344kg)、パット(主に主菜) 895kg (1,020kg)、パット(主に副菜) 1,854kg (2,205kg) 合計5,870kg (6,569kg) (10.1g/食(11.4g/食))					食材名	使用月	使用した献立名		米、もち米、赤米(※)	4、3月	古代米赤飯		雑穀	6月	オニオンスープ		ローゼル(※)	6月	東郷町産ローゼルジャム		トマト(※)	7月	東郷町産トマト		かぼちゃ(※)	10月	東郷町産かぼちゃコロケ		大根	12~2月	のっぺい汁他		柿(※)	11月	東郷町産柿		雑穀	1~2月	豚汁、麻婆豆腐他		白菜	1月	東郷町産冬野菜のみそ汁	
	食材名	使用月	使用した献立名																																										
米、もち米、赤米(※)	4、3月	古代米赤飯																																											
雑穀	6月	オニオンスープ																																											
ローゼル(※)	6月	東郷町産ローゼルジャム																																											
トマト(※)	7月	東郷町産トマト																																											
かぼちゃ(※)	10月	東郷町産かぼちゃコロケ																																											
大根	12~2月	のっぺい汁他																																											
柿(※)	11月	東郷町産柿																																											
雑穀	1~2月	豚汁、麻婆豆腐他																																											
白菜	1月	東郷町産冬野菜のみそ汁																																											

5 活動指標	指標名	小学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	6小学校、ハートフル東郷の児童・教員及び給食センターの総給食数(保存食は含めない)	平成25年度	食 586,115.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成26年度	食 571,404.00		
			平成27年度	食 576,303.00		
平成28年度			食 579,573.00			
6 成果指標	指標名	小学校給食満足度(給食が嫌いではない児童の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成25年度	% 97.00	% 98.00	過去3年間の最高値
			平成26年度	% 98.00	% 98.00	
			平成27年度	% 97.00	% 98.00	
平成28年度			% 98.00	% 98.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	132,664,374 円	決算額	134,846,367 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	132,664,374	134,846,367	101.6 %	136,012,000
	一般財源②	77,194	1,423,827	1844.5 %	1,031,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	132,587,180	133,422,540	100.6 %	134,981,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,039,367	2,011,628	66.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	135,703,741	136,857,995	100.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,116,561	3,435,455	110.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5	6	120 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,129	35,056	109.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子どもたちからの応募献立や季節の行事に合わせた献立を取り入れたり、地元産や旬の食材を使用したりするなど、子どもたちの給食への関心が高まるように工夫しました。
	②成果指標の実績向上度	1 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子どもたちからの応募献立や季節の行事に合わせた献立を取り入れたり、地元産や旬の食材を使用したりするなど、子どもたちの給食への関心が高まるように工夫しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地産地消を推進していくにあたり、給食に適した食材の調査研究を引き続き行っていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	地産地消推進事業の対象品目を 5 品目から 6 品目に増やし、食育の推進を図っていきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	地産地消について提供できる食材を研究していきます。 全校全クラスに実施している食に関する指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども達に正しい食習慣を身につけさせるためには、低年齢時に適切な指導を行うことがより効果的であるため、特に低学年への栄養指導を充実していきます。 地産地消推進事業で公費により東郷町産食材を使用した給食を提供していきます。 家庭科等の授業と関連付けて食に関する指導を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校給食事業				コード	01	10	05	05	04
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	生徒、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食を提供する。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校給食事業 (1) 提供食数 262,900食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。(呉汁、ししゃもフライ等) イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。(7月夏野菜カレー、10月栗入り五目ご飯) ウ 年中行事などにちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。 (9月実施(お月見)月見汁、2月実施(節分)いわし蒲焼き) エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さをアピールしました。(れんこんサラダ、ししゃもフライ等) (3) 地場産物の使用状況 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。 また、地産地消推進事業として東郷町産食材5品目について公費による給食を提供しました。 <table border="0"> <tr> <td>食材名</td> <td>使用月</td> <td>使用した献立名</td> </tr> <tr> <td>米、もち米、赤米(※)</td> <td>4、3月</td> <td>古代米赤飯</td> </tr> <tr> <td>雑穀</td> <td>6月</td> <td>オニオンスープ</td> </tr> <tr> <td>ローゼル(※)</td> <td>6月</td> <td>東郷町産ローゼルジャム</td> </tr> <tr> <td>トマト(※)</td> <td>7月</td> <td>東郷町産トマト</td> </tr> <tr> <td>かぼちゃ(※)</td> <td>10月</td> <td>東郷町産かぼちゃコロケ</td> </tr> <tr> <td>大根</td> <td>12~2月</td> <td>のっぺい汁他</td> </tr> <tr> <td>柿(※)</td> <td>11月</td> <td>東郷町産柿</td> </tr> <tr> <td>雑穀</td> <td>1~2月</td> <td>豚汁、麻婆豆腐他</td> </tr> <tr> <td>白菜</td> <td>1月</td> <td>東郷町産冬野菜のみそ汁</td> </tr> </table> (※)は地産地消推進事業対象 (4) 残菜量(かつこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物) 1,720kg (1,623kg)、パット(主に主菜) 513kg (556kg)、パット(主に副菜) 1,454kg (1,727kg) 合計3,687kg (3,906kg) (14.0g/食(14.7g/食))	食材名	使用月	使用した献立名	米、もち米、赤米(※)	4、3月	古代米赤飯	雑穀	6月	オニオンスープ	ローゼル(※)	6月	東郷町産ローゼルジャム	トマト(※)	7月	東郷町産トマト	かぼちゃ(※)	10月	東郷町産かぼちゃコロケ	大根	12~2月	のっぺい汁他	柿(※)	11月	東郷町産柿	雑穀	1~2月	豚汁、麻婆豆腐他	白菜	1月	東郷町産冬野菜のみそ汁
	食材名	使用月	使用した献立名																												
米、もち米、赤米(※)	4、3月	古代米赤飯																													
雑穀	6月	オニオンスープ																													
ローゼル(※)	6月	東郷町産ローゼルジャム																													
トマト(※)	7月	東郷町産トマト																													
かぼちゃ(※)	10月	東郷町産かぼちゃコロケ																													
大根	12~2月	のっぺい汁他																													
柿(※)	11月	東郷町産柿																													
雑穀	1~2月	豚汁、麻婆豆腐他																													
白菜	1月	東郷町産冬野菜のみそ汁																													

5 活動指標	指標名	中学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	3中学校の生徒・教員等の総給食数(保存食は含めない)	平成25年度	食 272,580.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	食 276,184.00	食	
			平成27年度	食 265,937.00	食	
			平成28年度	食 262,900.00	食	
6 成果指標	指標名	中学校給食満足度(給食が嫌いではない生徒の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成25年度	% 98.00	% 98.00	過去3年間の最高値
			平成26年度	% 98.00	% 98.00	
			平成27年度	% 97.00	% 98.00	
			平成28年度	% 95.00	% 98.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	69,194,503 円	決算額	69,950,250 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	69,194,503	69,950,250	101.1 %	72,686,000
	一般財源②	133,459	1,563,334	1171.4 %	521,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	69,061,044	68,386,916	99 %	72,165,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,959,383	2,011,628	68 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	72,153,886	71,961,878	99.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,092,842	3,574,962	115.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12	14	116.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,885	37,631	118 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.1 %	生徒数は昨年とほぼ同じでしたが、学校行事等の関係から活動指標は微増しました。
	②成果指標の実績向上度	-2.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	子どもたちからの応募献立や季節の行事に合わせた献立を取り入れたり、地元産や旬の食材を使用したりするなど、子どもたちの給食への関心が高まるように工夫しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地産地消を推進していくにあたり、給食に適した食材の調査研究を引き続き行っていくます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	地産地消推進事業の対象品目を 5 品目から 6 品目に増やし、食育の推進を図っていきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	地産地消について提供できる食材を研究していきます。 全校全クラスで実施している食に関する指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども達に正しい食習慣を身につけさせるためには、低年齢時に適切な指導を行うことがより効果的であるため、特に低学年への栄養指導を充実していきます。 地産地消推進事業で公費により東郷町産食材を使用した給食を提供していきます。 家庭科等の授業と関連付けて食に関する指導を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	救急医療対策事業				コード	01	04	01	02	06
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる			
	小項目	1	(1) 救急医療体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2 働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3 どのような状態にしたいのか(意図)	早急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	救急医療対策事業 愛知県の救急医療体制が構築されているなか、尾張東部医療圏に属する本町は、第1次救急医療施設の休日急病診療所と第2次救急医療施設の尾張東部地域救急医療対策連絡協議会(5市1町)の救急病院に運営費を支出しました。 (1) 第1次救急医療施設 日進市休日急病診療所(日進市) ※第1次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し第2次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。 (2) 第2次救急医療施設 日進おりど病院(日進市)、旭労災病院(尾張旭市) ※第2次救急医療施設とは、第1次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。 平成25年4月から、新たに日進おりど病院と旭労災病院が指定病院に加わりました。また、平成26年1月から、それまで第2次救急医療施設であった陶生病院が、第3次救急医療施設(第2次救急医療機関の後方病院として脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷その他特殊診療部門(熱傷、小児、中毒等)における重篤救急患者の救命医療を担当する。)に指定されました。				
	平成28年度休日急病診療所利用状況 ①東郷町 582人 15.4% ②日進市 2,183人 57.5% ③長久手市 745人 19.6% ④その他 285人 7.5% 計3,795人				

5 活動指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)に診療に訪れた患者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成25年度	人 3,242.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	人 3,927.00	人	
			平成27年度	人 3,533.00	人	
			平成28年度	人 3,795.00	人	

6 成果指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)に診療に訪れた東郷町民の患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成25年度	人 551.00	人 548.00	過去3年間の実績値の平均
			平成26年度	人 580.00	人 569.00	
			平成27年度	人 594.00	人 563.00	
			平成28年度	人 582.00	人 575.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,310,922 円	決算額	6,204,674 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,310,922	6,204,674	98.3 %	6,484,000
	一般財源②	1,679,625	2,572,674	153.2 %	6,484,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,631,297	3,632,000	78.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	792,380	844,788	106.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,103,302	7,049,462	99.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,472,005	3,417,462	138.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	700	901	128.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,162	5,872	141.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.4 %	6 ①活動指標の実績向上度 7.4 % ○ ②成果指標の実績向上度 -2 % △ ③成果指標の目標達成度 1.2 % ○
	②成果指標の実績向上度	-2 %	
	③成果指標の目標達成度	1.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	38.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	7 ①町費投入額の伸び率 38.2 % × ②受益者負担は適切ですか。 ○ 6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子育てクラブ(3~6か月児)開催時において、正しい応急手当の仕方や救急車の利用の仕方など、急病発症時の病院の受診方法について、啓発しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>第1次救急医療施設を町内で開設するには、多額の経費と人的支援が必要となります。広域(日進市、長久手市)で休日急病診療所の運営を支援し、その運営費を今後も負担していきます。今後はそれぞれの役割が十分発揮できるよう、救急医療体制下での受診方法について、町民への啓発と理解を求めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	休日急病診療所が、平成30年4月1日に一般社団法人東名古屋医師会に事業移管されることに伴い、協議を行います。日進市、長久手市及び東郷町の3市町が連携して円滑な事業移管に努めるとともに町民への周知を図ります。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	第1次救急医療の確保は市町村の責務とされていることから、今後も引き続きその運営費を負担していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	休日急病診療所の管理運営に関し、3市町(日進市、長久手市、東郷町)及び東名古屋医師会と協議を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	診療所運営事業					コード	05	02	01	01	01	
2 担当部課	健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2 働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営事業 平成28年度における外来患者及び往診等を行った患者の合計は13,092人でした。 町民の健康維持を図るため、特定健診804件、がん検診563件、安心人間ドック110件などの健診等を2,547件実施しました。また、予防接種を2,043件実施しました。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 医療機器 胃内視鏡カメラ及び薬剤分包機が老朽化により故障し、修理が困難であったため更新しました。また、水銀による環境汚染問題に配慮し、水銀血圧計4台をデジタル血圧計に取替えました。</li> <li>(2) 医薬材料 治療及び予防のために処方する医薬材料を購入しました。</li> <li>(3) 臨床検査 受診者の状態を把握するための病理学的検査や各種臨床検査について、検査精度を確保するため専門業者に委託しました。</li> <li>(4) 臨時医師等雇用 ア 藤田保健衛生大学から専門医（循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科）を派遣いただき、毎週金曜日と土曜日に診療を行いました。 イ 診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（4人）放射線技師（1人）を雇用しました。</li> </ul>

5 活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	人 3,146.00	人
指標の説明 (指標式)	検査を行った人の延べ人数（特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など）	平成 26 年度	人 2,597.00	人		
		平成 27 年度	人 2,582.00	人		
		平成 28 年度	人 2,547.00	人		
6 成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	患者の延べ人数	平成 25 年度	人 13,920.00	人 14,115.00	前年度の実績
			平成 26 年度	人 13,929.00	人 13,920.00	
			平成 27 年度	人 13,196.00	人 13,929.00	
			平成 28 年度	人 13,092.00	人 13,196.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	52,213,025 円	決算額	48,281,763 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	52,213,025	48,281,763	92.5 %	59,498,000
	一般財源②	50,960,710	47,378,723	93 %	59,497,999
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,252,315	903,040	72.1 %	1
	概 算 人 件 費 ⑤	16,826,463	23,482,152	139.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	69,039,488	71,763,915	103.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	67,787,173	70,860,875	104.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,254	27,821	106 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,137	5,413	105.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 外来患者数は13,092人で前年度比で104人の減少となりました。 看護師が1名増員したことにより人件費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	-0.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 医療機器の新規導入や更新を行い、良好な医療環境の維持に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	質の高い診療に資するため、医療検査機器の計画的な維持管理を行っていきます。 また、公立医療機関として疾病の治療のほか、健康診査を行うとともに、訪問診察等の在宅療養にも引き続き力を入れていきます。 今後も身近なかかりつけ医として町民に安心していただける医療を提供していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	町民が必要とする最新の情報を広報紙やホームページなどで提供していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	経営の黒字を維持しつつ医療機器の導入や更新を行い、良好な医療環境を維持していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	医療機器の更新により精度の高い医療を提供することで利用者の一層の増加に努めていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業				コード	05	04	01	01	02
2 担当部課	健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	3	(3) かかりつけ医制度の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 かかりつけ医の指示のもと訪問看護師が利用者の自宅を訪問し、在宅医療を延べ1,200回実施しました。また、訪問看護に関する研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。					
	(1) 在宅療養 ア 診療上の世話として病状の観察、食事・排泄・衛生の管理及び援助、精神面の支援を行いました。 イ 診療の補助とし褥創（じょくそう）の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア（終末ケア）等を行いました。 ウ 機能回復のための訓練（リハビリテーション）の援助を行いました。 エ 家族への支援として療養上の指導、健康管理、精神的支援、レスパイト（家族負担の軽減のための助言）等を行いました。 (2) 訪問看護ステーション協会及び看護協会への加盟 訪問看護ステーション協会及び看護協会が主催する研修会等へ参加し、訪問看護に関する社会の動き、医療及び訪問看護の知識・技術の習得を行いました。 (3) 訪問車両の管理 訪問看護業務に使用する軽自動車の法定点検、継続検査等の維持管理を行いました。					

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	回 1,604.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 1,530.00	回	
			平成 27 年度	回 1,221.00	回	
			平成 28 年度	回 1,200.00	回	
6 成果指標		指標名	1 回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値
			平成 25 年度	分 42.15	分 40.18	前年度実績
		年間患者宅滞在時間÷年間利用件数	平成 26 年度	分 39.78	分 42.15	
			平成 27 年度	分 40.34	分 39.78	
			平成 28 年度	分 37.73	分 40.34	
7 直接事業費計	前年度決算額		2,901,234 円	決算額	2,418,150 円	

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,901,234	2,418,150	83.3 %	3,402,000
	一般財源②	-9,938,133	-8,540,796	85.9 %	-9,359,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,839,367	10,958,946	85.4 %	12,761,000
	概 算 人 件 費 ⑤	22,015,933	19,491,116	88.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	24,917,167	21,909,266	87.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,077,800	10,950,320	90.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,892	9,125	92.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	299,400	290,228	96.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	訪問看護利用者の死亡や24時間介護施設への入所、医療機関への入院があり、医療保険分の訪問回数は722回(前年度比△158回)と減少しました。一方、新たな利用者の獲得を行った結果、介護保険分の訪問回数は478回(前年度比+137回)と増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	-6.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-6.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題等、社会保障制度改革が進み、自宅において療養する方への在宅ケアの充実は益々重要となります。この在宅ケアを進める上で医療、福祉、介護等の様々な分野が連携して、在宅療養者への支援を行っていく必要があります。近隣や町内に民間の訪問看護ステーションが整備されていますが、精神疾患やターミナル期の方への看護等のニーズも高く、公的な訪問看護ステーションとしての役割は今後も求められています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	近隣の医療機関や包括支援センターとの連携を一層強化し、新たな利用者の確保に努めます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	訪問看護を必要とする人がいる限り、訪問看護を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	訪問地域の拡大や近隣の医療機関などへのPRを行うことにより新たな利用者の確保に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者扶助事業				コード	01	03	01	01	09
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	各障がい者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者扶助料支給事業 障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回:9月及び3月)				
	(1) 支給実績 ア 9月期支給:身体869人、知的204人、精神242人 イ 3月期支給:身体864人、知的212人、精神253人 (2) 障がい者手帳交付状況(平成29年3月31日現在) ア 身体障害者手帳 1,048人(対前年度比1.0%増) (ア) 1級 303人 (イ) 2級 156人 (ウ) 3級 216人 (エ) 4級 245人 (オ) 5級 73人 (カ) 6級 55人 イ 療育手帳 251人(対前年度比7.7%増) (ア) A判定 95人 (イ) B判定 54人 (ウ) C判定 102人 ウ 精神障害者保健福祉手帳 311人(対前年度比13.1%増) (ア) 1級 45人 (イ) 2級 191人 (ウ) 3級 75人				

5 活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	人 1,330.00	人
	指標の説明(指標式)	3月期の障がい者扶助料支給人数	平成 26 年度	人 1,326.00	人	
			平成 27 年度	人 1,334.00	人	
			平成 28 年度	人 1,329.00	人	
6 成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標とする。
			平成 25 年度	% 100.00	% 100.00	
		指標の説明(指標式) 手当受給者÷手当受給有資格者×100(%)	平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	47,404,000 円	決算額	47,236,500 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	47,404,000	47,236,500	99.6 %	47,520,000
	一般財源②	47,404,000	47,236,500	99.6 %	47,520,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,996,907	1,941,891	97.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	49,400,907	49,178,391	99.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	49,400,907	49,178,391	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,032	37,004	99.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	494,009	491,784	99.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	療育手帳や精神障害者保健福祉手帳には有効期限があり、期限切れによる扶助料の支給停止を防ぐため、今後も更新の案内を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障がい者(児)支援サービス事業				コード	01	03	01	01	10
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
		小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者及びその家族、社会福祉団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、在宅における経済負担を軽減し、安心して生活できるようにします。 また、障がい者の加入する社会福祉団体の活動が活発に行われるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)支援サービス事業 (1) 障がい者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障がい者(1級~3級)、知的障がい者(A判定・B判定)及び精神障がい者(1級・2級)に対し、タクシー利用券(1枚当たり基本料金相当額500円、年間36枚まで)を交付しました。 年間利用回数 3,565回 (2) 社会福祉団体育成事業 町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、町精神障がい者連絡協議会及び障がい者団体連絡会に補助金を交付しました。 (3) 家庭介護支援事業 在宅の重度の身体障がい者(下肢・体幹機能障がい1級・2級)及び知的障がい者(A判定)に対し、介護用品(主におむつ)の購入費の助成をしました。 延べ利用人数 182人				

5	活動指標	指標名	タクシー券利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 25 年度	件 3,762.00	件 個別計画による目標値はありません。	
				平成 26 年度	件 4,086.00	件	
				平成 27 年度	件 3,710.00	件	
平成 28 年度	件 3,565.00			件			
6	成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	タクシー助成事業の利用者割合(利用者数÷対象者数)	平成 25 年度	% 35.49	% 36.13	前年度実績
				平成 26 年度	% 35.84	% 35.49	
				平成 27 年度	% 38.00	% 35.84	
平成 28 年度	% 34.91			% 38.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	3,148,748 円	決算額	3,086,425 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,148,748	3,086,425	98 %	3,449,000
	一般財源②	3,148,748	3,086,425	98 %	3,449,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,434,679	3,340,051	97.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,583,427	6,426,476	97.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,583,427	6,426,476	97.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,775	1,803	101.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	173,248	184,087	106.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) タクシー助成の利用者数(利用件数)が減少したため、活動指標が低下するとともに、町費投入額も減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	-8.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	-8.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>障がい者の社会参加が求められる中、そのための移動手段が確保されるよう外出時の支援を行っていくとともに、重度の身体障がい者の在宅における家族支援や経済的支援を行っていく必要があります。</p> <p>また、障がい者が加入する社会福祉団体においては、会員が減少傾向にあるため、障害者手帳新規交付者等に各団体の案内を行い、会員の維持・増加を図っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	タクシー初乗り運賃が改正されたことに伴い、タクシー助成額の検討を行います。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	愛知県が新たに開始した愛知県軽度・中等度難聴児支援事業を考慮し、本町でも補助事業を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障がい者(児)交流事業				コード	01	03	01	01	11
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
		小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2	働きかける相手(対象)	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)交流事業 障がい者・児とその家族、一般参加者、障がい福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう、障がい者レクリエーション交流会「ワイワイ交流会」を開催しました。 (1) 実施日 平成28年11月5日(土) (2) 参加人数 159人(うち障がい者・児48人) (3) 場 所 いこまい館芝生広場、春木川ウォーキングロード 他 (4) 内 容 ウォーキング大会、フライングディスク、ミニゲームコーナー等 (5) 参加者 障がい者・児とその家族、一般参加者、東郷町民生委員児童委員協議会、中学生ボランティア等				

5	活動指標	指標名	参加者(児)数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 25 年度	人 64.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	参加障がい者(児)数	平成 26 年度	人 45.00	人	
			平成 27 年度	人 45.00	人	
		平成 28 年度	人 48.00	人		

6	成果指標	指標名	参加満足度	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 25 年度	% 0.00	% 91.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	参加者に実施したアンケートで「よかった」「普通」と回答した参加者の割合(※H25年度はアンケート未実施)	平成 26 年度	% 97.92	% 91.00		
			平成 27 年度	% 98.80	% 97.92		
		平成 28 年度	% 94.87	% 98.80			

7	直接事業費計	前年度決算額	180,684 円	決 算 額	187,095 円
---	--------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	180,684	187,095	103.5 %	299,000
	一般財源②	113,289	106,929	94.4 %	176,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	67,395	80,166	118.9 %	123,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,875,546	2,796,321	97.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,056,230	2,983,416	97.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,988,835	2,903,250	97.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,419	60,484	91.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,251	30,602	101.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内の障がい者団体や障害福祉サービス事業所等に参加の依頼をしました。 一部企画を見直し、実施内容を充実しました。参加者のアンケートでは、概ね満足度が高く、効率的にイベントを実施することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	参加を促すため、町内の障がい者団体の会員や障害福祉サービス事業所等のサービス利用者に対し、今後も協力を依頼していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年度のアンケート結果を参考にし、例年の内容とは異なる企画を取入れ、参加者の満足度向上及び参加人数の増加を図ります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	12	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく介護給付費等を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者自立支援給付費事業					
	(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。 ア 居宅介護 延べ 3,585時間 イ 同行援護 延べ 165時間 ウ 生活介護 延べ 8,323日 エ 短期入所 延べ 686日 オ 療養介護 延べ 12人 カ 施設入所支援 延べ 136人 (2) 訓練等給付費 訓練等給付費を給付しました。 ア 自立訓練 延べ 409日 イ 就労移行支援 延べ 1,890日 ウ 就労継続支援 延べ 12,989日 エ 共同生活援助 延べ 183人 (3) 指定相談支援 支給決定を受けた障がい者が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を 勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は、利用状況の検証を行いました。 計画相談支援 439件 (4) 補装具給付費 各種補装具の給付・修理を決定しました。 義肢 2件、装具 4件、座位保持装置 2件、盲人安全つえ 1件、眼鏡 3件、補聴器18件、車いす10件、電動車い す 2件、座位保持いす(児のみ) 3件(合計 45件)					

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	介護給付費を利用した障がい者の毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成 25 年度	人 156.88	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 165.66	人	
			平成 27 年度	人 172.84	人	
平成 28 年度			人 182.65	人		
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における障がい福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	障がい福祉計画に計上した障がい福祉サービス等見込量の実施率(実績値の合計÷見込量の合計)	平成 25 年度	% 106.00	% 100.00	見込量を目標としました。
			平成 26 年度	% 108.80	% 100.00	
			平成 27 年度	% 103.84	% 100.00	
平成 28 年度			% 110.93	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	261,564,382 円	決算額	271,065,401 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	261,564,382	271,065,401	103.6 %	297,684,000
	一般財源②	67,612,620	63,451,614	93.8 %	76,619,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	193,951,762	207,613,787	107 %	221,065,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,191,956	5,048,915	97.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	266,756,338	276,114,316	103.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	72,804,576	68,500,529	94.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	421,225	375,037	89 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	701,123	617,511	88.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 障がい者の増加等に伴い、障害福祉サービスの利用者数も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	6.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	10.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	障がい者の増加に伴い、障害福祉サービスの利用者も増加傾向にあります。今後の障がい者の動向に留意し、必要とされるサービスを拡充していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	障害福祉サービスに関する現状の把握、今後の見込、法改正などの情報収集に努め、第5期障がい福祉計画を策定します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	障がいのある人が住み慣れた地域で生活できるような支援体制を構築するため、町内に不足している事業所の新規参入を促進していきます。また、社会福祉法人化を目指す民間事業所等を支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	法改正などの情報収集に努め、適切に対応していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域生活支援事業				コード	01	03	01	01	14
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の支給を適正に行うことにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域生活支援事業 (1) 日常生活用具給付事業 対象者の身体の状態、介護の状態、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。578件の申請を受け付け、次の用具を給付しました。 特殊寝台 2 件、特殊マット 1 件、移動・移乗支援用具 1 件、聴覚障がい者用屋内信号装置 2 件、ネブライザー(吸入器) 1 件、電気式たん吸引器 2 件、動脈血中酸素飽和度測定器 1 件、情報・通信支援用具 1 件、視覚障がい者用ポータブルレコーダー 1 件、視覚障がい者用活字文書読上げ装置 1 件、視覚障がい者用拡大読書器 3 件、盲人用時計 1 件、聴覚障がい者用通信装置 1 件、人工喉頭 1 件、ストーマ装具 474 件、紙おむつ等 85 件 (2) 相談支援事業 障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました。(参加回数 12 回) (3) コミュニケーション支援事業 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。 ア 手話通訳者派遣 派遣回数 延べ 29 回、派遣時間 延べ 57 時間 イ 手話奉仕員養成講座(入門・基礎) 6 人受講修了 (4) 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 移動支援実績 延べ 1,239 時間 (5) 地域活動支援事業 障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。 ア 地域活動支援センター 延べ 1,525 日 イ 日中一時支援 延べ 5,297 日 ウ 訪問入浴サービス 延べ 264 回 (6) 自立支援協議会 地域における支援体制の課題等について関係機関等が情報を共有し、連携の緊密化を図るために自立支援協議会を開催しました。 ア 全体会議 1 回 イ 専門部会 8 回(くらし部会 4 回、こども部会 4 回)				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	地域生活支援事業(受給者証発行分)利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業及び訪問入浴サービス事業のサービスを利用した毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)	平成 25 年度	人 101.55	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 26 年度	人 97.10	人	
			平成 27 年度	人 96.09	人	
平成 28 年度			人 91.34	人		
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における地域生活支援事業見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	障がい福祉計画に計上した地域生活支援事業(受給者証発行分)の実施率(実績数値の合計÷見込量の合計)	平成 25 年度	% 106.77	% 100.00	見込量を目標としました。
			平成 26 年度	% 102.50	% 100.00	
			平成 27 年度	% 86.36	% 100.00	
平成 28 年度			% 81.54	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	69,516,029 円	決算額	68,121,093 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	69,516,029	68,121,093	98 %	73,830,000
	一般財源②	44,206,659	38,923,740	88 %	43,686,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	25,309,370	29,197,353	115.4 %	30,144,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,591,338	5,437,293	97.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	75,107,367	73,558,386	97.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	49,797,997	44,361,033	89.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	518,243	485,669	93.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	576,633	544,040	94.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者が減少したことから活動指標が減少し、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	-5.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-18.5 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成28年10月に愛知県で手話言語・障害者コミュニケーション条例が制定されたことに伴い、本庁での手話通訳者の配置について検討しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地域生活支援事業は、町の要綱で規定している市町村事業のため、自治体の独自性が発揮される事業です。障がい者の動向に留意し、適切に事業を実施していきなす。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	<p>地域生活支援事業に関する現状の把握、今後の見込、法改正などの情報収集に努め、第5期障がい福祉計画を策定します。</p> <p>また、コミュニケーション支援事業について、聴覚、音声機能等の障がいのある来庁者との意思疎通を図るため、週に2回手話通訳者を配置します。</p>
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、適切に事業を実施していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	事業費の増加を把握しながら、適切に予算管理をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業					コード	01	03	01	01	15	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者相談支援事業 障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域生活支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。 (1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」 ア 相談件数 169件 イ 相談方法 来所23件、電話等146件、訪問0件 (2) 精神障がい者地域生活支援センター「柏葉」 ア 相談件数 3,411件 イ 相談方法 来所979件、電話等1,877件、訪問555件					

5 活動指標	指標名	町内における相談支援事業所数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません
			平成 26 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 27 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 28 年度	箇所 2.00	箇所	

6 成果指標	指標名	相談支援事業所における相談件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	相談支援事業所で実施した1年間の相談件数	平成 25 年度	件 2,182.00	件 1,275.00	前年度実績
			平成 26 年度	件 3,083.00	件 2,182.00	
			平成 27 年度	件 2,759.00	件 3,083.00	
			平成 28 年度	件 3,580.00	件 2,759.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	9,510,000 円	決 算 額	9,546,000 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,510,000	9,546,000	100.4 %	12,396,000
	一般財源②	9,510,000	9,546,000	100.4 %	12,396,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,517,649	1,475,836	97.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,027,649	11,021,836	99.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,027,649	11,021,836	99.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,513,824	5,510,918	99.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,997	3,079	77 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 事業所2か所共に相談件数が増加したため、成果指標が上昇しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	
	②成果指標の実績向上度	29.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	29.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 相談事業所や障害福祉サービスについてのチラシを作成し、障害者手帳の更新案内時などに同封することで、相談に向けた啓発を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	障害者手帳所持者の増加や障害児通所支援を行う放課後等デイサービスの事業所が新たに開設されたことに伴い、一般相談件数の増加が見込まれます。 支援が必要な人にスムーズにサービスが繋がられるよう相談事業所との連携を図りながら、相談支援体制を強化していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	相談件数の増加に伴い、障がい者相談支援センターの職員を増員し、相談支援体制を強化します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい児支援事業				コード	01	03	02	01	10
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3 誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい児
2 働きかける相手(対象)	障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい児支援事業 放課後等デイサービス等の障がい児通所給付費を給付しました。 (1) 放課後等デイサービス 延べ7,526日 (2) 児童発達支援 延べ3,745日 (3) 障がい児相談支援 延べ 254件					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	通所給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 31.33	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	通所給付費を利用した障がい児の毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成 26 年度	人 49.10	人	
			平成 27 年度	人 78.91	人	
平成 28 年度			人 99.90	人		
6 成果指標	指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 32.98	% 12.37	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	障がい児全体における通所サービスの利用率(毎月の実利用人数の平均値の合計÷年度末時点の障がい児数)	平成 26 年度	% 41.26	% 32.98	
			平成 27 年度	% 60.24	% 41.26	
平成 28 年度			% 68.42	% 60.24		
7 直接事業費計	前年度決算額	88,330,753 円	決算額	91,187,633 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	88,330,753	91,187,633	103.2 %	112,378,000
	一般財源②	26,804,503	19,618,883	73.2 %	28,248,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	61,526,250	71,568,750	116.3 %	84,130,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,917,030	1,864,215	97.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	90,247,783	93,051,848	103.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	28,721,533	21,483,098	74.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	363,978	215,046	59.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	476,785	313,989	65.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者の増加により活動指標及び成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	26.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	13.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	13.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-25.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	障害児通所支援事業の利用者が増加傾向にあるため、今後の障がい児の動向に留意していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	障害福祉サービスに関する現状の把握、今後の見込、法改正などの情報収集に努め、第1期障がい児福祉計画を策定します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	法改正などの情報収集に努め、適切に対応していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険徴税事業				コード	03	01	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>国民健康保険徴税事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。</p> <p>(1) 収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。</p> <p>(2) 納税通知書の発行、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告）等を実施しました。</p> <p>(3) 「現年度の収納率向上対策」等を定め、収納率の向上を図りました。</p> <p>(4) 保険税未納者に対して、短期保険証を活用し、3か月ごとの更新時に納税相談を行いました。生活状況等を把握するため積極的関与に努め、必要に応じて分割納付計画の見直しを行いました。</p> <p>(5) 夜間・休日納税窓口相談を5月、7月、11月、2月の年4回実施しました。</p> <p>(6) 非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。</p> <p>(7) 高額な滞納者を地方税滞納整理機構に委託し引き継ぐことにより、収納率の向上を図りました。</p> <p>(8) 悪質と思われる滞納者に対して預貯金、給与等を調査し、財産の差押えを行いました。</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 9,791.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 9,661.00	人	
			平成 27 年度	人 9,408.00	人	
			平成 28 年度	人 9,100.00	人	
6 成果指標	指標名	現年課税分収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	収入済額 ÷ 調定額 × 100	平成 25 年度	% 94.78	% 92.50	愛知県が示す保険者規模別目標収納率
			平成 26 年度	% 94.63	% 93.00	
			平成 27 年度	% 94.97	% 93.50	
			平成 28 年度	% 95.16	% 94.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,727,268 円	決 算 額	3,563,372 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,727,268	3,563,372	95.6 %	4,498,000	
	一般財源②	3,727,268	3,563,372	95.6 %	4,498,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	10,198,028	9,935,950	97.4 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,925,296	13,499,322	96.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	13,925,296	13,499,322	96.9 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,480	1,483	100.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	146,628	141,859	96.7 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	1.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  保険証の更新に併せて滞納者への積極的関与に努め、短期保険証の交付により納税相談の機会を増やしました。滞納整理に加え、資格の管理を強化し、未申告者に対して申告を促し、適切な課税に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	収納課との連携により収納担当者の技術水準の向上を図りつつ、高額滞納者に対しては地方税滞納整理機構に引き継ぎ、滞納処分により収納率の向上を目指します。執行停止等の資格管理により適切な課税に努めます。資格申請、所得申告等の勧奨を適切に行います。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	収納課と連携し、徴収困難案件の地方税滞納整理機構への引き継ぎや夜間休日納税相談における滞納者との折衝機会を確保するなど、公平・公正な国民健康保険税の徴収に努めます。年金記録から国民健康保険の資格喪失情報を把握し、適切な資格管理を行います。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	平成30年度からの国民健康保険の広域化に伴い、国民健康保険税の増額が見込まれます。収納率の維持・向上を目指し、被保険者に対して国民健康保険税への理解促進を図り、期限内納付を促します。また、国民健康保険税の収納率向上のため、口座振替やコンビニ収納以外の納付手段(クレジット収納)を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	収納課との連携により収納担当者の技術水準の向上を図りつつ、高額滞納者に対しては地方税滞納整理機構に引き継ぎ、滞納処分により収納率の向上を図ります。引き続き、年金特別徴収、後期高齢者支援金などの制度について町民への周知に努めます。また、執行停止等資格の整理により適切な課税に努めます。引き続き、資格申請・申告等の周知に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業				コード	03	01	04	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ、広報紙により制度等の周知を行いました。 (1) パンフレット等の作成・配布 ア 医療費適正化パンフレット 6,000部 イ 国民健康保険税啓発パンフレット 6,000部 ウ 国民健康保険制度パンフレット 6,500部 (2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 国民年金保険料の学生納付特例申請（平成28年4月号） イ 平成28年度の国民年金保険料（平成28年4月号） ウ 国民健康保険税の税率等が変わりました（平成28年5月号） エ 夜間・休日納税相談窓口（平成28年5月号、7月号、11月号、平成29年2月号） オ 高齢受給者証の更新（平成28年7月号） カ 国民年金保険料の免除申請（平成28年7月号） キ 国民健康保険税の決定方法（平成28年7月号） ク 国民健康保険証の更新（平成28年8月号） ケ 国民年金保険料納付猶予制度が拡大（平成28年10月号） コ 医療費の適正化にご協力ください（平成28年12月号） サ 整骨院・接骨院での国民健康保険の受診（平成28年12月号） シ 納めた国民年金保険料は控除の対象となります（平成28年12月号） ス 国民健康保険税の届け出（平成29年2月号） (3) 窓口のちらし等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 平成28年度国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	冊 18,500.00	冊 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	冊 19,950.00	冊
			平成 27 年度	冊 12,200.00	冊
		平成 28 年度	冊 18,500.00	冊	

6 成果指標	指標名	趣旨普及活動件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	件 24.00	件 25.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	パンフレット作成種類数、広報紙への掲載件数及び広報活動件数の総計	平成 26 年度	件 27.00	件 24.00	
			平成 27 年度	件 18.00	件 27.00	
		平成 28 年度	件 20.00	件 18.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	431,460 円	決算額	732,780 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	431,460	732,780	169.8 %	538,000
	一般財源②	431,460	732,780	169.8 %	538,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	722,695	1,330,009	184 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,154,155	2,062,789	178.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,154,155	2,062,789	178.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	95	112	117.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	64,120	103,139	160.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  2年に1度の保険証更新があり、国民健康保険制度関係のパンフレットを作成したため、活動1単位当たりのコストが増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	51.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	11.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	11.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	78.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  国民健康保険に新規加入する世帯を対象に、国民健康保険制度のパンフレット等を配布し、被保険者への周知を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>安定的な国民健康保険を運営するため、被保険者に対して当初課税通知、保険証更新等の機会に国民健康保険制度の啓発を図る必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	国民健康保険税の当初課税通知にパンフレットを同封し、国民健康保険制度の周知に努めます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	平成30年度から国民健康保険の広域化が行われ、県と市町村で国民健康保険の運営に係る業務が分担されます。市町村は、国民健康保険税の賦課・徴収のほか、被保険者に身近な立場で資格管理や保健事業の実施を担うこととなり、本町においても適切な国民健康保険の運営を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保険証の更新に併せて、制度改正の内容のパンフレットを作成配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業				コード	03	08	01	01	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）					
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>特定健康診査等事業</p> <p>(1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で行いました。集団健診は、イーストプラザいこまい館において、14日間の日程で実施しました。個別健診は、町内14医療機関において5月1日から11月30日の期間で実施しました。</p> <p>(2) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のための取組に係る動機づけの支援（特定健診の結果について、面接を原則1回実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、6か月後に実績評価を実施。）を行いました。町内5医療機関及び健康課において実施しました。</p> <p>(3) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援（特定健診の結果について、初回に面接を実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、その後、3か月以上の健康相談、栄養相談、運動指導等の継続的な支援を実施する。初回面接から6か月以上経過後に実績評価を実施。）を行いました。希望者には25回分のジム無料券を配布し、運動習慣が継続できるように支援しました。また、対象者向けの教室を7回開催しました。</p> <p>(4) 特定保健指導未利用者対策事業 特定保健指導未利用者に対し、夜間休日の電話勧奨、初回面接、教室を実施しました。</p> <p>(5) 特定健康診査の受診率向上のため、夜間の電話勧奨を実施しました。</p> <p>(6) 特定健診の周知について 各医療機関、公共施設にのぼり旗を設置しました。</p> <p>参考 特定健診対象者数 H23 6,875人 H24 6,843人 H25 7,089人 H26 7,173人 H27 7,128人 H28 6,962人</p>					
5 活動指標	指標名	受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 3,117.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	特定健診の受診者数	平成 26 年度	人 3,320.00	人	
			平成 27 年度	人 3,312.00	人	
		平成 28 年度	人 3,269.00	人		
6 成果指標	指標名	受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 特定健康診査等実施計画【第2期】
			平成 25 年度	% 43.97	% 44.00	
	指標の説明 (指標式)	特定健診受診者数÷特定健診対象者数	平成 26 年度	% 46.28	% 48.00	
			平成 27 年度	% 46.46	% 52.00	
		平成 28 年度	% 46.95	% 56.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	30,880,216 円	決 算 額	29,298,128 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	30,880,216	29,298,128	94.9 %	39,783,000
	一般財源②	18,620,216	17,473,128	93.8 %	20,433,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,260,000	11,825,000	96.5 %	19,350,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,943,687	15,079,976	116.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	43,823,903	44,378,104	101.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	31,563,903	32,553,104	103.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,530	9,958	104.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	679,378	693,357	102.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  名古屋大学との共同事業や受診勧奨を実施し、受診率が向上しました。 目標値達成に向けて、受診勧奨等実施していきます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	1.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-16.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  受診率向上を図るため、3回の勧奨はがきの送付及び夜間の電話勧奨を実施しました。 特定保健指導未利用者対策として、夜間休日の電話勧奨、初回面接、教室を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	第3期特定健康診査等実施計画及び第2期東郷町データヘルス計画を策定するにあたり医療費分析を詳細に行うことで、本町の国民健康保険の健康課題を明らかにし、本町にあった保健指導を実施できるようにする必要があります。また、特定健診・特定保健指導の在り方が検討されていることから、国の動きに注視していく必要があります。 保険者努力支援制度が本格的に開始されるため、関係する部署で連携をとり、加点することができるようしていく必要があります。 データヘルス計画の内容や保険者努力支援制度は、特定健康診査の内容を始め、医療費削減に関するものでありジェネリック医薬品の推奨や重複受診等保険医療課に関係するものが多く含まれるため、保険医療課と一体的に実施する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	第3期特定健康診査等実施計画及び第2期東郷町データヘルス計画を策定します。新たに特定健康診査の40代～50代の受診率を向上させるために、受診勧奨を行い受診の有無の確認、未受診理由のアンケートを実施します。保険者努力支援制度の点数を加算するために、長寿介護課、保険医療課、健康課で定期的な話し合いの機会を設け、互いに協力するようにします。新たに糖尿病の重症化予防のために、数値の悪い人に対し管理栄養士による栄養相談を行います。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	糖尿病の重症化予防のために、医療機関未受診者等に受診勧奨及び栄養指導を医療機関と連携をしながら実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	受診率向上のため集団健診の実施日を増やすなど受診しやすい環境を整えます。また、40～50歳代の若い世代の受診者を増やすため、勧奨はがきの送付回数を2回から3回に増やします。一方、特定保健指導実施率を上げるために、未利用者への電話勧奨を実施し、利用者の増加を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	疾病予防費事業				コード	03	08	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者						
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 後発医薬品の差額通知（年2回） (3) 文化産業まつりにおける健康コーナーの開設（体力診断システム測定業務等の業務委託） (4) 健康世帯へ表彰状送付						
	5 活動指標	指標名	医療費通知の通知数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 25 年度	通	26,666.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	通	27,044.00	通	
			平成 27 年度	通	27,048.00	通	
平成 28 年度	通		26,414.00	通			
6 成果指標	指標名	健康世帯（無受診世帯）率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)	健康世帯数 ÷ 年間平均世帯数  健康世帯数：197世帯 平均世帯数：5,229世帯	平成 25 年度	% 5.11	% 5.97	過去3年間の実績値の平均	
			平成 26 年度	% 4.83	% 5.57		
			平成 27 年度	% 4.91	% 5.14		
			平成 28 年度	% 3.77	% 4.95		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,310,658 円	決 算 額	2,464,536 円			

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,310,658	2,464,536	106.7 %	2,698,000
	一般財源②	752,658	899,536	119.5 %	999,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,558,000	1,565,000	100.4 %	1,699,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,605,989	1,799,424	112 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,916,647	4,263,960	108.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,358,647	2,698,960	114.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	87	102	117.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	480,376	715,905	149 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 文化産業まつりにおける健康コーナーの開設に係る委託料の増加等により町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	-23.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-23.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 後発医薬品の差額通知を年2回送付し、後発医薬品の利用を啓発しました。 前年度に一度も医療機関にかからず、かつ国民健康保険税を完納している世帯に表彰状を送付しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	医療費適正化のため、後発医薬品の利用啓発に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	後発医薬品の利用を啓発するパンフレットを当初課税通知に同封し、後発医薬品の啓発に努めます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	医療費通知作成の委託先である国民健康保険団体連合会に、効果的な後発医薬品の啓発内容になるよう働き掛けていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保険証の更新に併せて、国保制度周知のためパンフレットの送付を行います。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	介護保険料賦課徴収事業				コード	08	01	02	01	01
2	担当部課	福祉部				長寿介護課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
		小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2	働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業			
		(1) 賦課 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)に対し、町が保険料基準額(月額4,664円/年額55,900円)を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。 《当初賦課金額及び件数》			
		(所得段階)	(特別徴収当初賦課金額)	(普通徴収当初賦課金額)	
		第1段階	20,796,500円	3,296,700円	
		第2段階	18,256,000円	438,200円	
		第3段階	16,329,200円	489,800円	
		第4段階	74,648,000円	6,032,000円	
		第5段階	73,782,900円	1,322,800円	
		第6段階	79,011,000円	5,422,600円	
		第7段階	88,985,100円	5,081,100円	
		第8段階	73,847,300円	4,109,400円	
		第9段階	34,244,200円	2,645,900円	
		第10段階	29,976,700円	2,329,100円	
		第11段階	24,934,500円	3,693,100円	
		合計	534,811,400円(8,678件)	34,860,700円(692件)	
		(2) 督促	普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。		
		合計	7,702,300円(10回、延べ1,220件)		
		(3) 催告	督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。		
		合計	8,374,500円(3回、延べ324件)		

5	活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 25 年度	人 8,297.00	人 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 26 年度	人 8,740.00	人
				平成 27 年度	人 9,099.00	人
			平成 28 年度	人 9,353.00	人	

6	成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(収納実績表 現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 25 年度	% 99.40	% 99.30	前年度実績値
		指標の説明(指標式)	実績値の割合(収納率)は、分子の還付未処理額(還付未済額)を除いた場合で計算する。	平成 26 年度	% 99.30	% 99.40	
				平成 27 年度	% 99.30	% 99.30	
			平成 28 年度	% 99.40	% 99.30		

7	直接事業費計	前年度決算額	1,657,203 円	決 算 額	1,871,878 円
---	--------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,657,203	1,871,878	113 %	2,303,000
	一般財源②	1,657,203	1,871,878	113 %	2,303,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,814,979	4,804,476	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,472,182	6,676,354	103.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,472,182	6,676,354	103.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	711	714	100.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,178	67,167	103.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	65歳以上の高齢者は毎年増加しているため、活動指標が向上しました。 金融機関への届出書の送付について、普通郵便から簡易書留へ変更したため、事業費が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 収納率向上のため、引き続き休日納付相談を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	保険料は所得段階に応じて賦課徴収を行っていますが、常に収納、滞納状況を把握し、継続して収納率の向上に努める必要があります。 過年度分の保険料についても、納付を促すための機会を積極的に確保していく必要があるため、他課との情報共有や連携が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	介護保険料収納マニュアルに基づき、督促、催告書の発送及び滞納管理を行います。 滞納保険料の管理及び納付勧奨についてさらに徹底します。 介護保険料滞納者は、税など他も滞納していることがあるため、収納課の夜間休日納付相談に合わせ、滞納整理を効果的に行えるようにします。また、高齢のため役場に出向けない等で相談機会を逸している介護保険料滞納者の家庭に訪問し催告を行うなど、積極的に徴収業務を行います。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	保険料率が変わることから、地域づくりと合わせて介護保険給付を検討し適正な介護保険料を賦課します。 認定申請や更新時、来庁時など機会をとらえて納付相談が実施できるよう、課内係内で情報共有を徹底します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	滞納保険料の管理をさらに徹底します。また、還付となる場合の保険料管理を徹底するよう、毎月の月例業務に組み込んで適正な管理に努めます。 収納課の夜間休日納付相談に合わせ、介護保険料の滞納者に対して催告を実施するとともに引き続き休日納付相談を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業				コード	08	01	04	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 介護保険制度を周知するため、広報とうごう7月号に特集記事を掲載するとともに、啓発用冊子を作成して趣旨普及に努めました。 また、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。 (1) パンフレットの購入 「こんにちは！介護保険です！」（制度周知用） 700部 (2) まちの出前講座 よくわかる介護保険と福祉サービス 2か所（2回）					

5 活動指標	指標名	出前講座実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 3.00	回	
			平成 27 年度	回 2.00	回	
			平成 28 年度	回 2.00	回	
6 成果指標	指標名	パンフレット配布率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 100.00	% 100.00	65歳年齢到達者（全員）への周知啓発率
	指標の説明 (指標式)	65歳年齢到達者へのパンフレット配布件数÷65歳年齢到達者	平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	132,192 円	決算額	136,617 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	132,192	136,617	103.3 %	179,000
	一般財源②	132,192	136,617	103.3 %	179,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,224,148	551,333	45 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,356,340	687,950	50.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,356,340	687,950	50.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	678,170	343,975	50.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,563	6,880	50.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	総合事業と合わせて効果的に周知啓発を実施したため、人件費が大幅に減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-49.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	パンフレットは主に高齢者が読むため、文字が大きく簡潔明瞭に介護サービスの説明が記載されているものを購入しました。 制度改正の内容が判り易いものを選定しました。 出前講座に積極的に出かけ、制度の周知啓発を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険制度が始まって17年経過しましたが、出前講座において説明を行うと、まだまだ制度そのものの理解が進んでいないと感じます。これは、3年ごとの制度改正に加え、介護保険の利用に個別性があるためであると考えられますが、わかりやすく伝えられるよう、内容をさらに精査していく必要があります。 また、制度の説明だけでなく、高齢社会問題をより身近に我が事として考えられるようワーキング形式を取入れた講座を検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	町民とともに高齢社会問題について考えられるよう、ワーキング形式を取入れた出前講座を実施します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	平成27年度以降、介護保険制度の改革が続いているため、制度の周知啓発に改善等を重ね取り組みます。 第7期高齢者福祉計画の計画期間に入るため、本町が取り組む事業について広報の特集や出前講座において周知啓発を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	第6期高齢者福祉計画の概要版、作成する資料、保険制度パンフレットを用いて積極的に出前講座などに出かけ、制度の趣旨普及に努めます。 制度周知用パンフレットは、改正内容の判り易いものを選択、購入し配布します。 介護保険法改正による制度の内容について、パンフレットや広報、ホームページ等で周知します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				コード	01	03	01	03	07
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者福祉医療費給付事業 後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 (1) 障がい者医療該当者 (2) 準母子・父子家庭の祖父母 (3) 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 (4) 結核予防法第29条の命令入所者 (5) 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 (6) 精神障がい者医療該当者					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 449.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 467.00	人	
			平成 27 年度	人 489.00	人	
		平成 28 年度	人 515.00	人		
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	円/人 97,241.00	円/人 94,831.00	前年度実績値
			平成 26 年度	円/人 96,365.00	円/人 97,241.00	
			平成 27 年度	円/人 99,195.00	円/人 96,365.00	
		平成 28 年度	円/人 94,568.00	円/人 99,195.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	48,506,492 円	決 算 額	48,702,424 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	48,506,492	48,702,424	100.4 %	51,653,000
	一般財源②	24,218,477	24,453,424	101 %	26,331,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	24,288,015	24,249,000	99.8 %	25,322,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,168,085	2,112,367	97.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	50,674,577	50,814,791	100.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	26,386,562	26,565,791	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,960	51,584	95.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	266	281	105.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  後期高齢者医療制度加入者の増加に伴い受給者及び町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。また、受給資格要件のうち、身体障害者手帳保持者に対して、3年ごとの受給者証の一斉更新を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>助成対象者の範囲に県内市町村で違いがあることから、県内の状況について引き続き調査、研究をしていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	県の制度の取扱いが見直しされた部分について、町の基準等も見直しを行い、適正な事務の執行に努めていきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を把握するとともに、番号制度の運用について県内の動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	番号制度利用について、必要な調査・研究を行います。また、受給資格要件のうち身体障害者手帳所持者に対し、3年ごとに受給者証の更新を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業				コード	01	03	01	03	04
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 受給対象者を平成24年1月診療分から18歳の年度末までに拡大し、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 25 年度	人 8,509.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 8,546.00	人		
			平成 27 年度	人 8,507.00	人		
			平成 28 年度	人 8,567.00	人		
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
			平成 25 年度	円/人 33,638.00	円/人 34,280.00	前年度実績値	
		指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 26 年度	円/人 33,816.00		円/人 33,638.00
			平成 27 年度	円/人 35,162.00	円/人 33,816.00		
			平成 28 年度	円/人 35,674.00	円/人 35,162.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	299,123,879 円	決 算 額	305,615,861 円			

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	299,123,879	305,615,861	102.2 %	303,820,000
	一般財源②	233,632,302	237,703,232	101.7 %	237,080,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	65,491,577	67,912,629	103.7 %	66,740,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,336,169	4,224,735	97.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	303,460,048	309,840,596	102.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	237,968,471	241,927,967	101.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,973	28,240	101 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,768	6,782	100.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  年間平均受給者の増加に伴い、1人当たりの医療費、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高額療養費については、引き続き限度額認定制度の適用推進を図ります。また、医療機関への適正受診について、周知を行います。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	高額療養費の回収事務について、定期的かつ確実に行うよう制度を確立していきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。また、事業効果について他団体の事例を参考に検証方法を研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	昨年度の高額療養費制度の改正に伴い事務の効率化を図り、更に定期的かつ迅速に回収事務を行います。また、番号制度利用について、必要な調査・研究を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者医療費事業				コード	01	03	01	03	05
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者医療費事業 (1) 障がい者医療費（精神障がい者及び後期高齢者医療制度加入者を除く） 下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 ア 身体障害者手帳 1～3 級の人（65 歳未満） イ 4 級の腎臓機能障がいの人 ウ 4～6 級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳 A・B 判定の人（A 判定のみ 65 歳未満） オ 自閉症状群と診断された人 (2) 精神障がい者医療費（後期高齢者医療制度加入者を除く） ア 精神障がい者自立支援医療受給者に対して受給者証を交付し、精神疾患通院分の医療費の自己負担額を助成しました。 イ 精神障がい者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院医療費の自己負担額の 2 分の 1 を助成しました。 ウ 精神障害者保健福祉手帳（65 歳未満）の 1・2 級の人に対し、平成 26 年 8 月 1 日から助成対象範囲を拡大し、通院・入院についても全疾病で医療費の自己負担額を現物給付で助成しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 794.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 833.00	人	
			平成 27 年度	人 883.00	人	
			平成 28 年度	人 947.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費／年間平均受給者数	平成 25 年度	円/人 103,021.00	円/人 99,820.00	前年度実績値
			平成 26 年度	円/人 111,024.00	円/人 103,021.00	
			平成 27 年度	円/人 106,908.00	円/人 111,024.00	
			平成 28 年度	円/人 101,450.00	円/人 106,908.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	94,399,469 円	決 算 額	96,073,453 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	94,399,469	96,073,453	101.8 %	96,680,000
	一般財源②	53,318,195	51,944,254	97.4 %	55,570,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	41,081,274	44,129,199	107.4 %	41,110,000
	概算人件費⑤	3,131,678	3,051,197	97.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	97,531,147	99,124,650	101.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	56,449,873	54,995,451	97.4 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,930	58,073	90.8 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	528	542	102.7 %		

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  年間平均受給者数が増加したことにより、町費投入額が増額しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	-5.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  資格取得などの入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高額医療費について、引き続き限度額認定制度の適用推進を図ります。また、医療機関への適正受診について、周知を行います。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	高額療養費の回収事務について、定期的かつ確実に行うよう制度を確立していきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	番号制度利用について、必要な調査・研究を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子・父子家庭医療費事業				コード	01	03	01	03	06
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭医療の受給者						
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子・父子家庭医療費事業 母子、父子家庭の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。						
	5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 641.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成 26 年度	人 656.00	人	
				平成 27 年度	人 664.00	人	
	平成 28 年度		人 645.00	人			
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円/人 32,880.00	円/人 38,169.00	前年度実績値	
			平成 26 年度	円/人 34,342.00	円/人 32,880.00		
			平成 27 年度	円/人 36,629.00	円/人 34,342.00		
			平成 28 年度	円/人 40,444.00	円/人 36,629.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	24,321,964 円	決 算 額	26,086,330 円			

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	24,321,964	26,086,330	107.3 %	26,100,000
	一般財源②	12,097,236	13,033,546	107.7 %	13,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,224,728	13,052,784	106.8 %	13,100,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,927,187	1,877,660	97.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	26,249,151	27,963,990	106.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,024,423	14,911,206	106.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,121	23,118	109.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	383	369	96.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平均受給者は減少しましたが、1人当たりの医療費が増加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	10.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	10.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も児童扶養手当担当課と連携し、対象者の把握と適正な受給者証の交付を行います。また、高額医療費についても、限度額認定制度の適用推進及び医療機関の適正受診の周知を図ります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	高額療養費の回収事務について、定期的かつ確実に行うよう制度を確立していきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を把握するとともに、番号制度の運用について県内の動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	番号制度利用について、必要な調査・研究を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業				コード	01	03	01	03	09
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊症や不育症に悩む夫婦
2 働きかける相手(対象)	不妊症や不育症に悩む夫婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊や不育に悩む夫婦に対し、治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費事業 (1) 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を助成しました。 ア 一般不妊治療 55件 イ 特定不妊治療 55件 (2) 不育症に悩む夫婦に対し、不育症治療に要する費用の一部を助成します。 平成28年度は申請がありませんでした。					

5 活動指標	指標名	不妊治療申請延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 114.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 114.00	件	
			平成 27 年度	件 99.00	件	
			平成 28 年度	件 110.00	件	

6 成果指標	指標名	不妊治療助成金支給額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 6,865,242.00	円 3,376,530.00	前年度実績
			平成 26 年度	円 7,536,756.00	円 6,865,242.00	
			平成 27 年度	円 6,499,146.00	円 7,536,756.00	
			平成 28 年度	円 7,290,541.00	円 6,499,146.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,531,176 円	決 算 額	7,290,541 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,531,176	7,290,541	111.6 %	7,950,000
	一般財源②	6,165,176	6,900,541	111.9 %	7,575,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	366,000	390,000	106.6 %	375,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,007,486	2,034,131	101.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,538,662	9,324,672	109.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,172,662	8,934,672	109.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,552	81,224	98.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 窓口の案内チラシやホームページにより制度の周知に努めました。
	②成果指標の実績向上度	12.2 %	
	③成果指標の目標達成度	12.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>国及び県の不妊治療助成制度と異なる助成内容や支払回数等について、見直しを検討していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	不妊、不育症治療費助成制度の効果的な周知を図ります。また、助成方法について、見直しを検討します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	国及び県の不妊治療制度の見直しに伴い、町制度についても助成内容及び支払回数等を検討する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防・生活支援サービス事業					コード	08	05	01	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	総合事業対象者、介護者、国保連合会、東郷町地域包括支援センター、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防・生活支援サービス事業 総合事業対象者（要支援1、2及び事業対象者）が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）を利用した場合に、基準額の9割又は8割を介護予防・生活支援サービス費として指定事業者に対しては愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。					
	(1) 訪問型サービス 現行相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供しました。また、基準緩和訪問型サービスAでは生活支援に関するサービスを提供しました。 ア 現行相当サービス 1,669件 イ 基準緩和訪問型サービスA 73件（うち委託分 73件） (2) 通所型サービス 現行相当サービス、基準緩和通所型サービスAでは通所のデイサービスを提供しました。また、短期集中予防サービスでは、3か月を1クールとし6か月までの間に、専門職による短期集中的に筋力増加や口腔栄養に関する教室を実施しました。 ア 現行相当サービス 2,217件 イ 基準緩和通所型サービスA 211件（うち委託分 99件） 楽トレシニア教室 実施回数 33回 参加延人数99人 ウ 短期集中予防サービス（委託） はつらつ筋力アップ運動教室 1クール12回×3クール 参加延人数 285人 おいしく食べ噛む教室 1クール10回×2クール 参加延人数 132人 (3) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 718件					

5 活動指標	指標名	サービス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	訪問型、通所型のサービス利用者数	平成 25 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件	件	
			平成 27 年度	件	件	
平成 28 年度			件 988.00	件		

6 成果指標	指標名	短期集中予防サービス実利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人	人	前年度実績
			平成 26 年度	人	人	
			平成 27 年度	人	人	
平成 28 年度			人 41.00	人		

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	20,375,300 円
----------	--------	-----	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	20,375,300	0%	65,627,000
	一般財源②	0	2,517,312	0%	14,438,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	17,857,988	0%	51,189,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	5,040,762	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	25,416,062	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	7,558,074	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		7,650	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		184,343	%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	%	-
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成28年7月から、介護予防日常生活支援総合事業を開始し、認定有効期間が更新される被保険者から順次、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を総合事業へ移行しました。訪問サービス、通所サービスについて、まずはこれまで実施してきた事業のサービスから移行することで周知啓発を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険法の改正に伴う事業であり、高齢者福祉計画の予定を前倒して移行しました。対象被保険者を一度に移行せず順次としたため、想定したほどの混乱はありませんでした。 平成30年度から事業内容や事業所指定基準などを見直す予定にしているため、変更内容については早期に事業所に周知する必要があります。 また、事業内容については、町側の意向だけでなく、事業所側の意見も取り入れて検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	平成30年度に向けて、事業者等と打合せを行い、事業内容を検討します。 多くの職種や事業者から意見を募りつつ、本町の地域包括ケアシステムの充実に向けて、検討を進めます。総合事業は市町村独自のサービスとなることから、介護保険給付にとらわれず、本町のサービスとして構築していく必要があるため事業体系を見直します。サービスの担い手が必要になることから、生活支援サポーターの養成を引き続き行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	基準に基づき、制度を適正に運用していきます。 サービスの担い手が必要になることから、生活支援サポーターの養成を引き続き行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防ケアマネジメント事業					コード	08	05	01	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	東郷町地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、愛知県国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が、必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防ケアマネジメント事業 介護予防・日常生活支援総合事業対象者が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、サービスや生活資源を活用し、日々の生活を適切にマネジメントした場合に、マネジメント費の全額を支払いました。 (1) ケアマネジメント実施件数 東郷町地域包括支援センター実施分 222件 居宅介護支援事業所実施分 421件 (2) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 421件					

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数（年度末）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件	件	
			平成 27 年度	件	件	
			平成 28 年度	件 9,353.00	件	
	指標の説明（指標式）					

6 成果指標	指標名	ケアマネジメント件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人	人	
			平成 27 年度	人	人	
			平成 28 年度	人 643.00	人	
	指標の説明（指標式）					

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	3,084,596 円
----------	--------	-----	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	3,084,596	0%	5,559,000
	一般財源②	0	385,575	0%	1,224,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	2,699,021	0%	4,335,000
	概算人件費⑤	0	3,150,476	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	6,235,072	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	3,536,051	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		378	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,499	%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	平成28年7月から総合事業を開始したことに伴い、事業対象者が総合事業のみサービスを利用した場合に介護予防ケアマネジメントが行われることとなりました。
	②成果指標の実績向上度	%	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	介護予防給付が無い場合のサービス利用調整に係るケアマネジメント費となるため、月ごとに請求が変わる可能性があり、請求が正しいか注意して確認しました。 連合会に審査支払事務を委託することで、総合事業の一部は審査されますが、審査されない委託事業のサービス提供についてのケアマネジメント実施分は東郷町地域包括支援センターとの調整や内容の確認を充分に行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	要支援者及び総合事業対象者の介護予防ケアマネジメントは、総合相談窓口でもある東郷町地域包括支援センターが実施することが制度の趣旨であると考えられますが、居宅介護支援事業所がケアマネジメントしている被保険者もいることから、ケアマネジメントに対する意識統一が十分に計れているとは言えず、研修などを実施していく必要があります。 自立に向けた支援になるよう、ケアマネジャーの意識改革を図り、真の意味での介護予防ケアマネジメントを実施できるよう町の方向性を定め、伝えていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	介護予防ケアマネジメントが自立に向けた支援になるよう、東郷町地域包括支援センターとの調整を進めます。また、平成30年度以降の介護予防ケアマネジメントについて、各種サービスの整理を行いながら、サービスに見合うケアマネジメント実施になるよう、定期的に話し合いの場を設け検討します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	介護予防ケアマネジメントについて理解を深め、公平に適正な実施が出来るようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
-------	----------------------------------

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般介護予防事業					コード	08	05	01	03	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全ての高齢者
2 働きかける相手(対象)	全ての高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般介護予防事業 (1) 把握事業 平成27年度に実施した「介護予防のための基本チェックリスト」結果において、事業対象者に該当する方に、総合事業及び一般介護予防事業のご案内を1,132人に送付しました。 (2) 普及啓発事業 一般介護予防事業の案内冊子を作成し、介護予防に関するパンフレットと共に窓口等で配布しました。また、介護予防に取り組む動機づけとなる教室やイベントを開催しました。 ア 高齢者大学講座「65歳これから教室」 1クール6回×2クール 参加延人数 115人(定員30人) イ 昔なつかし教室 1クール8回×1クール 参加延人数 52人(定員10人) ウ 昔なつかし教室0B会 年11回 参加延人数 66人 エ 高齢者福祉大会介護予防コーナー 9月27日 参加延人数 617人(定員400人) オ 文化産業まつり地域包括支援センターコーナー 11月13日 参加延人数 966人 (3) 地域介護予防活動支援事業 地域における介護予防活動が充実できるよう支援を行いました。 ア いきいき交流教室 介護予防(体操)教室 日時 月曜日(10時~12時) 内容 健康体操 実施回数 47回 参加延人数 2,714人(定員30人) 手芸等創作活動 日時 月曜日(13時~16時)水・金曜日(10時~16時) 実施回数 145回 参加延人数 1,537人(定員20人) イ お元気サロン(東郷苑) 日時 毎月2回(8月、3月は月1回)9時30分~11時30分 内容 口の体操、筋力アップの体操、在宅栄養士会による寸劇など 実施回数 22回 参加延人数 317人(定員20人) ウ 地域介護予防教室 町内4会場 実施回数118回 参加延人数 407人(定員30人) エ 地域介護予防教室立ち上げ支援 町内1会場 実施回数6回 参加延人数 57人(定員20人) (4) ボランティアポイント制度 ア 参加登録者数 82人 イ 参加事業者数 16事業所 ウ ポイント還元件数 2,120ポイント					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	回 234.00	回 234.00	当初予算計上の予定回数
			平成 26 年度	回 240.00	回 240.00	
			平成 27 年度	回 239.00	回 239.00	
			平成 28 年度	回 371.00	回 420.00	

6 成果指標	指標名	介護予防教室延参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	人 5,993.00	人 6,439.00	前年度実績値
			平成 26 年度	人 6,096.00	人 5,993.00	
			平成 27 年度	人 6,078.00	人 6,096.00	
			平成 28 年度	人 6,848.00	人 6,078.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,663,898 円	決算額	5,321,759 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,663,898	5,321,759	199.8 %	8,986,000
	一般財源②	332,987	665,219	199.8 %	1,977,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,330,911	4,656,540	199.8 %	7,009,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,835,662	4,410,666	115 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,499,560	9,732,425	149.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,168,649	5,075,885	121.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,442	13,682	78.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	686	741	108 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	55.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	12.7 %	
	③成果指標の目標達成度	12.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  社会参加も含めた介護予防、地域づくりの大切さを併せ平成28年7月から始まる総合事業の周知を広報等で行いました。地区で実施していた単発の地域版介護予防教室を廃止し、定期的に通える場となる介護予防教室を町内の介護保険事業所等に委託し実施しました。また、地域介護予防教室の実施箇所を増やすことを目的に新たに地域介護予防教室立ち上げ支援を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	総合事業が始まり、心身の機能の向上だけでなく、社会参加、役割、生きがい、居場所づくりも介護予防の理念に含まれました。そのため、介護予防の必要性の周知啓発・介護予防に取り組む動機づけの事業の他、地域での通いの場の充実も必要となっています。地域で継続して参加できる場として介護保険事業所等に委託して地域介護予防事業の取組を始めましたが、一般介護予防事業としてだけでなく、思い出の語り場づくりや生活支援体制整備事業、介護予防・生活支援サービス事業と併せて地域での集いの場や社会参加等の充実を図っていく必要があります。ボランティア制度の趣旨として、自らの社会参加や社会貢献、生きがいづくりのみならず、介護予防、健康増進につながることや、身近で難しいものであることを周知啓発していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	ボランティア制度について、平成27年度から導入しましたが、初めての方はまず研修の受講が必須です。毎回、新規の希望者が受講しており、制度の輪が広がっております。今後も周知、啓発を図っていきます。 総合事業移行後の介護予防の評価、今後必要な事業の検討を行い、一般介護予防事業として取り組むべき事業の整理を行います。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	引き続き、介護予防の必要性について周知啓発、一般介護予防事業として取り組むべき事業の整理、再編を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会参加も含めた介護予防、地域づくりの大切さを併せ平成28年7月から始まる総合事業の周知を広報等で行います。地区で実施していた単発の地域版介護予防教室を廃止し、定期的に通える場となる介護予防教室を町内の介護保険事業所等に委託し実施していきます。また、健康づくりリーダーが3か所で実施していた腰痛予防教室を廃止し、地区でのサロンの立ち上げ支援として実施します。また、他の事業の充実に伴い、いきいき交流教室ミニデイのあり方について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業				コード	01	03	01	04	02
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般管理事業 (1) 諸輪・白土地区のゲートボール場及び駐車場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡ ウ 白土ゲートボール場駐車場 426㎡ (2) 避難行動要支援者の登録及び救急安心カードの配布を行いました。(平成29年3月末現在) ア 避難行動要支援者登録世帯 975世帯 1,348人 イ 救急安心カード配布者 2,116人 (3) 高齢者元気サポート事業を実施しました。 一日を通じていこまい館で楽しみながら学んでもらうため、一般高齢者向けに、既存の介護予防教室・事業と重複しない事業として、健康チェックや栄養講座など様々な教室を行いました。 ア 開催日 平成28年6月23日～8月30日 イ 延べ参加者数 95人 ウ 実施回数 12回					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	高齢者人口	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	65歳以上の高齢者人口(各年度末)	平成25年度	人 7,900.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	人 8,995.00	人
			平成27年度	人 9,286.00	人
平成28年度			人 9,502.00	人	

6 成果指標	指標名	避難行動要支援者世帯登録率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	避難行動要支援者登録世帯数 ÷ 75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者のみ世帯数	平成25年度	% 50.50	% 45.44	前年度実績値
			平成26年度	% 58.16	% 50.50	
			平成27年度	% 48.82	% 58.16	
平成28年度			% 49.74	% 48.82		

7 直接事業費計	前年度決算額	2,505,362 円	決算額	3,080,163 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,505,362	3,080,163	122.9 %	3,577,000
	一般財源②	2,505,362	3,080,163	122.9 %	3,577,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	816,098	1,023,905	125.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,321,460	4,104,068	123.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,321,460	4,104,068	123.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	358	432	120.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,035	82,510	121.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	避難行動要支援者登録において、新たに対象となった方へ登録申請書を送付しました。 対象者は平成27年4月1日～平成28年3月31日の間に75歳となった者で、ひとり暮らし又は65歳以上の高齢者のみの世帯です。 新規事業として、元気サポート事業を始めましたので、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	1.9 %	
	③成果指標の目標達成度	1.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.6 %	町内へ配達業務などを行っているヤマト運輸、西濃運輸2社と新たに地域高齢者見守り協力協定を締結し、高齢者の異変をいち早く発見できる仕組みづくりを行いました。(計14社)
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	避難行動要支援者への登録情報の提供方法を検討し、避難支援に努める必要があります。 地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている他の事業者等との協定締結を検討します。 また、高齢者の引きこもり防止策として、元気サポート事業を新たに実施しました。いこまい館で行う介護予防と健康増進を目的としたもので、一般高齢者向けの既存の介護予防教室と重複しない事業を行いました。参加者から事業内容や開催日程等について要望がありましたので、見直しを行いたいと考えます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	避難行動要支援者について、3年ごとの一斉更新となるため、対象世帯全てに更新・新規申請の案内を送付します。 元気サポート事業について、より参加しやすいよう事業内容等の見直しを行います。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	引き続き地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている他の事業者等との協定締結を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	避難行動要支援者については、年齢到達世帯に新規登録の案内を実施します。 地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている宅配事業者等との協定締結を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家運営事業				コード	01	03	01	05	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家を利用する高齢者、老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が互いに親睦・交流を深め、自らの心身の健康を保持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家運営事業 (1) 施設内清掃等のための臨時職員（用務員2名）を雇用しました。 (2) 利用者のレクリエーションに必要な通信カラオケを賃貸借しました。 (3) 老人憩の家年間利用者数 5,343人 ア 地区老人クラブ 4,774人 イ カラオケクラブ 420人 ウ 陶芸クラブ 149人				

5 活動指標	指標名	老人憩の家利用人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 5,637.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	老人憩の家延べ利用人数	平成 26 年度	人 5,510.00	人	
			平成 27 年度	人 5,361.00	人	
平成 28 年度			人 5,343.00	人		
6 成果指標	指標名	施設利用率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 17.46	% 18.03	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	年間施設利用者数 ÷ (老人クラブ会員数2,725名 × 12月) × 100	平成 26 年度	% 17.05	% 17.46	
			平成 27 年度	% 16.28	% 17.05	
平成 28 年度			% 16.34	% 16.28		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,445,714 円	決 算 額	3,474,910 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,445,714	3,474,910	100.8 %	3,375,000
	一般財源②	3,445,714	3,474,910	100.8 %	3,375,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,550,587	1,496,476	96.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,996,301	4,971,386	99.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,996,301	4,971,386	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	932	930	99.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	306,898	304,246	99.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 老人クラブ会員数の減少に併せて、施設利用者数も減少しています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	0.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 老人憩の家について、老朽化に伴う安全性の面から施設の在り方を検討し、平成30年度から現在の憩の家を使用しない方針としました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	老人憩の家については、現施設の改修や新規に設置するのではなく、いこまい館等既存の公共施設を使い、平成29年度中に代替案を検討していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	老人憩の家について、平成30年度から老人クラブ活動を行えるよう代替案を検討します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	老人クラブ等と意見交換を進め、代替施設での活動がスムーズに行えるよう調整していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	宿泊可能な施設であるか検討するため東郷ボートクラブの春季合宿の宿泊施設として貸し出しました。宿泊者に対しアンケートを実施して老人憩の家の運営見直しを検討していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者敬老訪問事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
2 働きかける相手(対象)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活していただけるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	敬老訪問事業 (1) 敬老訪問 町内の満88歳・99歳、最高齢の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。(年1回 9月) 祝い品支給者 116人(対象者116人) ア 満88歳 ひざ掛け (2,000円相当) 110人(対象者 110人) イ 満99歳 時計付写真たて (2,000円相当) 5人(対象者 5人) ウ 最高齢 お茶 (5,000円相当) 1人(対象者 1人) (2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとしていただくため、93歳以上の高齢者100人の長寿番付表を作成しました。					

5 活動指標	指標名	祝い品支給者数(平成26年度から最高齢の方も対象にしました。)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	満88歳・99歳・最高齢の方の数	平成25年度	人 90.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	人 96.00	人	
			平成27年度	人 110.00	人	
			平成28年度	人 116.00	人	

6 成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成25年度	% 100.00	% 100.00	全対象者に支給
			平成26年度	% 100.00	% 100.00	
			平成27年度	% 98.21	% 100.00	
			平成28年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	233,890 円	決算額	252,034 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	233,890	252,034	107.8 %	280,000
	一般財源②	233,890	252,034	107.8 %	280,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,224,148	1,181,429	96.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,458,038	1,433,463	98.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,458,038	1,433,463	98.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,255	12,357	93.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,846	14,335	96.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 88歳、99歳の方の数が増加したため、祝い品支給者が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受賞者が増えてきており、訪問方法の見直しを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	敬老訪問は、高齢者の生きがいの一つとして好評を得ていますが、町が88歳と99歳、最高齢者に授与している以外にも、県から同じく99歳、国から100歳の授与を行っていますので制度の一部見直しを検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	現行の制度を一部見直し、祝い品や対象者が適切かどうか検討します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	検討結果を踏まえて、敬老訪問の事業を調整します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	町長の訪問先を精査し、敬老訪問のあり方を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業					コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業 地区老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 2,582,940円 (50,400円×単位クラブ数+65歳以上会員数×510円) イ 会員数 2,725人 (うち65歳以上会員数 2,594人) (2) 花壇管理事業 各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 964,935円 イ 交付単価 花壇面積 1㎡当たり1,550円以内 ウ 整備箇所数及び面積 (15地区合計) 32か所 622.54㎡				

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	平成 25 年度	人 2,690.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 26 年度	人 2,693.00	人	
			平成 27 年度	人 2,745.00	人	
平成 28 年度			人 2,725.00	人		
6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成 25 年度	% 25.16	% 24.18	前年度実績値
			平成 26 年度	% 23.91	% 25.16	
			平成 27 年度	% 24.10	% 23.91	
平成 28 年度			% 23.72	% 24.10		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,848,016 円	決 算 額	3,998,375 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,848,016	3,998,375	103.9 %	4,087,000
	一般財源②	2,890,016	3,091,375	107 %	4,087,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	958,000	907,000	94.7 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,958,636	1,890,286	96.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,806,652	5,888,661	101.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,848,652	4,981,661	102.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,766	1,828	103.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	201,189	210,019	104.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 60歳以上の高齢者は増えているものの、会員数が伸びていません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	-1.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>近年、老人クラブ加入率はほぼ横ばいで推移していますが、高齢者の生きがいつくりや健康づくりに老人クラブは必要な組織であると考えられます。                  老人憩いの家の休止に伴い、活動形態に合わせた老人クラブ運営費補助金の見直しが必要となります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	引き続き、老人クラブ連合会への加入活動を支援していきます。平成30年度に向けて、老人クラブ運営費補助金について見直しを行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	引き続き、老人クラブの普及啓発活動を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	老人クラブ連合会が活動範囲を広げるよう支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業				コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた会員相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブスポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康の保持及び会員相互の親睦を図り、延べ565名が参加しました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 平成28年5月19日 イ 参加チーム 16チーム ウ 参加人数 109人 (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 平成28年10月27日 イ 参加チーム 71チーム ウ 参加人数 284人 (3) 輪投げ大会 ア 開催日 平成29年1月25日 イ 参加チーム 27チーム ウ 参加人数 172人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 530.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会及び輪投げ大会への参加者数	平成 26 年度	人 562.00	人	
			平成 27 年度	人 379.00	人	
		平成 28 年度	人 565.00	人		
6 成果指標	指標名	参加率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 6.57	% 6.23	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	3大会累計参加者数÷(老人クラブ会員数×3大会)×100	平成 26 年度	% 6.96	% 6.57	
			平成 27 年度	% 6.90	% 6.96	
		平成 28 年度	% 6.91	% 6.90		
7 直接事業費計	前年度決算額	130,668 円	決 算 額	110,680 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	130,668	110,680	84.7 %	164,000
	一般財源②	130,668	110,680	84.7 %	164,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,958,636	1,890,286	96.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,089,304	2,000,966	95.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,089,304	2,000,966	95.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,513	3,542	64.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	302,798	289,575	95.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	49.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 天候等の影響による中止に対応するため、輪投げ大会においても、予備日を設けました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>スポーツ大会の開催は、心身の健康保持と親睦を図ることが目的です。高齢者の交流の場として、多くの人が参加できるように実施します。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	より多くの高齢者が参加できるようにしていきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	より多くの高齢者が参加できるよう検討した結果を反映していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	前年度、輪投げ大会が雪で中止となってしまうため、輪投げ大会にも予備日を設定する。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業					コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部					長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5 福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、老人クラブ、民生委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会参加し、生きがいを得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催事業 年1回、高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8820（88歳で20本の自歯を持つ方）、8020（80歳で20本の自歯を持つ方）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。 また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。					
	(1) 開催日 平成28年9月27日 (2) 参加人数 931人 (3) 被表彰者 ア 金婚者 15組 イ 8820及び8020表彰 49人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 71人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 997.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	高齢者福祉大会に参加した高齢者数		平成 26 年度	人 995.00	人	
			平成 27 年度	人 993.00	人	
			平成 28 年度	人 931.00	人	

  

6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 12.62	% 12.92	前年度実績値
平成 26 年度	% 11.06	% 12.62				
平成 27 年度	% 10.69	% 11.06				
平成 28 年度	% 9.80	% 10.69				

  

7 直接事業費計	前年度決算額	159,778 円	決算額	176,834 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	159,778	176,834	110.7 %	265,000
	一般財源②	159,778	176,834	110.7 %	265,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,040,246	1,969,048	96.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,200,024	2,145,882	97.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,200,024	2,145,882	97.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,216	2,305	104 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	205,802	218,968	106.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	-8.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-8.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者福祉大会のアトラクションの部で、介護予防体操を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>金婚者や8820、8020表彰等、長寿に対するお祝いは、生きがいにつながります。老人クラブ連合会、社会福祉協議会と高齢者福祉大会について内容を検討しながら事業を継続していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	アトラクションでの高齢者向け啓発事業を検討します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、事業内容等を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者福祉大会のアトラクションの部で、介護予防体操を実施します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業				コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者、事業実施団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を確保することにより、高齢者自身の生きがいづくりと孤独感解消の一助となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業 自宅近くの集会所やコミュニティセンター等で、地域の高齢者が集い、茶話会、健康体操、音楽レクリエーションなどを行えるように補助しました。 補助内容については、会場使用料として60,000円/年及び傷害保険料30,000円/年を上限に実費相当分としました。				
	<p>(1) 諸輪住宅地区（諸輪住宅思い出の語り場づくり）</p> <p>ア 開催日時 毎月第1、第3木曜日 午前10時00分～正午</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 24日、320人</p> <p>(2) 和合ヶ丘地区（サロンひだまり）</p> <p>ア 開催日時 毎週火曜日 午前10時00分～午後3時30分、毎週金曜日 午後12時30分～午後3時30分</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 108日、1,661人</p> <p>(3) 西白土地区（笑って楽しく）</p> <p>ア 開催日時 毎週金曜日 午後1時00分～午後4時00分</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 32日、356人</p> <p>(4) 和合ヶ丘地区（認知症を地域で支える応援団「えがお」）</p> <p>ア 開催日時 毎月第2、第4火曜日 午前11時00分～午後2時00分</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 23日、198人</p> <p>(5) 諸輪地区（健やか教室 諸輪）</p> <p>ア 開催日時 毎月第2、第4水曜日 午後1時30分～午後3時30分</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 19日、109人</p> <p>(6) 諸輪地区（憩の会 諸輪）</p> <p>ア 開催日時 毎月5日 午前8時30分～午前11時30分</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 6日、290人</p> <p>(7) 白土地区（白土カラオケ同好会）</p> <p>ア 開催日時 毎月第1、第3土曜日 午後6時00分～午後9時00分、 毎月第2、第4木曜日 午後1時00分～午後4時00分</p> <p>イ 年間開催日数及び延べ参加人数 9日、171人</p>				

5 活動指標	指標名	年間延べ開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成25年度	日 178.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年間延べ開催日数	平成26年度	日 181.00	日
			平成27年度	日 195.00	日
		平成28年度	日 221.00	日	

6 成果指標	指標名	年間延べ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成25年度	人 2,045.00	人 1,776.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	年間延べ参加人数	平成26年度	人 2,203.00	人 2,045.00	
			平成27年度	人 2,493.00	人 2,203.00	
		平成28年度	人 3,105.00	人 2,493.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	261,660 円	決算額	355,650 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	261,660	355,650	135.9 %	543,000
	一般財源②	261,660	355,650	135.9 %	543,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	979,318	945,143	96.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,240,978	1,300,793	104.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,240,978	1,300,793	104.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,364	5,886	92.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	498	419	84.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新規に事業を行う団体が3団体増え、参加者も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	13.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	24.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	24.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 語り場づくり事業について地域へ出向き周知したことから、多くの参加につながりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高齢者の閉じこもりや孤立化を防ぐため、今後も語り場の設置や多くの人が参加できるような支援を行っていきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	より多くの方が参加できるように、語り場の設置と住民への周知を続けていきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	助成内容を現況に併せて見直しなどを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
-	平成29年度からスタートする日常生活支援総合事業のサロン事業に移行できるよう、各団体の代表者と調整していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 急病や事故等の緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を申請者宅に設置しました。利用者からの通報を尾三消防組合・豊明市・長久手市消防指令センターで受信し、緊急連絡先に記載された親族及び役場へ連絡します。必要に応じて、通報された利用者宅へ救急隊が出動し、病院に搬送します。					
	(1) 新規設置台数 8台 (2) 年度末設置済台数 196台 (3) 緊急通報システムによる救急隊出動件数 24件					

5 活動指標	指標名	緊急通報システム設置台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各年度3月末現在の設置済み数	平成 25 年度	台 221.00	台 245.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
			平成 26 年度	台 232.00	台 265.00	
			平成 27 年度	台 208.00	台 281.00	
平成 28 年度			台 196.00	台 305.00		

6 成果指標	指標名	緊急通報発報率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	緊急通報発報件数 ÷ 設置台数 × 100	平成 25 年度	% 14.93	% 11.68	前年度実績値
			平成 26 年度	% 12.93	% 14.93	
			平成 27 年度	% 14.42	% 12.93	
平成 28 年度			% 12.24	% 14.42		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,105,044 円	決 算 額	689,048 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	事業No.: 46  評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,105,044	689,048	62.4 %	1,713,000	
	一般財源②	1,105,044	689,048	62.4 %	1,713,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,632,197	1,732,762	106.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,737,241	2,421,810	88.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,737,241	2,421,810	88.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,160	12,356	93.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	189,823	197,860	104.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	-15.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-15.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成30年度から尾三消防組合の機器が更新されるため、平成28年度・平成29年度中に各家庭に設置された装置の更新を行います。また、保守点検の際、システムの修正を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	尾三消防組合に設置してある機器のリース期限に伴い、機器を使わず指令台へつながるシステムに変更しました。 今後も、緊急通報システムを必要とするひとり暮らし高齢者等の要望に合わせて、事業を進めていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	尾三消防組合等に設置してある機器について、平成30年10月から機器を使わず指令台へ発報先を変更することに伴い、各家庭にある装置を2年に1度の保守点検の際にシステムを修正していきます。平成29年度末までに行います。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	尾三消防組合・豊明市・長久手市指令センターに設置されている機器のリースが平成30年度10月に満了し、以後機器の更新をしない方針であるため、平成30年度以降の緊急通報システム事業の運用方法を検討し、機器を使わず指令台へ発報先を変更する事に決定した。リース切れの平成30年までに全台の変更を行う。要綱改正に伴う対象者要件の変更及び受益者負担について、広報等により周知を図る。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、低所得で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚当たり基本料金相当額500円、年間24枚まで）を交付しました。 (1) 利用券交付冊数（24枚綴） 149冊 (2) 年間利用回数 1,834回					

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	冊 124.00	冊 150.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	タクシー利用券交付冊数	平成 26 年度	冊 125.00	冊 170.00	
			平成 27 年度	冊 140.00	冊 190.00	
		平成 28 年度	冊 149.00	冊 210.00		
6 成果指標	指標名	年間利用回数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	回 1,759.00	回 2,100.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	年間利用回数合計	平成 26 年度	回 1,698.00	回 2,380.00	
			平成 27 年度	回 1,746.00	回 1,950.00	
		平成 28 年度	回 1,834.00	回 3,150.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	908,500 円	決 算 額	994,764 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	908,500	994,764	109.5 %	1,374,000
	一般財源②	908,500	994,764	109.5 %	1,374,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	816,098	787,619	96.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,724,598	1,782,383	103.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,724,598	1,782,383	103.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,319	11,962	97.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	988	972	98.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢者の増加とともに、伸び幅は緩やかですが利用者も増加傾向にあります。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	5 %	○
	③成果指標の目標達成度	-41.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き、高齢者の交通手段確保策の1つとして継続的に支援してまいります。ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯は今後も増加が見込まれるため、助成金額を含めた現行制度の見直しを検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	タクシーの初乗り運賃の見直し (500円から430~450円へ) に伴い、福祉課の障がい者タクシー助成制度と合わせて検討を行います。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者						
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 利用者数 28人 (2) 延べ利用者数 48人(年3回:5月、8月、11月)						
	5 活動指標	指標名	利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 38.00	人 24.00	東郷町高齢者福祉計画 による実施目標数値
				平成 26 年度	人 48.00	人 25.00	
				平成 27 年度	人 34.00	人 42.00	
	平成 28 年度		人 28.00	人 44.00			
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 51.00	人 54.00	東郷町高齢者福祉計画 による実施目標数値	
			平成 26 年度	人 65.00	人 56.00		
			平成 27 年度	人 60.00	人 63.00		
			平成 28 年度	人 48.00	人 66.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	266,000 円	決 算 額	225,200 円			

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	266,000	225,200	84.7 %	317,000
	一般財源②	266,000	225,200	84.7 %	317,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	408,049	393,810	96.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	674,049	619,010	91.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	674,049	619,010	91.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,825	22,108	111.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,234	12,896	114.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 在宅から施設へ移行する等、対象要件により変動があります。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-17.6 %		×
	②成果指標の実績向上度	-20 %		×
	③成果指標の目標達成度	-27.3 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>車いすを利用している方や寝たきりで出張利用を希望する方からは事業の存続要望があり、介護保険制度を補完する在宅介護サービスの一つとして継続支援していきます。ただし、出張理容の金額と来店しての金額の本人負担が同額であるため、今後検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	現行の助成制度を一部見直し、助成額が適当かどうか検討します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業					コード	01	03	01	04	04	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のため、水洗い及び乾燥消毒のサービスを行いました。 (1) 登録者数 2人 (2) 延べ利用者数 5人（年3回：7月、11月、3月）					

5 活動指標	指標名	登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 3.00	人 3.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	寝具洗濯サービス事業登録者数 (年度内に1度でも登録した者)	平成 26 年度	人 6.00	人 3.00	
			平成 27 年度	人 4.00	人 4.00	
			平成 28 年度	人 2.00	人 5.00	
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 7.00	人 6.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	寝具洗濯サービス事業延べ利用者数	平成 26 年度	人 10.00	人 9.00	
			平成 27 年度	人 3.00	人 12.00	
			平成 28 年度	人 5.00	人 15.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,664 円	決 算 額	12,998 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,664	12,998	229.5 %	60,000
	一般財源②	5,664	12,998	229.5 %	60,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	326,439	315,048	96.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	332,103	328,046	98.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	332,103	328,046	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	83,026	164,023	197.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	110,701	65,609	59.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	×
	②成果指標の実績向上度	66.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	-66.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> ない
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> ない
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> ない
6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等		特にありません。	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高齢者福祉計画との整合性を図り、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして継続的に実施しながら、サービスの周知をしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続きサービス利用対象者を明確にするよう要綱の見直しを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者等ヘルパー派遣事業 (1) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパー有資格者を派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 6人 イ 延べ派遣時間 243時間 (2) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 3人 イ 延べ利用回数 68回					

5 活動指標	指標名	利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ヘルパー等利用者	平成 25 年度	人 8.00	人 7.00	前年度実績値
			平成 26 年度	人 7.00	人 8.00	
			平成 27 年度	人 6.00	人 7.00	
平成 28 年度			人 6.00	人 6.00		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$ ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 25 年度	% 80.50	% 82.00	前年度実績値の1ポイント増
			平成 26 年度	% 81.26	% 81.50	
			平成 27 年度	% 81.50	% 82.26	
平成 28 年度			% 81.19	% 82.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,122,860 円	決 算 額	1,226,220 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,122,860	1,226,220	109.2 %	1,395,000
	一般財源②	1,073,860	1,226,220	114.2 %	1,395,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	49,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	408,049	393,810	96.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,530,909	1,620,030	105.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,481,909	1,620,030	109.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	246,985	270,005	109.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,183	19,954	109.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 外出支援サービスの利用者数、利用回数が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-0.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして今後も継続して実施していきます。 東郷町生活援助員派遣事業については、総合事業の開始に伴い、平成28年7月から廃止しました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現行の助成制度を一部見直し、助成額が適当かどうか検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業					コード	08	02	07	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方及び家族の経済的負担が軽減され、安心してサービスが受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方に介護用品購入費（月額購入費上限5,000円）の9割又は8割を助成しました。 (1) 助成対象者数 280人 (2) 延べ助成対象者数 1,716人					

5 活動指標	指標名	助成対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 169.00	人 170.00	東郷町高齢者福祉計画 数値
	指標の説明 (指標式)	オムツの助成を利用した在宅の要介護1～5の方	平成 26 年度	人 214.00	人 200.00	
			平成 27 年度	人 243.00	人 230.00	
平成 28 年度			人 280.00	人 260.00		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	80.50	82.00	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$ ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 26 年度	81.26	81.50	
			平成 27 年度	81.50	82.26	
平成 28 年度			81.19	82.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,802,711 円	決 算 額	7,211,616 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,802,711	7,211,616	106 %	8,145,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,802,711	7,211,616	106 %	8,145,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,632,197	1,575,238	96.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,434,908	8,786,854	104.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,632,197	1,575,238	96.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,717	5,626	83.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,027	19,402	96.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  対象者の増加により、直接事業費が増加しましたが、人件費の減少により町費投入額は減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	15.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成28年8月から、所得に応じ本人が負担する割合を1割、2割負担と見直しました。また、購入証明書や利用券の色を分けることで、1割負担か2割負担か薬局や利用者が混乱しないようにしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>所得に応じて、1割、2割負担と分けましたが、これからも事業費は増加していくと思われます。住民から要望の多い制度であるだけに、将来的には負担をさらに見直す必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成28年8月より負担割合が1割と2割に分かれるため、薬局・利用者が混乱が生じないように周知に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業					コード	08	05	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族										
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者に対し、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、認知症や精神疾患のある高齢者に関する相談等助言・連絡調整を行いました。 また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。 高齢者世帯訪問件数 年間 361件（実態把握345件、見守り訪問16件）										

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 8,297.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 26 年度	人 8,740.00	人	
			平成 27 年度	人 9,099.00	人	
			平成 28 年度	人 9,353.00	人	
6 成果指標	指標名	高齢者世帯訪問延件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	件 316.00	件 290.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 385.00	件 316.00	
			平成 27 年度	件 356.00	件 385.00	
			平成 28 年度	件 361.00	件 356.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,450,000 円	決算額	3,450,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,450,000	3,450,000	100 %	3,450,000
	一般財源②	672,750	672,750	100 %	759,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,777,250	2,777,250	100 %	2,691,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,224,148	1,023,905	83.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,674,148	4,473,905	95.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,896,898	1,696,655	89.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	208	181	87 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,328	4,700	88.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  困難ケースのケース検討会議や打合せなどの参加が増加したものの、ほぼ昨年度と同件数の訪問を実施しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  介護保険サービス未利用者等の実態把握を行い、必要な人には継続的に訪問することで、支援が必要になった時期を見逃すことなく早期に対応できました。また、必要に応じて東郷町地域包括支援センター、ケアマネ、認知症地域支援推進員、医療機関など関係機関との連携をとり支援に結びつけました。さらに、地域の高齢者の実情を把握している機関として町の施策の検討や会議などに参加しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	地域包括支援センターの包括的支援事業のうち、総合相談事業のみを実施するランチ機関として委託して実施しています。サービス未利用者や民生委員等地域住民からの相談ケースなどの訪問を行い、高齢者の実態把握を行っています。サービス拒否や高齢者本人だけでなく家族が問題を抱えているなど困難ケースも多く、関係機関と連携をとりながら継続的に支援を行っています。また、活動の中で得た情報は、地域課題として検討する情報源ともなっています。今後、一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加、日中独居など家族形態の変化や認知症高齢者の増加が見込まれ、それに伴い、支援が必要な人の増加や問題の多様化・複雑化が予想されるため、より重要な役割を担っていくと考えられます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	高齢者の増加が見込まれることから、特に団塊の世代が75歳を迎えるまでに支援体制を強化することが必要です。支援者数の増加、問題の多様化・複雑化に対応するため、地域包括支援センター業務の見直しを行っていきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	地域包括支援センターの増設について検討していきます。平成30年4月から、認知症地域支援推進員による相談業務を新たに委託することで、認知症支援を強化していくとともに、関係機関との連携を図っていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き行政及び地域包括支援センターで定例会を毎月実施すると共に情報を共有し相談体制を整えます。介護保険サービス未利用者への訪問を定期的実施していきます。認知症地域支援推進員と連携を取り、同道訪問を行うことで、認知症の人や家族の支援を行っていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					コード	08	05	02	03	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにするために必要な支援につなげていきます。また、ケアマネジャー及び介護サービス事業所の交流や情報交換などを行う場を提供し、地域の事業所が円滑に事業を実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住みなれた地域で暮らせるよう東郷町地域包括支援センター業務を東郷町社会福祉協議会に委託し、支援を行いました。					
	(1) 年間相談延受付件数 3,950件 新規相談者相談内容 ア 介護関連 417件 イ 生活関連 52件 ウ 医療関連 22件 エ 福祉関連 19件 オ 成年後見 6件 カ 虐待・消費者被害関連 11件 キ 認知症関連 53件 ク その他 13件 (2) 介護予防に資する実態調査 年間 554件 (3) 権利擁護取扱件数 ア 成年後見 6件 イ 虐待・消費者被害関連 11件 (4) 一般高齢者事業 ア 介護予防サポーター連絡会・研修会 12回 (延べ参加者 174人) イ 生活支援サポーター養成講座 9回 (延べ参加者 243人) ウ いきいき出前講座 55回 (延べ参加者 1,395人) エ 認知症サポーター養成講座 18回 (延べ参加者 319人) (5) 居宅介護支援専門員研修会・交流会 9回 (延べ参加者 150人) (6) 介護保険事業所職員研修会・交流会 6回 (延べ参加者 124人) (7) ケース会議 19回 (延べ参加者 135人) (8) 在宅ケアを考える会 10回 (延べ参加者 231人) (9) ケアプラン実施件数(当月新規) 要支援1 1,084件、要支援2 1,688件 計2,772件 (10) 介護予防ケアマネジメント作成件数 事業対象者 204件 要支援者 527件					

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成25年度	人 8,297.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	人 8,740.00	人	
			平成27年度	人 9,099.00	人	
			平成28年度	人 9,353.00	人	
6 成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成25年度	件 858.00	件 777.00	前年度実績値
			平成26年度	件 1,183.00	件 858.00	
			平成27年度	件 1,246.00	件 1,183.00	
			平成28年度	件 3,950.00	件 1,246.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	16,081,205 円	決算額	20,064,136 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,081,205	20,064,136	124.8 %	20,281,000
	一般財源②	3,135,835	3,912,506	124.8 %	4,462,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,945,370	16,151,630	124.8 %	15,819,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,958,636	1,496,476	76.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	18,039,841	21,560,612	119.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,094,471	5,408,982	106.2 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	560	578	103.2 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,089	1,369	33.5 %		

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成28年度から集計方法が変更となり、継続ケースにおいて臨時職員による相談対応分も含めて計上したため、昨年度より大幅に相談件数が増加し、成果指標の実績値が大幅に向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	217 %	○
	③成果指標の目標達成度	217 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  総合事業の開始に伴い、第1号介護予防支援事業を開始しました。基準緩和訪問型サービスの担い手となる生活支援サポーター養成講座を開催しました。 日々の活動や個別の地域ケア会議等で把握した課題を、地域支え合い協議体、地域ケア推進会議等で提案しました。また、在宅ケアを考える会により多くの関係者が参加できるよう、テーマや開催日時を考慮し実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	地域包括支援センターが行う業務のうち、センターに一括委託する包括的支援事業（総合相談事業、権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント事業、第1号介護予防支援事業（28年7月～））がこの事業に当たります。センターは、地域包括ケアの中核であり、高齢者の生活を支える役割を担う重要な機関です。高齢者人口増加による対象者の増加に加え、家族構成の変化、認知症の増加等による問題の多様化・複雑化も予測され業務量の増加が見込まれます。また、個別ケア会議の開催、多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築が役割に追加され、今後介護離職への対応や24時間相談体制の強化が求められます。さらに、この事業以外にも、生活支援、認知症、在宅介護医療連携等、センターが担うべき役割は増加傾向にあり、センター運営業務の見直しが必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	業務量の増加、地域包括支援センターの担うべき役割の増加から、適切な業務が実施できるよう地域包括支援センターを2か所にするを検討していきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	地域包括支援センターの2か所目設置を検討するため、業務の見直しを行っていきます。さらに、地域共生社会の推進等国の方針にも留意し、引き続き業務内容を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成28年7月からの総合事業開始に伴う体制整備を行います。個別の地域ケア会議で検討された問題点を整理し、地域ケア推進会議に提案していきます。在宅ケアを考える会により多くの関係者が参加できるよう、テーマや開催日時の検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業				コード	08	05	02	04	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業
	<p>(1) 介護相談員派遣事業 介護サービス事業所へ相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。 派遣施設数 20事業所 派遣回数 240回 対応者数 2,162人</p> <p>(2) 食のアセスメントプラン作成事業 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように愛厚ホーム東郷苑に委託し、その現状を把握し、必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 対象件数 172件</p> <p>(3) 介護給付費通知事業 介護サービスの利用状況を間違いがないか確認していただくため、サービス利用内容や回数等を4か月に1回お知らせしました。 通知回数 3回(延べ 3,433人)</p> <p>(4) 給食サービス事業 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、夕食の配達を行いました。 延べ 25,554食</p> <p>(5) 介護給付費適正化事業 住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認をしました。 住宅改修事後確認 40件 福祉用具事後確認 2件 介護支援専門員の資格を持つ臨時職員を雇用し、ケアプランチェックを重点的に行いました。 ケアプランチェック 5件 簡易確認(ヒアリングシート) 28件</p> <p>(6) 認知症支援事業 認知症の理解を深め、認知症の人と家族の応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を開催しました。 小中学生 45人、一般住民 188人、徘徊高齢者模擬捜索訓練白鳥地区 16人 開催数25回、述べ人数396人</p> <p>(7) 徘徊高齢者見守りネットワーク事業 徘徊高齢者が発生した場合、メール、FAXにて情報を配信し、捜索に協力してもらえるよう登録者を増やしました。 ア 情報配信システムへの登録者 メール175人 FAX47人 イ 認知症見守りネットワーク登録依頼回数7回 ウ 防災行政無線を利用した捜索依頼 なし(平成27年度より開始)</p>

5 活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク登録依頼回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	徘徊高齢者見守りネットワークへの登録者数を増やすため、認知症サポーター養成講座で周知をした回数(小中学校は除く)	平成 25 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 7.00	回	
			平成 27 年度	回 5.00	回	
平成 28 年度			回 7.00	回		
6 成果指標	指標名	徘徊高齢者見守りネットワーク登録者数(累計)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 146.00	人 93.00	前年度実績+10人
			平成 26 年度	人 206.00	人 156.00	
			平成 27 年度	人 219.00	人 216.00	
平成 28 年度			人 222.00	人 229.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	15,767,877 円	決 算 額	13,008,210 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,767,877	13,008,210	82.5 %	16,116,000
	一般財源②	3,074,736	2,536,601	82.5 %	3,546,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,693,141	10,471,609	82.5 %	12,570,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,731,133	10,475,333	82.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	28,499,010	23,483,543	82.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	15,805,869	13,011,934	82.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,161,174	1,858,848	58.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,173	58,612	81.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	40 %	任意事業のうち、認知症地域支援推進員活動及び認知症カフェ事業について認知症総合支援体制整備事業として新たに事業を設けたため、町費投入額が減少しました。町内の介護保険事業所を対象にした認知症サポーター養成講座を開催したこともあり、認知症見守りネットワークの周知を行う回数が昨年を上回り、成果指標の実績値は微増しましたが、目標値には達しませんでした。
	②成果指標の実績向上度	1.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	ケアマネジャーの資格を持つ臨時職員を雇用し、ケアプランチェックを行いました。システムを利用した簡易チェックと合わせ専門的な視点で実施することが出来ました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険給付の適正化のため、介護支援専門員の資格を持つ方を雇用し、ケアプランチェックを行いました。ケアプランチェックは介護給付適正化事業の重点項目であるため、様々な条件に基づくデータ抽出を行い、さらに広く確認し、適正な給付が保たれるようにしていく必要があります。また、新規事業所には介護相談員が派遣できるよう、事業所に働きかけます。住宅改修の事前審査については実施できなかったことから、次年度には確実に実施できるよう準備する必要があります。 家族支援として、認知症の方を理解する認知症サポーター養成講座、見守りネットワークは引き続き実施していきます。認知症地域支援推進員の活動を含め、他の認知症施策は認知症総合支援体制整備事業で充実を図ります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	介護保険給付適正化システムを活用し、さらにケアプランチェックを効果的に実施します。 介護相談員の欠員を補い、新規事業所に派遣できるよう体制を整えます。 住宅改修の事前審査を導入出来るよう準備します。 徘徊高齢者見守りネットワーク事業において、配信内容及び時間外や休日の取扱について対応を検討していきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	介護相談員派遣事業において、さらに新規事業所に派遣できるよう促していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護相談員派遣事業において新規の事業所に派遣出来るよう依頼していきます。専門知識を有する臨時職員を雇用し、介護給付適正化支援システムを活用しながらケアプランチェックを重点的に実施します。適正化計画に基づき、住宅改修の事前確認を実施します。認知症地域支援推進員のPRのため、町内医療機関に訪問し連携が取れるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	更生保護事業				コード	01	03	01	01	04
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
		小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、罪を犯した人
2	働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒、事業所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生保護事業 (1) 町更生保護女性会及び愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。 (2) 愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。
		2 社会を明るくする運動事業 7月を「社会を明るくする運動」の強調月間とし、推進委員会を中心に各種活動を実施しました。 (1) 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置及びポスターの掲示等広報活動 (2) 運動PR資材の庁内各施設、学校及び事業所等への配布 (3) 記念講演の実施 ア 日時 平成28年7月1日（金） 午前10時～午前11時40分 イ 会場 長久手市文化の家 風のホール ウ 講師 宇田正志 氏（瀬戸少年院 教育調査官 法務教官）「少年の非行の現状と立ち直りを支えるもの」 エ 参加者数 255名 (4) ミニ集会の開催 ア 日時 平成28年7月7日（木） 午前10時～午後0時15分 イ 会場 町民会館 2階大会議室 ウ 講師 中島宏 氏（愛知県警察本部生活安全部子ども女性安全対策課警部補）「子どもと女性を犯罪被害から守るために」 エ 参加者数 119名 (5) 街頭活動 ア 日時 平成28年7月1日（金）、平成28年7月14日（木） イ 場所 町内のスーパー、町施設等 14店舗 ウ 参加者数 90名 (6) PR活動 ア 内容 ポスターの掲示依頼、パレード等 イ 場所 町内の保育園、幼稚園、小中学校、高校、コンビニ、パチンコ店、町施設等 91か所 ウ 参加人数 42名 (7) 社会を明るくする運動に関する作文の募集 ア 対象校 東郷小学校、諸輪小学校、高嶺小学校、諸輪中学校、春木中学校 イ 応募件数 174件

5	活動指標	指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成 25 年度	箇所 90.00	箇所 個別計画による目標値はありません。
				平成 26 年度	箇所 104.00	箇所
				平成 27 年度	箇所 107.00	箇所
		平成 28 年度	箇所 105.00	箇所		

6	成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 102.00	人 120.00	前年度実績
				平成 26 年度	人 104.00	人 102.00	
				平成 27 年度	人 123.00	人 104.00	
平成 28 年度	人 119.00	人 123.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	1,117,513 円	決算額	1,175,568 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,117,513	1,175,568	105.2 %	1,245,000	
	一般財源②	1,117,513	1,175,568	105.2 %	1,245,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,830,967	5,670,319	97.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,948,480	6,845,887	98.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,948,480	6,845,887	98.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	64,939	65,199	100.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,492	57,528	101.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	-3.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 いこまい館の空き室を利用し、保護司相談室を設置し、定期的に面談が行うことができるようにしました。 また、文化産業まつりの福祉ブースにおいて、更生保護のマスコットキャラクター「ホゴちゃん」の着ぐるみを活用して更生保護の啓発活動を保護司・更生保護女性会で行いました。新たに内容を明記した啓発用のぼりを購入しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	社会を明るくする運動は、犯罪と非行の無い明るい社会を築こうとする全国的な運動であり、本町においても7月の強調月間に合わせて、広報活動、街頭活動、講演会などを行い、広く町民の方に働きかけています。現在、再犯が多くなっているため、この事業の役割は大きく、今後もこの運動を継続する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	広報とうごう7月号「クローズアップまちづくり」において、更生保護の特集を掲載します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	「社会を明るくする運動」は、犯罪の未然防止、再犯防止の意図から必要性があるため、今後も事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	社会を明るくする運動の「のぼり」について、運動の名称だけではなく、その内容が分かるものを購入します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉大会開催事業					コード	01	03	01	01	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉のまちづくりの効果的な推進を図るため、社会福祉の発展に功績のあった方々を顕彰することで、社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉大会開催事業 文化産業まつり開催時に合わせ、第32回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。 (1) 日 時 平成28年11月13日(日)午後1時～午後1時15分 (2) 場 所 いこまい館 多目的室 (3) 顕 彰 ア 町長表彰 2名(1個人・1団体) イ 町長感謝 6名(5個人・1団体) (4) 記念品 ア 町長表彰 ペントレイ イ 町長感謝 ペンスタンド					

5 活動指標	指標名	被表彰者数(団体を含む)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 8.00	人	
			平成 27 年度	人 12.00	人	
			平成 28 年度	人 8.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 2.13	人 2.54	過去3年間の平均値
			平成 26 年度	人 1.87	人 2.61	
			平成 27 年度	人 2.80	人 1.80	
			平成 28 年度	人 1.85	人 2.27	
	指標の説明(指標式)	被表彰者/町人口(各年10月1日現在)×10,000人				

7 直接事業費計	前年度決算額	12,817 円	決 算 額	13,837 円
----------	--------	----------	-------	----------

8 コストの推移	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,817	13,837	108 %	56,000
	一般財源②	12,817	13,837	108 %	56,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,757,278	1,708,864	97.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,770,095	1,722,701	97.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,770,095	1,722,701	97.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	147,508	215,338	146 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	632,177	931,190	147.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 表彰の対象となる方が少ないため、活動指標である被表彰者数は減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-33.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-18.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 昨年まで実施していました記念写真を取りやめ、記念品に変更しました。また、会場に入りきれない人のために、平成28年度の表彰は、種別ごとに時間を分けて行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>社会福祉活動に貢献のあった方への顕彰は、地域福祉を進めるうえで重要となる社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながります。町民参加による「心触れ合う福祉のまちづくり」が効果的に推進されることが必要であり、この事業を通して町民参加への動機付けとしていく必要があります。</p> <p>また、会場が満席となり種目別に表彰を行いました。入り切れなかったため会場を町民会館ホールに変更しました。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	これまで、いこまい館多目的室で行っていましたが、町民会館ホールにて行います。ここ数年、会場に入りきれなかった実情に対して、会場を変えることで改善します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	必要性があるため、今後も引き続き行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	会場に入りきれなかった方の対処方法について、「社会福祉表彰・青少年健全育成表彰・体育協会表彰」の開始時間の間隔を空けるなどの方向で検討していきます。 また、被表彰者の受付をいこまい館2階和室で行っていますが、生涯学習課と同様に多目的室入口で受付を実施することや、記念写真に代わる記念品の贈呈を検討していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	在宅医療・介護連携推進事業				コード	08	05	02	05	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	町民、医療・介護関係事業者、東郷町地域包括支援センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	在宅医療・介護連携推進事業 東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。 (1) 地域ケア推進会議を4回開催しました。 ア 介護予防・日常生活支援総合事業について イ 地域等課題の検討について ウ 第7期高齢者福祉計画策定に係るアンケート調査について エ 第7期高齢者福祉計画策定に係るアンケート調査の結果について (2) 在宅医療・介護連携推進部会を4回開催しました。 ア 電子連絡帳の利用状況等について イ 在宅医療・介護連携推進部会講演会について ウ 在宅医療・介護連携推進部会講演会に係る対談内容の確認及びリハーサル エ 在宅医療・介護連携推進部会講演会 (3) 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」の本格運用を開始しました。 ア 利用方法等について医療介護関係者に対し説明会を3回開催しました。 イ 実績(年度末) 事業者数 53機関 利用者数 77人 患者数 19人 登録記事数 451件 (4) 東名古屋医師会地域包括ケア検討委員会 東名古屋医師会在宅医療サポートセンターの実施する広域会議が4回開催され、出席しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	地域ケア推進会議及び在宅医療 介護連携推進部会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	回 0.00	回 個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 0.00	回
			平成 27 年度	回 3.00	回
			平成 28 年度	回 8.00	回

6 成果指標	指標名	電子連絡帳登録患者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人	人	前年度実績数+(前年度 実績数×高齢者の伸び 率)(過去3年間平均)
	指標の説明 (指標式)	電子連絡帳を利用し、地域において 専門職が連携を取り支えた 年度末時点の住民数	平成 26 年度	人	人	
			平成 27 年度	人 8.00	人	
			平成 28 年度	人 19.00	人 17.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	1,724,885 円
----------	--------	-----	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	1,724,885	0%	8,711,000
	一般財源②	0	83,632	0%	2,929,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	1,641,253	0%	5,782,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	4,962,000	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	6,686,885	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	5,045,632	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	630,704	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	265,560	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	166.7%	総合事業の実施に伴い、医療・介護の連携に関する事業を集約し、実施しました。
	②成果指標の実績向上度	137.5%	
	③成果指標の目標達成度	11.8%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	介護保険特別会計総務費で行っていた地域ケア推進会議や、電子連絡帳の使用など、総合事業の開始に伴い実施科目を整理しました。 在宅医療と介護の連携について町民に対し周知啓発するため、多職種連携が目に見えるような内容で講演会を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	電子連絡帳の利用をさらに効果的に行い、多職種が連携できるように使い方などを研修し啓発する必要があります。 医療と介護の連携に関する8つのタスクについて、平成30年度以降は市町村で主体的に実施して行く必要があることから、確実に実施できるようさまざまな機関と調整し、事業内容を検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	在宅医療サポートセンターを、豊明市、藤田保健衛生大学と共同で設置します。 電子連絡帳の利用が進むよう、様々な連絡・調整を電子連絡帳で行うようにします。 町民に対し普及啓発事業として、本年度も内容をリニューアルし講演会を実施します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	在宅医療・介護の連携がさらに進むよう、地域ケア推進会議、在宅医療・介護連携推進部会などで課題を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
-------	----------------------------------

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	生活支援体制整備事業					コード	08	05	02	06	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生活支援体制整備事業 高齢者の生活支援体制を整備するため地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。 (1) 社会福祉協議会に地域支え合いコーディネーターを1名配置しました。 (2) 地域支え合い協議会を5回開催しました。 ア 生活支援サービスの課題整理について イ 生活支援サービスの担い手について ウ 生活支援コーディネーターの活動及び生活支援アンケートについて エ 生活支援について オ 平成28年度協議事項の振り返りと平成29年度の取組について (3) 尾三地区福祉施策連携会議において、生活支援の担い手の養成について、情報交換しました。 (4) 生活支援コーディネーターフォローアップ研修を受講しました。					

5 活動指標	指標名	協議体開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回	回	
			平成 27 年度	回	回	
			平成 28 年度	回 5.00	回	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	地域支え合いコーディネーターの配置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人	人	日常生活圏域数
			平成 26 年度	人	人	
			平成 27 年度	人	人	
			平成 28 年度	人 1.00	人 1.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	2,387,000 円		
----------	--------	-----	-----	-------------	--	--

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	2,387,000	0%	2,261,000
	一般財源②	0	465,465	0%	497,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	1,921,535	0%	1,764,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	1,023,905	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	3,410,905	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	1,489,370	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		297,874	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,489,370	%	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	総合事業は地域づくりであり、生活支援サービスを実施するとともに生活資源の把握や住民の主体的な活動を促し、地域活動を活性化する必要があったことから、早期に生活支援協議体を設置することとしました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%		-
	②成果指標の実績向上度	%		-
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成28年4月に地域支え合い協議体を設置、9月に地域支え合いコーディネーターを委託先である東郷町社会福祉協議会に配置し、活動を行いました。 コーディネーターが地区に出向き情報収集を行うため、町民の現実の活動を把握することが出来ました。ケアマネジャー等の関係者に、情報を提供することが出来るように取りまとめています。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	給付や地域支援事業のサービスとしての提供だけが地域住民を支えているのではなく、地域で安心して自分らしい生活を継続できるような環境を整えていく必要があることから、さらに地域に出向いて情報収集や地域のサロン同士のきずなを深める必要があります。 生活支援は生活資源をどのように効果的に結びつけるかという点で検討し、町民の主体的な活動を促進していけるようにする必要があります。 また、民間サービスと住民との架け橋の役目を行政が担っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	定期的に協議体を開催することで課題を整理しています。 外出支援、買い物支援について、代表地区と合同でイベントを開催し、町内に広げる方策を検討します。 高齢者の生活の困りごとを我が事として捉えられるよう助け合い、助けられ上手になるための講演会や、地区サロンの交流会を実施します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	協議体での検討を進め、生活支援に関する課題を住民とともに検討し解決に向けた取組を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	認知症総合支援体制整備事業					コード	08	05	02	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	認知症の方及びその家族
2 働きかける相手(対象)	認知症の方及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	認知症総合支援体制整備事業 (1) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として認知症カフェを月2回（5月、1月は1回）開催しました。 また、認知症についての知識の普及のため、拡大版認知症カフェを2か月に1回開催しました。 ア 実施回数 28回（うち拡大版6回） イ 参加延人数 309人 (2) 認知症地域支援推進員 ア 認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問実施しました。 相談件数231件（新規18件、継続213件） イ 周知啓発34回 ウ 家族支援事業の支援（秋桜の会、認知症カフェ）20回					

5 活動指標	指標名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度		個別計画による目標値はありません。	
			平成 26 年度			
			平成 27 年度	59.00		
		平成 28 年度	231.00			

6 成果指標	指標名	認知症カフェの実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度			前年度実績値
			平成 26 年度			
			平成 27 年度	30.00		
		平成 28 年度	28.00	30.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	2,148,220 円
----------	--------	-----	-----	-------------

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	2,148,220	0 %	3,081,000
	一般財源②	0	418,903	0 %	678,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,729,317	0 %	2,403,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	787,620	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	2,935,840	0 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	1,206,523	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	5,223	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	43,090	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	開催回数が昨年より2回減少したため、成果指標の実績値が低下しました。 ただし、認知症地域支援推進員の活動により、活動指標の実績値は向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	291.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-6.7 %	△
	③成果指標の目標達成度	-6.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  認知症地域支援推進員活動のPRとして町内の医療機関訪問を実施しました。また、今後の認知症施策を推進するにあたり、地域包括支援センター、ランチ、認知症カフェ受託者、有識者等と検討会を開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	認知症カフェ、認知症地域支援推進員、認知症ケアパス作成等、国が設置を進めている事業は順調に実施できています。平成30年4月までに設置する認知症初期集中支援チームは設置に向けて検討が必要です。認知症地域支援推進員の活動により、認知症家族等へのきめ細やかな支援が実施できています。また、認知症カフェでは、認知症の方も地域の方も集える場ともなっています。拡大版では、認知症に関する様々な講演会が開催され、住民だけでなく専門職も認知症について理解を深めることのできる場となっています。ただし、参加者数が思うように増えないことから、各事業のPRの強化が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	より身近な地域で参加できるため、また、働いている認知症家族介護者を支援するため、認知症カフェの開催日を平日と休日に分け2か所で開催します。また、短期集中型の家族支援講座を本人も参加できる体制で開催します。また、国が平成30年4月までに設置を求めている「認知症初期集中支援チーム」について、設置検討委員会を開催します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	平成30年4月から認知症初期集中支援チームを配置し、認知症が疑われる人やその家族に早期に関われるよう体制整備を行います。それに伴い、平成30年度に認知症地支援推進員としての相談等支援を町内2か所に委託します。認知症初期集中支援チームについて、平成30年度は事務局を長寿介護課として実施し、平成31年度には地域包括支援センターに委託することを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	06	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者					
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。 (1) 普通会员 6,880 口 (2) 賛助会員 32 口 (3) 法人会員 284 口 (4) その他の会員 292 口 会員計 7,488 口					
	5 活動指標	指標名	社会福祉協議会（法人運営事業）の決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	運営費補助金÷法人運営事業費	平成 25 年度	% 60.05	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	% 53.51	%	
			平成 27 年度	% 66.63	%	
			平成 28 年度	% 49.38	%	
6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率（普通会员）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	普通会员口数÷年度末総世帯数	平成 25 年度	% 44.75	% 44.35	過去 3 年間の平均値
			平成 26 年度	% 42.46	% 44.51	
			平成 27 年度	% 41.39	% 43.77	
			平成 28 年度	% 40.62	% 42.87	
7 直接事業費計	前年度決算額	32,053,000 円	決算額	28,967,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	32,053,000	28,967,000	90.4 %	36,318,000
	一般財源②	32,053,000	28,967,000	90.4 %	36,318,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,198,144	1,165,134	97.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	33,251,144	30,132,134	90.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	33,251,144	30,132,134	90.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	499,042	610,209	122.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	803,362	741,805	92.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 普通会員数が、平成27年度6,889口から平成28年度6,880口に、9口減少したことにより成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	-1.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 補助金交付要綱を改正し、補助対象経費を精査しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	社会福祉協議会が担うべき業務は多岐にわたっており、独立採算で運営すべき介護保険事業や障がい者自立支援事業も行っています。今後も、行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の経理内容を明確に捉え、支援していくことが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	東郷町福祉センター修繕計画に伴い、2階空調設備をガスから電気に改修工事を行いました。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	地域における福祉の向上を目的とする団体である社会福祉協議会を引き続き支援し、町民福祉の増進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	社会福祉協議会への補助金(施設改修に係る費用負担を含む。)について引き続き協議を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業				コード	01	03	01	01	08
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし等で判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	知的障がい者及び精神障がい者、尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び利益の保護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 (1) 尾張東部成年後見センター（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）に、成年後見に関する業務を委託しました。 ア 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 イ 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回 (2) 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターで実施し、町民からの相談に対応しました。 ア 相談人数 25人（延べ相談件数204件） イ 相談者の種別 高齢者22人、障がい者3人 (3) 専門職による個人受任が困難な場合に尾張東部成年後見センターが後見人等になり、後見実務を行いました。 ア 法人受任人数 6人（高齢者4人、精神障がい者2人） イ 内、新規受任 3人（高齢者3人） (4) 親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立てはありませんでした。 (5) 尾張東部成年後見センターにおいて、市民後見人を養成しました。 市民後見人バンク登録者数（構成市町全体） 19人 (6) 成年後見制度に関する研修事業 認知症、知的障がい、精神障がいのある方の権利擁護の視点で見守る成年後見支援者養成研修を尾張東部圏域の住民に対して行いました。 ア 開催日 平成28年11月5日（土）、11月12日（土） イ 場所 長久手市 福祉の家 ウ 参加人数 27人 (7) 周知啓発事業 成年後見制度、尾張東部成年後見センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。 ア 開催日 平成28年6月11日（土） イ 場所 長久手市 福祉の家 ウ 参加人数 112人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	平成 25 年度	件 178.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成 26 年度	件 329.00	件	
			平成 27 年度	件 114.00	件	
平成 28 年度			件 204.00	件		
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数（前年度からの継続を含む。）	平成 25 年度	件 2.00	件 2.00	前年度の実績値
			平成 26 年度	件 4.00	件 2.00	
			平成 27 年度	件 3.00	件 4.00	
平成 28 年度			件 6.00	件 3.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	24,381,160 円	決算額	32,406,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	24,381,160	32,406,000	132.9 %	2,201,000
	一般財源②	1,126,253	1,616,208	143.5 %	2,084,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	23,254,907	30,789,792	132.4 %	117,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,597,525	1,553,512	97.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	25,978,685	33,959,512	130.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,723,778	3,169,720	116.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,893	15,538	65 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	907,926	528,287	58.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	78.9 %	相談件数が増えたため、活動指標が上昇しました。平成27年度から2年間本町が幹事市町となるため、運営事業委託料について、他市分を歳入で受け、5市1町分をまとめて支払っています。センターの職員を増員したことにより、5市1町全体の委託料が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	100 %	
	③成果指標の目標達成度	100 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	増加する制度利用や相談に対応するため、センターの職員を増やし、支援体制の強化を図るとともに、平成27年度からの新規事業として2年にわたり研修等を重ね、市民後見人を養成しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>成年後見制度の啓発、後見制度利用支援のほか、市民後見人の養成について継続して取り組んでいく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	成年後見制度の啓発、後見制度利用支援のほか、市民後見人の養成について取り組んでいきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	権利擁護事業				コード	08	05	02	02	01
2	担当部課	福祉部				長寿介護課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
		小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 (1) 成年後見制度利用支援事業 ア 尾張東部成年後見センター運営協議会（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）において、広域的な成年後見センターの円滑な運営に向けて協議しました。 (7) 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 (イ) 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回 イ 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターにて実施し、町民からの相談に対応しました。 (7) 相談人数 25人（相談件数204件） (イ) 相談者の種別 高齢者 22人、障がい者 3人 (2) 高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護のための必要な相談・支援を行いました。 虐待に関する相談対応者数 4件 (3) 専門職による個人受任が困難な場合に、尾張東部成年後見センターが後見人等になり、後見業務を行いました。 法人受任件数 東郷町の件数 6人 高齢者4人（内1人が市民後見人へ移行）、精神障がい者2人 (4) 親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立てをしました。（2件） (5) 尾張東部成年後見センターにおいて、市民後見人を養成しました。 市民後見人バンク登録者数（構成市町全体） 19人 (6) 成年後見制度に関する研修事業 認知症、知的障がい、精神障がいのある方の権利擁護の視点で見守る成年後見支援者養成研修を尾張東部圏域の住民に対して行いました。 ア 開催日 平成28年11月5日（土）、11月12日（土） イ 場所 長久手市 福祉の家 ウ 参加人数 27人 (7) 周知啓発事業 成年後見制度、尾張東部成年後見センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。 ア 開催日 平成28年6月11日（土） イ 場所 長久手市 福祉の家 ウ 参加人数 112人			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けした東郷町の相談件数	平成 25 年度	件 178.00	件 個別計画による目標値はありません。	
				平成 26 年度	件 329.00	件	
				平成 27 年度	件 114.00	件	
平成 28 年度	件 204.00	件					
6	成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数（各年度末受任件数）	平成 25 年度	件 2.00	件 2.00	前年度実績値
				平成 26 年度	件 4.00	件 2.00	
				平成 27 年度	件 3.00	件 4.00	
平成 28 年度	件 6.00	件 3.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,167,900 円	決算額	1,544,753 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,167,900	1,544,753	132.3 %	2,160,000
	一般財源②	227,740	301,227	132.3 %	476,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	940,160	1,243,526	132.3 %	1,684,000
	概 算 人 件 費 ⑤	734,489	472,571	64.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,902,389	2,017,324	106 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	962,229	773,798	80.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,441	3,793	44.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	320,743	128,966	40.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 相談件数及び法人受任件数が増えたため、有効性が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	78.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	100 %		○
	③成果指標の目標達成度	100 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 市民後見推進事業として、養成研修説明会や研修を重ね、市民後見人を養成しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高齢者虐待については、様々なケース（経済的、精神的、暴力的）があり、家族など養護者ばかりでなく施設従事者にも見られ、個々のケースに迅速に対応できる体制の構築が望まれます。</p> <p>成年後見制度の啓発、後見制度利用支援のほか市民後見人の養成について、継続して取り組んでいく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。</p> <p>また、平成27年度に引き続き尾張東部成年後見センターの幹事市町となることから、事務局として適正な運営に努め、尾張東部成年後見センターと成年後見制度の周知をしていきます。成年後見センターの各市町の負担割合は均等割(10%)と人口割(90%)のみで算定していますが、市町間で相談件数等の差があるため、これらも割合に含めた算定方法を検討します。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子育て支援事業				コード	01	03	02	01	08
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 子育て支援関係事業 (1) 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。 相談対応件数 973件 (2) 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等に関する窓口の一元化に努めました。(計13回開催) (3) 子育て支援センターの運営業務(東郷せいぶ保育園内)を社会福祉法人明生会に委託しました。 ア 利用者数 7,514人(保護者 3,481人、子ども 4,033人) イ 育児講座等の参加人数 3,211人(保護者1,492人、子ども1,719人) ウ 育児相談 156件 (4) つどいの広場の運営業務(いこまい館内)を東郷町施設サービス㈱に委託しました。 ア 利用者数 31,642人(保護者14,637人、子ども17,005人) イ 育児講座等の参加人数 11,916人 ウ 育児相談 7件 (5) 児童虐待防止月間(11月) ア 児童虐待への対応を適切に行うため、11月25日に児童委員、小中学校教諭、保育士、児童館職員等を対象として、児童虐待対応研修を実施しました。 イ オレンジリボン運動(児童虐待のない社会を築くための市民運動)を周知啓発しました。 (6) 東郷町子ども・子育て会議 子ども・子育て支援事業に係る「量の見込み」を議題として、会議を1回開催しました。 (7) 東郷町子どもの権利を考える月間(11月)に東郷町子ども条例の周知啓発のため、小学校2年生、5年生及び中学校2年生を対象に学校で講義を実施しました。また、文化産業まつりにおいて、子どもの権利についてのクイズを実施しました。 (8) 東郷町子育てアプリ「子育てタウン」のリーフレットと子育てガイドブックを転入者や出生された方に配布し、子育て事業について周知啓発を行いました。 2 ファミリー・サポート事業 (1) アドバイザーが依頼会員と援助会員を結びつけ、相互援助活動を行いました。 ア 会員数(平成29年3月31日現在)依頼会員457人、援助会員41人、両方会員44人、計542人 イ 依頼件数 1,378件 (2) 説明会等の実施状況 依頼会員となるための利用説明会や会員期間3年を経過する援助会員のための講習会等を延べ17回開催し、延べ143名の会員が参加しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	子育てに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	回 871.00	回
			平成 26 年度	回 1,097.00	回
			平成 27 年度	回 981.00	回
			平成 28 年度	回 973.00	回

6 成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	人 504.00	人 500.00	第5次総合計画の目標値(H27年500人、H32年600人)
			平成 26 年度	人 532.00	人 500.00	
			平成 27 年度	人 549.00	人 500.00	
			平成 28 年度	人 542.00	人 600.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	17,870,154 円	決算額	15,698,418 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,870,154	15,698,418	87.8 %	16,487,000
	一般財源②	7,364,154	7,264,418	98.6 %	9,115,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,506,000	8,434,000	80.3 %	7,372,000
	概 算 人 件 費 ⑤	14,618,972	14,376,312	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	32,489,126	30,074,730	92.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	21,983,126	21,640,730	98.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,409	22,241	99.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,042	39,928	99.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 子育て支援センター及びつどいの広場の業務内容を見直したため、直接事業費が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	-1.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-9.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町子ども条例の周知・啓発のためのクイズと子ども虐待防止啓発のための缶バッジ作成をブースで実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>子育て中の親が求めていることの多くは、子どもを遊ばせる場や親のリフレッシュの場の提供、親の不安や悩みの相談窓口等の子育て支援に関する情報提供です。これについてニーズを踏まえ、ファミリー・サポートや各種子育て支援の情報を、具体的に分かり易く周知していくとともに、気軽に相談できる家庭相談の体制を整備していく必要があります。事業全体として、子ども条例の趣旨に沿った子育てに関する施策を展開し、子ども子育て支援事業計画に定める各種の施策を着実に進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	<p>子育て支援に関する情報を、分かりやすく総合的に提供するため、子育てアプリを継続するとともに、子育てガイドブックの配布に努めます。</p> <p>また、新たな子育て支援センターを東郷あやめ保育園で10月から業務委託します。</p> <p>その他、ファミリー・サポート事業において、相互援助活動の対象児童を「概ね生後6か月から小学校6年生まで」から「出生から小学校6年生まで」へ拡大します。</p>
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	<p>子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を展開していきます。</p> <p>また、子育て世代包括支援センターが充実するよう、必要となる事業を順次整備していきます。</p> <p>その他、子育てアプリについて、適切なコストで快適に利用できるようにリニューアルしていきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子育て支援に関する情報を、住民に対しより分かりやすく総合的に提供するため、子育て情報に特化したホームページやアプリを継続するとともに、子育てガイドブックの配布に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業（一般来館者）					コード	01	03	02	03	02	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 （目的体系の確認）	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子ども及び保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者、児童館職員、児童館
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より多くの子どもたちに安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。また、児童館施設・設備を適正に維持管理することで、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 児童館運営事業（一般来館者） (1) 開館日数 293日 (2) 来館人数 113,917人 ア 北部児童館 29,071人    イ 西部児童館 11,622人    ウ 中部児童館 11,735人 エ 東部児童館 14,533人    オ 南部児童館 13,605人    カ 兵庫児童館 33,351人 (3) 活動内容 ア 遊びの提供やクリスマス会等を実施しました。 イ 4月の新1年生を迎える会に始まり、毎月、その月に相応しい催し物や子育ての知識を必要とする保護者を対象とした教室を開催するとともに、高齢者とのふれあいや食育等を実施しました。					
	2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通） (1) 物品供給 ア 北部児童館 一輪車、マット、ラジカセ イ 西部児童館 パソコン、カメラ、掃除機 ウ 中部児童館 一輪車、三輪車、ベンチ、プリンター、テレビ エ 東部児童館 掃除機、シェード オ 南部児童館 パソコン、プリンター、掃除機 (2) 業務委託 浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、ごみ収集運搬業務、ガス空調機保守業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童館施設清掃業務、植栽維持管理業務、児童館警備業務等を実施しました。 (3) 工事 ア 北部児童館 トイレ改修工事 イ 中部児童館 照明改修工事、水栓増設工事 ウ 東部児童館 空調機改修工事 (4) その他 児童館での活動が円滑に行えるよう、施設設備の修繕等を実施しました。 また、兵庫児童館については、指定管理者（東郷シーエヌエス㈱）による管理運営を行いました。					

5 活動指標	指標名	全児童館の一般来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数（放課後児童クラブを除く。）	平成 25 年度	人 109,945.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 107,951.00	人	
			平成 27 年度	人 102,810.00	人	
平成 28 年度			人 113,917.00	人		
6 成果指標	指標名	1日当たりの児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷6館	平成 25 年度	人 62.12	人 59.28	前年度実績
			平成 26 年度	人 61.41	人 62.12	
			平成 27 年度	人 58.28	人 61.41	
平成 28 年度			人 64.80	人 58.28		
7 直接事業費計	前年度決算額	53,853,090 円	決算額	43,173,772 円		

8 コストの推移	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	53,853,090	43,173,772	80.2 %	31,315,450
	一般財源②	48,547,090	43,173,772	88.9 %	31,315,450
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	5,306,000	0	0 %	0
	概算人件費⑤	17,671,285	21,758,742	123.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	71,524,375	64,932,514	90.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	66,218,375	64,932,514	98.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	644	570	88.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,136,211	1,002,045	88.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 除草及び樹木の剪定について、個別の契約であったものを植栽維持管理業務として年間契約にしました。
	②成果指標の実績向上度	11.2 %	
	③成果指標の目標達成度	11.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 除草及び樹木の剪定について、個別の契約であったものを植栽維持管理業務として年間契約にしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	児童館は、遊びを通じた児童の健全育成や子育て家庭の支援、地域の子育て環境づくりを目的に設置された児童厚生施設であり、小学生などの児童が楽しく遊ぶことができる場所を始め、いろいろな遊びの指導、読み聞かせ、年間行事を提供しています。 また、未就園児親子対象のあそぼう会の開催や3歳未満児の親子を対象とした自主活動(幼児クラブ)のお手伝いなど、子育て世代の交流の場、情報交換の場も提供しています。 しかし、兵庫児童館を除く児童館施設は、老朽化が目立ち、長期的かつ計画的な改修を行う必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	子どもやその保護者等が児童館に来館していただけるように、児童館で特色のある行事等を催します。 また、児童館運営を充実させるため、正職員を一部の児童館で追加配置し、2名体制にします。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	すべての児童館で正規職員の複数配置化を進めていきます。 その他、児童館整備計画を見直し、建物の長寿命化とコストの平準化に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子どもやその保護者等が児童館に来館していただけるように、引き続き児童館で行事等を催していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)					コード	01	03	02	03	03	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者、児童館職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	共働き家庭の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 児童館運営事業（放課後児童クラブ） (1) 開館日数 293日 (2) 放課後児童クラブ利用者延人数 61,574人 ア 北部児童館 11,323人    イ 西部児童館 7,345人    ウ 中部児童館 9,535人 エ 東部児童館 8,397人    オ 南部児童館 9,856人    カ 兵庫児童館 15,118人 (3) 利用時間 ア 月曜日～金曜日 下校時～午後7時まで イ 土曜日 午前9時30分～午後5時30分まで ウ 長期休暇期間 午前8時～午後7時まで（土曜日は午前9時30分～午後5時30分まで） (4) 定員 ア 北部児童館、西部児童館、中部児童館、東部児童館、南部児童館 各68人 イ 兵庫児童館 98人 計438人（他に12人の緊急定員枠あり） (5) 利用料金 月額5,000円 ただし、長期休暇期間の利用は、以下の額を月額に加算 ア 4月、12月、1月、3月：各1,500円 イ 7月：2,000円 ウ 8月：4,000円 (6) おやつ 児童の不足しがちな栄養素を補給するため、登録児童にカルシウムや鉄が入ったウエハースやビスケット、果汁100%のゼリー等のおやつを支給しました。 延べ食数 57,212食					
	2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通） 児童館管理運営事業（一般来館者）の「2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）」を参照					

5 活動指標	指標名	放課後児童クラブ利用者延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	放課後児童クラブを利用した延べ人数	平成 25 年度	人 57,804.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 60,279.00	人	
			平成 27 年度	人 59,402.00	人	
平成 28 年度			人 61,574.00	人		
6 成果指標	指標名	放課後児童クラブ登録率(5/1現在)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	登録人数÷(登録人数+待機児童数)	平成 25 年度	% 99.26	% 100.00	希望者全員の登録
			平成 26 年度	% 99.05	% 100.00	
			平成 27 年度	% 99.29	% 100.00	
平成 28 年度			% 97.88	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	60,439,490 円	決算額	55,769,722 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	60,439,490	55,769,722	92.3 %	52,685,550
	一般財源②	15,401,490	13,526,722	87.8 %	18,348,415
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	45,038,000	42,243,000	93.8 %	34,337,135
	概 算 人 件 費 ⑤	22,490,726	29,141,173	129.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	82,930,216	84,910,895	102.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	37,892,216	42,667,895	112.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	638	693	108.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	381,632	435,920	114.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  待機児童が9名いましたが、年度内に解消しました。また、放課後児童クラブの入所に係る事務及び配慮の必要な児童への対応のため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	-1.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  事業の目的は異なりますが、類似事業であるきらきらこども担当部署と定期的に情報交換をすることで相互連携を図りました。 また、さらなる就労支援のため、土曜日は早朝と夕方の利用時間を延長し、1館に集約して実施する方法を検討しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	入所の申込みについて、館によっては一時的に定員を上回ることがあります。このため、弾力的に受け入れる必要があります。 また、きらきらこどもと連携を図ることにより、それぞれの登録児童が交流できるように努めていきます。その他、きらきらこどもとの一体化についても、検討していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	さらなる就労支援のため、土曜日は早朝と夕方の利用時間を延長し、1館に集約して実施します。 その他、放課後子ども総合プランに基づく取組として放課後子ども教室との連携行事を増やします。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	放課後児童クラブの利用手続きについて、より適切に対応するため必要な改正を行います。 引き続き、放課後子ども総合プランに基づく取組として放課後子ども教室との連携行事を実施します。 また、次期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、放課後子ども教室との一体化を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	放課後児童クラブの児童の栄養を補うために、引き続きおやつを提供します。また、利用料の徴収を円滑に行うため、引き続き口座振替を利用します。その他、放課後子ども総合プランに基づく取組として「きらきらこども」との連携行事を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業					コード	01	03	02	01	04	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	こどもまつり開催事業 平成28年6月5日(日)総合体育館において、ジュニアリーダーと各児童館から募集した子どもスタッフが中心となり企画・運営をした手づくりの「第13回じどうかんこどもまつり」を開催しました。					
	(1) オープニング 会場内全ての人により、「とうごう体操」を実施しました。 (2) 式典 優良子ども会の表彰(兵庫子ども会、三ツ池子ども会)、子ども意見発表、子ども宣言等を行いました。 (3) ステージ 幼児向け体操、鳴子踊り、けん玉選手権、歌、ダンス、抽選会を実施しました。 (4) ブース 読み聞かせ、サイエンスクラブ工作体験、ジュニアリーダーのあそび、インドネシア民族衣装体験、民生委員・児童委員ブース、魔女みなーなの語り、つみきコーナー、各児童館ブースを実施しました。 (5) フィナーレ 来場者及びスタッフ全員で、東郷音頭を踊りました。					

5 活動指標	指標名	スタッフとして運営に携わった子どもの人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	人 55.00	人
指標の説明(指標式)	ジュニアリーダーと児童館の子どもスタッフの人数	平成 26 年度	人 60.00	人		
		平成 27 年度	人 70.00	人		
		平成 28 年度	人 59.00	人		
6 成果指標	指標名	こどもまつりの来場者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 2,100.00	人 2,000.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	平成 26 年度	人 2,200.00	人 2,100.00		
		平成 27 年度	人 2,100.00	人 2,200.00		
		平成 28 年度	人 2,400.00	人 2,100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	468,006 円	決 算 額	372,927 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	468,006	372,927	79.7 %	414,000
	一般財源②	468,006	372,927	79.7 %	414,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,237,263	5,439,686	58.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,705,269	5,812,613	59.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,705,269	5,812,613	59.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	138,647	98,519	71.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,622	2,422	52.4 %	

事業No.: 66

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	子どもスタッフの人数が前回より減少しましたが、円滑に運営することができました。 また、交通誘導警備や音響設備、臨時バス、施設予約等について精査し、町費投入の適正化に努めることができました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-15.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	14.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	14.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-40.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ステージについて、子どもが主役となるようにけん玉やダンス、幼児向け体操を催しました。また、大抽選会により、会場を盛り上げることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	この事業を通じて、ボランティアや地域の大人達が子ども達に対する支援の大切さを理解するとともに、子ども達の幸せを考えてもらうきっかけづくりとする必要があります。 また、ジュニアリーダーや各児童館から募集した多くの子ども達がスタッフとしてこの事業に関わり、自分達が中心となり出来上がった「こどもまつり」の達成感を感じられるようにするため、多くの子ども達が活躍できる場とする必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	まつり会場を盛り上げるため、更生保護女性会のブース出展を追加します。 また、多くの子ども達に会場していただくため、こどもまつりのチケットを各小学校の全児童へ配布し、来場者の増加に努めます。その他、交通誘導警備や施設予約等について精査し、必要な経費を再度見直します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	実施日が他の行事と重複しないように調整していきます。また、類似事業との統合等まつりの在り方について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	幼児向け体操や子ども達が主役となるステージ、子どもが楽しむことができる催しを新たに導入していきます。 また、交通誘導警備や施設利用等について精査し、必要な経費を再度見直します。 その他、多くの子ども達に会場していただくため、こどもまつりのチケットを各小学校の全児童へ配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業				コード	01	03	02	01	05
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動支援事業 (1) 20の単位子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員1,590人、120円×育成者146人）を交付しました。 (2) 音貝小学校区の子ども会と西部児童館の協働により、夢活動（「子どもの夢」を具体的に企画し、事業を組み立て、これらの活動の積み重ねにより、子どもの手による子ども会活動の構築を目指すもの）を実施しました。 (3) 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。 (4) 第54回愛知県子ども会大会において、優良子ども会として、部田子ども会、兵庫子ども会が表彰を受けました。					

5 活動指標	指標名	補助金を交付した子ども会の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	(単子=単位子ども会)	平成 25 年度	単子 23.00	単子	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	単子 23.00	単子	
			平成 27 年度	単子 23.00	単子	
			平成 28 年度	単子 20.00	単子	

6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	会員数/小学校児童数 H25 : 1,989人/2,987人 H26 : 1,858人/2,968人 H27 : 1,762人/2,964人 H28 : 1,590人/2,959人	平成 25 年度	% 66.59	% 70.00	
			平成 26 年度	% 62.60	% 70.00	
			平成 27 年度	% 59.45	% 60.00	
			平成 28 年度	% 53.73	% 60.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,079,778 円	決 算 額	930,074 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,079,778	930,074	86.1 %	1,100,000	
	一般財源②	1,079,778	930,074	86.1 %	1,100,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,847,453	1,554,196	84.1 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,927,231	2,484,270	84.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,927,231	2,484,270	84.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	127,271	124,214	97.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,239	46,236	93.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13 %	×
	②成果指標の実績向上度	-9.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  子ども会への加入を促進させるため、新1年生向けに各園へチラシを配布しました。また、単位子ども会の負担となっていた夢活動について、単位子ども会と町が協働により実施する方法に変更しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	学年別など横社会での活動が多い中、子ども会は、小学校1年生から6年生までの縦社会での活動ができます。その特質を生かした活動を計画し、子ども達のアイデアを生かし、子ども達が自ら運営をし、やり遂げた満足感・充実感・達成感を味わえる様な活動が重要です。そして、人との関わり方を学び、自律できる心、他の人を大切にすることを育てていく必要があります。また、財政的支援だけではなく情報の提供等も重要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	前年度の夢活動の実績を参考にして、本年度の実施方法や実施内容を検討します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	夢活動について、子ども会が主として取り組むことができる仕組みをさらに検討していきます。また、子ども会への加入率及び単位子ども会の数が近年減少しているため、子ども会が自治会活動の一部として活動できる仕組みを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども会役員の負担が大きいと言われている夢活動について、子ども会の持ち回りによる実施方法から子ども会と児童館との協働により夢活動を実施する方法へ改善します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	03	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	3	(3) 母子・父子福祉の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子父子・遺児福祉支援事業 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数6,648人）に、遺児1人当たり月額2,000円の手当を支給しました。また、母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					

5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 6,565.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 6,616.00	人	
			平成 27 年度	人 6,669.00	人	
			平成 28 年度	人 6,648.00	人	
6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	日 12.00	日 12.00	前年度実績
			平成 26 年度	日 12.00	日 12.00	
			平成 27 年度	日 12.00	日 12.00	
			平成 28 年度	日 12.00	日 12.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	13,417,124 円	決算額	13,340,518 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	事業No.: 68  評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	13,417,124	13,340,518	99.4 %	13,756,000	
	一般財源②	13,417,124	13,340,518	99.4 %	13,756,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,658,793	4,662,588	100.1 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	18,075,917	18,003,106	99.6 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	18,075,917	18,003,106	99.6 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,710	2,708	99.9 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,506,326	1,500,259	99.6 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町遺児手当について、必要とする方に正しく支給されるよう、手当の金額や所得制限の創設、支給する期間等を検討しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	児童扶養手当及び県遺児手当については、所得制限があるため、一部の受給者で手当の額に影響が無いように就労を調整してしまうという問題があります。 町遺児手当については、所得制限や支給期間の限定がないため、生活に困っていない家庭やいつまでも就労しない家庭へ手当を支給してしまうという問題があります。 さらに、これらの手当では受給資格の確認をすることが難しいため、不正受給への対策が問題となっています。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	引き続き、町遺児手当について、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、手当額の改正や所得制限の創設、支給期間の限定等を検討します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	受給資格に疑義がある受給者に対して、面談や家庭訪問による聞き取り等の実施を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町遺児手当について、必要とする方に手厚く給付されるよう手当の金額や所得制限の創設を検討していきます。また、ひとり親の自立を促進するため支給期間を5年間とすることも検討していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童発達支援事業所運営事業					コード	01	03	02	01	07	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその保護者に対して、保健担当部署と連携を図り、子どもの発達に関する援助方法の習得や生活習慣の自立を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童発達支援事業所運営事業 ハーモニー及びらっこ教室の運営を行いました。 (1) ハーモニーの運営 心身の発達に遅れがある児童を対象に、親子通園及び単独通園による療育を行いました。 その他、子どもへの接し方、かかわり方などの保護者支援や講演会、訪問指導、作業療法等を実施しました。 ア 出席延人数 2,729人（親子通園979人、単独通園1,750人） イ 実通園児数 24人 ウ 年間開設日数 243日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成27年4月1日（中部保育園2階） (イ) 対象児童 2歳から就学前までの児童 (ウ) 親子通園 月、水、木、金曜日（午前9時30分から午後3時まで） (エ) 単独通園 月、火、水、木、金曜日（午前9時30分から午後3時まで） (2) らっこ教室の運営 ハーモニーの施設を利用し、心身の発達に遅れ（比較的軽度）が疑われる児童を対象に、親子通園による療育を行いました。 また、乳幼児健診時に心身の発達に遅れが疑われる児童とその保護者を対象に、保健師が事後指導を行う「なかよし教室（健康課所管）」と連携し、ハーモニーを繋ぐ役割として児童の観察、保護者の相談と指導を実施しました。 ア 参加延人数 325人 イ 実通園児数 12人 ウ 年間開設日数 46日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成13年7月1日（中部保育園2階では平成27年4月1日） (イ) 対象児童 主に2歳児 (ウ) 通園日等 火曜日（午前9時30分から午前11時45分まで）				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ハーモニー、らっこ教室の参加延人数	平成 25 年度	人 1,573.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 26 年度	人 1,496.00	人	
			平成 27 年度	人 2,216.00	人	
平成 28 年度			人 3,054.00	人		
6 成果指標	指標名	通園児在籍数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ハーモニー、らっこ教室の実通園児数（最多月の在籍人数合計）	平成 25 年度	人 22.00	人 20.00	教室の定員数
			平成 26 年度	人 22.00	人 20.00	
			平成 27 年度	人 38.00	人 30.00	
平成 28 年度			人 36.00	人 30.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	10,083,602 円	決算額	11,553,292 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,083,602	11,553,292	114.6 %	13,333,000
	一般財源②	3,846,293	3,875,045	100.7 %	5,688,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,237,309	7,678,247	123.1 %	7,645,000
	概 算 人 件 費 ⑤	34,940,949	39,631,994	113.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	45,024,551	51,185,286	113.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	38,787,242	43,507,039	112.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,503	14,246	81.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,020,717	1,208,529	118.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	児童発達支援事業所ハーモニーの開設から2年目となり、親子通園、単独通園の利用者が増加しています。 また、利用者増加及びクラス増設に伴い、職員の人件費が増加し、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	37.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-5.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	20 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  児童の状況にあわせて親子通園クラス及び単独通園クラスを利用するとともに、親子通園クラスを2クラスに増設し、機能訓練や専門家の指導により、本格的な療育サービスを実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	心身の発達がゆるやかで、支援を必要とされる子育てに悩んでいる保護者にとっては、専門的な知識を有した信頼できる職員から助言を受けたり、実際に子どもとの関わり方を学ぶことができることから大変有意義な事業です。 通園する児童の障がいも多様化しており、児童発達支援事業による本格的な療育サービスの充実が求められます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	児童に合わせた療育や保護者支援を実施するため、事業の充実や研修を実施します。進学に向けた準備や療育内容について、学校との連携を図ります。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	それぞれの子どもに合った療育や母親にとって安心できる時間、ニーズに合わせた利用形態が提供できるよう、事業の充実に向け、重度障がいの児童の受入れや障がいの程度に合わせた様々な療育形態を検討していきます。 また、児童の発達に合わせた運動指導の実施を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	機能訓練用の遊戯室環境を充実させ、療育の質の向上とともに受け入れ環境を向上させます。また、児童発達支援事業の利用が適切と思われるも、通園を拒否する方に対する説明や支援などを丁寧かつ積極的に行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業				コード	01	03	02	04	03
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営され、乳児の入所施設が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民間保育所運営支援事業					
	(1) 民間保育所運営支援事業 認可外保育所（保育所おさんぽ）に対し、町内在住の園児1人当たり月額24,800円の運営費の補助を行いました。（延べ60人） (2) 保育給付費 子ども・子育て支援法に基づき、私立保育園等に給付費を支給しました。 対象園 若葉保育園、東郷せいぶ保育園、しらとり保育園、マミーベア、キッズツリーハウス、愛知国際プリスクール、円福寺保育園、野田保育園、東保育園、あすなろ東認定こども園 (3) 保育所整備費補助金 社会福祉法人双峰福祉会に対して、留愛東郷保育園建設整備の補助を行いました。 補助金額 103,383,000円 (4) 保育園運営事業費補助金 ア 業務効率化推進事業 国の保育所等における業務効率化推進事業実施要綱に基づく、ICT化推進事業の補助を行いました。 (7) 対象園 東郷せいぶ保育園 (イ) 支払金額 1,000,000円 イ 延長保育事業 国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき、延長保育事業の実施に伴う補助を行いました。 (7) 対象園 東郷せいぶ保育園 (イ) 支払金額 2,064,000円					

5 活動指標	指標名	認可外保育所入所者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所者数	平成25年度	人 16.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	人 16.00	人	
			平成27年度	人 19.00	人	
平成28年度			人 6.00	人		
6 成果指標	指標名	待機児童解消率【～H27】 認可外保育所入所希望者の入所率【H28～】	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	認可外保育所入所児童数÷（3歳未満児待機児童数+認可外保育所入所児童数）【～H27】 認可外保育所入所者÷認可外保育所入所希望者【H28～】	平成25年度	% 41.02	% 42.00	前年度実績5%の増【～H27】 入所希望者の100%入所【H28～】
			平成26年度	% 43.24	% 43.07	
			平成27年度	% 39.58	% 45.40	
			平成28年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	46,113,820 円	決算額	314,347,610 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	46,113,820	314,347,610	681.7 %	378,780,000
	一般財源②	33,914,200	80,368,386	237 %	166,729,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,199,620	233,979,224	1917.9 %	212,051,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,409,721	4,274,038	177.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	48,523,541	318,621,648	656.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	36,323,921	84,642,424	233 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,911,785	14,107,071	737.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	917,734	846,424	92.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	留愛東郷保育園の整備に伴い、建設費の補助を行いました。また、東郷せいぶ保育園、若葉保育園などに給付費を支払いました。これにより町費投入額が増加しました。しらとり保育園の認可により、認可外保育所の入所者数が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-68.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	152.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	133 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	西部保育園の民営化(東郷せいぶ保育園)や、認可外保育所であったしらとり保育園の認可を行いました。また、保育所整備費の補助を行うなど、民間保育所への支援を充実することにより、幅広い保育サービスの実施を可能にし、待機児童の減少が期待されます。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	認可外保育所への入所は、その保育方針を期待して選ぶ方もいれば、認可保育園と比較し保育料が高いために、入園待ちにも関わらず預けることをためらうケースもあります。保育所の整備に伴い、待機児童解消が図られた場合でも、保育の受け皿として認可外保育への補助の仕組みを利用者支援型にするなど、効果的な支援方法の見直しを検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	認可外保育所への運営補助を引き続き実施します。 今年度開園した留愛東郷保育園の運営支援を実施します。 上城保育園、諸輪保育園を統廃合して民営化する東郷あやめ保育園の運営支援を実施します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	小規模保育所だけでなく、事業所内保育所など、多様な認可化へ対応できるよう、待機児童解消に向けた確保策の一つとして周知活動を進めていきます。また、認可外保育所への事業者補助から利用者補助への見直しを進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	認可外保育所への運営補助を引き続き実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	病児・病後児保育事業				コード	01	03	02	04	04
2 担当部課	福祉部			こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病児及び病児回復期の児童及びその保護者					
2 働きかける相手(対象)	病児及び病児回復期の児童及びその保護者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病児及び病児回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>病児・病後児保育事業                      生後6か月から小学校3年生までの病児・病後児を、専用施設（日進おりど病院 病児病後児保育センター）において有料で一時預かりを行いました。                      (1) 医療法人大医会（日進おりど病院）と契約し、病児・病後児保育事業を実施しました。                      (2) 開設日は、月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。）                      (3) 登録者数等                      ア 登録者数 445人                      イ 予約件数 256件                      ウ 利用者延人数 168人</p>					
5 活動指標	指標名	病児・病後児保育室利用人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 119.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 156.00	人	
			平成 27 年度	人 141.00	人	
		平成 28 年度	人 168.00	人		
6 成果指標	指標名	病児・病後児保育室登録者数 (累計)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 496.00	人 401.00	生後6か月から小学校3年生までの子どもの数の15%（H25は10%） H28:3,873×0.15
			平成 26 年度	人 569.00	人 588.00	
			平成 27 年度	人 609.00	人 585.00	
		平成 28 年度	人 445.00	人 580.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,400,000 円	決 算 額	5,400,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,400,000	5,400,000	100 %	6,650,000
	一般財源②	2,110,000	2,110,000	100 %	3,360,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,290,000	3,290,000	100 %	3,290,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,606,481	1,942,744	120.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,006,481	7,342,744	104.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,716,481	4,052,744	109 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,358	24,123	91.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,103	9,107	149.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	19.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	-26.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-23.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保育園入園申込み、一時保育申込みなどの機会を使い、PRしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	利用状況及びニーズに関して、近隣市の利用状況などを分析し、施設環境も含めた課題の検討を進めることで、サービス向上に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	入園説明会や入園申込みなどの機会でもPRするほか、小学1年生全員へのチラシ配布により積極的にPRを行います。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	更なるサービス改善に向け検討を進めます。また、希望者を募り、児童館等にて出張説明会などを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	入園説明会や入園申込みなどの機会でもPRするほか、学校へのチラシ配布により積極的にPRを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	05	04
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
2 働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育に欠ける乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 保育園運営事業</p> <p>(1) 町立町営保育園7園（上城、諸輪、和合、中部、南部、音貝及びたかね保育園）で児童835人の保育を実施しました。（平成29年3月1日現在）</p> <p>(2) 障がい児保育、延長保育、1・2歳児保育を全園で、0歳児保育を3園（諸輪、中部、南部）で実施しました。</p> <p>(3) 第三子以降の保育料無料化事業を延べ34人に実施しました。</p> <p>(4) 科学館見学、秋遠足（モリコロパーク）等を実施しました。</p> <p>(5) 幼児期運動指針実践プログラムを基にした運動あそびを町立保育園（全7園）で実施しました。</p> <p>(6) 東郷音頭講習会を町立保育園（全7園）で実施しました。</p> <p>(7) 「げんき体操」を文化産業まつり芸能大会で披露しました。（各園の希望者）</p> <p>2 ふれあい交流事業</p> <p>地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため、地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきを始めとした事業を通して交流を図りました。</p> <p>(1) 事業実施回数（7園合計）85回</p> <p>(2) 延べ参加人数 3,549人（園児以外の参加者数）</p> <p>3 保育園備品等整備事業</p> <p>施設充実備品（冷蔵庫、棚等）を購入しました。</p> <p>4 一時保育運営事業</p> <p>東郷診療所2階一時保育室「おひさま」にて、延べ801人の一時保育を実施しました。</p> <p>5 小規模保育運営事業</p> <p>中部保育園内にて小規模保育ひよこルーム（定員19名）にて、児童13人の保育を実施しました。</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 72.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 75.00	回	
			平成 27 年度	回 82.00	回	
			平成 28 年度	回 85.00	回	

6 成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立7園）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所児童数（町立7園）	平成 25 年度	人 1,026.00	人 1,135.00	定員数 平成27年度までは8園 平成28年度は7園
			平成 26 年度	人 1,007.00	人 1,135.00	
			平成 27 年度	人 989.00	人 1,135.00	
			平成 28 年度	人 835.00	人 995.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	356,928,283 円	決算額	242,494,507 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	356,928,283	242,494,507	67.9 %	242,149,000
	一般財源②	124,696,373	178,766,892	143.4 %	182,728,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	232,231,910	63,727,615	27.4 %	59,421,000
	概 算 人 件 費 ⑤	398,246,495	424,295,469	106.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	755,174,778	666,789,976	88.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	522,942,868	603,062,361	115.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,377,352	7,094,851	111.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	528,759	722,230	136.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東郷せいぶ保育園の民営化に伴う、公立保育園入所児童の減少により、成果指標が低下しました。また、指定管理による委託料も不要となり、事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-15.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	-16.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷あやめ保育園への移行について、保育士配置、引継保育、交流保育などの検討・準備を行いました。 これまでの文部科学省「幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業」を踏まえ、園児(年長・年中)、親子、保育士を対象に、コーディネーショントレーニングを取り入れた運動あそびを実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成29年度に上城、諸輪保育園を統廃合し民営化する東郷あやめ保育園について、保育士配置、引継保育、交流保育の検討・工夫により、効果的な移行を始めることができました。  幼児期運動指針実践プログラムを保育園で実施することにより、運動好きな児童の増加と運動能力向上を図りました。 3歳未満児の入所需要が多い中、平成29年度の待機児童解消に向けて準備を行うことができました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	保育所の新設に伴い、適切な運営・開園支援を実施します。また、上城、諸輪保育園の円滑な民営化に向けて、引継保育や交流保育を実施します。 一時保育室おひさまの利用状況を確認し、利用方法の検討を実施します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	家庭や地域社会における子育て機能の再生を図るという国の基本政策を踏まえ、多様化する保育需要に対応するよう子ども・子育て支援新制度の特徴を活かした施策について検討を進めます。 また、民営化した保育園の監督、一時保育室の利用状況に応じた見直し、保育園開園時間の延長及び休日保育、医療的ケアが必要な園児への対応方法などの検討を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	これまでの経験を活かした保育士主体の運動あそびを実施します。また、地域文化の継承と郷土愛を育むため、歌を交えながら覚える東郷音頭講習会を引き続き開催します。 また、民営化した西部保育園の監督を行っていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	私立幼稚園教育振興事業				コード	01	03	02	01	09
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園への就園に係る保護者の経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	私立幼稚園教育振興事業 (1) 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園児の保護者に対し、所得に応じて年額12,000円から308,000円までの就園奨励費を支給しました。 ア 対象園児数 591人 イ 支払金額 64,087,000円 (2) 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園に対し、東郷町在住園児1人当たり5,000円を補助しました。 ア 対象園数 19園(対象園児数571人) イ 対象園の所在地内訳 (ア) 東郷町 1園 (イ) みよし市 6園 (ウ) 日進市 3園 (エ) 豊明市 3園 (オ) 名古屋市 4園 (カ) 長久手市 1園 (キ) 豊田市 1園 ウ 支払金額 2,855,000円 (3) 給付費(1号認定) 子ども・子育て支援法に基づき、1号認定(保育の必要性のない3歳以上児)を受けた園児が通所する幼稚園及び認定こども園に給付費を支払いました。 対象園 高坂こども園、神の倉清涼保育園、高蔵幼児園、神の倉幼稚園、愛知国際プリスクール、明正幼稚園 (4) 幼稚園型一時預かり事業補助 東郷町在住の園児が利用する幼稚園型一時預かり事業を実施するこども園等に補助金を支払いました。 ア 対象園 高坂こども園、神の倉清涼保育園 イ 支払金額 1,682,000円				
	5 活動指標	私立幼稚園就園奨励費支給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		平成 25 年度	人 565.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	平成 26 年度	人 574.00	人	
		平成 27 年度	人 569.00	人	
		平成 28 年度	人 591.00	人	

6 成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 39.07	% 34.04	過去3か年平均値
		(町内在住の私立幼稚園児 ÷ 3・4・5歳児数) × 100	平成 26 年度	% 38.38	% 36.63	
			平成 27 年度	% 38.80	% 38.26	
			平成 28 年度	% 41.00	% 38.75	
7 直接事業費計	前年度決算額	64,180,740 円	決 算 額	74,900,620 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	64,180,740	74,900,620	116.7 %	71,658,000
	一般財源②	46,831,902	55,091,960	117.6 %	55,495,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,348,838	19,808,660	114.2 %	16,163,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,811,341	4,274,039	152 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	66,992,081	79,174,659	118.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	49,643,243	59,365,999	119.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	87,246	100,450	115.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,279,465	1,447,951	113.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  私立幼稚園への就園児数が増加したため、活動指標も増加しました。さらに、国の幼児教育の段階的な無償化等の制度の拡充に伴い、事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	5.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	5.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  子ども・子育て支援システムを制度改正に合わせて改修し、事務の効率化を進めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減するため、継続して行う必要があります。 また、幼稚園への経常費補助については、安定した運営を確保することによる子育て世代への間接的な支援であり、継続した補助が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	国の基準に従い、幼児教育の段階的な無償化に向けて拡充された私立幼稚園就園奨励費の補助を実施します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	国の基準に従い、私立幼稚園就園奨励費の補助を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	子ども・子育て支援システムを制度改正に合わせて改修し、より事務を効率化させます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高等学校等教育振興事業				コード	01	10	01	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2 働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高等学校等教育振興事業 生徒が平成28年10月1日現在私立高等学校等に在籍しており、10月1日現在町内に在住している保護者に対して、生徒1人当たり年額10,000円（実際の授業料支払額が10,000円未満の場合は、その額まで）を補助しました。 (1) 補助実施生徒数 365人 (2) 在籍学校数 66校  <参考> 平成24年度から補助事業を再開し、継続実施中です。					

5 活動指標	指標名	私立高等学校等授業料補助金交付者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 303.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 323.00	人	
			平成 27 年度	人 356.00	人	
			平成 28 年度	人 365.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	申請率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 81.45	% 70.00	対象者の7割
			平成 26 年度	% 79.17	% 70.00	
			平成 27 年度	% 84.56	% 70.00	
			平成 28 年度	% 80.57	% 70.00	
	指標の説明(指標式)	申請者/対象者				

7 直接事業費計	前年度決算額	3,565,160 円	決 算 額	3,650,000 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,565,160	3,650,000	102.4 %	3,800,000
	一般財源②	3,565,160	3,650,000	102.4 %	3,800,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	579,174	578,720	99.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,144,334	4,228,720	102 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,144,334	4,228,720	102 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,641	11,586	99.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,011	52,485	107.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.5 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 交付者が増えたため、町費投入額が増えました。 対象者に対する交付者の割合が減ったため、成果指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-4.7 %	
	③成果指標の目標達成度	15.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保護者の利便性を向上させるためにホームページから申請書をダウンロードできるようにしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	対象者数に対する申請率は、平成24年度は7割ほどでしたが、平成25年度から申請者の負担軽減のため郵送による受付を始め、平成28年度実績で申請率は8割ほどになりました。今後も授業料の格差を是正するために本事業を継続する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	私立高等学校等授業料補助金交付要綱を一部改正し、ホームページから申請書をダウンロードできるようにし、保護者の利便性を向上させます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	家庭教育等推進事業				コード	01	10	04	02	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	1	(1) 家庭や地域と連携した学校教育の							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2 働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施しました。					
	(1)	東郷小学校	開催講座数	7講座	延べ参加人数	269人
	(2)	春木台小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人数	131人
	(3)	諸輪小学校	開催講座数	7講座	延べ参加人数	295人
	(4)	音貝小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人数	147人
	(5)	高嶺小学校	開催講座数	3講座	延べ参加人数	139人
	(6)	兵庫小学校	開催講座数	6講座	延べ参加人数	657人
				合計	1,638人	

5 活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	回 36.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 35.00	回
			平成 27 年度	回 30.00	回
			平成 28 年度	回 31.00	回

6 成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 2,001.00	人 1,931.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 1,650.00	人 2,001.00	
			平成 27 年度	人 1,562.00	人 1,650.00	
			平成 28 年度	人 1,638.00	人 1,562.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	212,154 円	決算額	202,600 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	212,154	202,600	95.5 %	300,000
	一般財源②	212,154	202,600	95.5 %	300,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,404,288	1,059,027	75.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,616,442	1,261,627	78 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,616,442	1,261,627	78 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,881	40,698	75.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,035	770	74.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	4.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	4.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各小学校の推進委員が講師等の情報を収集し、新しい講座を開催することができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>「生きる力」を育成する上で、重要な役割を担う家庭の教育力を向上させる必要があります。</p> <p>また、各小学校で実施される講座は、毎年安定した参加者数がありますが、繰り返しの講座もあるため、継続した参加者を確保できるような新たな講座を企画する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	東尾張地区で開催される「子育て支援地域交流会」に参加し、親子のふれあいの場を充実させます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	生涯学習課の講師登録情報を積極的に紹介し、新しい講座を実施していけるように促していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各小学校において独自性を生かした事業を展開するとともに、行政として家庭教育推進の情報提供をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	適応指導事業				コード	01	10	01	02	03	
2	担当部課	教育部				学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	2	(2) ところとからだの健康教育								

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2	働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) 「ハートフル東郷」を開設しました。 ア 指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 (ア) 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。 (イ) 基本的な生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。 (ウ) 対人関係の広がり支援し、集団への適応力を育成しました。 (エ) 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。 イ 運営時間 午前9時から午後3時まで（月曜日から金曜日） ウ 通室者数 7人〔町内小中学校不登校児童生徒数65人（H28年度不登校児童生徒状況調査）〕 (2) 不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者を対象に「ハートフル東郷親の会」を開催しました。				

5	活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	日 65.00	日 個別計画による目標値はありません。
				平成 26 年度	日 43.00	日
				平成 27 年度	日 37.00	日
平成 28 年度	日 88.00	日				

6	成果指標	指標名	学校復帰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	通室者のうち学校への復帰者	平成 25 年度	人 0.00	人 2.00	通室者の5割
				平成 26 年度	人 3.00	人 5.00	
				平成 27 年度	人 0.00	人 5.00	
平成 28 年度	人 5.00	人 4.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	5,332,459 円	決 算 額	5,279,662 円
---	--------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,332,459	5,279,662	99 %	5,330,000
	一般財源②	5,332,459	5,279,662	99 %	5,330,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	579,174	549,343	94.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,911,633	5,829,005	98.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,911,633	5,829,005	98.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	159,774	66,239	41.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,165,801	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  通室者に係る延べ登校日数及び延べ通室日数が大幅に増加したため、活動指標は増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	137.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	25 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  通室者が学校生活に復帰し自立できるようにスクールソーシャルワーカーと連携し支援したため、成果指標部分において目標値を上回る実績を達成しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	通室する児童生徒に対しては適切な指導を行っているが、常にハートフル東郷に通室している児童生徒がいます。しかし、通室すらできない児童生徒がいること、学校へ復帰後にまた不登校となる児童生徒もいることから、今後も引き続き家庭、学校、地域などとの連携を密にしながら取り組んでいく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	本年度からスクールソーシャルワーカーを1名から2名に増員します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成28年度に配置されるスクールソーシャルワーカーと連携して、不登校児童生徒が抱える問題に対して働きかけます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	生徒指導事業				コード	01	10	01	02	04
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全小中学生
2 働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学区生徒指導推進協議会、地域
3 どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業 (1) 生徒指導推進協議会 3 中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。 (2) スクールカウンセラー ア 小学校 6 小学校に計 2 名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、児童等からの相談を受けました。 児童等相談件数 183件 年間相談時間 416時間 (208時間×2人) イ 中学校 3 中学校に 1 名ずつ計 3 名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、生徒等からの相談を受けました。 生徒等相談件数 597件 年間相談時間 624時間 (208時間×3人) (3) 心の教室相談員 3 中学校に計 4 名(東郷中学校 1 名、春木中学校 1 名、諸輪中学校 2 名)の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒等相談件数 612件 勤務時間数 東郷中学校 364時間 春木中学校 372時間 諸輪中学校 433時間					

5 活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 9.00	人	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	人 10.00	人	
		平成 28 年度	人 9.00	人		

6 成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	件 1,323.00	件 1,057.00	過去 3 年間の平均相談件数
			平成 26 年度	件 835.00	件 1,190.00	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	件 657.00	件 1,115.00	
		平成 28 年度	件 1,392.00	件 938.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,773,000 円	決 算 額	1,739,000 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,773,000	1,739,000	98.1 %	1,974,000
	一般財源②	1,773,000	1,739,000	98.1 %	1,974,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	654,911	1,033,638	157.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,427,911	2,772,638	114.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,427,911	2,772,638	114.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	242,791	308,071	126.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,695	1,992	53.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東郷中学校の「心の教室相談員」が2名から1名になったため、活動指標の実績が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10 %		×
	②成果指標の実績向上度	111.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	48.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは困難ですが、児童生徒がいつでも気軽に相談できるように工夫する必要があります。このため専門家ではないお兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置しており、毎年多くの相談があり、効果を出しているため、今後もこの形態を維持していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	友人関係や家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、もう一歩踏み込んだ事業について研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校図書館整備事業					コード	01	10	02	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。					
	(1) 蔵書状況					
		購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
	東郷小学校	108冊	40冊	10,678冊	10,560冊	101%
	春木台小学校	154冊	138冊	10,690冊	9,160冊	117%
	諸輪小学校	198冊	0冊	9,210冊	9,560冊	96%
	音貝小学校	582冊	350冊	9,959冊	10,360冊	96%
	高嶺小学校	188冊	769冊	11,204冊	10,960冊	102%
	兵庫小学校	239冊	0冊	11,719冊	10,960冊	107%
	計	1,469冊	1,297冊	63,460冊	61,560冊	
	(2) 年間貸出冊数					
	東郷小学校	6,200冊				
	春木台小学校	3,063冊				
	諸輪小学校	12,395冊				
	音貝小学校	5,496冊				
	高嶺小学校	9,222冊				
	兵庫小学校	17,630冊				
	計	54,006冊				

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全小学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	冊 62,594.00	冊 61,360.00	学校図書館図書標準 (公立義務教育諸学校の 学校図書館に整備す べき蔵書の標準冊数)
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊 数-廃棄数	平成 26 年度	冊 62,927.00	冊 61,160.00	
			平成 27 年度	冊 63,205.00	冊 61,160.00	
			平成 28 年度	冊 63,460.00	冊 61,560.00	

6 成果指標	指標名	児童 1 人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	冊 15.92	冊 16.24	過去 3 年間の最大値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	冊 17.82	冊 16.24	
			平成 27 年度	冊 17.22	冊 17.82	
			平成 28 年度	冊 18.25	冊 17.82	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,548,317 円	決算額	2,055,040 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,548,317	2,055,040	45.2 %	2,775,000
	一般財源②	4,548,317	2,055,040	45.2 %	2,775,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	165,478	165,349	99.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,713,795	2,220,389	47.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,713,795	2,220,389	47.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	75	35	46.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	273,740	121,665	44.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	学校司書教諭補助員(臨時職員)の予算科目を変更したため、町費の投入額が減少しました。 計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため、活動指標が向上しました。また、貸出冊数が増加したことにより、成果指標が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	6 %	
	③成果指標の目標達成度	2.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-52.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	総合学習など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲な図書の選定などが求められています。コンピュータの普及により、本に触れる機会が減ってきているため、小学校において読書の時間を設けるなど多様な読書活動に取り組むようになってきています。また、本に親しむことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、標準冊数を確保できるように今後も計画的な整備を行っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の貸出事務の電算化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	学校図書館の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器240台（6校×40台）を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。 (1) コンピュータ教室機器の賃貸借（1校当たりの台数） ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 2台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 電子黒板 1台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 6校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 65個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	台 240.00	台 829.00	文部科学省の整備基準 (児童3.6人に対しコンピュータ1台)
			平成 26 年度	台 240.00	台 824.00	
			平成 27 年度	台 240.00	台 823.00	
			平成 28 年度	台 240.00	台 822.00	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	台 240.00	台 240.00	40台（1学級最大児童数対応台数）×6校
			平成 26 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 27 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 28 年度	台 240.00	台 240.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	20,711,589 円	決 算 額	20,715,069 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,711,589	20,715,069	100 %	14,274,000
	一般財源②	20,711,589	20,715,069	100 %	14,274,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	816,888	891,791	109.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,528,477	21,606,860	100.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	21,528,477	21,606,860	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,702	90,029	100.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,702	90,029	100.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 情報教育機器やシステム整備を推進するため、学校と連携し内容を検討しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>各教室からインターネットに接続ができるようになれば、授業などでインターネットが活用でき、様々な情報を調べることができるようになります。                  また、文部科学省のコンピュータ整備基準に見合うように、情報教育機器を整備する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	情報教育機器の整備を推進するため、引き続き学校と連携し、内容を検討していきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	普通教室、特別教室等でインターネットを利用した授業が展開できるように、校内LANの整備を検討します。また、校内LANを利用できる教育用コンピュータの整備を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を推進するため、引き続き学校連携し、内容を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業					コード	01	10	03	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。					
	(1) 蔵書状況					
		購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
	東郷中学校	193冊	0冊	14,426冊	12,160冊	119%
	春木中学校	1,142冊	0冊	15,383冊	15,840冊	97%
	諸輪中学校	515冊	253冊	9,139冊	9,040冊	101%
	計	1,850冊	253冊	38,948冊	37,040冊	
	(2) 年間貸出冊数					
	東郷中学校	1,068冊				
	春木中学校	1,878冊				
	諸輪中学校	520冊				
	計	3,466冊				

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全中学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	冊 35,384.00	冊 36,720.00	学校図書館図書標準 (公立義務教育諸学校の 学校図書館に整備す べき蔵書の標準冊数)
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備 冊数-廃棄数	平成 26 年度	冊 36,095.00	冊 36,560.00	
			平成 27 年度	冊 37,351.00	冊 36,720.00	
			平成 28 年度	冊 38,948.00	冊 37,040.00	

6 成果指標	指標名	生徒 1 人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	冊 2.59	冊 3.10	過去 3 年間の最大値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	冊 2.67	冊 3.10	
			平成 27 年度	冊 2.30	冊 2.67	
			平成 28 年度	冊 2.40	冊 2.67	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,682,668 円	決算額	2,927,857 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,682,668	2,927,857	79.5 %	2,273,000
	一般財源②	3,382,668	2,927,857	86.6 %	2,273,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	300,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	330,957	330,698	99.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,013,625	3,258,555	81.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,713,625	3,258,555	87.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	99	84	84.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,614,620	1,357,731	84.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  学校司書教諭補助員(臨時職員)の予算科目を変更したため、町費の投入額が減少しました。 計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため、活動指標が向上しました。また、貸出冊数が増加したことにより、成果指標が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  特にありません。
	②成果指標の実績向上度	4.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>総合学習など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲な図書の選定などが求められています。心身ともに成長期を迎えている生徒がより多くの本に親しむことは、心豊かな生徒を育てる上で欠かせない要素であり、計画的に整備を行い、読書活動を今後さらに推進する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の貸出事務の電算化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	学校図書館の充実を図ります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業				コード	01	10	03	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。 (1) コンピュータ教室機器の賃貸借（1校当たりの台数） ア 生徒用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 2台 ウ プロジェクタ 2台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 2台 カ 電子黒板 1台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 生徒がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 3校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 15個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	台 218.00	台 413.00	文部科学省の整備基準 (生徒3.6人に対しコンピュータ1台)
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	台 120.00	台 420.00	
			平成 27 年度	台 120.00	台 410.00	
			平成 28 年度	台 120.00	台 400.00	

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数対応台数）×3校
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 27 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 28 年度	台 120.00	台 120.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	9,868,282 円	決 算 額	9,854,020 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,868,282	9,854,020	99.9 %	6,774,000
	一般財源②	9,868,282	9,854,020	99.9 %	6,774,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	820,387	814,989	99.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,688,669	10,669,009	99.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,688,669	10,669,009	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,072	88,908	99.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,072	88,908	99.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 情報教育機器やシステム整備を推進するため、学校と連携し内容を検討しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 情報教育機器やシステム整備を推進するため、学校と連携し内容を検討しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文部科学省のコンピュータ整備基準に見合うように、情報教育機器を整備する必要があります。校内のコンピュータ機器の整備、教育用情報コンテンツの充実が必要であり、継続して賃貸借、保守等を行っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	情報教育機器の整備を推進するため、引き続き学校と連携し、内容を検討していきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	校内LANを利用できる教育用コンピュータ等の整備を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を推進するため、引き続き学校連携し、内容を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学童教育推進事業					コード	01	10	01	02	06	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内小中学校の児童生徒
2 働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒、教職員、教育機関、施設サービス株式会社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	学童期からの運動促進、運動好きな子どもを育み基礎体力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学童教育推進事業 産官学で連携し、研修会や講習会を実施しました。 (産：施設サービス株式会社、官：東郷町教育委員会、学：順天堂大学) (1) 順天堂大学の加納名誉教授を招き、教職員向け研修会を開催しました。 日時：平成28年8月4日(木) 午前9時30分から午前11時30分まで 場所：東郷町総合体育館 アリーナ 参加者：60人  (2) ロープパフォーマーのSADAさん等を招き、高嶺小学校の児童向けに講習会を開催しました。 日時：平成28年10月3日(月) 午前9時35分から午前11時30分まで 場所：東郷町立高嶺小学校体育館 参加者：536人					

5 活動指標	指標名	研修会等実施講師数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 0.00	人	
			平成 27 年度	人 0.00	人	
			平成 28 年度	人 4.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	研修会等開催回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	回 0.00	回 0.00	教職員向けに1回+児童(生徒)向けに1回=2回
			平成 26 年度	回 0.00	回 0.00	
			平成 27 年度	回 0.00	回 0.00	
			平成 28 年度	回 2.00	回 2.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	255,684 円
----------	--------	-----	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	255,684	0%	708,000
	一般財源②	0	255,684	0%	708,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	797,366	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	1,053,050	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	1,053,050	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	263,262	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	526,525	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>児童生徒の基礎体力向上を図るために、ただ研修等をするのではなく運動好きな子どもを育む必要があります。そのために児童生徒の興味を引くような講師を招き、子どもだけではなく教職員向けに研修を実施しました。今後も、児童生徒が興味を引くような研修内容を研究していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	より多くの児童に興味を持たれるよう、ロープパーformerによる児童向け講習会を、前年までの1校から本年度は新たに2校で実施します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	放課後子ども教室推進事業				コード	01	10	04	02	07	
2	担当部課	教育部				生涯学習課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施								

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2	働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者、地域住民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学年の異なる子ども同士や地域の大人との交流を図り、学習の支援を始めとした様々な体験活動を通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室推進事業				
		(1) 内容 ア 学びの場：自主学習の支援、読書等 イ 遊びの場：将棋・囲碁、トランプ、体育館スポーツ、屋外での遊び等 ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊び等 エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察等 (2) 開所日等 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 月曜日から金曜日まで(年末年始(12/28~1/9)、お盆の期間(8/11~17)、国民の祝日に関する法律に規定する休日、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。) 授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで 授業のない日：午前9時から午後5時まで (ただし、学校行事等で開所しない場合あり。) (3) 場所 兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校、諸輪小学校、春木台小学校 (4) 開所日数 220日(兵庫) 221日(高嶺) 215日(東郷) 223日(音貝) 222日(諸輪) 221日(春木台) (5) 登録数及び1日平均参加児童数 191人登録 約24人/日(兵庫) 139人登録 約22人/日(高嶺) 141人登録 約19人/日(東郷) 206人登録 約43人/日(音貝) 170人登録 約34人/日(諸輪) 153人登録 約26人/日(春木台) (6) 参加費 無料(別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の負担) (7) 研修 ア 放課後子どもプラン指導者研修会に参加した。(コーディネーター始め6人) イ 普通救命講習会(コーディネーター始め22人)				

5	活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成25年度	日 882.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	日 1,043.00	日		
			平成27年度	日 1,267.00	日		
平成28年度	日 1,322.00		日				
6	成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	平成25年度	人 115.00	人 100.00	1校平均25人	
			平成26年度	人 142.00	人 125.00		
			平成27年度	人 173.00	人 150.00		
平成28年度	人 168.00		人 150.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	31,203,436 円	決算額	29,632,118 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	31,203,436	29,632,118	95 %	33,158,000
	一般財源②	14,040,236	12,098,918	86.2 %	14,198,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,163,200	17,533,200	102.2 %	18,960,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,864,965	5,865,376	100 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	37,068,401	35,497,494	95.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	19,905,201	17,964,294	90.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,710	13,589	86.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	115,059	106,930	92.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  1日の平均参加者が減少したため、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	12 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  「きらきら子ども」のネーミングを普段から使用し周知に努めました。 子ども課の放課後児童クラブと連携し、定期的に様々な交流事業を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	全小学校で開所し2年目となりますが、登録者数が1,000人を超え、平均参加児童数も安定し充実した活動ができています。 今後も、児童の安全・安心な居場所づくりと健全育成を図っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	子ども課と放課後子どもプランに基づく一体化について協議します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	指導員数の確保と後継者育成に力を入れて取り組みます。 子ども課と放課後子どもプランに基づく一体化について協議していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新しく決まった放課後子ども教室のネーミングである「きらきら子ども」の周知に努めます。 また、子ども課の放課後児童クラブと連携し、事業を展開します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で用意に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務事業				
	(1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回） 印刷部数：平成28年秋号17,500部 平成29年春号17,500部 (2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：200部 (3) 生涯学習講座の講師登録者数 前年から6人増加し、214人になりました。 (4) ボランティア活動等主催者賠償責任保険に加入しました。 加入団体：社会教育関係5団体				

5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	部 34,400.00	部 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	部 34,400.00	部
			平成 27 年度	部 34,400.00	部
			平成 28 年度	部 35,200.00	部

6 成果指標	指標名	ジョイフルのページ数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	頁 40.00	頁 40.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	頁 40.00	頁 40.00	
			平成 27 年度	頁 40.00	頁 40.00	
		平成 28 年度	頁 40.00	頁 40.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	979,308 円	決 算 額	954,170 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	979,308	954,170	97.4 %	1,061,000
	一般財源②	979,308	954,170	97.4 %	1,061,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,321,683	1,059,027	80.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,300,991	2,013,197	87.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,300,991	2,013,197	87.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	67	57	85.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,525	50,330	87.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 「ジョイフル」の配布世帯数が増加したため、発行部数が増加し活動指標が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 講座の講師登録者数で新たな講師を6人確保し活用しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 講座の講師登録者数で新たな講師を6人確保し活用しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>「ジョイフル」は情報提供誌として手軽に読むことができ、「東郷の教育」は教育委員会事業のまとまった記録として永年の価値を有します。今後も継続して作成していくことによって、生涯学習事業の周知と宣伝に努めていくことが必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	今年度も引き続き講師登録をしている講師を町民へ積極的に紹介し、生涯学習講座等でも活用します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心として、なるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりをしていきます。また、見たい情報が的確に目につくように、章立て・デザイン・レイアウトをさらに改良していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	講師登録をしている講師を町民へ積極的に紹介し、生涯学習講座等でも活用します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業					コード	01	10	04	02	06	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式をとおして新成人の意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 平成29年1月8日(日)に町民会館において成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 508通 (2) 出席者数 402名 (3) 記念写真作成 420部 (4) 実行委員会 新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。 ア 募集方法 7月号広報、ホームページ、生涯学習情報誌ジョイフル春号 イ 開催回数 2回 ウ 実施内容 受付、司会、誓いの言葉等					

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	件 408.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 435.00	件	
			平成 27 年度	件 475.00	件	
			平成 28 年度	件 508.00	件	
6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 77.69	% 78.06	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	出席者÷送付件数×100	平成 26 年度	% 85.05	% 77.69	
			平成 27 年度	% 71.80	% 85.05	
			平成 28 年度	% 79.13	% 71.80	
7 直接事業費計	前年度決算額	826,586 円	決算額	903,640 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	826,586	903,640	109.3 %	1,027,000
	一般財源②	826,586	903,640	109.3 %	1,027,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,312,945	1,466,344	63.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,139,531	2,369,984	75.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,139,531	2,369,984	75.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,610	4,665	70.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,726	29,951	68.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	成人式の出席者が昨年度より増加したため、成果指標は向上しました。 実行委員会方式での開催が定着してきており、例年70%を超える参加率を維持できています。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 より多くの新成人に参加してもらうため、広報やホームページ等で周知啓発活動を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	10.2 %	
	③成果指標の目標達成度	10.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 より多くの新成人に参加してもらうため、広報やホームページ等で周知啓発活動を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>同級生が実行委員会を担うことで、参加した新成人からも協力し良い式にしようという雰囲気を感じられます。今後も実行委員会方式で開催し、新成人の意見を反映できるように実施します。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	広報やホームページ等でPRを適切に行い、より多くの新成人に参加してもらえるよう周知啓発に努めます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	実行委員会方式での開催を継続していくとともに、新成人が主体的に参加でき、東郷町らしさが出るような式となるよう委員と協力して事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	広報やホームページ等でPRを適切に行い、対象者により多く参加していただけるよう周知啓発に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業				コード	01	10	04	05	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安全・快適に利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 町民会館一般事務事業 町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議、東尾張文化行政研究会に参加し、情報交換しました。</p> <p>2 町民会館一般管理事業 町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス㈱）による施設管理を実施しました。 町民会館エレベーターを更新し賃貸借としました。それに伴い設計業務と管理業務を実施しました。 町民会館用地等（3,185㎡）を賃借しました。 町民会館駐車場用地取得に伴う償還払いを実施しました。</p> <p>(1) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しています。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで</p> <p>(2) 町民会館利用状況 ア 開館日数 308日 イ ホール利用件数 238件（利用者数 26,257人） ウ 会議室利用件数 8,278件（利用者数 53,488人）</p> <p>(3) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス㈱と指定管理事業について協議しました。 毎月1回開催</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	日 310.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	日 307.00	日	
			平成 27 年度	日 311.00	日	
			平成 28 年度	日 308.00	日	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 80,942.00	人 79,660.00	前年度実績
			平成 26 年度	人 81,789.00	人 80,942.00	
			平成 27 年度	人 80,336.00	人 81,789.00	
			平成 28 年度	人 79,745.00	人 80,336.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	66,196,296 円	決算額	75,724,713 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	66,196,296	75,724,713	114.4 %	77,765,000
	一般財源②	65,659,096	75,199,813	114.5 %	77,242,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	537,200	524,900	97.7 %	523,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,817,314	1,547,807	85.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	68,013,610	77,272,520	113.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	67,476,410	76,747,620	113.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	216,966	249,181	114.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	840	962	114.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町民会館利用者が減少したため、成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-0.7 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 老朽化したエレベーターを更新し、利用者の安全性を確保しました。 作業時には利用者に不便がないよう作業日程及び方法を工夫しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>引き続き指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営ができるよう指定管理者と十分な連携を図っていく必要があります。 また、老朽化した施設の修繕を計画的に行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	現在の指定管理者の指定期間が本年度で満了となることから、現指定管理者の評価や平成30年度からの新たな指定管理者の公募を公平かつ適正に行うため、仕様書や協定書の内容を精査します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	町民会館の長寿命化計画を策定します。 新たな指定管理者とともに町民会館の管理と利用促進に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民会館エレベーターを昇降機技術基準の法令改正(2014)に準じたエレベーターに更新します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業					コード	01	10	04	03	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	1	(1) 参加しやすい講座の開講									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講し、自身の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業						
	(1) 英会話教室						
	ア 基礎英会話	1回開催	10回講座	参加者	14人	延べ	126人
	イ 実用英会話	1回開催	10回講座	参加者	15人	延べ	124人
	(2) 少年少女ミュージッククラス	2回開催	12回講座	参加者	15人	延べ	276人
	(3) 楽しいクラシックギター	1回開催	7回講座	参加者	11人	延べ	65人
	(4) 楽しいシニア向けスマートフォン教室	2回開催	1回講座	参加者	各17人	延べ	34人
	(5) 歴史講座	1回開催	3回講座	参加者	18人	延べ	48人
	(6) 夏休み特別授業	1回開催	1回講座	参加者	44人	延べ	44人
	(7) ゼロからのスペイン語	1回開催	10回講座	参加者	7人	延べ	69人
	(8) 文化財めぐり	1回開催	1回講座	参加者	13人	延べ	13人
(9) 日常生活に役立つ話し方セミナー	1回開催	3回講座	参加者	11人	延べ	30人	
(10) ゼロからのポルトガル語+α	1回開催	10回講座	参加者	4人	延べ	31人	
合計	13回開催	68回講座	参加者	186人	延べ	860人	

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	教室 29.00	教室	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	教室 18.00	教室	
			平成 27 年度	教室 16.00	教室	
			平成 28 年度	教室 13.00	教室	

6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 1,976.00	人 2,199.00	前年度実績
			平成 26 年度	人 1,486.00	人 1,976.00	
			平成 27 年度	人 916.00	人 1,486.00	
			平成 28 年度	人 860.00	人 916.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,385,526 円	決 算 額	1,243,781 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,385,526	1,243,781	89.8 %	1,522,000
	一般財源②	822,926	654,281	79.5 %	951,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	562,600	589,500	104.8 %	571,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,973,786	2,688,298	90.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,359,312	3,932,079	90.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,796,712	3,342,579	88 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	237,294	257,121	108.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,145	3,887	93.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 住民のニーズに合わせ、1回限りの講座や人数を絞った講座を実施したため、活動指標、成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-18.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	-6.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	-6.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「楽しいシニア向けスマートフォン教室」は受講希望者が多く、講座の実施回数を増やして開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>幅広い世代を対象視した講座のほか、シニア向け・子ども向けなど対象を絞った講座を実施しました。指定管理者主催の講座とも連携しながら、新たな内容にも目を向けて企画をする必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	親子のふれあいを目的とした講座を実施します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	県や大学などの講師派遣制度や講師紹介制度を利用し、幅広いジャンルの講師を招いて講座を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	シニア向け、子ども向けなど対象を絞った講座を開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	シルバー人材センター運営事業					コード	01	05	01	01	02
2 担当部課	経済建設部					産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	2	(2) 地域で活躍できる環境づくり								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	公益社団法人東郷町シルバー人材センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのある高齢生活を享受できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	シルバー人材センター運営事業 (1) 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの平成28年度事業報告 ア 会員数 278人 イ 事務局職員数 4名 ウ 就業率 75.6% エ 受託事業収入 107,381,448円 オ 派遣事業支出 7,074,964円 カ シルバー生活応援隊事業実績 107件 (2) シルバー人材センターに対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 給料手当 18,594,912円 臨時雇賃金 1,800,000円 法定福利費 3,045,721円 イ 補助金額 17,073,000円					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	受託事業収入	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	就業機会の確保及び提供による収入	平成 25 年度	千円 106,565.00	千円 105,000.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第2次中期計画
			平成 26 年度	千円 102,067.00	千円 109,000.00	
			平成 27 年度	千円 105,129.00	千円 113,000.00	
平成 28 年度			千円 107,381.00	千円 118,000.00		

6 成果指標	指標名	会員就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	就業実人数÷会員数	平成 25 年度	% 73.90	% 78.70	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第2次中期計画
			平成 26 年度	% 73.90	% 79.70	
			平成 27 年度	% 76.30	% 80.60	
平成 28 年度			% 75.60	% 81.40		

7 直接事業費計	前年度決算額	16,778,669 円	決算額	17,073,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,778,669	17,073,000	101.8 %	17,073,000
	一般財源②	16,778,669	17,073,000	101.8 %	17,073,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,933,624	885,916	45.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	18,712,293	17,958,916	96 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	18,712,293	17,958,916	96 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	178	167	93.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	245,246	237,552	96.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.1 %	平成27年度より受託事業収入は増加しましたが、会員就業率は減少しました。また、どちらも第2次中期計画の目標値には届きませんでした。
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	高齢者ワークプラザを普通財産とし、指定管理制度を廃止したことにより東郷町シルバー人材センターが幅広く活動できるようにしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町は、東郷町シルバー人材センターに就業率や受託事業収入を確保してもらうため必要な助言を行い、周知啓発を行っていきます。現在、東郷町シルバー人材センターは自主事業を数多く展開しており、その中では、多くのお客様を有する定着した事業もあります。今後も引き続き、計画的に積極的な自主事業を行えるよう町として必要な助言をしていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	就業率や受託事業収入等を増加させ、第3次中期計画を達成できるように東郷町シルバー人材センターに働きかけを行います。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	就業率や受託事業収入等を増加させ、第3次中期計画を達成できるように東郷町シルバー人材センターに働きかけます。 また、東郷町シルバー人材センターは公益社団法人であるため、収支償償が原則です。平成28年度は赤字決算となっており、今後は運営が難しくなっていくことが見込まれるため、補助金の在り方について見直す必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新規会員の獲得および会員の就業率の向上が図れるよう公益社団法人東郷町シルバー人材センターに働きかけます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	03	02
2 担当部課	教育部					生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 コンサートへの誘い事業 第73回 錦織健リサイタル「ロック to バロック」 (1) 開催日 平成29年2月25日(土) (2) 入場者数 515人					
	2 レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを6回実施しました。(延べ入場者数257人)					
	3 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日の課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるゼミ形式のミニ講演会(全4回)を実施しました。(延べ参加者数132人)					

5 活動指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 13.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 12.00	回	
			平成 27 年度	回 12.00	回	
			平成 28 年度	回 11.00	回	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の入場者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 1,542.00	人 985.00	前年度実績
			平成 26 年度	人 1,194.00	人 1,542.00	
			平成 27 年度	人 1,178.00	人 1,194.00	
			平成 28 年度	人 904.00	人 1,178.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	3,178,002 円	決 算 額	3,428,047 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,178,002	3,428,047	107.9 %	4,138,000
	一般財源②	1,498,502	2,103,547	140.4 %	2,588,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,679,500	1,324,500	78.9 %	1,550,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,973,786	2,443,907	82.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,151,788	5,871,954	95.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,472,288	4,547,454	101.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	372,691	413,405	110.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,797	5,030	132.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  講演の開催数が一つ減少したため、入場者数が減少し成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	-23.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-23.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ミニ文化講演は4回中3回を社会教育委員会が企画し、町民の視点に立った講演を開催することができました。既存のPR方法だけでなく、音楽サークルや団体に直接チラシを配るなど工夫し、入場者の増加に努めました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	優れた芸術文化公演やミニ文化講演を適切な入場料で体験できるよう実施することにより、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。 また、上質なクラシックコンサートや大学講座等、東郷町の特徴となる事業を実施して公民館のイメージづくりを進め、「東郷町では、よいものを身近に体験できる」という評価を広めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	適正な金額で集客力のある満足度の高い事業を企画します。また、レクチャーミニコンサートでは、可能な範囲で本町に関係のある方に出演を依頼するなど、町内の若い世代の育成にも努めます。 本年度は宝くじ文化公演が採択され、本町の「第74回コンサートへの誘い」として位置づけ、事業を進めていきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	優れた芸術公演を、適切な入場料で多くの住民が身近に体験できるよう実施し、町民の生涯学習の機会を確保するとともに、健康・子育てといった課題を取り上げ、住民福祉の増進に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	適正な金額で集客力のある満足度の高い事業を企画します。また、レクチャーミニコンサートでは、可能な範囲で本町に関係のある方に出演を依頼するなど、町内の若い世代の育成にも努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	05	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。					
	(1) 音楽のおくりもの わいわいコンサート・アフターヌーンコンサート 実施回数 2回、参加者数 552人 (2) 夏休み親子向けトークショー「将棋の楽しみ方」 実施回数 1回、参加者数 54人 (3) 鎌田實講演会「がんばらない」けど「あきらめない」～命を支えるということ～ 実施回数 1回、参加者数 217人 (4) チェコ少年合唱団 クリスマス・コンサート2016 実施回数 1回、参加者数 335人 (5) 島田洋七講演会「笑顔で生きんしゃい！」 実施回数 1回、参加者数 177人					

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 7.00	件	
			平成 27 年度	件 5.00	件	
			平成 28 年度	件 6.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 2,879.00	人 2,916.00	前年度実績
			平成 26 年度	人 2,258.00	人 2,879.00	
			平成 27 年度	人 2,032.00	人 2,258.00	
			平成 28 年度	人 1,335.00	人 2,032.00	
	指標の説明(指標式)	年間参加者数				

7 直接事業費計	前年度決算額	9,151,195 円	決算額	8,160,541 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,151,195	8,160,541	89.2 %	9,244,000
	一般財源②	5,493,195	6,272,041	114.2 %	5,444,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	3,658,000	1,888,500	51.6 %	3,800,000
	概算人件費⑤	2,560,760	2,199,516	85.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	11,711,955	10,360,057	88.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,053,955	8,471,557	105.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,610,791	1,411,926	87.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,964	6,346	160.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年度より入場者が減少したため、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20 %		○
	②成果指標の実績向上度	-34.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-34.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 親子向け事業では、プロ棋士の指導対局を実施しました。普段触れることのできないプロの指導を体験できたことから、参加者には好評でした。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>子どもから大人まですべての町民が「こころの豊かさを育てる機会」を持てるよう、多種多様な芸術文化を継続していくことが重要です。                  町が主催するからこそ、低価格で上質なものを心がけること、また、アンテナを張って町民のニーズに合わせた事業を開催できるようにすることが必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	社会教育委員の意見や他市町の実施状況を参考にしながら、町民の芸術文化に対する需要に応え、文化の層を厚くしていくため事業を継続していきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	開催する事業内容を住民目線で社会教育委員に審議してもらい企画・提案をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会教育委員の意見や他市町の実施状況を参考にしながら、町民の芸術文化に対する需要に応え、文化の層を厚くしていくため事業を継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業				コード	01	10	04	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館管理運営事業 (1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し、図書館運営に関する意見を拝聴しました。 (ア) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年1回 イ 図書館の利用状況 (ア) 図書館会館日数 280日 (イ) 利用者数 38,539人 (ウ) 入館者数 94,416人 (エ) 貸出冊数 156,571冊 (2) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しています。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで				

5 活動指標	指標名	利用者総数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 37,170.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	図書の利用者総数	平成 26 年度	人 39,213.00	人	
			平成 27 年度	人 39,304.00	人	
平成 28 年度			人 38,539.00	人		
6 成果指標	指標名	貸出冊数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	冊 153,248.00	冊 150,239.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	冊 153,821.00	冊 153,248.00	
			平成 27 年度	冊 154,445.00	冊 153,821.00	
平成 28 年度			冊 156,571.00	冊 154,445.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	34,478,664 円	決 算 額	34,451,628 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	34,478,664	34,451,628	99.9 %	34,494,000	
	一般財源②	34,478,664	34,451,628	99.9 %	34,494,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	165,210	162,927	98.6 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	34,643,874	34,614,555	99.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	34,643,874	34,614,555	99.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	881	898	101.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	224	221	98.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 入館者数・貸出冊数ともに増加したため、活動指標、成果指標の実績向上度が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	1.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 同時に貸出できる図書の冊数を一人8冊から10冊に改正しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営ができるよう指定管理者と十分な連携を図っていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	現在の指定管理者の指定期間が本年度で満了となることから、現指定管理者の評価や平成30年度からの新たな指定管理者の公募を公平かつ適正に行うため、仕様書や協定書の内容を精査します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	新たな指定管理者とともに図書館の管理と利用促進に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成28年度当初から、同時に貸出できる図書の冊数を一人8冊から10冊に規則改正した事を積極的にPRしていきます。 指定管理者のポイントサービス制度を周知するためPRを積極的に行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業				コード	01	10	04	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化財保護事業 (1) 文化財保護委員会関係事業 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を年2回開催しました。 (2) 文化財講座等事業 ア 文化財めぐり 町民に文化財を理解してもらうために文化財めぐりを開催しました。 期日 平成28年10月23日(日) 場所 黒笹7号窯跡、祐福寺一里塚、旭丘東郷分校跡碑、諸輪公民館 参加者 13人 イ 歴史講座 「徳川家康没後400周年徳川家康を探る」と題して3回連続講座を開催しました。 講師：原史彦氏(徳川美術館 学芸員) 参加者 25人 (3) 文化財保存事業 祐福寺一里塚の草刈りを年3回実施しました。 (4) 町指定無形民俗文化財保存育成事業 ア 町指定無形民俗文化財の保存育成、備品の修繕等に対する補助を3団体に対し行いました。 イ 伝統文化こども教室の発表会を開催しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	回 2.00	回
			平成 27 年度	回 2.00	回
			平成 28 年度	回 2.00	回

6 成果指標	指標名	指定文化財の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	件 27.00	件 28.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成 26 年度	件 27.00	件 27.00	
			平成 27 年度	件 27.00	件 27.00	
			平成 28 年度	件 27.00	件 27.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	691,315 円	決算額	639,554 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	691,315	639,554	92.5 %	4,023,000
	一般財源②	691,315	639,554	92.5 %	4,023,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,899,919	1,710,735	90 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,591,234	2,350,289	90.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,591,234	2,350,289	90.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,295,617	1,175,144	90.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	95,972	87,048	90.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 徳川家康没後400周年を記念し、徳川美術館の学芸員を講師に招き、歴史講座を開催しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 徳川家康没後400周年を記念し、徳川美術館の学芸員を講師に招き、歴史講座を開催しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文化財の大切さを広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承していく必要があります。 また、開発事業に伴い埋蔵文化財の発掘調査が必要となる場合があるので、文化財担当職員の増員や外部委託の調査体制の整備を図っていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	祐福寺勅使門の修理に補助金を支出します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	文化財保護委員の活動の活性化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	県指定文化財祐福寺勅使門の修理に補助事業計画申請します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理事業 (1) 郷土資料館・昔体験館の活用 郷土資料館・昔体験館を常時開催し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の1つとして活用しました。 (2) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアー 6回開催 延べ220名が参加 ア 郷土資料館 常設展示の説明 イ 昔体験館 アニメ映像で昔の暮らしの説明 (3) 新収蔵品 民俗資料 いたこ、たたき、アルミ杓子、折れ尺、そろばん、うげ、ざる、たびの型、ごま煎り、たらい、半切桶、煎り鍋、寿司桶、ねり鉢、火鉢、みそ入れ、硬貨、葛籠、手あぶり火鉢、てんびつ、南京袋、醤油樽、養蚕用暖房具、火消し壺、つけもの桶、草鞋、藁草履、重箱 (4) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 養蚕具 カ 祐福寺 本堂棟瓦 キ 軒瓦、鬼瓦各種					

5 活動指標	指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 4.00	回	
			平成 27 年度	回 5.00	回	
			平成 28 年度	回 6.00	回	

6 成果指標	指標名	ガイドツアー延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	人 118.00	人 87.00	前年度実績
			平成 26 年度	人 152.00	人 118.00	
			平成 27 年度	人 92.00	人 152.00	
			平成 28 年度	人 220.00	人 92.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	809,799 円	決算額	902,910 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	809,799	902,910	111.5 %	854,000	
	一般財源②	809,799	902,910	111.5 %	854,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,569,498	1,384,880	88.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,379,297	2,287,790	96.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,379,297	2,287,790	96.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	475,859	381,298	80.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,862	10,399	40.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアーの開催回数・参加者数が増加したため活動指標、成果指標が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20 %	○
	②成果指標の実績向上度	139.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	139.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 郷土資料館・昔体験館ガイドツアーを未参加の小学校等にPRしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	郷土資料館・昔体験館ガイドツアーは、小学校の社会科の授業として、また障がい者福祉施設や高齢者福祉施設からの参加も多く、今後も継続的に実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	住民から多くの新収蔵品が寄付されたため、これらの保存展示に向けて既存の収蔵品も合わせて整理していきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	収蔵物の整備を進め、資料の活用として、展示・体験のほか学校等への貸出し対応を進める必要があります。収蔵品をさらに整理して色々な角度からの企画展示に対応する必要があり、長期間にわたって活動できるボランティアを養成する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	郷土資料館・昔体験館ガイドツアーの参加小学校が特定されているため、他の小学校にもPRしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業				コード	01	10	04	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化団体育成事業 (1) 文化協会育成推進事業 文化産業まつり「芸能大会」に「第31回国民文化祭・あいち2016」の冠を付け実施しました。 文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。 ア 加盟団体数28団体（休部2団体） イ 各部の活動回数 囃太鼓 13回 棒の手 3回 絵手紙 16回 茶華道 14回 書道 5回 舞踊 13回 囲碁 79回 民謡 23回 俳句 17回 陶芸 9回 古文書 14回 詩吟 7回 歌謡 7回 インテグレーション 7回 ハワイダンス 14回 文章 14回 太鼓 6回 水墨画 33回 社交ダンス 53回 キットビクス 55回 箏曲 13回 フラワー 13回 写真 24回 絵画 31回 ギター 20回 手芸&和紙 10回 (合計 513回)					
	(2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに、広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 個人会員91人・団体会員8組 イ 自主活動回数 (ア) 練習会 5回 (イ) 伝統文化こども教室 10回 (ウ) 施設訪問 1回 (エ) 保育園・児童館・幼稚園・放課後子ども教室での指導 26回 (オ) 町行事（民謡講習会、町民納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化発表会、保育園運動会・夏祭り）6回 (カ) その他行事（地区盆踊り、和合病院盆踊り大会、愛厚ホーム東郷苑盆踊り大会）15回					

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	団体 30.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	団体 30.00	団体	
			平成 27 年度	団体 28.00	団体	
平成 28 年度			団体 28.00	団体		

6 成果指標	指標名	各部の活動回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 471.00	回 207.00	前年度実績
			平成 26 年度	回 617.00	回 471.00	
			平成 27 年度	回 644.00	回 617.00	
平成 28 年度			回 513.00	回 644.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,915,296 円	決算額	2,437,286 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,915,296	2,437,286	127.3 %	3,535,000
	一般財源②	1,915,296	2,437,286	127.3 %	3,535,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,899,919	1,466,344	77.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,815,215	3,903,630	102.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,815,215	3,903,630	102.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	136,258	139,415	102.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,924	7,609	128.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 各部の活動回数が減少したため、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-20.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-20.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 文化産業まつりの「子ども作品展」において、町長賞等に加え商工会長賞、JA賞を新たに設け、作品展の活性化を図りました。 県民茶会実行委員会を立ち上げました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文化協会は、自立的団体ですが、事務局機能を生涯学習課に期待・依存する現状から脱却できていない状況といえます。ステップアップするためには、町の文化の牽引力としての文化協会という自覚を促すことを仕掛けつつ、自立的活動へつなげていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	愛知県民茶会の実行委員会・席主会を開催し、協働して盛大に実施します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	文化協会が、自立的団体として活動できるよう支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	文化産業まつりの「子ども作品展」において町長賞等に加え商工会長賞、JA統括理事賞を新たに設け作品展の活性化を図ります。 平成29年度に愛知県民茶会が本町で開催されるため、県民茶会実行委員会をつくり、実施に向け準備していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業				コード	01	10	04	03	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。					
	(1) 東郷少年少女合唱団 こどもミュージカル「サウンドオブミュージック」 ア 開催日 平成29年3月18日(土) イ 入場者数 549名 ウ 出場団体数 1団体 26人 (2) ソロ・アンサンブルの部 ア 開催日 平成28年12月4日(日) イ 入場者数 288名 ウ 出場団体数 7組 (3) 吹奏楽の部 ア 開催日 平成28年12月11日(日) イ 入場者数 496名 ウ 出場団体数 4組 (4) 合唱の部 ア 開催日 平成29年3月12日(日) イ 入場者数 519名 ウ 出場団体数 13組					

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	日 4.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	日 3.00	日
			平成 27 年度	日 3.00	日
			平成 28 年度	日 4.00	日

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	団体 29.00	団体 31.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	団体 24.00	団体 29.00	
			平成 27 年度	団体 25.00	団体 24.00	
			平成 28 年度	団体 25.00	団体 25.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	260,083 円	決算額	692,904 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	260,083	692,904	266.4 %	318,000	
	一般財源②	260,083	692,904	266.4 %	318,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,973,786	2,118,052	71.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,233,869	2,810,956	86.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,233,869	2,810,956	86.9 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,077,956	702,739	65.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	129,355	112,438	86.9 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	こどもミュージカル「サウンドオブミュージック」を開催したため、直接事業費・活動指標が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	東郷少年少女合唱団のこどもミュージカル「サウンドオブミュージック」を開催し、盛況でした。 また、合唱の部では7年連続で東日本大震災支援の主旨をもって募金活動を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	音楽芸術は、鑑賞が中心になりがちですが、それだけではなく、音楽祭のように町民が発表できる機会を充実させることで、人材を育成し町全体の音楽芸術に関する教養を深め、心の豊かさを育むことが重要です。 今後も、生涯学習講座や自主文化事業との相互効果が得られるよう事業を進めていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	吹奏楽の部及び合唱の部では、出演団体による実行委員会方式が浸透しており、この形式で継続していただけるよう支援していきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	平成28年度に実施したミュージカルをきっかけに高まった子どもたちの音楽に対する関心を、より深められるよう、音楽祭を継続していきます。 また、ソロ・アンサンブルの部や合唱の部では、新規の方にも出演していただけるよう、より多くの機会を周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	吹奏楽の部及び合唱の部では、出演団体による実行委員会方式が浸透しており、この形式で継続していただけるよう支援してまいります。また、本年度は東郷少年少女合唱団による「こどもミュージカル」の開催を予定しており、こうした活動を通して町内在住の子どもたちの育成にもつなげていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高校総体開催準備事業				コード	01	10	05	01	04
2 担当部課	教育部				高校総体室					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加者、町民
2 働きかける相手(対象)	高等学校体育連盟、競技団体、高校生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各県代表選手が、成果を十分発揮できるようにします。また、高校総体を通じてポート振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高校総体開催準備事業 (1) 会議に出席しました。 ア 愛知県準備委員会 3回 イ 愛知県関係者連絡会議 6回 (2) 先催県を視察しました。 ア 視察日 平成28年7月28日から平成28年8月1日 イ 視察先 島根県雲南市(競技場: さくらおろち湖ポート競技施設) ウ 内容 開会式、競技、閉会式 (3) インターホン配線調査業務を委託しました。 愛知池漕艇場の既設インターホン現状調査及び施設改修案作成 (4) 事務室改修工事を実施しました。 事務室改修及び空調設備整備 (5) 愛知県高等学校体育連盟ポート専門部、愛知県ポート協会等の関係団体と大会開催に向けて打合せを実施しました。 打合せ回数 10回					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	関係団体との打合せ回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	回	回
			平成 26 年度	回	回
			平成 27 年度	回	回
			平成 28 年度	回 10.00	回

6 成果指標	指標名	関係団体との打合せ出席者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	愛知県高等学校体育連盟ポート専門部、愛知県ポート協会、町職員の出席者数	平成 25 年度	人	人	1回=9人 内訳: 愛知県高等学校体育連盟ポート専門部4人(県内4校ポート部顧問)+愛知県ポート協会役員3人+町職員2人
			平成 26 年度	人	人	
			平成 27 年度	人	人	
			平成 28 年度	人 94.00	人 90.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	1,385,671 円
----------	--------	-----	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	1,385,671	0 %	2,840,000
	一般財源②	0	1,385,671	0 %	2,840,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	0	10,590,260	0 %	
	総合計 (① + ⑤)	0	11,975,931	0 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	11,975,931	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,197,593	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		127,404	%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 関係団体に打合せの参加を働きかけたこと、また関係団体の機運が上がったことから出席者数が目標値を上回りました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	4.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 先催県の視察及び関係団体との打合せを実施して、大会の開催準備を進めました。
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成30年度の大会開催に向けて、引き続き準備を進める必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	来年度開催する大会に向けて、引き続き準備を進めます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	各県代表選手が、成果を十分発揮できるよう準備を行い大会を開催します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
-------	----------------------------------



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業				コード	01	10	05	02	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2 働きかける相手(対象)	東郷町体育協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、愛知東郷ボートクラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。 (1) 東郷町体育協会 ア 加盟団体数 16団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 (合計66回) 野球部 8回 弓道部 5回 バレーボール部 5回 卓球部 2回 ソフトボール部 12回 空手道部 2回 柔道部 1回 剣道部 1回 バドミントン部 4回 ゲートボール部 4回 インディアカ部 5回 テニス部 4回 ショートテニス部 6回 ビーチボール部 3回 グラウンドゴルフ部 3回 陸上部 1回 (2) 少年少女スポーツクラブ ア 加盟団体数 1団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 バスケットボール部 1回 (3) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1団体 イ 自主大会及び行事開催回数 (合計2回) 中学生ボート競漕記録会 1回 町民レガッタ 1回 ウ 各種大会への参加「愛知東郷ボートクラブ」(合計7回) 中日本レガッタ 町中学生ボート競漕記録会 全日本中学選手権競漕大会 ジャパンレディースレガッタ 全国中学校新人競漕大会 全国マシローイング大会 全日本中学選抜ボート大会 (4) TOGOスポーツクラブ (12回開催) 各小学校においてスポーツ教室等を実施					
	5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	団体 5.00	団体 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	4団体(町体育協会、町ボート協会、町少年少女スポーツクラブ、TOGOスポーツクラブ)	平成 26 年度	団体 4.00	団体	
			平成 27 年度	団体 4.00	団体	
			平成 28 年度	団体 4.00	団体	

6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	回 87.00	回 75.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	平成 26 年度	回 84.00	回 87.00	
			平成 27 年度	回 80.00	回 84.00	
			平成 28 年度	回 81.00	回 80.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,571,000 円	決算額	3,571,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,571,000	3,571,000	100 %	3,586,000
	一般財源②	3,571,000	3,571,000	100 %	3,586,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,982,524	1,955,126	98.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,553,524	5,526,126	99.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,553,524	5,526,126	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,388,381	1,381,532	99.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,419	68,224	98.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 中学生のボートクラブが持続的な運営ができるよう技術的な支援を行いました。 また、TOGOスポーツクラブには、コーディネーショントレーニングを紹介し、その活動に取り入れられました。
	②成果指標の実績向上度	1.2 %	
	③成果指標の目標達成度	1.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>各スポーツ団体内での活動だけでは、更なる活動の活性化は難しい状況となっています。 各団体間で連携を図るなど、新たな取組みがなされるよう支援していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	他団体との合同イベントを開催するなど、広く町民に対して各団体の活動をPRしていくよう促していきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	スポーツ関係団体が相互に連携し、それらの活動が活発に行われるような仕組みづくりを検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、東郷町ボート協会が自主的に運営ができるよう支援します。また、TOGOスポーツクラブの活動を活性化させ、地域住民に対してスポーツ実践の場を提供します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業				コード	01	10	05	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合体育館管理事業 総合体育館について指定管理者による施設管理を実施しました。 (1) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで (2) 総合体育館の壁面ボード、上水加圧給水ポンプ等を修繕しました。 (3) 総合体育館駐車場用地 (1,389㎡) の借地料を支払いました。 (4) 体育館利用状況 ア 開館日数 307日 イ アリーナ 2,987件 利用者数 48,909人 ウ 多目的室 1,098件 利用者数 23,056人 エ 武道場 1,154件 利用者数 24,287人 オ 弓道場 4,173件 利用者数 5,061人 カ スタジオ 3,586件 利用者数 7,011人 キ 会議室 539件 利用者数 4,104人 合計 112,428人				

5 活動指標	指標名	アリーナ利用件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	件 2,857.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 2,647.00	件
			平成 27 年度	件 2,945.00	件
			平成 28 年度	件 2,987.00	件

6 成果指標	指標名	総利用人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 137,073.00	人 122,696.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	体育館を利用した年間の延べ人数	平成 26 年度	人 113,548.00	人 137,073.00	
			平成 27 年度	人 121,557.00	人 113,548.00	
			平成 28 年度	人 112,428.00	人 121,557.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	47,231,595 円	決 算 額	43,668,177 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	47,231,595	43,668,177	92.5 %	53,650,000
	一般財源②	46,101,725	42,538,307	92.3 %	45,392,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,129,870	1,129,870	100 %	8,258,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,560,760	2,525,370	98.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	49,792,355	46,193,547	92.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	48,662,485	45,063,677	92.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,524	15,087	91.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	400	401	100.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.4 %	6 ①活動指標の実績向上度 ②成果指標の実績向上度 ③成果指標の目標達成度 施設稼働率が上昇して利用件数が増加したため、活動指標は向上しましたが、平成27年度に当該施設で消費喚起プレミアム商品券発行事業が行われたことやアーリーナの小区画利用率(1/6面)が増加したことにより、成果指標は低下しました。 また、平成27年度に実施した補修工事費がなくなったため、町費投入額が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-7.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.5 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 安全かつ快適に施設利用ができるよう、指定管理者連絡会議において連絡調整を行い、施設現状の把握に努めるとともに、指定管理者に必要な助言等を行いました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営ができるよう指定管理者と十分な連携を図っていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	現在の指定管理者の指定期間が本年度で満了となることから、現指定管理者の評価や平成30年度からの新たな指定管理者の公募を公平かつ適正に行うため、仕様書や協定書の内容を精査します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	指定管理者の管理運営状況を評価し、公平かつ適正な管理がなされているか継続的に確認を行って行きます。 また、老朽化した施設の修繕を対処療法的に行うのではなく計画的に行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	安全かつ快適に施設利用ができるよう、指定管理者連絡会議において連絡調整を行い、施設現状の把握に努めるとともに計画的な維持管理に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業				コード	01	10	05	02	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。 (1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 859件 (28,676人) 中学校計 205件 (10,415人) (うちナイター(東中) 161件 7,595人) 東郷高校 3件 (90人) イ 体育館 小学校計 1,321件 (26,100人) 中学校計 840件 (12,844人) ウ 武道場 中学校計 372件 (9,490人) (2) プール開放 (8月1日から8月31日まで) 兵庫小学校 2,054人 (3) 利用調整会 (年4回) 6月・9月・12月・3月 (4) 利用責任者資格取得講習会 (年4回) 6月・9月・12月・3月					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	か所 10.00	か所	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	か所 10.00	か所	
			平成 27 年度	か所 10.00	か所	
			平成 28 年度	か所 10.00	か所	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 89,676.00	人 87,803.00	前年度実績
			平成 26 年度	人 83,352.00	人 89,676.00	
			平成 27 年度	人 85,930.00	人 83,352.00	
			平成 28 年度	人 89,669.00	人 85,930.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	6,112,745 円	決算額	6,648,047 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,112,745	6,648,047	108.8 %	7,117,000
	一般財源②	2,744,115	3,140,387	114.4 %	3,967,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	3,368,630	3,507,660	104.1 %	3,150,000
	概算人件費⑤	3,469,417	2,606,834	75.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	9,582,162	9,254,881	96.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,213,532	5,747,221	92.5 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	621,353	574,722	92.5 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	72	64	88.9 %		

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	利用団体数が増加傾向にあるため、利用者も増加し、成果指標が向上しました。 学校開放に係る業務の一部を委託したため、直接事業費が増加し、人件費が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	4.4 %	
	③成果指標の目標達成度	4.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	利用調整業務を総合体育館の指定管理者に委託し、利用者の受付窓口を一元化し、業務の円滑化及び利用者の利便性の向上を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>学校開放施設の利用団体数及び利用者数が増加傾向にありますが、学校体育開放施設を含めた町内のスポーツ施設には限りがあるため、より有効かつ効率的な活用方法を検討する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	町民にとって最も身近な学校体育施設をこれまで以上に有効かつ効率的に活用できるように、利用調整会後の施設の空き時間の再利用受付期間を拡大し、スポーツ施設の利用促進を図ります。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	学校体育施設は、「学校開放型」から地域住民との「共同利用型」への移行が求められているため、施設管理や利用調整等の方法について研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	貸出業務の円滑化及び利用者の利便向上を図るため、現在委託している貸出業務に利用調整会を加え受付窓口を一元化します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 レクスポ大会事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、第25回レクスポ大会（種目：夢ボール）を開催しました。 (1) 開催日 平成29年2月26日（日） (2) 場所 総合体育館 (3) 参加チーム数 8チーム（43人）
	2 町民ハイキング事業 日常では体験することのできない自然とのふれあいを通じて豊かな人間性を育てるとともに、自然を満喫しながら運動をすることで、心身の健康保持・増進を図るため、町民ハイキングを実施しました。 (1) 開催日 平成28年10月30日（日） (2) 場所 福井県敦賀市（距離約8km） (3) 参加者 124人（大型バス3台）

5 活動指標	指標名	スポーツ事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 2.00	回
			平成 27 年度	回 2.00	回
			平成 28 年度	回 2.00	回

6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 162.00	人 186.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	各種事業に参加した人数の合計	平成 26 年度	人 173.00	人 162.00	
			平成 27 年度	人 184.00	人 173.00	
			平成 28 年度	人 167.00	人 184.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	480,605 円	決算額	475,980 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	480,605	475,980	99 %	581,000
	一般財源②	230,605	218,980	95 %	326,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	250,000	257,000	102.8 %	255,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,982,524	1,955,126	98.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,463,129	2,431,106	98.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,213,129	2,174,106	98.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,106,564	1,087,053	98.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,028	13,019	108.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  レクスポ大会の参加チーム数が減少したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-9.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  町民ハイキングでは、参加者が非日常的な場所で自然を満喫しながら運動を楽しめるようなコースを検討し実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	レクスポ大会については、例年、夢ボールなどのニュースポーツを大会種目として選定して開催していますが、参加者数が低迷しているため、町民ニーズのある既存のレクリエーションスポーツでの開催を検討するなどの工夫が必要です。 また、町民ハイキングについては、特に人気の高いイベントですが、誰でも気軽に参加できるようなコース設定などの企画について検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	町民に運動やスポーツの楽しさを実感してもらえるよう、既に本町において組織化されたスポーツ種目を初心者向けにアレンジした大会を開催して、レクリエーションスポーツの普及や体育協会等の他のスポーツ関係団体との連携を強化していきます。 町民ハイキングについては、本年度は、平坦なコース設定で誰でも気軽に参加できる内容で実施します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	町民ニーズを的確に把握して、事業内容を構築していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、町民ニーズを的確に把握して、健康の保持、増進を図る事業を実施します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業				コード	01	10	05	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業 (1) ボート教室(春・ナックルフォア) 3回開催(6月12日・19日・26日) 参加申込み人数 16人(内子供4人) 延べ参加人数 42人 (2) ボート教室(夏・ナックルフォア) 3回開催(8月20日・27日、9月3日) 参加申込み人数 5人 延べ参加人数 11人					

5 活動指標	指標名	スポーツ教室種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	ナックルフォア教室(平成26年度までは、ナックルフォア教室とシングルスカル教室各1回)	平成 25 年度	教室 2.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	教室 2.00	教室	
			平成 27 年度	教室 2.00	教室	
			平成 28 年度	教室 2.00	教室	

6 成果指標	指標名	スポーツ教室参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	人 37.00	人 50.00	過去3年の平均値
			平成 26 年度	人 34.00	人 49.00	
			平成 27 年度	人 10.00	人 42.00	
			平成 28 年度	人 21.00	人 27.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	60,780 円	決算額	78,570 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	60,780	78,570	129.3 %	167,000
	一般財源②	51,780	59,570	115 %	117,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,000	19,000	211.1 %	50,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,395,550	2,362,443	98.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,456,330	2,441,013	99.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,447,330	2,422,013	99 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,223,665	1,211,006	99 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	244,733	115,334	47.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	夏のパート教室の参加者数が増加したため、成果指標は向上しましたが、近年、参加者数が低迷しているため、成果指標の目標達成度は低下しています。
	②成果指標の実績向上度	110 %	
	③成果指標の目標達成度	-22.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	町民レガッタ参加者に対し、パート教室の案内を配布して事業のPRを実施しました。 パート指導者として、パート協会から専門知識のある講師の派遣を依頼し、参加者がパートの楽しさをより理解し易い内容に改善しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>本町の貴重な資源である「漕艇場」を上手く活用して、初心者から上級者まで幅広くボートに親しみ、ボートを通じて心身の健康保持にも繋げられるよう、継続してボートを体験できる教室を開催していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	子ども達が参加しやすい教室を企画するなど、ボート人口の裾野を拡大できるよう、ボート協会と連携して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、ボート教室の開催については、初心者が取り組みやすいナックルフォア教室を開催します。また、町民レガッタ後に開催するボート教室(夏)の参加者の増加を図るため、町民レガッタ参加クルーに募集案内を配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業				コード	01	10	05	02	06
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民レガッタ開催事業 (1) 開催種目 (ナックルフォア500m) ガッツマン、ジェントルマン、グランドシニア男子、レディー、マダム、グランドシニア女子、ミックス、中学生、高校生、地区別体験レース、3市1町スポーツ推進委員の部 (2) 開催日 平成28年8月7日(日) (3) 場所 愛知池漕艇場 (4) 参加クルー数 149クルー(885人) (5) 来場者数 約2,500人 (6) その他 ア 大会プログラムを1,200部作成しました。 イ 大会ポスター120部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ウ 会場テント、仮設トイレ設営等を委託しました。					

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成25年度	クルー 135.00	クルー 個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	クルー 134.00	クルー
			平成27年度	クルー 157.00	クルー
			平成28年度	クルー 149.00	クルー

6 成果指標	指標名	町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成25年度	人 872.00	人 906.00	前年度実績
			平成26年度	人 847.00	人 872.00	
			平成27年度	人 956.00	人 847.00	
			平成28年度	人 885.00	人 956.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,031,327 円	決算額	7,212,419 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,031,327	7,212,419	178.9 %	6,445,000
	一般財源②	3,447,327	6,666,419	193.4 %	5,945,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	584,000	546,000	93.5 %	500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,699,756	5,702,449	100 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,731,083	12,914,868	132.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,147,083	12,368,868	135.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,262	83,013	142.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,568	13,976	146.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.1 %	△ 参加クルー数が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。 大会時の熱中症対策備品の新規レンタルや老朽化した伴走艇の船外機を2機更新したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	-7.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	35.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	ミスト扇風機やスポットクーラーを会場に設置し、参加者の熱中症対策を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	真夏に開催する大会ということで、運営スタッフへの負担も大きいため、より効率的で円滑な運営方法について検討する必要があります。 また、放送設備の音声の中断等が発生し、円滑な大会運営に支障が生じる恐れがあるため、老朽化した放送設備を計画的に更新していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	大会の準備や片付けの役割分担等を精査し、より効率的かつ円滑な大会運営を行い、スタッフの負担軽減を図ります。 現有の放送設備が老朽化しているため、円滑な大会運営のために機器を更新します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	より多くの町民が参加できるようにレースプログラムの見直しなどについて、ボート協会と協議し、検討していく必要があります。 また、現有のボート、オール等が老朽化しているため、計画的に更新していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	参加者の待機・応援時などの熱中対策を行います。 また、引き続き商工会、町内小中学校PTA及び後援各社に参加を呼びかけ町民レガッタ参加クルーの増加を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業				コード	01	10	05	02	07
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4 誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル事業 (1) 東尾張地区大会 町内から6種目（グラウンドゴルフ1チーム、ソフトバレーボール2チーム、年齢別テニス1チーム、年齢別バドミントン1チーム、弓道5チーム、軟式野球1チーム）の代表11チームを東尾張地区大会に派遣しました。 (2) 県大会 東尾張地区大会で、優勝した1チーム（軟式野球）が県大会に出場しました。  2 愛知県市町村対抗駅伝事業 愛知県内各市町村の交流、スポーツに対する県民意識の高揚を図るために、平成28年12月3日（土）愛知県内の全市町村54チーム（うち町村16チーム）が参加しました。 本町からも20名の選手及び監督が参加し、町村の部において3位になりました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町が参加した種目数	平成 25 年度	種目 7.00	種目	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	種目 5.00	種目	
			平成 27 年度	種目 6.00	種目	
			平成 28 年度	種目 6.00	種目	

6 成果指標	指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	チーム 10.00	チーム 11.00	前年度実績
			平成 26 年度	チーム 7.00	チーム 10.00	
			平成 27 年度	チーム 8.00	チーム 7.00	
			平成 28 年度	チーム 11.00	チーム 8.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	137,233 円	決算額	452,353 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	137,233	452,353	329.6 %	261,000
	一般財源②	137,233	452,353	329.6 %	261,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,808,576	2,525,370	89.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,945,809	2,977,723	101.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,945,809	2,977,723	101.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	490,968	496,287	101.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	368,226	270,702	73.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東尾張地区大会への参加チームのうち、弓道競技への参加チーム数が増加したことにより、成果指標が向上しました。また、駅伝の選手及びスタッフに貸与する防寒着を購入したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	37.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	37.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に周知するため、町体育協会の関係競技部の皆様に、直接、大会への参加を呼びかけました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会、愛知駅伝に参加するチームの支援を継続する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	東尾張大会の弓道競技が本町で開催されるため、体育協会弓道部や会場となる総合体育館の指定管理者と連携を図り、他市町からの大会参加者に満足して頂ける大会となるよう施設の補修等を行います。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	愛知駅伝での好成績獲得に向けて、専門的知識を有する体育協会陸上部に選考及び選手強化を依頼し、町代表チームの育成強化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、町体育協会へのPRをし大会への参加を呼びかけます。愛知駅伝の町の代表選考会を体育協会陸上部主導で実施し、多くの候補者の中から人選します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2	担当部課	教育部				生涯学習課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
		小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	施設を利用する人
2	働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 体育施設一般管理事業 町体育施設(町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場)について指定管理者による施設管理を実施しました。 (1) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで (2) 愛知池運動公園の整地作業用グラウンドマット等を修繕しました。 (3) 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)、町民運動広場用地(16,705㎡)及び境川緑地公園用地(982㎡)の借地料を支払いました。 (4) 施設の利用状況 ア 町民運動広場 531件(利用者数 9,970人) イ 愛知池運動公園運動場 504件(利用者数 13,050人) ウ 愛知池運動公園野球場 638件(利用者数 8,956人) (内ナイター 43件 2,060人) エ 愛知池運動公園テニスコート 1,581件(利用者数 7,423人) オ 愛知池運動公園(キャンプ利用) 49件(利用者数 2,543人) カ 境川緑地公園第1多目的広場 362件(利用者数 2,815人) キ 境川緑地公園第2多目的広場 69件(利用者数 779人) ク ふれあい広場ゲートボール場 95件(利用者数 2,367人) 合計 3,829件(利用者数 47,903人)				
		2 愛知池漕艇場維持管理事業 (1) 公益社団法人日本ボート協会の公認ポートコース(B級1,000m)としての認定を受けました。 (2) ボートハウス及び総合監視所の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 (3) ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員2名を雇用しました。 (4) 施設の利用状況 ボート・施設利用 96件、大会開催数 13回  3 ふれあい広場ゲートボール場維持管理事業 ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を支払いました。				

5	活動指標	指標名	指定管理者制度の導入施設数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場	平成25年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
				平成26年度	件 5.00	件	
				平成27年度	件 5.00	件	
				平成28年度	件 5.00	件	
6	成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成25年度	人 95,865.00	人 97,486.00	前年度実績
				平成26年度	人 62,912.00	人 95,865.00	
				平成27年度	人 46,186.00	人 62,912.00	
				平成28年度	人 47,903.00	人 46,186.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	31,076,591 円	決算額	32,567,707 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	31,076,591	32,567,707	104.8 %	32,397,000	
	一般財源②	30,295,751	31,320,908	103.4 %	32,039,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	780,840	1,246,799	159.7 %	358,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,808,576	2,769,761	98.6 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	33,885,167	35,337,468	104.3 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	33,104,327	34,090,669	103 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,620,865	6,818,134	103 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	717	712	99.3 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	愛知池漕艇場のコース認定の更新や愛知池運動公園からの階段設置工事を実施したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	3.7 %	
	③成果指標の目標達成度	3.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	安全かつ快適に施設利用ができるよう、指定管理者連絡会議において連絡調整を行い、施設現状の把握に努めるとともに、指定管理者に必要な助言等を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	引き続き指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営ができるよう指定管理者と十分な連携を図っていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	現在の指定管理者の指定期間が本年度で満了となることから、現指定管理者の評価や平成30年度からの新たな指定管理者の公募を公平かつ適正に行うため、仕様書や協定書の内容を精査します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	指定管理者の管理運営状況を評価し、公平かつ適正な管理がなされているか継続的に確認を行って行きます。 また、老朽化した施設の修繕を対処療法的に行うのではなく計画的に行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業				コード	01	10	05	03	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営事業 和合地区、祐福寺地区、諸輪住宅地区、部田地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	地区 4.00	地区	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	地区 4.00	地区	
			平成 27 年度	地区 4.00	地区	
			平成 28 年度	地区 4.00	地区	

6 成果指標	指標名	地区の運動場設置数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	地区 4.00	地区 4.00	当初補助予定地区数
			平成 26 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 27 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 28 年度	地区 4.00	地区 4.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,280,000 円	決 算 額	2,280,000 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,280,000	2,280,000	100 %	2,236,000	
	一般財源②	2,280,000	2,280,000	100 %	2,236,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,156,472	1,140,490	98.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,436,472	3,420,490	99.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,436,472	3,420,490	99.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	859,118	855,122	99.5 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	859,118	855,122	99.5 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町内のスポーツ施設には限りがあるため、地域の貴重なスポーツ施設として活用されるよう、施設の設置者に対する支援を引き続き行っていきます。 また、より適正な事業となるよう補助金の見直し等について検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	地域住民にとって貴重なスポーツ施設として活用されるよう継続的に支援するとともに、適正な補助となるよう補助金額の見直しを行います。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	引き続き、地域住民が気軽にスポーツを楽しめる施設として維持されるよう、今後も補助事業を継続するとともに、適正な補助のあり方について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	10	05	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	2	(2) 指導者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
2 働きかける相手(対象)	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ推進委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 スポーツ推進委員事業                  スポーツ推進委員23名が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。                  また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。                  (1) スポーツ推進委員定例会 年12回開催                  (2) 豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員連絡協議会役員会 年4回開催                  (3) 愛日・愛知県・東海4県・全国のスポーツ推進委員研究会等に参加しました。</p> <p>2 体力づくり推進委員事業                  体力づくり推進委員52名が地域におけるスポーツ活動振興のため、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。                  (1) 体力づくり推進委員前期研修 平成28年6月19日(日)愛知池漕艇場                  ボート実技研修・救命救急講習                  体力づくり推進委員33名参加、スポーツ推進委員18名参加                  (2) 体力づくり推進委員後期研修 平成29年2月19日(日)総合体育館アリーナ                  スナッグゴルフ実技研修                  体力づくり推進委員35名参加、スポーツ推進委員21名参加</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	スポーツ推進委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	日 50.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	平成 26 年度	日 50.00	日	
			平成 27 年度	日 53.00	日	
平成 28 年度			日 50.00	日		
6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	日 24.00	日 24.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成 26 年度	日 24.00	日 24.00	
			平成 27 年度	日 22.00	日 24.00	
平成 28 年度			日 23.00	日 22.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,600,046 円	決算額	4,271,705 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,600,046	4,271,705	92.9 %	3,925,000	
	一般財源②	4,600,046	4,271,705	92.9 %	3,925,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,395,550	2,362,443	98.6 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,995,596	6,634,148	94.8 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,995,596	6,634,148	94.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	131,992	132,683	100.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	317,982	288,441	90.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	ポート教室での指導をポート協会に依頼したため、スポーツ推進委員の活動日数が減少し、活動指標が低下しました。 平成27年度に体力づくり推進委員用ユニフォームを貸与したため、町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	4.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 スポーツ指導者に全国や愛知県など広域で開催される研究会への参加を促し、他地域での先進的な活動を学ぶことで、スポーツイベントの企画に役立てるようにしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町民へのスポーツの普及と振興には、それを支える指導者が必要不可欠ですので、今後も引き続き研修会や他市町委員との交流を通して、スポーツ指導者の資質向上を図ります。 また、健康づくりとしての運動・スポーツの活用を関係課と連携して推進していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	「とうごう体操」を家族体力づくりの日の準備運動に取り入れて各地域で実施されるよう、健康課と連携し、スポーツ推進委員向けの講習会を開催します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	スポーツ推進計画を基に、スポーツの普及・振興を計画的に進めるとともに、総合型地域スポーツクラブの指導者として、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の資質向上を図ります。 また、スポーツの指導だけでなく、スポーツを「支える人」にも着目し、スポーツボランティアの養成等についても研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の知識、技能の向上のため、定例会や研修等の参加率を上げ、総合型地域スポーツクラブでのイベント活動の企画、立案能力を高められるよう努めます。 また、誰もが運動・スポーツに参加できる環境を整えるため、スポーツ推進計画を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業				コード	01	10	05	02	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	3	(3) 参加しやすい環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して「家族体力づくりの日」を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年1~2回スポーツ大会や体力測定を実施しました。 (2) 「家族体力づくりの日」参加状況 ア 東郷小学校区 279人 イ 春木台小学校区 292人 ウ 諸輪小学校区 709人 エ 音貝小学校区 218人 オ 高嶺小学校区 772人 カ 兵庫小学校区 327人 合計 2,597人					

5 活動指標	指標名	「家族体力づくりの日」実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 70.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 68.00	回	
			平成 27 年度	回 69.00	回	
		平成 28 年度	回 70.00	回		

6 成果指標	指標名	「家族体力づくりの日」の平均参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 201.00	人 242.00	過去3年間の平均値
			平成 26 年度	人 211.00	人 221.00	
			平成 27 年度	人 213.00	人 207.00	
		平成 28 年度	人 216.00	人 208.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	310,939 円	決算額	138,291 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	310,939	138,291	44.5 %	78,000
	一般財源②	310,939	138,291	44.5 %	78,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,808,576	2,769,761	98.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,119,515	2,908,052	93.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,119,515	2,908,052	93.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,210	41,544	91.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,646	13,463	91.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  各小学校区でチラシを作成して、当該校区の児童やその家族にイベントを周知したため、参加者数が増加し、成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  町ホームページに、2か月分の各小学校区でのイベント等の予定を掲載し、情報提供の充実及び迅速化を図りました。
	②成果指標の実績向上度	1.4 %	
	③成果指標の目標達成度	3.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  町ホームページに、2か月分の各小学校区でのイベント等の予定を掲載し、情報提供の充実及び迅速化を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>引き続き、家族体力づくりの日の情報発信を積極的に行い、身近な場所で気軽に運動・スポーツに親しむ機会があることを地域住民に周知するとともに、参加人数の多い地域の取組方法等を情報共有し、企画方法を工夫するなど、魅力的なイベントを開催していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	子ども会や他のスポーツ関係団体と連携したイベントを企画して、スポーツを通じた町民の健康づくりを支援していきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	町民のスポーツへの参加意欲を図るために、家族体力づくりの日におけるニュースポーツを研究し、選定していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町ホームページに、2ヶ月分の家族体力づくりの日の予定種目を掲載し、情報提供の充実及び迅速化を図り参加者の増大に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業					コード	01	02	07	04	01	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	1	(1) コミュニティ活動の推進と活性化									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 コミュニティ一般事務事業                      地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。</p> <p>(1) コミュニティ活性化事業補助金                      各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。                      コミュニティ活性化に資する事業 17地区 85事業</p> <p>(2) コミュニティ振興事業補助金                      コミュニティセンターの建設、改修、備品整備に対し、補助金を交付しました。</p> <p>ア 和合ヶ丘コミュニティセンター建設費 75,000,000円                      イ 和合ヶ丘自治会備品整備事業 2,400,000円                      ウ 北山台自治会備品整備事業 2,500,000円</p> <p>(3) コミュニティ保険                      各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、町内全世帯を対象に保険に加入しました。                      保険加入期間：平成28年5月1日から平成29年5月1日までの1年間</p> <p>(4) 草刈要望等の処理                      町民から寄せられた空き地等の草刈等の要望を受け付け、地権者に改善等の依頼をしました。                      要望件数 77件（草刈のほか、樹木や竹等の伐採も含む）※防犯、防災に係るもの。</p>
	<p>2 駐在員関係事業</p> <p>(1) 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。</p> <p>(2) 駐在員から各地区の改善要望を受け、関係課等と調整を図って対応しました。</p>

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	事業 85.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	事業 85.00	事業	
			平成 27 年度	事業 85.00	事業	
			平成 28 年度	事業 85.00	事業	

6 成果指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	事業 85.00	事業 99.00	過去3年間の最高値
			平成 26 年度	事業 85.00	事業 99.00	
			平成 27 年度	事業 85.00	事業 99.00	
			平成 28 年度	事業 85.00	事業 85.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	27,014,641 円	決 算 額	93,019,812 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	27,014,641	93,019,812	344.3 %	13,245,000
	一般財源②	27,014,641	93,019,812	344.3 %	13,245,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,273,428	3,254,980	99.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	30,288,069	96,274,792	317.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	30,288,069	96,274,792	317.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	356,330	1,132,645	317.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	356,330	1,132,645	317.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	和合ヶ丘コミュニティセンター施設整備及び備品整備、北山台自治会の備品整備について補助を実施したことにより、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	217.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	安心して自治会活動を行ってもらえるように、町が加入しているコミュニティ保険の内容について、地区へ周知しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	防災に対し、区・自治会が積極的に取り組んでいただいています。 地域地区に合った防災施設や備品について、地域で考えて効率的に町補助金等を活用して順次整備が進んでいます。 今後においては、自治会加入率の向上につながる仕組みやアイデアを自治会等と検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	コミュニティ振興事業補助金の補助金交付要綱の見直しを検討します。 また、駐在員代表者があて職として各種委員会の委員を勤めていましたが、代表者の負担軽減のため、駐在員間であて職を割り振ります。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	区・自治会に加入するメリットなどについて、広報紙で特集ページを作成し、加入率の向上に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、区・自治会に加入するメリットなどについて、広報で特集ページを作成し住民に周知していきます。 また、コミュニティセンター建設補助(和合ヶ丘)及びコミュニティセンター備品整備補助(和合ヶ丘、北山台)を実施します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業				コード	01	07	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流			
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	来場者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業				
	(1) 開催日時 平成28年11月12日(土) 午前10時から午後4時まで 13日(日) 午前9時から午後3時まで (2) 会場 いこまい館、役場駐車場、役場中庭駐車場、町民会館、総合体育館、JAあいち尾東東郷支店、ふれあい広場 (3) 来場者数 15,000人 (4) 駐車場 町民会館西駐車場、町民会館南駐車場、ふれあい広場駐車場、いこまい館東駐車場、東羽根穴駐車場 (5) シャトルバス 臨時駐車場から役場までの3コース (6) 催物 ア 本部 69事業 東郷太鼓、小学校金管バンド部、東郷高校ダンス部、バトン発表、似顔絵倶楽部、バンド発表、町内で活躍している方の発表、クラシックバレエ、ららぽーと紹介コーナー、緑化木配布、王滝村観光物産展、消防コーナー、露店、フリースペース、とうごう農学校、軽トラ市、天白区特産品ブース、自衛隊コーナー、弓道公開練習等 イ 商工部 36事業 企業パネル展、スタンプラリー抽選会、食品衛生啓発、法人会、愛2ブランド特産品、青年部軽食、青年部ゲーム、廉売市等 ウ 文化部 40事業 芸能大会、囲碁大会、華道展、書道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、水墨展、写真展、絵手紙展、呈茶席、文章展、フラワーデザイン、手芸&和紙、体験コーナー、子ども作品展等 エ 農産部 17事業 中学校吹奏楽、農産物直売、農産物共進会、ぜんざい、うどん、りんご販売、みかん販売、お菓子コーナー 大館巻、たまご販売、花苗、大型農業機械の展示、いなほちゃん紙芝居等 オ 福祉部 10事業 知障連フリーマーケット、菓子雑貨販売、福祉体験コーナー、バザー等				

5 活動指標	指標名	全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	事業 174.00	事業	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	各部催事の計	平成 26 年度	事業 168.00	事業	
			平成 27 年度	事業 166.00	事業	
			平成 28 年度	事業 172.00	事業	

6 成果指標	指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 12,000.00	人 19,000.00	第5次総合計画による目標値
	指標の説明(指標式)	文化産業まつりの来場者数	平成 26 年度	人 12,000.00	人 19,000.00	
			平成 27 年度	人 12,000.00	人 19,000.00	
			平成 28 年度	人 15,000.00	人 20,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,992,937 円	決算額	4,336,239 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,992,937	4,336,239	108.6 %	4,392,000
	一般財源②	3,992,937	4,336,239	108.6 %	4,392,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,156,329	4,026,892	78.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,149,266	8,363,131	91.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,149,266	8,363,131	91.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,116	48,623	88.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	762	558	73.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷創立110周年に因んだ作品展示や町内で活躍されている方のステージ出演などが好評でした。 また、まつり当日は数年ぶりの晴天にも恵まれ、活動指標、成果指標ともに向上しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	25 %		○
	③成果指標の目標達成度	-25 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ステージの出演者を公募するとともに、ボランティアスタッフとして運営に協力してもらいました。また、新規で福祉部を設置し、各部において自主的に運営できる仕組みをつくりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	文化産業まつりは、町民等が主体となって町民参加型の「まつり」を作り上げることとしています。そのためステージ出演者やブース出店者は、町民や町内の事業者中心とするだけでなく、運営についてもボランティアスタッフを活用するなど、できるだけ町民が参加できる仕組みとしています。 しかしながら、まだ町が主体となっている面も多いため、町民が主体となって実施する実行委員会を組織し運営していけるような仕組みづくりが必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	来場者数の向上のため、駐車場計画を見直し、一般来場者向けの駐車場を増台します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	今まで官主導で実施してきたまつりを、民主導で実施しできるように各部が自主的に運営できるような組織づくりをしていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民参加型のまつりにするために、町内で活躍している人を招きステージ出演してもらい広く町民に知っていただくとともに、東郷創立110周年記念事業としてふさわしいまつりになるよう努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	10	04	02	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」・「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに、町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、東郷創立110周年記念第38回町民納涼まつりを実施しました。 今年度は、東郷創立110周年記念として、昨年以前から実施していた東郷町町民総踊り普及振興会による「東郷町舞myフェスタ」を第1部、昔ながらの盆踊りを第2部、今年度から実施の東郷町商工会青年部による手筒花火を第3部とした3部構成で納涼まつりを実施しました。 また、記念事業として納涼まつり写真展を開催し、町内外から14点の作品の出展がありました。 さらに、健康課によるとうごう体操のレクチャーを行い、とうごう体操の普及にも努めました。 (1) 開催日 : 平成28年8月20日(土)午後3時~午後9時 (2) 参集人員 : 9,000人 (3) 運営委員会 : 7月1日 出席者数 4名(構成団体4団体) (4) 実行委員会 : 7月21日 出席者数 17名(構成団体6団体) (5) まつり参加団体(協力団体8団体) 東郷町文化協会、東郷町商工会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署					
	5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	人 19.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	実行委員(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	平成 26 年度	人 17.00	人	
			平成 27 年度	人 19.00	人	
			平成 28 年度	人 21.00	人	

6 成果指標	指標名	納涼まつり入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 8,000.00	人 8,000.00	会場規模等から見た最大人数(8,000人)を目標とする。
			平成 26 年度	人 9,000.00	人 8,000.00	
			平成 27 年度	人 9,500.00	人 8,000.00	
			平成 28 年度	人 9,000.00	人 8,000.00	
	指標の説明(指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数				
7 直接事業費計	前年度決算額	3,771,448 円	決算額	3,910,958 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,771,448	3,910,958	103.7 %	4,310,000
	一般財源②	3,771,448	3,910,958	103.7 %	4,310,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,725,971	2,851,225	104.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,497,419	6,762,183	104.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,497,419	6,762,183	104.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	341,969	322,009	94.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	684	751	109.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.5 %	新しい試みとして東郷町商工会青年部による手筒花火を実施し、「舞myフェスタ」と合わせて3部構成としました。「とうごう体操」との相乗効果もあり、目標を超える入場者数がありました。
	②成果指標の実績向上度	-5.3 %	
	③成果指標の目標達成度	12.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 手筒花火・写真展を企画し、まつりの思い出を楽しむ事業を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町民同士の親睦を深めることができる町をあげての数少ないイベントとして、引き続き開催していきます。                  まつり実施中の天候不良への対応について、予備の備品を用意するなどして備える必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	参加者の安全性を向上させるため、まつり会場周辺の警備員の増員を図ります。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	平成30年度は町民納涼まつりが40回目となるため、記念事業として盛大に開催します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	商工会青年部主管による手筒花火を納涼まつりの第3部に構成し祭を盛り上げます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業					コード	01	02	08	03	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	3	(3) 国際交流の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>国際交流事業</p> <p>(1) 在住外国人の生活利便性の向上や地域における国際理解、国際交流の推進を図るため、東郷町国際交流協会に事業を委託し実施しました。</p> <p>ア 日本語教室事業 日本語能力が不十分な外国人のコミュニケーション力の向上を支援するため、日本語教室を習熟度別の3クラスで実施しました。 (いこまい館 前期10回、延べ242名参加、後期10回、延べ190名参加)</p> <p>イ 異文化交流事業 「交流のひろばに集まろう! ~ベトナムと和の文化交流～」と題して、在住外国人と町民が交流できるようベトナム国に関するクイズや抹茶・折り紙などの日本文化を通して、相互の理解を深めました。 (7月31日(日)いこまい館多目的室 日本人46名、外国人46名、合計92名参加)</p> <p>(2) ふれあい交流事業 じどうかんこどもまつりにおいて、本町の子どもたちと外国人との交流の場を設けるため、在日インドネシア留学生協会に委託し、インドネシアの文化や遊びを体験できるブースを出展してもらいました。 (6月5日(日)町体育館 在日インドネシア留学生協会インドネシア人9名、国際交流協会会員5名参加)</p> <p>(3) 多文化共生事業</p> <p>ア 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2か国語で翻訳した情報を掲載しました。</p> <p>イ 「愛知生活便利帳」英語・中国語版(改訂版)を150冊購入し、日本語教室の受講生に配布しました。 また、窓口や多言語情報コーナーにも設置しました。</p> <p>ウ 日本語教室や役場の通訳などについて掲載したチラシを、生活お役立ちチラシとして町内在住外国人に郵送しました。</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	日本語教室の参加人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 52.00	人 46.00	第5次総合計画における目標値
			平成 26 年度	人 41.00	人 46.00	
			平成 27 年度	人 83.00	人 46.00	
			平成 28 年度	人 95.00	人 60.00	

6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 144.00	人 125.00	前年度実績
			平成 26 年度	人 134.00	人 144.00	
			平成 27 年度	人 124.00	人 134.00	
			平成 28 年度	人 100.00	人 124.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	873,432 円	決 算 額	861,718 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	873,432	861,718	98.7 %	874,000
	一般財源②	873,432	861,718	98.7 %	874,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,793,179	3,873,834	80.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,666,611	4,735,552	83.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,666,611	4,735,552	83.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,272	49,848	73 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,698	47,356	103.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標の日本語教室の参加人数が増え、活動指標の実績値は向上しましたが、成果指標の町国際交流協会会員数が減少し、成果指標の実績向上度、目標達成度ともに減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-19.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-19.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 在住外国人が安心して生活できるよう日常生活に役立つ情報チラシを作成しました。 また、より多くの在住外国人と町民が交流できる事業企画を町国際交流協会とともに検討しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成28年度在住外国人数は、増加しており、今後も国際理解・多文化共生の推進は、重要な課題となっていきます。また、在住外国人が安全に安心して生活できるよう大災害に備えた取組なども検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	日本語教室の参加者が十分に日本語を学べる体制を整えられるよう、委託先の町国際交流協会のスタッフに加え、引続きボランティアを積極的に募集します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	日本語教室など在住外国人向けの事業を継続します。また、多文化共生社会の実現のため在住外国人を含めた町民が参加できる国際交流事業を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	日本語教室の参加人数の増加に伴い、参加者が十分に日本語を学べる体制を確保できるよう、委託先の国際交流協会のスタッフに加え、ボランティアを積極的に募集します。 また、在住外国人が安心して生活できるよう日常生活に役立つ情報リーフレットを作成します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業					コード	01	10	04	02	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	7	青少年の健全な育成を進める				
	小項目	1	(1) 地域と行政が一体となった青少年									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	青少年健全育成事業 (1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布を実施しました。 ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（平成28年11月13日表彰式） 青少年の部           20人 青少年指導者の部   2人 青少年団体の部       なし イ 啓発資材作成及び掲示（11月中） のぼり（190枚） (2) 少年補導委員事業 少年補導員6名による放課後等における少年少女の非行防止活動を行いました。（10日/月）					

5 活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	地区長会（2回）、役員会（2回）、表彰式（1回）の開催回数	平成 26 年度	回 5.00	回	
			平成 27 年度	回 5.00	回	
			平成 28 年度	回 5.00	回	

6 成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 26,348.00	人 33,500.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成 26 年度	人 26,396.00	人 26,348.00	
			平成 27 年度	人 26,587.00	人 26,396.00	
			平成 28 年度	人 26,591.00	人 26,587.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	688,942 円	決 算 額	634,642 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	688,942	634,642	92.1 %	654,000
	一般財源②	688,942	634,642	92.1 %	654,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,156,472	814,636	70.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,845,414	1,449,278	78.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,845,414	1,449,278	78.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	369,083	289,856	78.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	69	55	79.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 優良青少年・指導者の表彰を行いました。 強化月間に広報掲載及び啓発用のぼりを立て、周知活動を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>ネット社会の拡大により、青少年が誘惑や危険にさらされる機会が増えています。また、青少年健全育成は、学校と家庭と地域の連携強化を図ることが必要ですが、地域のつながりの希薄化や家庭力の低下等によって、青少年を取り巻く環境は、ますます厳しくなりつつあります。そのため、今後も他部署・他機関と連携し、青少年健全育成への関心を高めていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	放課後子ども教室や県青少年健全育成施策の情報等を積極的に地区へ提供し、より地域の実情に即した活動を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	放課後子ども教室や県青少年健全育成施策の情報等を積極的に地区へ提供し、より地域の実情に即した活動の展開をはかります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業					コード	01	02	01	08	04	
2 担当部課	企画部					人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会長及び各課長
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 表彰条例功労者 (1) 地区及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された15名の候補者を、平成28年11月17日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。 ア 地方自治の進展に貢献した者 6名 イ 教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 5名 ウ 産業の開発振興に貢献した者 2名 エ 社会事業に貢献した者 2名 (2) 平成29年1月4日開催の「東郷創立110周年記念 平成29年町民ふれあい年始会」で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。					

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 7.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成 26 年度	人 9.00	人	
			平成 27 年度	人 18.00	人	
			平成 28 年度	人 15.00	人	

6 成果指標	指標名	年度末の町人口10,000人当りに占める被表彰者の人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 1.65	人 2.46	過去3年間の実績値の平均
	指標の説明 (指標式)	被表彰者/年度末町総人口 × 10,000人	平成 26 年度	人 2.11	人 2.22	
			平成 27 年度	人 4.20	人 1.89	
			平成 28 年度	人 3.47	人 2.65	

7 直接事業費計	前年度決算額	402,426 円	決 算 額	218,970 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	402,426	218,970	54.4 %	273,000	
	一般財源②	402,426	218,970	54.4 %	273,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,080,802	3,827,054	93.8 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,483,228	4,046,024	90.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,483,228	4,046,024	90.2 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	249,068	269,735	108.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,067,435	1,166,001	109.2 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-17.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	30.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成28年度も各担当課に候補者の功績を精査し、漏れがないように依頼した結果、多くの方を表彰することができました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地域の中には、公職者に限らず、様々な形でまちづくりに携わっていただいている人が多くいます。こうした方々を選定するためには、地域や各担当課からの推薦が必要であるため、引き続き情報収集に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	現在行っているふれあい年始会を商工会、農協、町の三者で行うことになった場合、表彰は別の機会に行う可能性があるため、表彰に相応しい場を検討します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	本町の発展に大きく寄与した人及び団体を顕彰することは、町民の町政への参画意識を高めていく上で有益であり、今後も実施する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町政に貢献された功績を称え、町や地区において様々な活躍をされていることを町民に周知することを目的とします。地区からの推薦があっても条例や規則により対象外となった場合には、別の表彰で受賞できるか検討するように、それぞれの担当課に情報提供していきます。また、候補者の功績を精査し漏れがないように努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	08	03	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	2	(2) 町民活動の支援									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、NPO、ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民、NPO、ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業 (1) NPO等団体数(平成29年3月31日現在) ア 町民活動センター登録団体数127団体(NPO法人7団体含む。) イ 主たる事務所の所在地が東郷町にあるNPO法人数 14法人 (2) 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。 ア 活動実態調査 83団体(6月調査時点、団体125団体中66.4%) イ 町民活動団体交流会 2月23日(木)12名参加 (3) 「協働によるまちづくり提案事業(公募提案型事業)」を実施しました。(実績3件) (団体名) (応募テーマ及び企画提案名) ア 御岳防犯パトロール隊 地域防犯事業「御岳地区防犯パトロール事業及び防犯関連事業」 イ 木の家アルチザン 子ども・若者育成支援事業「子ども建前～みんなで木の家をつくろう!～」 ウ 西白土区 地域防犯事業「西白土区自主防犯活動促進事業(ワンワン・ヘルスウォーク防犯パトロール事業)」 (4) 町職員が講師を務める「まちの居前講座」を実施しました。(実績12件) (団体名) (テーマ) ア 部田老人クラブ セントラル開発について イ 白鳥老人クラブ よくわかる「介護保険と福祉サービス」 ウ 白鳥老人クラブ わが家の防災対策 エ サロンひだまり 健診受診後に始められるコト! オ 音貝小学校PTA わが家の防災対策 カ 部田老人クラブ わが家の防災対策 キ 春木台自治会 セントラル開発について ク サロンひだまり セントラル開発について ケ げんき倶楽部 セントラル開発について コ サロンひだまり わが家の防災対策 サン 春木台老人クラブ よくわかる「介護保険と福祉サービス」 シ 東郷高校 選挙について (5) 町職員研修 「県政お届け講座」を活用し「NPOと行政の協働」をテーマとした町職員向け研修を1回開催しました。 7月14日(木)東郷町役場2階大会議室 参加人数30名				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	協働によるまちづくり提案事業 応募団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	団体 1.00	団体 4.00	第5次総合計画における 目標値
			平成 26 年度	団体 1.00	団体 4.00	
			平成 27 年度	団体 2.00	団体 4.00	
平成 28 年度			団体 3.00	団体 4.00		

6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	団体 118.00	団体 116.00	前年度実績
			平成 26 年度	団体 124.00	団体 118.00	
			平成 27 年度	団体 127.00	団体 124.00	
平成 28 年度			団体 127.00	団体 127.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	307,986 円	決算額	389,222 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	307,986	389,222	126.4 %	660,000	
	一般財源②	307,986	389,222	126.4 %	660,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,594,885	3,486,451	97 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,902,871	3,875,673	99.3 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,902,871	3,875,673	99.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,951,436	1,291,891	66.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,731	30,517	99.3 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 協働によるまちづくり提案事業の応募団体数が増えたため、活動指標の実績向上度が上がりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 提案事業のテーマについて、団体が応募しやすくするため、平成28年度はテーマ数を前年度の23件から26件に増やしました。 また、団体等が応募しやすい制度とするため、実施要領を実施要綱として新たに制定し、実施期間も最大3年まで継続できるようにしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	ここ数年、提案事業の応募団体が1団体に留まっていますが、平成27年度、平成28年度と制度を見直したことにより、毎年度1団体ずつ増え、平成28年度では3団体の提案事業が採択されました。 また、町民活動センター登録団体の活動実態調査について、活動を休止している団体からその旨を報告できるよう様式を変更したものの、思うように回答が得られなかったため、登録制度について研究する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	町民活動センター団体登録制度について、他市等の制度を参考にし、効果的な運営ができるような制度をまとめていきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	町民の社会参画活動の充実を図る事業の開催や方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「NPO公募提案型事業」について、団体等が公募しやすい制度とするため、実施要領を実施要綱とし新たに制定します。また、町民活動センター登録団体の活動実態調査について、活動を休止している団体を把握できるよう調査項目を見直し、実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業				コード	01	02	08	03	03
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせ			
	小項目	2	(2) 男女共同参画を進める環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画プランを推進するため東郷町男女共同参画審議会を5回開催しました。 (2) 平成28年度東郷町男女共同参画推進事業「映画会」を実施しました。 日時及び場所 平成28年10月1日(土)午後1時30分から 町民会館ホール 参加人数 457名 男性66人、女性391人 第1部 講演 「社会が求める家庭における男女共同参画」 第2部 映画上映「ちょんまげぷりん」 (3) 啓発活動 ア 男女共同参画週間(6月23日から29日まで)及び男女共同参画月間(偶数月)に役場ロビーで、男女共同参画に係る各種テーマに基づき、グラフや図を用いて分かりやすく説明したパネルの展示を行いました。 イ 文化産業まつりで条例施行のPR、意識調査アンケート及びパネル展示を実施しました。また、王滝村の木材を使用したオリジナルマグネットを作成し、啓発品としてアンケート回答者に配布しました。 (11月13日(日)いこまい館2階) ウ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を16冊増冊して情報提供しました。 エ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を9冊増冊して情報提供しました。 オ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に発信するため、東郷町男女共同参画情報誌「イーストピア(第6号)」を発行し、各地区への全戸回覧、文化産業まつりにおける配布、各公共施設への設置を行いました。 カ 東郷町男女共同参画プランの中間見直しで設定した数値目標の実績をホームページで公表しました。 キ 男女共同参画に関する外国人向けのチラシを作成し、町内在住外国人に郵送しました。 ク テートDVDに関する若者向けのチラシを作成し、新成人に配布しました。 ケ ワーク・ライブ・バランスに関する企業向けのチラシを作成し、商工会会員に配布しました。 (4) 女性の活躍促進宣言 愛知県が県内の企業などから募集している女性の活躍促進宣言について、女性が働き続けられる環境づくりを促進するため、8月19日に県内町村で初めて宣言しました。 (5) 住民意識調査の実施 第2次東郷町男女共同参画プランに反映させる町の現状や課題を調べるため、住民意識調査を行いました。 20歳以上の2,000人を対象とし、11月10日から30日までの期間に実施しました。 (回収数841、回収率42.1%) (6) 町新規採用職員研修 「男女共同参画」をテーマとした町新規採用職員向け研修を1回開催しました。 9月30日(金)東郷町役場1階第1会議室 参加人数16名				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	講演会・講座及び啓発イベントの開催数	平成25年度	回 1.00	回	
			平成26年度	回 1.00	回	
			平成27年度	回 1.00	回	
平成28年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成25年度	% 31.19	% 30.00	東郷町男女共同参画プランにおける目標値
			平成26年度	% 30.33	% 30.00	
			平成27年度	% 29.57	% 30.00	
平成28年度			% 30.64	% 30.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	685,725 円	決算額	2,771,407 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	685,725	2,771,407	404.2 %	4,387,000
	一般財源②	685,725	2,771,407	404.2 %	4,387,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,991,474	6,585,519	109.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,677,199	9,356,926	140.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,677,199	9,356,926	140.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,677,199	9,356,926	140.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	225,810	305,383	135.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	男女共同参画に関する住民意識調査を実施したため、直接事業費、概算人件費、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	3.6 %	
	③成果指標の目標達成度	2.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	40.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成29年度に策定する第2次東郷町男女共同参画プランの基礎資料とするため、男女共同参画に関する住民意識調査を実施し、町民に対し啓発を行いました。 また、女性活躍推進法の施行に伴い、県の取組に賛同し平成28年8月に「女性の活躍促進宣言」をしたため、今後は町内の事業所等へも積極的に働きかけます。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	住民意識調査を実施した結果、10年前に実施した前回調査と比較すると、性別による固定的な役割分担意識は低くなっていますが、実態では女性の家事・育児負担の多さ、男性の家事・育児への参画の少なさといった現状がみられます。そういったことから、平成29年度に策定する第2次東郷町男女共同参画プランへどう反映していくか検討が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	住民意識調査の結果や国内外の社会情勢等を鑑み、第2次東郷町男女共同参画プランを策定します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	東郷町男女共同参画推進条例及び第2次東郷町男女共同参画プランに基づいた施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成29年度に第2次東郷町男女共同参画プランを策定することから、今年度は住民意識調査を実施します。また、女性活躍推進法の施行に伴い、県の取組に賛同し「女性の活躍促進宣言」をするとともに、町内の事業所等へも積極的に働きかけ周知啓発します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業					コード	01	02	01	02	01
2 担当部課	企画部					人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3 町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらう。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 広報とうごう作成事業 (1) 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。 ア 年間発行部数 211,300部 イ 平均ページ数 31.67ページ/部 (2) 広告掲載料収入 計1,172,000円 ア 広報広告 8事業者 812,000円 イ ホームページバナー 6事業者 360,000円 (3) 広報配布手数料収入 503,220円（社協だより3回分×10円×16,774世帯） (4) 10月1日から新たに結婚や出産などの記念に愛♡広報紙を作成し、対象者に配布しました。 年間発行部数 21部 □ 2 広報事業 (1) 町公式ホームページアクセス数 1,793,727件 (2) 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。 ア 提供した記事の数 181件 イ 新聞に掲載された記事の数 93件 (3) 町長への提案を44件処理しました。 ア ホームページ 15件 ウ 投書 24件 オ FAX 4件 イ Eメール 1件 エ 電話 0件 カ 窓口 0件 (4) 広報掲示板修繕等 計5基（新設：1基、修繕：3基、撤去：1基） (5) シティプロモーションの取り組みを強化するため、ツイッター（ソーシャルメディア）を開設しました。 ア フォロワー数 180件（平成29年7月4日時点） イ ツイート数 120件（平成29年7月4日時点） 3 子育て支援等情報PR事業 まちの魅力を町内外に発信するために、町行政広報番組「とうごうチャンネル」を制作し、町ホームページ、中部ケーブルネットワーク、YouTubeで放送しました。 (1) 制作本数 6本 (2) 平成28年4月放送のシティプロモーション動画「いこまい東郷」が、県広報コンクールで特選、全国広報コンクールで入選しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	新聞社やケーブルテレビ事業者に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成 25 年度	件 156.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成 26 年度	件 158.00	件	
			平成 27 年度	件 161.00	件	
平成 28 年度			件 181.00	件		
6 成果指標	指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ホームページ（CMS）、投書、FAX、Eメールに寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 25 年度	件 51.00	件 83.50	過去2年の平均値
			平成 26 年度	件 49.00	件 61.00	
			平成 27 年度	件 63.00	件 50.00	
平成 28 年度			件 44.00	件 56.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	17,520,745 円	決算額	28,097,595 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	17,520,745	28,097,595	160.4 %	27,261,000	
	一般財源②	15,810,235	26,422,375	167.1 %	25,608,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,710,510	1,675,220	97.9 %	1,653,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	23,178,953	20,969,070	90.5 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	40,699,698	49,066,665	120.6 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	38,989,188	47,391,445	121.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	242,169	261,831	108.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	618,876	1,077,078	174 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	報道機関に対し、取材依頼に加えて、町政情報から地区の行事まで、積極的に情報提供(記事の投げ込み)したことにより、活動指標は向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.4 %	広報紙やホームページでの積極的な情報提供とFAQ機能(よくある質問と回答)の活用により、投書等の件数が減少しました。(成果指標低下がプラス評価)
	②成果指標の実績向上度	-30.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-21.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	主要施策を分かりやすくPRするための特集ページで12施策(24ページ)を周知しました。 まちの魅力を町内外に広く発信し、多くの人に町に興味を持ってもらうため、「とうごうチャンネル」を制作し放送しました。また、ツイッターも開設しました。 子育て支援と定住促進のため、出生や婚姻した希望者に対し、記念月の表紙を差し替えた記念広報紙を発行しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町の施策を町民等に効果的に広く周知するシティプロモーションの取り組みが、町が目指す協働のまちづくりを実現するためには重要になります。そのため、広報紙、ホームページ、とうごうチャンネル、ツイッター、新聞紙面、ケーブルテレビなど多くのメディアを通して、まちづくりの取り組みを積極的に情報発信する必要があります。今後も、引き続き各種メディアを活用して、積極的にまちづくりの情報を発信していきます。 また、広告掲載による収入確保のため、新たな広告主の開拓が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	町ホームページを高齢者や障がい者を含む誰もが利用しやすいものにするため、全てのページを確認し、必要に応じて削除や修正を行います。 広報とうごうを多くの人に読んでもらうため、読みやすく、分かりやすいように作成します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	広報紙特集、動画配信、ホームページコンテンツの充実等シティプロモーションの取り組みを更に進めていきます。 収入確保に向けて、新規広告主の掘り起こしをします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	広報とうごう特集ページを活用し、町主要施策を分かりやすく町民にPRします。 記者との良好な関係を構築し、報道機関の視点を考慮した町政情報の積極的な情報提供に努めます。各区・自治会、また商工会や農協から報道機関に対して積極的に情報発信してもらうよう働きかけていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業				コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営事業 (1) 本会議の開催 定例会 4回(議会開催日数20日)、臨時会 1回(議会開催日数 1日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会30回、常任委員会(広報広聴委員会除く) 15回、広報広聴委員会 6回、予算特別委員会 1回、決算特別委員会 1回、議会活性化特別委員会12回、全員協議会・全体会議29回 (3) 行政視察研修の実施 ア 委員会県外行政視察研修 (7) 総務経済委員会 10月6日~10月7日 長野県岡谷市: 防災・災害対策について 長野県伊那市: デマンドタクシーについて (4) 文教民生委員会 10月26日~10月27日 文部科学省(初等中等教育局): 新学習指導要領について 静岡県磐田市: 磐田市の教育について(ふるさと先生について、小中一貫について) (7) 広報広聴委員会 7月19日~7月20日 京都府木津川市議会、滋賀県竜王町議会: 議会だよりの編集方法について (1) 議会運営委員会 8月4日~8月5日 静岡県藤枝市議会、神奈川県湯河原町議会: 議会基本条例に基づいた取組みと今後の課題について、開かれた議会活動と議会改革について等 (オ) 議会活性化特別委員会 10月17日~10月18日 兵庫県播磨町議会: 議会報告会について 滋賀県大津市議会: 議会BCPについて、通年議会について、市議会キッズページについて イ 委員会県内行政視察研修 (7) 総務経済委員会 11月1日 あま市: 産官学連携「自動走行実証実験促進事業あまモデル」について 長久手市役所: 長久手中央地区まちづくり基本構想について (4) 文教民生委員会 7月11日 若松幼稚園(名古屋市北区): 幼児教育の方針について 春日井市役所: 出川小学校における学習規律の徹底とICT活用について (7) 広報広聴委員会 10月31日 知多市議会、蟹江町議会: 議会報告会・意見交換会について (1) 議会運営委員会 10月14日 豊明市議会: 議会運営全般について 飛鳥村議会: 開かれた議会活動について (オ) 議会活性化特別委員会 7月21日 豊田市議会、武豊町議会: 議会基本条例について (4) 議会だよりの発行 年4回 (5) 議事録検索のHP掲載及び一般質問・常任委員会のインターネット配信 (6) 政務活動費の交付 15人 1,340,082円 (7) 議会報告会の開催 2回(5月14日、11月6日) (8) 各種団体との意見交換会 ア 議会: 区長・自治会長・駐在員(7月29日) イ 委員会: 東郷中央土地区画整理組合(3月14日)、社会教育委員(9月16日)
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	日 21.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	日 19.00	日	
			平成 27 年度	日 20.00	日	
			平成 28 年度	日 21.00	日	
6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)		平成 25 年度	件 2,523.00	件 2,228.50	過去 2 年間の平均値とします。	
		平成 26 年度	件 2,415.00	件 2,324.50		
		平成 27 年度	件 2,553.00	件 2,469.00		
		平成 28 年度	件 2,435.00	件 2,484.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	120,630,195 円	決算額	113,323,250 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	120,630,195	113,323,250	93.9 %	115,109,000	
	一般財源②	120,630,195	113,323,250	93.9 %	115,109,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	15,367,191	21,018,604	136.8 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	135,997,386	134,341,854	98.8 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	135,997,386	134,341,854	98.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,799,869	6,397,231	94.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,270	55,171	103.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成28年度の本会議の開催日数は予定どおりでしたが、平成27年度は6月議会の開催が1日少なかったため、前年度に比べ活動指標は増加しました。一方で、議員共済会の負担金が減少したため、町費投入額は減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	東郷町議会における政務活動費の交付に関する条例及び規則の一部改正を行うとともに、活動費に関する指針及び収支報告書等の留意事項・記入例を改定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	行政視察研修では、各委員会ごとに町の抱える課題をテーマとし、先進地事例の調査及び研修を行い、議員の知識向上に努めました。一方で、他市町の議員が本町へ視察に訪れる機会も増えており、その対応も行いました。 年2回の議会報告会を実施し、議会活動を知っていただく機会を設けました。 その他、議会の内容や活動を町民に発信するため、議会だよりの発行、ホームページ内において一般質問・常任委員会の動画配信を行いました。 引き続き、町民の代表が構成する町意思決定機関としての議会の使命を果たすため、議員活動を支援し、議会の活性化を図っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	ホームページの充実を図り、できるだけ迅速に情報を発信します。 議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援します。 議会基本条例の制定に向けた取組みについて支援します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	ホームページについて、議会活動の情報を充実させ、町民へ発信します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ホームページの充実を図り、できるだけ迅速に情報を発信します。 議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援します。 議会基本条例の制定に向けた取組みについて支援します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	選挙啓発事業				コード	01	02	04	02	01
2	担当部課	総務部				総務財政課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
		小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	有権者
2	働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生、高校生
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発事業 (1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 64点 小学校 43点 中学校 21点) ア 町選挙管理委員会入選作品 6点 (小学校3点、中学校3点) イ 町選挙管理委員会入選作品6点を明るい選挙推進ポスターコンクールへの応募作品として送付しました。 ウ 参加者全員に、LEDキーホルダー、蛍光ペン、メモ帳、クリアファイルを配布しました。 エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。 (2) 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことから、平成29年3月14日に東郷高校において、1・2年生徒全員を対象に選挙に関する出前講座を実施しました。 (3) 東郷小学校、高嶺小学校、東郷中学校及び諸輪中学校で実施した生徒会役員の選挙に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。 (4) 平成29年1月8日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	選挙啓発回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数(有投票)	平成 25 年度	回 1.00	回
				平成 26 年度	回 3.00	回
				平成 27 年度	回 2.00	回
				平成 28 年度	回 1.00	回

6	成果指標	指標名	投票率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成 25 年度	% 58.29	% 63.00	前回の同一選挙執行の平均投票率(無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
				平成 26 年度	% 48.29	% 54.21	
				平成 27 年度	% 45.51	% 47.29	
				平成 28 年度	% 60.50	% 58.29	

7	直接事業費計	前年度決算額	583,160 円	決算額	270,040 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	583,160	270,040	46.3 %	117,000
	一般財源②	583,160	270,040	46.3 %	117,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,872,605	1,661,722	88.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,455,765	1,931,762	78.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,455,765	1,931,762	78.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,227,882	1,931,762	157.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,961	31,930	59.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	× 参議院議員通常選挙が行われ、各選挙の啓発を行い、前回に比べて投票率は上がりました。 また、選挙の回数が平成27年度の2回から1回に減ったことにより、町費投入額が下がりました。活動1単位当たりのコスト及び成果1単位当たりのコストは上がりました。
	②成果指標の実績向上度	32.9 %	
	③成果指標の目標達成度	3.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	選挙年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、東郷高校の1・2年生を対象に出前講座を行いました。 また、東郷小学校、高嶺小学校、東郷中学校及び諸輪中学校の生徒会役員選挙において、通常の選挙に使用する投票箱や投票記載台を貸し出し、本格的な選挙を体験してもらいました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>明るい選挙推進協議会による参議院議員通常選挙の啓発活動もあり、投票率も前回の参議院議員通常選挙に比べて伸びる結果となりました。 また、小中学生を対象に行った明るい選挙推進ポスターも応募数が増加しております。 今後も継続して啓発活動を行っていきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	改正公職選挙法の成立に伴い、10代・20代の有権者を中心に選挙に対する周知・啓発等を積極的に実施します。 また、各選挙の投票率向上並びに明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続する必要があります。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	10代・20代の有権者を中心に選挙に対する周知・啓発等を積極的に実施します。 また、各選挙の投票率向上並びに明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	まちの出前講座に選挙に関するメニューを追加します。 期日前投票制度の投票事務を効率的に行うため、これまで期日前投票所で記入していた宣誓書を投票所入場券に印刷し、事前に記入できるよう改善します。 また、投票済証も大きくするなど見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	I T (情報通信技術) を活用し、行政サービスの向上、町民及び役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 I T を活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。 あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。 (1) 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 (2) 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 (3) 共通課題研究会へ積極的に参加しました。					

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	個 64.00	個	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 26 年度	個 64.00	個	
			平成 27 年度	個 65.00	個	
		平成 28 年度	個 65.00	個		

6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	件 4,025.00	件 4,316.00	前年実績の2割増としました。
	指標の説明(指標式)	施設予約システム利用登録者数	平成 26 年度	件 4,474.00	件 4,830.00	
			平成 27 年度	件 5,066.00	件 5,369.00	
		平成 28 年度	件 5,418.00	件 6,079.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	7,053,568 円	決 算 額	3,847,189 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,053,568	3,847,189	54.5 %	4,058,600
	一般財源②	7,053,568	3,847,189	54.5 %	4,058,600
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,567,679	5,035,898	76.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,621,247	8,883,087	65.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	13,621,247	8,883,087	65.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	209,558	136,663	65.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,689	1,640	61 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	人口の増加とともに施設利用者が増加したため、システム利用登録者数が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	6.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-34.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	あいち電子自治体推進協議会が主催する共通課題研究会に参加し、オープンデータに関する最新の情報施策について調査研究を行いました。 平成28年3月(平成27年度)に町公式ホームページの管理運営を広報広聴係へ移管したため、事業費が減少しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>東郷町内外に向けて効果的に情報発信するためには、情報を受け取る対象者の性格に合わせた伝達の方法を見極めなければなりません。最新の情報技術やあいち電子自治体推進協議会の取り組みを活用し、効率的に改善を進める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	あいち電子申請・届出システムを活用し、子育てワンストップサービスなど住民サービスの充実を図ります。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	最新の情報技術を活用し、需要に合わせた的確な情報提供ができるような取り組みを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公開型地図機能(WEB GIS)を機能強化し、インターネット技術を駆使することで、町が保有する行政情報を効果的に発信することに努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業				コード	01	02	02	03	02
2 担当部課	総務部				収納課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町税の収納消込を始め、適正な収納管理を行うとともに、納期内に納付されない者（滞納者）に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図り自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	収納事務事業 (1) 収納事務関係事業 口座振替等による納期内収納、納税相談、納税催告書の発送、財産調査、差押え等の滞納整理を行いました。 ア 口座振替納付の状況 町県民税（普通徴収） 振替依頼件数1,470件／納税義務者数 4,925人、 振替率29.8% 固定資産税・都市計画税 振替依頼件数7,647件／納税義務者数16,987人、 振替率45.0% 軽自動車税 振替依頼件数1,593件／納税義務者数12,373人、 振替率12.9% イ コンビニ納付の状況 町県民税（普通徴収）6,822件、固定資産税・都市計画税8,635件、軽自動車税5,630件 ウ 滞納整理の状況 (7) 督促状発送延べ件数 町県民税（普通徴収）2,566件、町県民税（特別徴収）703件、法人町民税43件、 固定資産税・都市計画税4,264件、軽自動車税1,174件 (4) 夜間休日納税相談窓口開設 年4回（5月・7月・11月・2月）、納税催告書（相談窓口開設周知）発送延べ件数2,288件 (5) 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査385件、預金・給与等調査2,168件、差押え299件（預金245件、年金11件、給与30件、生命保険11件、不動産2件）、交付要求21件（競売事件2件、破産事件12件、強制執行5件、債権二重差押2件） エ 国民健康保険税滞納繰越分の徴収 差押件数136件、差押えによる徴収金額6,231,816円、収納率25.43% (2) 町税還付金及び還付加算金 賦課更正等により過誤納となった町税の還付金及び還付加算金を1,171件分支出しました。 (3) 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構への職員派遣 豊田尾張東部地域の市町で構成する当機構に参加し、18,416千円の徴収成果を得ることができました。 (4) 証明書交付事務 納税証明書 1,447件 (5) 債権管理関係事務 東郷町債権管理委員会2回、債権管理に関する情報交換会3回を開催しました。 (6) 個人町民税高額納税者への感謝状贈呈 平成27年度の個人町民税課税額が200万円以上でかつ、当年6月1日現在において町税に未納がない24名の方に感謝状を贈呈しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 388.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 377.00	件	
			平成 27 年度	件 342.00	件	
平成 28 年度			件 299.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率（国民健康保険税を除く）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	収入済額/調定額	平成 25 年度	% 96.98	% 96.08	前年度（n-1）の近隣市（豊明市・日進市・みよし市・長久手市）の平均収納率 平成26年度からは本町の前年度実績に0.01%を加算した数値
			平成 26 年度	% 97.32	% 96.99	
			平成 27 年度	% 97.40	% 97.33	
平成 28 年度			% 97.81	% 97.41		
7 直接事業費計	前年度決算額	24,560,725 円	決算額	33,403,774 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	24,560,725	33,403,774	136 %	28,685,000
	一般財源②	-19,165,570	-10,373,973	54.1 %	-14,200,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	43,726,295	43,777,747	100.1 %	42,885,000
	概 算 人 件 費 ⑤	64,211,667	62,085,139	96.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	88,772,392	95,488,913	107.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	45,046,097	51,711,166	114.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	131,714	172,947	131.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	462,486	528,690	114.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	滞納整理の進捗により滞納処分の対象となる財産がない困難案件の割合が増加したため、活動実績は低下していますが、これまでの計画的な滞納整理により、成果指標の実績値が目標値を上回りました。 また、事業費が増加したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.6 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  滞納整理機構参加市町の徴収職員を対象に、県職員による収納関連研修を実施し、徴収に関する知識を深めました。 口座振替依頼書受付事務の取扱いマニュアルを作成し、口座振替依頼書の適正な管理に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	計画的な収納管理をもとに滞納整理業務を進めてきた結果、町税及び国民健康保険税の滞納繰越分を圧縮することができました。 特に滞納整理機構での徴収成果及び徴収職員のスキルアップにより効果的な滞納整理が行えるようになり、収納率が向上しました。 また、新規滞納者を増やさないことが困難案件減少の近道であると考えられるため、現年分の滞納整理に対する事務の比重を増やすための仕組みを検討するなど、更なる効率的な滞納整理を目指す必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	設置期間が3年間延長した滞納整理機構に参加して、徴収困難及び高額滞納案件の解消を図るとともに、職員の納税折衝や調査能力及び徴収スキルの向上に努めます。 また、新たな納税環境を整備するため、平成30年4月に向けてクレジット収納の導入準備を進めるとともに、町税及び町税以外の徴収困難案件に係る納付相談を弁護士に委任し連携する方法等について研究します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	納税者の利便性の向上を図り、現年分の納期内納付を促すためクレジット収納を導入します。 滞納整理機構への参加については今後も継続して参加することとし、引き続き徴収困難及び高額滞納案件の解消を図るとともに、職員の納税折衝や調査能力及び徴収スキルの向上を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	滞納整理機構に参加し、最新の徴収技術の習得による滞納整理能力の向上、町への還元並びに困難案件について解決するよう努めます。 納期内納付率の向上が見込まれるクレジット収納について他団体の実績を把握し、導入に向けて引き続き検討を進めます。 また、現年未納分の納税推進のため、納税推進員の設置等について研究します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防団運営事業				コード	01	09	01	02	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2 働きかける相手(対象)	消防団員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 消防団運営事業 (1) 東郷町消防団の組織（平成28年4月1日現在） ア 団長 1名、副団長 2名 イ 分団員数 (ア) 諸輪分団 36名 (イ) 和合分団 21名 (ウ) 傍示本分団 32名 (エ) 祐福寺分団 29名 (オ) 部田分団 25名 (カ) 白土分団 18名 計161名（団長・副団長を含まない） (2) 会議、研修会等 ア 正副分団長会議を毎月1回開催し、活動内容の確認、出勤状況及び情報交換を実施しました。 イ 4月23日～4月24日に役員県外研修を実施しました。（研修先 大阪府） (3) 各種訓練、点検活動等 ア 4月10日 基本訓練 参加団員38名 イ 6月5日 水防訓練 参加団員38名 ウ 11月20日 総合防災訓練 参加団員35名 エ 12月 年末特別警戒（地区全域） オ 1月8日 消防出初観閲式 参加団員45名 カ 1月22日 文化財保護訓練（富士浅間神社） 参加団員36名 キ 2月26日 林野火災訓練（三ツ池一丁目地内） 参加団員36名 ク 3月12日 町消防団入退団式 入団者5名、退団者5名 ケ 毎月1回 無線試験及び水出訓練 コ 5月～6月 消防水利点検（地区及び女性防災クラブと合同で実施） サ 9月～11月 消防用ホース耐圧試験 (4) 火災等災害時出動 家屋火災に伴う出動 3件（4月27日、7月10日、2月16日 出動団員数45名） (5) その他の活動等 各地区で開催された防災訓練等に参加協力しました。
	2 町消防操法大会運営事業 5月22日開催の東郷町消防操法大会に6分団が出場し、諸輪分団が優勝しました。 3 愛知県消防操法大会出場事業 町操法大会で優勝した諸輪分団が、7月30日に尾張旭市で行われた第61回愛知県消防操法大会に出場しました。

5 活動指標	指標名	各種訓練実施回数（基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財保護訓練、林野火災訓練）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明（指標式）	消防団全体で実施する各種訓練の回数（ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。）	平成 26 年度	回 4.00	回	
			平成 27 年度	回 4.00	回	
平成 28 年度			回 5.00	回		
6 成果指標	指標名	基本訓練参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 20.81	% 24.00	過去3年間の最高値
	指標の説明（指標式）	基本訓練に参加した人数÷団長・副団長を含む消防団員数（各年4月1日現在）×100	平成 26 年度	% 20.00	% 24.00	
			平成 27 年度	% 22.99	% 22.86	
			平成 28 年度	% 23.17	% 22.99	
7 直接事業費計	前年度決算額	18,086,575 円	決算額	21,878,873 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,086,575	21,878,873	121 %	20,684,000
	一般財源②	16,529,575	21,878,873	132.4 %	20,684,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,557,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,101,734	8,056,076	99.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	26,188,309	29,934,949	114.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	24,631,309	29,934,949	121.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,157,827	5,986,990	97.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,071,392	1,291,970	120.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 林野火災訓練に全分団が参加し、実績値が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 総合防災訓練において、諸輪分団が消防操法を披露し、住民へ消防団活動をPRしました。 機能別消防団への入団について、勧誘活動を行った結果、12名の入団があり、総員21名になりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	消防団員の減少は本町のみならず全国的な問題であり、いかにして団員数を増やしていくかを考える必要があります。 若い世代の入団を促進するため、消防団を応援する店舗を増やすなどしてPRに努めます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	機能別消防団員の入団者が定員に満たないことから、町内在住の学生等を対象に募集をかけるなど、入団いただくための方法を検討し、実践していきます。また、部田分団及び諸輪分団配備の可搬消防ポンプを更新します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	南海トラフ地震など、大規模災害時には欠かせない消防団員の災害対応力を向上させるとともに、団員の規律の向上や消防の知識を習得する必要があることから引き続き事業を実施します。また、機能別消防団員の継続的な募集や、町内の事業所に消防団員活動への理解を求めるとともに、町主催の事業等に消防団員を積極的に参加させ、団員の活動を住民に見せる中で消防団をPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	機能別消防団員の入団者が定員に満たないことから、町内在住の学生を対象に募集をかけるなど、入団いただくための方法を検討し、実践していきます。また、祐福寺分団配備の可搬消防ポンプを更新します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業				コード	01	09	01	02	02
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強			
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業 (1) 東郷町女性防災クラブの組織（平成28年4月1日現在） ア 会長 1名、副会長 2名 イ 支部会員数 (ア) 諸輪支部 16名 (イ) 和合支部 19名 (ウ) 傍示本支部 19名 (エ) 祐福寺支部 20名 (オ) 部田支部 13名 (カ) 白土支部 15名 (キ) 和合ヶ丘支部 16名 (ク) 春木台支部 21名 (ケ) 北山台支部 9名 (コ) 部田山支部 15名 計163名（正副会長含む） (2) 会議、研修会等 ア 正副会長及び正副支部長の役員会を年4回開催し、活動内容の確認、情報交換等を実施しました。 イ 6月19日に役員研修会を実施しました。（研修先 静岡県浜岡原子力発電所） (3) 訓練、講習会等 ア 4月～8月 普通救命講習 149名参加 イ 5月～6月 消防水利点検（地区及び消防団と合同で実施） ウ 6月5日 炊き出し訓練（水防訓練） 43名参加 エ 9月3日 心肺そ生競技会（尾三消防組合主催） 23名参加 オ 11月2日 消火競技会（尾三消防組合主催） 13名参加 カ 11月20日 総合防災訓練 23名参加 キ 1月8日 消防出初観閲式 131名参加 (4) その他の活動 各地区で開催された防災訓練に参加協力しました。 (5) 女性防災クラブの各支部運営活動費として助成金を交付しました。 ア 諸輪支部 52,600円 イ 和合支部 57,400円 ウ 傍示本支部 57,400円 エ 祐福寺支部 59,000円 オ 部田支部 47,800円 カ 白土支部 51,000円 キ 和合ヶ丘支部 52,600円 ク 春木台支部 60,600円 ケ 北山台支部 41,400円 コ 部田山支部 51,000円 計530,800円					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	防災技術取得事業（普通救命講習）	平成 25 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 1.00	回	
			平成 27 年度	回 1.00	回	
平成 28 年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	普通救命講習参加者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	普通救命講習参加人数÷クラブ会員総数×100	平成 25 年度	% 92.16	% 100.00	会員全員の参加を目標とした。
			平成 26 年度	% 98.15	% 100.00	
			平成 27 年度	% 99.38	% 100.00	
平成 28 年度			% 91.41	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,218,641 円	決算額	1,226,980 円		

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,218,641	1,226,980	100.7 %	1,512,000
	一般財源②	1,218,641	1,226,980	100.7 %	1,512,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,127,729	2,115,737	99.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,346,370	3,342,717	99.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,346,370	3,342,717	99.9 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,346,370	3,342,717	99.9 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,672	36,568	108.6 %		

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  普通救命講習が2年に1回更新であるため、既に受講証をお持ちの方が数名おり、普通救命講習会への参加率が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-8.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  機能性向上のため、法被からジャケットへ変更しました。統一したユニフォームを着用することで、PR活動について注目度が向上し、活動を行っているクラブ員も士気が上がったという効果が見られました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	女性防災クラブ員になることに対し不安等があることから、なり手がなかなか見つからない現状があります。 その反面、任期終了近くになった時に、様々な経験をしたことにより防火・防災の知識が向上したことに満足されています。 今後は、なり手探しに苦慮している現状から、人数等について調査・研究する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	防災への知識を深めることを目的として、水防訓練において、ロープ結索など防災技術を習得するなど、炊き出しだけではなく防災活動に参加してもらい、防災意識の向上を図ります。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	より多くの方が女性防災クラブの活動を経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう今後も事業を継続します。また、地区の協力支援を得たり、行事を行う際に会員の意見を取り入れることで会員になることへの抵抗感を軽減していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	役員会の際意見交換を行い、今後の課題を検討した。その際、「法被を着用の上参加をしていた行事があるが、法被では動きづらい」という意見があり、本年度からパーカーを新たに購入し、活動してもらうこととします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防水利設置管理事業				コード	01	09	01	03	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	3	(3) 消防施設の強化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	消防水利
3 どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 消防水利設置事業 (1) 地上式消火栓 (40mm) を 1 基撤去しました。(諸輪字中市地内 1 箇所) (2) 消防水利標識の老朽化により標識板を交換しました。(三ツ池三丁目地内始め 2 箇所) (3) 老朽化した格納箱を交換しました。(諸輪地内始め 3 箇所) (4) 格納箱を 1 基、新規設置しました。(春木字北所屋敷地内 1 箇所)  2 消火栓維持管理事業 (1) 消火栓 (470基分) の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。 (2) 備品を購入しました。(消火栓用管鎗30本、消火栓キーハンドル10本、ホース10本)
	【参考】 消防水利の状況 (平成29年 3 月末現在) 防火水槽 蓋有 127基 (うち耐震性貯水槽 22基) 蓋無 8基 プール 10か所 消火栓 65ミリ地下式 272基 65ミリ地上式 8基 40ミリ地下式 3基 40ミリ地上式 186基 (格納箱併設 筒先 1 個・40ミリホース 2 本・金具 1 個) 計 614基 (所)

5 活動指標	指標名	消防水利整備基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数+消防水利修繕数	平成 25 年度	基 0.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	基 0.00	基	
			平成 27 年度	基 1.00	基	
			平成 28 年度	基 0.00	基	
6 成果指標	指標名	消防水利の総数 (池、河川含まず。)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	基 616.00	基 612.00	前年度末設置数
			平成 26 年度	基 614.00	基 616.00	
			平成 27 年度	基 612.00	基 614.00	
			平成 28 年度	基 614.00	基 612.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	13,654,120 円	決算額	2,804,500 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,654,120	2,804,500	20.5 %	11,957,000
	一般財源②	8,092,120	2,804,500	34.7 %	11,957,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,562,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,063,864	1,057,869	99.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,717,984	3,862,369	26.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,155,984	3,862,369	42.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,155,984	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,961	6,291	42 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 耐震性貯水槽設置や撤去等の事業がなかったため、町費投入額が大幅に減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 消防用格納箱を点検し、老朽化部品の交換等を行うことで、火災に備えました。
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	
	③成果指標の目標達成度	0.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-57.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 消防用格納箱を点検し、老朽化部品の交換等を行うことで、火災に備えました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>老朽化している防火水槽で漏水しているものがあることから、修繕計画を作成する必要があります。                  今後も、消防水利を計画的に配備するとともに、無蓋防火水槽の有蓋化に努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	消防水利等の適正管理を行うにあたり、水利台帳を作成します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	町内には無蓋防火水槽も存在し、子どもなどの転落の危険性があるため、有蓋化に努めます。また、消防水利の整備を計画的に進め、継続的に維持管理に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、消防水利の維持管理を適正に実施し、有事の際に備えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通災害共済事業					コード	01	02	08	02	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交通災害共済加入者、町民										
2 働きかける相手(対象)	交通災害共済加入者、町民										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通災害に対する相互共済を実施し、交通事故被害者の経済的負担を軽減します。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通災害共済事業 尾張地区7市4町で構成される尾張市町交通災害共済組合の見舞金制度による受付及び支払いを行いました。 (1) 交通災害共済加入募集と加入申込者の受付事務を行いました。 ア 共済掛金 3,543,200円 イ 加入者数 7,096人 (2) 見舞金請求者に対する見舞金の支払いを行いました。 ア 請求件数 55件 イ 支給決定数 55件 ウ 見舞金支給総額 1,030,000円										
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	見舞金支給決定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各年度に支給決定された件数	平成 25 年度	件 56.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 69.00	件	
			平成 27 年度	件 62.00	件	
平成 28 年度			件 55.00	件		
6 成果指標	指標名	交通災害共済加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年度末の加入者数÷年度末の総人口×100	平成 25 年度	% 17.55	% 18.14	前年度実績
			平成 26 年度	% 17.42	% 17.55	
			平成 27 年度	% 16.91	% 17.42	
平成 28 年度			% 16.39	% 16.91		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,228,878 円	決算額	1,356,356 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,228,878	1,356,356	110.4 %	1,383,000
	一般財源②	1,011,774	1,143,764	113 %	1,171,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	217,104	212,592	97.9 %	212,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,875,908	2,634,208	91.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,104,786	3,990,564	97.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,887,682	3,777,972	97.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,705	68,690	109.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	229,904	230,505	100.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 見舞金額が比較的少額であることから加入率は年々低下傾向にあり、指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-3.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 転入者に配布する住民課転入袋へ交通災害共済チラシを同封し転入者への周知を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	民間会社による保険制度の普及・充実によって加入者数が減少傾向にあるため、今後は効果的な周知方法についての検討をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	引き続き、経費削減に努めるとともに、町民へのPR方法について検討していきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	巡回バス車内へのチラシ掲載など町民へのPRを行なっていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯対策事業				コード	01	02	07	03	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを			
	小項目	1	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策事業 (1) 年間事業 ア 主に毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、各地区で防犯パトロールを実施しました。 イ 年4回(春・夏・秋・年末)実施される安全なまちづくり県民運動の期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を行いました。 (協力: 東郷町防犯協会各支部など) ウ 青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。 (活動回数239回、走行距離1回当たり約50km) エ 愛知レディース4と合同で青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。 (毎月1回実施) オ 広報「とうこう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 カ 「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。 (2) 防犯教室 ア 園児、児童を対象に誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。 (期間: 7月~11月 対象: 町立の全保育園、若葉保育園) イ 防犯教室を開催しました。 (4月13日: 兵庫小学校 11月8日: 御岳自治会 協力: 愛知警察署) (3) キャンペーン他 ア 東郷町防犯協会役員会を開催し、平成28年度の活動方針等について協議しました。 (日時: 4月30日) イ 夜間パトロール及び危険箇所の実態把握調査(通称暗がり診断)を実施しました。 (日時: 8月26日 協力: 愛知レディース4、愛知警察署) ウ 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、パネル展示及び防犯グッズの紹介等を行いました。 (日時: 11月13日 協力: 愛知警察署、愛知レディース4) エ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。 (日時: 3月18日 対象: 青色回転灯車両所有支部 協力: 愛知警察署)				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各地区、保育園での防犯教室の開催回数	平成 25 年度	回 11.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 10.00	回	
			平成 27 年度	回 10.00	回	
平成 28 年度			回 11.00	回		
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数(侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど8種)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成 25 年度	件 167.00	件 326.00	前年度中の実績
			平成 26 年度	件 189.00	件 167.00	
			平成 27 年度	件 134.00	件 189.00	
平成 28 年度			件 138.00	件 134.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,438,220 円	決算額	2,635,248 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,438,220	2,635,248	108.1 %	2,730,000	
	一般財源②	2,438,220	2,635,248	108.1 %	2,730,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,273,428	3,254,980	99.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,711,648	5,890,228	103.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,711,648	5,890,228	103.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	571,165	535,475	93.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,624	42,683	100.1 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	重点罪種犯罪発生件数は、平成27年度と比較し、4件増加の138件でした。 【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10 %	○
	②成果指標の実績向上度	3 %	△
	③成果指標の目標達成度	3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 広報紙の防犯情報コーナーで、防犯に対する意識の向上を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	警察署や町だけでなく、防犯協会各支部や愛知レディース4等の地域と協力して防犯パトロールや啓発活動を実施することにより、犯罪対策を行いました。 しかしながら、平成28年度は重点犯罪件数が増加したことから防犯活動等をより一層強化していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	各地区防犯団体へ防犯活動実施のためのパトロール用合図灯を配布しパトロールを実施しました。 御岳防犯パトロール隊にパトロールの継続をお願いし、今年度も引き続きパトロール活動を行って頂いています。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	町民の方が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、自主防犯団体の活動の推進などを実施していきます。また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、不審者などに対して、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全の確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各地区に対し、安全に防犯活動を実施していただくよう、パトロール用合図灯を配布します。 また、「御岳防犯パトロール隊」に対し、パトロール事業を継続していただけるよう働きかけていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業					コード	01	02	07	03	02	
2 担当部課	総務部				安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	2	(2) 防犯灯などの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、防犯カメラ、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯、防犯カメラを整備し、安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 防犯灯維持事業 球切れ交換・修繕・移設件数 13件 内球切れ交換件数 5件 移設件数 7件 修繕件数 1件
	2 防犯灯設置事業 夜間における路上犯罪等を抑制するため、電柱2本に防犯灯1基を基準とし、歩行者の通行量に対して、道路照明等が少ない場所を優先して、LED防犯灯40基を新たに設置しました。 【防犯灯の現在数】 既存数（平成27年度末） 2,481基 平成28年度新設数 40基 総設置数（平成28年度末） 2,521基
	3 防犯カメラ設置事業 犯罪に対する抑止力を高め、犯罪を未然に防ぐことを目的に、町内主要幹線道路に防犯カメラを設置しました。 設置箇所 8箇所 （諸輪住宅入口、愛知警察署南、和合ヶ丘入口、音貝小学校南交差点、兵庫二丁目交差点、春木台三丁目交差点、諸輪交差点、祐福寺交差点）
	4 防犯カメラ設置費補助事業 地域防犯のために防犯カメラを設置する諸輪自治会に対し、補助金を交付しました。 補助件数 1件（130,000円）

5 活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】設置基準については、電柱2本につき1基設置する。	平成25年度	基 2,323.00	基 個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	基 2,349.00	基
			平成27年度	基 2,481.00	基
平成28年度			基 2,521.00	基	

6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成25年度	件 167.00	件 301.00	前年中の実績
			平成26年度	件 189.00	件 167.00	
			平成27年度	件 134.00	件 189.00	
平成28年度			件 138.00	件 134.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	16,877,406 円	決算額	10,497,974 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,877,406	10,497,974	62.2 %	13,234,000
	一般財源②	9,451,406	10,497,974	111.1 %	13,234,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,426,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,437,100	3,417,729	99.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	20,314,506	13,915,703	68.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,888,506	13,915,703	108 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,195	5,520	106.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	96,183	100,838	104.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	重点罪種犯罪発生件数は、平成27年度と比較し、4件増加の138件でした。 平成27年度においてLED化事業が完了したため、事業費が減少しました。 【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	3 %	△
	③成果指標の目標達成度	3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内の主要幹線交差点8箇所に防犯カメラの設置を行いました。 設置場所の選定にあたっては、愛知警察署と協議の上、より防犯効果の高いと思われる主要交差点などに設置を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	防犯灯の設置について、各地区からの要望も多いことから引き続き事業を継続していきます。 防犯カメラを設置したことにより心理的な犯罪抑止ができ、記録を撮ることにより犯罪解決につながったかについて、今後、重点罪種犯罪発生件数の数値を注視する必要があります。 また、画像利用については適切な管理や運用を行う必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	引き続き、地区からの防犯灯の新設要望について現地調査を行い、設置の優先順位を決め、順次整備します。 また、防犯対策として愛知警察署と協議の上、昨年に引き続き町内の主要な交差点(7箇所程度)に防犯カメラを設置します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	各地区からの防犯灯の新設要望が多数あることから現地調査を行い、設置の優先順位を決め、引き続き整備をしていきます。 また、防犯対策として、愛知警察署と協議の上、町内の主要な交差点に防犯カメラを設置していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、各地区からの防犯灯の新設要望について、現地調査を行い、設置の優先順位を決め、順次整備していきます。 また、主に防犯対策として、愛知警察署と協議の上、町内の主要な交差点(8箇所程度)に防犯カメラを設置していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	07	02	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	3	(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業 (1) 年間事業 ア 交通指導員9名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。 イ 交通安全町民運動を各季、運動期間を10日間とし、町内22か所の交差点等での街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(協力:町議員、区・自治会、学校、事業所等) ウ 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。 (2) 交通安全教室 ア 中部保育園を始め4保育園、旭丘幼稚園で園児対象の交通安全教室を実施しました。(参加園児延べ486名) イ 小学校の児童を対象に交通安全講話や自転車の正しい乗り方の訓練などを内容とした交通安全教室を実施しました。(実施校:春木台小、音貝小(参加児童延べ962名)) ウ 老人クラブを対象に体験型の高齢者交通安全教室を実施しました。(参加者延べ417名) (3) キャンペーン他 ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を開催しました。(5月30日) イ 飲酒運転根絶キャンペーンを実施しました。(7月14日 パレマルシェ東郷店) ウ 学校教育課主催の通学路総点検に参加しました。(8月25日 高嶺小学校) エ 各老人クラブ会長を対象とした交通安全講習会を実施しました。(8月9日 豊田市交通安全学習センター) オ ライト・オンキャンペーンで早めのライト点灯を呼びかけました。(9月21日 パレマルシェ東郷店) カ たかね保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。(9月28日・29日 たかね保育園) キ 高齢者福祉大会において、上城保育園児による高齢者交通安全キャンペーン及び上城保育園父母の会によるハンドアップ活動を実施しました。(9月27日 町民会館) ク 白土区のイベントにて、園児や子どもを対象とした反射材チャームの作成ブースを出展しました。(12月11日 白土コミュニティセンター) ケ 平成28年度から平成32年度までの東郷町交通安全計画を作成しました。 コ 町内の3事業所(碧海信用金庫、瀬戸信用金庫、名古屋銀行)に交通安全町民運動への参加を依頼しました。 サ 運転免許証自主返納支援事業として、65歳以上の自主返納者に交通安全啓発品を贈呈しました。(申請件数:28件)
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成25年度	回 136.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成26年度	回 127.00	回	
			平成27年度	回 125.00	回	
			平成28年度	回 121.00	回	
6 成果指標	指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年度の発生件数	平成25年度	件 269.00	件 229.00	前年度中の実績
			平成26年度	件 231.00	件 269.00	
			平成27年度	件 239.00	件 231.00	
			平成28年度	件 220.00	件 239.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	9,868,844 円	決算額	9,804,887 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	9,868,844	9,804,887	99.4 %	10,053,000	
	一般財源②	9,868,844	9,804,887	99.4 %	10,053,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,828,306	4,801,096	99.4 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,697,150	14,605,983	99.4 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,697,150	14,605,983	99.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	117,577	120,711	102.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,494	66,391	108 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	人身事故発生件数は、平成27年度と比べ19件減の220件でした。 【※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	-7.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	-7.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 3つの事業所に街頭監視活動などの交通安全運動への協力依頼を行い、新たに参加していただきました。 運転免許証を自主返納した高齢者を対象とする事業を始めました。 東郷町交通安全計画を改訂し、今後5年間の交通安全についての目標等を定めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	運転免許証自主返納支援事業については、見込みよりも多くの申請をいただきました。今度も引き続き、民生児童委員会、老人クラブ等で周知をしていきます。交通指導員により朝夕の登下校を安全に行えています。さらに安全に登下校できるように指導員の増強を求められていることから、適正な人員配置について検討の余地があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	東郷町交通安全計画を踏まえて、高齢者や子どもといった交通弱者を守るため、効果的な交通安全教育や各種キャンペーンの方法を検討・実施し、様々な機会を通じて積極的な参加を呼びかけます。 正面玄関のモニターを利用して、交通死亡事故ゼロの日の継続日数や交通安全の啓発画像の掲示をするなど、町民に向けて東郷町の交通安全の現状を周知します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	東郷町交通安全計画に基づき、高齢者から幼児に対して交通安全教室等を通じ、交通安全意識の高揚や人命の尊重、交通安全思想の普及を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成28年度から平成32年度までの東郷町交通安全計画を改訂し、町内における今後5年間の交通安全活動の大綱を定めます。 また、平成27年6月1日に改正道路交通法が施行され、自転車による交通違反がより厳しく取り締まられることになったため、住民に対し、周知・啓発をしていきます。 さらに、県内での交通死亡事故の内高齢者が占める割合が依然として高い中、事故に遭う・事故を起こすリス

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害復旧事業					コード	01	11	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	台風、大雨等により被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業 平成28年度の実績はありません。				

5 活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 0.00	回
			平成 26 年度	回 0.00	回
			平成 27 年度	回 0.00	回
			平成 28 年度	回 0.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(災害復旧箇所/災害発生箇所) × 100 (年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)	平成 25 年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
			平成 26 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 0.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円
----------	--------	-----	-------	-----

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	887,000
	一般財源②	0	0	0%	887,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	耐震化促進事業				コード	01	08	04	01	05
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	1	(1) 安心できる住宅の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民
2 働きかける相手(対象)	旧耐震基準の家屋を所有する者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害に強い街づくりを図るとともに、町民の安全な生活環境の確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	耐震化促進事業 (1) 民間木造住宅耐震診断費の補助を26件実施しました。 (2) 民間木造住宅耐震改修費の補助を3件実施しました。 (3) 東郷町文化産業まつりのイベントで耐震診断及び耐震改修の無料相談会を行いました。 (4) 木造住宅密集区域のうち重点地区の耐震化を促進するため、和合・傍示本地区の住民に対し、個別に無料の案内を送付しました。					

5 活動指標	指標名	木造住宅耐震診断の件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅に対し町の無料耐震診断を実施した件数	平成 25 年度	件 17.00	件 24.00	過去3年間の実績値の平均
			平成 26 年度	件 11.00	件 24.00	
			平成 27 年度	件 19.00	件 17.00	
平成 28 年度			件 26.00	件 16.00		
6 成果指標	指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	平成 25 年度	件 10.00	件 9.00	過去3年間の実績値の平均
			平成 26 年度	件 4.00	件 11.00	
			平成 27 年度	件 8.00	件 8.00	
平成 28 年度			件 3.00	件 7.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	8,095,350 円	決 算 額	3,919,500 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,095,350	3,919,500	48.4 %	18,081,000
	一般財源②	4,782,425	992,550	20.8 %	4,542,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,312,925	2,926,950	88.3 %	13,539,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,778,278	5,438,916	113.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,873,628	9,358,416	72.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,560,703	6,431,466	67.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	503,195	247,364	49.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,195,088	2,143,822	179.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標は、耐震診断件数が平成27年度の19件から26件に増加しました。26件のうち17件(65%)が重点区域の建築物でした。 成果指標は、耐震改修件数が平成27年度の8件から3件に減少しました。3件のうち2件(67%)が重点区域の建築物でした。 重点区域には、平成27年度から地域ごとに個別案内等による啓発を実施しており、その効果が出てきています。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	36.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	-62.5 %	×
	③成果指標の目標達成度	-57.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-32.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷町耐震改修促進計画で重点的に耐震化を進める地区を位置づけ、4年で全地区に個別案内等をする予定です。平成28年度は、和合・傍示本地区を実施しました。 文化産業まつりの際に、耐震シェルターの模型を展示しました。 通行を確保すべき道路沿道の耐震性がない建築物の耐震化の促進のため、個別訪問を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>大規模災害時に町民の命を確保する手段の一つである住宅の耐震化事業は、その建物が倒壊した場合の地域の被害も考慮すると、引き続き実施する必要があります。 平成28年度は、重点地区の啓発に加え、年度当初の熊本地震の発生が災害意識の高まりに影響したことから、耐震診断の受診件数は増加したものの、耐震改修は進みませんでした。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	住宅の耐震改修事業への認識が定着してきたことから、文化産業まつりでのPRの方法を見直し、町の総合防災訓練で災害に対して意識の高い町民に対するPRを実施します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	「重点的に耐震化を進める地区」の耐震化の促進を計画的に進めます。 旧基準の建築物でも改修予定がない場合は、耐震診断の受診が進まないことから、耐震性のない建築物の取り壊しに対する補助金を創設することを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年に引き続き東郷町耐震改修促進計画で位置付けた「重点的に耐震化を進める地区(和合・傍示本地区)」を優先的に無料耐震診断の受診促進を行います。また、通行を確保すべき道路沿道の耐震性がない建築物の耐震化を促進するため、建物所有者に対し個別に訪問し、説明を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災啓発事業				コード	01	09	01	04	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	2	(2) 防災訓練の実施							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災啓発事業 自主防災組織の育成及び防災訓練などの各種活動を支援しました。 (1) 自主防災組織の数 17団体 (2) 自主防災組織等の活動 各地区及び自主防災組織の17団体において、年1回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。 (3) 自主防災組織活動助成金 自主防災組織の活動に対する助成金50,000円を11地区に交付しました。 押草団地南、西白土、部田山、部田、和合ヶ丘、白土、北山台、押草団地北、春木台、清水、御岳 各50,000円、計550,000円 (4) 東郷町コミュニティ振興事業補助金 コミュニティ地区自主防災組織備品整備事業として、西白土自主防災組織に補助金500,000円を交付しました。 (5) 11月20日に東郷町総合防災訓練を諸輪小学校で実施しました。(参加者約400人) (6) 防災啓発品として緊急用給水バッグを300個購入し、総合防災訓練にて配布しました。 また、携帯トイレを1,020個購入し、地区の防災訓練時に配布しました。 (7) 2月18日に東郷町防災講演会を開催しました。(参加者約120名) テーマ「災害に強い地域をつくる～災害対応における自助・共助・公助」 (8) 家具転倒防止器具取付事業として、65歳以上の高齢者のみの世帯等に対して、家具の転倒を防止するため、金具の取付を行いました。(申請世帯数101世帯)					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	地区 15.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	地区 16.00	地区	
			平成 27 年度	地区 16.00	地区	
			平成 28 年度	地区 17.00	地区	

6 成果指標	指標名	防災訓練を実施した自主防災組織及び自治会数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 17.00	件 17.00	訓練実施地区を17地区全部とした。
			平成 26 年度	件 17.00	件 17.00	
			平成 27 年度	件 17.00	件 17.00	
			平成 28 年度	件 17.00	件 17.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	893,046 円	決算額	2,114,717 円
----------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	893,046	2,114,717	236.8 %	5,204,000
	一般財源②	893,046	2,114,717	236.8 %	5,204,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,856,227	7,811,952	99.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,749,273	9,926,669	113.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,749,273	9,926,669	113.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	546,830	583,922	106.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	514,663	583,922	113.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  全地区において自主防災組織が設置され、訓練が実施されました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  地震時に、家具の転倒による人的被害等を防ぐため、家具転倒防止器具取付事業を実施しました。 諸輪小学校で、多数の協力団体と共に総合防災訓練を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	自主防災組織が継続的に訓練を行うことにより、高い防災・減災意識が形成されており、災害時における様々な対応方法等について知識の向上を図りたいという要求も増えています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	通常の訓練の他に地区施設での避難所設営訓練を加えてもらうよう、各地区に働きかけます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	東郷町防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性について、さらに理解を深めてもらえるよう、各地区に働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度も11月20日に町全体の防災訓練を諸輪小学校で予定しており、本年度も地元の自主防災組織を対象とした避難所開設訓練を実施する予定です。 65歳以上のみの高齢者世帯などを対象に家具転倒防止用具を無料で設置する事業を実施します。 また、自主防災組織備品整備補助(西白土自主防災会)を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	災害対策事業			コード	01	09	01	05	01	
2	担当部課	総務部			安全安心課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
		小項目	3	(3) 災害活動拠点の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	被災者
2	働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 災害対策職員給与関係事業 (1) 8月2日 ゲリラ豪雨に伴い、第1非常配備を執り、2名の職員が警戒に当たりました。 (2) 9月20日 台風16号の接近に伴い、第2非常配備を執り、事務局及び1個班を招集し警戒に当たりました。
		2 災害対策事業 (1) 災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。 飲料水(2Lペットボトル)2,604本、クラッカー(18L缶)44缶、アルファ米(わかめ・山菜おこわ・田舎ごはん)計4,450食、粉ミルク(アレルギー対応850g)64缶、乾燥粥(梅)1,350食、果物缶詰720缶、水もどり餅(2食入り)600袋、災害備蓄保存用パン(100g2個入り)240缶 (2) 3月22日に東郷町防災会議を開催し、地域防災計画を見直しました。 (3) 指定避難所となる高嶺小学校、音貝小学校に防災倉庫及び資機材を整備しました。
		3 防災無線整備事業 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の保守点検を年2回(4月、11月)実施しました。

5	活動指標	指標名	災害対策本部設置回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成25年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	回 5.00	回		
			平成27年度	回 3.00	回		
			平成28年度	回 2.00	回		
6	成果指標	指標名	備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)		平成25年度	食 16,400.00	食 13,800.00	東海・東南海地震の連動による想定避難者数(2,300人)×2食×3日
			平成26年度	食 16,000.00	食 13,800.00		
			平成27年度	食 18,650.00	食 13,800.00		
			平成28年度	食 21,450.00	食 13,800.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	23,014,950 円	決算額	21,632,435 円		

8 コストの推移	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	23,014,950	21,632,435	94 %	29,062,000
	一般財源②	18,427,950	17,773,435	96.4 %	25,265,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	4,587,000	3,859,000	84.1 %	3,797,000
	概算人件費⑤	4,500,638	4,481,751	99.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	27,515,588	26,114,186	94.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	22,928,588	22,255,186	97.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,642,863	11,127,593	145.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,229	1,038	84.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 計画的に備蓄食料を整備したことにより成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	15 %		○
	③成果指標の目標達成度	55.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 災害時にも使用できる衛星携帯電話を2台整備しました。 小中学校2校に防災倉庫を整備し、新たに救護所(東郷診療所)の現場携行用医療品を整備しました。 避難所運営マニュアルを策定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	防災対策室(大会議室)と愛知県高度情報通信システムの設置場所が離れていることから、情報の収集や発信を迅速に行えないため、改善する必要があります。 防災行政無線の音が聞こえない地域があり、緊急時等に備え整備する必要があります。 災害に対し素早く対応するため、業務継続計画(BCP)を作成する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	業務継続計画(BCP)を作成し、大規模災害時において業務を中断させない又は中断しても早期再開できるようにします。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	避難所へ必要な物資を速やかに運搬するため小中学校を単位として防災倉庫を整備し、自主防災組織との連携を図り、災害に備えます。 大規模災害に備え、関係行政機関、民間事業者、自主防災組織等との連携を図った総合防災訓練の実施を検討していきます。 また、業務継続計画(BCP)策定後も課題や改善点があれば見直しを行い実効性を高めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	大規模災害に備え、災害時にも使用できる衛星携帯電話を2台整備します。 引き続き小中学校2校に防災倉庫を整備し、新たに救護所(東郷診療所)の現場携行用医療品を整備します。 また、避難所運営マニュアルを策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川維持管理事業				コード	01	08	03	01	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	周辺の住民
2 働きかける相手(対象)	河川施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能及び景観を良好な状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川維持管理事業 (1) 河川の除草及び剪定を実施しました。 ア 春木川 堤防除草 8,845㎡×2回 1,137㎡×1回 護岸除草 4,849㎡×1回 低木剪定工 145㎡×1回 イ 西の川 堤防除草 3,073㎡×1回 ウ 小口川 堤防除草 2,784㎡×2回 7,311㎡×1回 護岸除草 3,139㎡×1回 (2) 春木川にサクラの苗木を住民と一緒に植樹しました。 また、植樹した苗木を対象にネーミングライツパートナーを募集しました。 シダレサクラ 17本				

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	除草、剪定作業	平成 25 年度	㎡ 47,762.00	㎡ 個別計画による目標値 はありません。	
			平成 26 年度	㎡ 46,750.00		
			平成 27 年度	㎡ 46,078.00		
平成 28 年度			㎡ 42,912.00			
6 成果指標	指標名	景観が良好な状態の月数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	作業3河川の内、身近な春木川 を対象とした。	平成 25 年度	月 6.00	月 12.00	年間月数
			平成 26 年度	月 6.00	月 12.00	
			平成 27 年度	月 6.00	月 12.00	
平成 28 年度			月 6.00	月 12.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	12,011,760 円	決算額	5,412,960 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,011,760	5,412,960	45.1 %	6,398,000
	一般財源②	11,995,464	5,396,664	45 %	6,381,704
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,296	16,296	100 %	16,296
	概 算 人 件 費 ⑤	3,257,438	3,172,047	97.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	15,269,198	8,585,007	56.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	15,252,902	8,568,711	56.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	331	200	60.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,542,150	1,428,118	56.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	区画整理事業内の春木川橋梁工事の影響により、草刈り面積が減少し活動指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-50 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-43.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 春木川の景観の促進に、役場東にシダレザクラ17本を町民と一緒に植樹しました。 また、町民との協働性を高めるため、ネーミングライツパートナーを募集しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>河川の景観の維持に対する住民の要望は非常に多く、草刈りの回数を削減することは困難な状況です。今後も草刈りの時期を精査し、それに係る費用の適正化に努める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	春木川に植生している特定外来生物であるオオキンケイギクの繁殖拡大を防止するため、除去を行います。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	春木川に植生している特定外来生物であるオオキンケイギクの繁殖拡大を防止するため、毎年定期的に除去していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、草刈りの実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。春木川ウォーキングロード区間の草刈りについては、道路作業員により定期的な維持管理を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	排水路改修事業					コード	01	08	03	02	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民					
2 働きかける相手(対象)	排水路					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の老朽化に伴う通水疎外の解消を進めるとともに、新規排水施設の整備により適正な排水機能を確保します。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 排水路改修事業 (1) 排水路整備工事を実施しました。 前田排水路 33.0m 仲田排水路 42.9m 北野渕排水路 10.0m 池田排水路 49.8m 知々釜排水路 39.3m 勘右工門新田排水路 4.5m 観音畑排水路 7.6m (2) 排水路浚渫工事を実施しました。 下鏡田排水路 77.0m 押草台排水路 10.0m 北山排水路 22.0m 祐福寺排水路 230.0m					
	5 活動指標	指標名	排水路整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	m 182.70	m	
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	m 65.00	m	
			平成 27 年度	m 157.90	m	
			平成 28 年度	m 187.10	m	
6 成果指標	指標名	通水疎外部分の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	箇所 17.00	箇所 9.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	平成 26 年度	箇所 11.00	箇所 11.00	
			平成 27 年度	箇所 9.00	箇所 11.00	
			平成 28 年度	箇所 11.00	箇所 12.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,299,640 円	決算額	8,197,200 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,299,640	8,197,200	130.1 %	6,300,000
	一般財源②	6,299,640	8,197,200	130.1 %	6,300,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,257,438	3,172,046	97.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	9,557,078	11,369,246	119 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,557,078	11,369,246	119 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,526	60,766	100.4 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,061,898	1,033,568	97.3 %		

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 地区要望の中でも特に土砂が堆積している排水路の浚渫を実施しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	18.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	22.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	-8.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地区要望等については、現地を精査し緊急性のある箇所を優先して修繕しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	排水路の未整備地区及び通水疎外箇所の整備を進めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	引き続き、排水路の未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	引き続き、排水路の未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消費生活対策事業				コード	01	02	08	01	05
2	担当部課	生活部				くらし協働課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
		小項目	1	(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>消費生活対策事業 町民に対し、消費生活相談の実施・くらしの講座及び消費生活講演会を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。</p> <p>(1) 消費生活相談 毎週火曜日（第5週目は除く。）に相談窓口を開設しました。 相談実績 73件/年 5市町（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）の連携協定による消費生活相談の相互受付を実施しました。</p> <p>(2) くらしの講座 平成28年10月、11月開催 内容 1回目 10月17日（月）参加者23名 「金融犯罪の手口と対策」 講師 名古屋銀行協会 銀行とりひき相談所長 山内 明 氏 2回目 10月27日（木）参加者23名 「防災・減災お役立ちガイド」 講師 愛知県防災危機管理課 時岡浩平 氏 3回目 11月1日（火）参加者23名 現地見学会 「日清オイリオ(株)名古屋工場他」</p> <p>(3) 東郷町消費者クラブに対し補助金を支出しました。 会員数 42名</p> <p>(4) 消費生活講演会 日時 平成29年1月21日（土）午後2時から 講師 多田文明 氏 「悪質商法にだまされないために」 参加者 約150名</p> <p>(5) 消費者啓発チラシを作成し、窓口設置等により町民へ配布しました。</p> <p>(6) 高齢者団体を対象とした消費生活出前講座（1回）を開催しました。</p> <p>(7) 平成29年4月1日からの「日進・東郷消費生活センター」開設に向け、相談室の改修（看板設置）及び備品等の購入を行いました。</p>
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	消費生活相談実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	一月当たり実施回数	平成 25 年度	回 4.00	回 4.00	第5次総合計画における目標値
				平成 26 年度	回 4.00	回 4.00	
				平成 27 年度	回 4.00	回 4.00	
				平成 28 年度	回 4.00	回 8.00	

6	成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 18.00	人 30.00	1回当たりの受講者数の目標値を30人とします。
				平成 26 年度	人 21.00	人 30.00	
				平成 27 年度	人 27.00	人 30.00	
				平成 28 年度	人 23.00	人 30.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,542,230 円	決 算 額	1,486,052 円
---	--------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,542,230	1,486,052	96.4 %	1,335,000
	一般財源②	230,292	225,618	98 %	504,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,311,938	1,260,434	96.1 %	831,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,355,226	3,254,021	97 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,897,456	4,740,073	96.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,585,518	3,479,639	97 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	896,380	869,910	97 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	132,797	151,289	113.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  くらしの講座の参加者が減少し、成果指標の実績向上度が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-14.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-23.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  消費者への啓発のため、悪質商法に関する講演会の開催、啓発パンフレットの作成、配布を行いました。 また、平成29年4月に開設予定の「日進・東郷消費生活センター」の開設準備を行いました。 新規事業として高齢者を対象とした消費生活出前講座を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	多様化・複雑化している消費者トラブルに対応するため、引き続き消費生活相談業務、消費生活講演会、消費生活出前講座及びくらしの講座を実施していくとともに、今後の高齢化による新たな被害防止策等の取組を検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	日進・東郷消費生活センターを設置し、消費生活相談の充実を図ります。 また、消費生活出前講座や、くらしの講座、消費生活講演会を実施し、消費者啓発の充実を図るとともに、消費者被害防止等について町民への周知を行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	消費生活に関する啓発を進め、消費者の自立、育成及び利益保護に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者を対象とした消費生活出前講座や、くらしの講座、消費生活講演会を実施し、消費者啓発の充実を図るとともに、消費者被害防止等について町民へ周知を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	貯蓄奨励事業					コード	01	02	08	01	06	
2 担当部課	生活部				くらし協働課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	貯蓄が豊かな社会の実現にとって大きな役割を果たしているということを、広く町民に周知されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	貯蓄奨励事業 文化産業まつりにおいて、いこまい館及び役場周辺で啓発資材の3色ボールペンを250本配布し、貯蓄を奨励しました。				

5 活動指標	指標名	啓発資材作成数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	個 1,200.00	個	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	個 570.00	個	
			平成 27 年度	個 200.00	個	
			平成 28 年度	個 250.00	個	

6 成果指標	指標名	啓発資材配布数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	個 1,200.00	個 1,200.00	配布率100%
			平成 26 年度	個 570.00	個 570.00	
			平成 27 年度	個 200.00	個 200.00	
			平成 28 年度	個 250.00	個 250.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	50,000 円	決 算 額	50,000 円
----------	--------	----------	-------	----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	50,000	50,000	100 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,000	50,000	100 %	50,000
	概算人件費⑤	399,432	387,384	97 %	
	総合計 (① + ⑤)	449,432	437,384	97.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	399,432	387,384	97 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,997	1,550	77.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,997	1,550	77.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 啓発資材を変更し数量を増加したことにより、活動指標及び成果指標が上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %		○
	②成果指標の実績向上度	25 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 啓発資材の数量を増加したことで、より多くの町民にPRすることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	消費者の貯蓄を奨励するため、今後も啓発資材の購入及び配布を継続していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	今後も継続して啓発資料を配布するなど広く町民に対しPRします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	環境保全事業				コード	01	04	01	05	09
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	2	(2) 環境学習の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自然・環境に関心のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町らしさを守り、自然環境の大切さを感じることが出来るように地域の環境保全を図り、幼少期から環境に対する学習の機会を提供することで、町民自らが地域に愛着を持てるような自然環境が築かれるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 環境保全事業 ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 (1) 調査回数 1回 (2) 調査場所 町内19か所
	2 環境学習推進事業 環境美化と保全、ごみの減量、リサイクル等を通して、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして、エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in東郷」2016を開催しました。 (1) 開催日 9月25日(日) (2) 場所 イーストプラザいこまい館芝生広場 (3) 参加者 約2,100人
	3 環境学習講座(小学生向け) (1) 開催日 8月9日(火) (2) 場所 いこまい館2階 調理室 (3) 参加者 18名

5 活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	ホタル生息地調査及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成 25 年度	回 2.00	回
			平成 26 年度	回 2.00	回
			平成 27 年度	回 2.00	回
平成 28 年度			回 2.00	回	

6 成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成 25 年度	人 2,200.00	人 1,800.00	前年度実績
			平成 26 年度	人 2,000.00	人 2,200.00	
			平成 27 年度	人 1,800.00	人 2,000.00	
平成 28 年度			人 2,100.00	人 1,800.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,041,532 円	決算額	1,081,086 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,041,532	1,081,086	103.8 %	1,556,000
	一般財源②	1,036,532	1,072,086	103.4 %	1,531,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,000	9,000	180 %	25,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,453,966	4,169,447	93.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,495,498	5,250,533	95.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,490,498	5,241,533	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,745,249	2,620,766	95.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,050	2,496	81.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	前年度に比べ天候が良く、新規出展ブースを増やしたことにより、こどもエコぱんぱくの参加者が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	16.7 %	
	③成果指標の目標達成度	16.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 小学生及び保護者向けの環境学習講座について、東邦ガスと共同でエコ・クッキングを開催しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	子ども向けの環境学習講座を開催し、子どもたちが環境問題を学ぶ機会を増やすことを検討します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	児童館に出向き環境学習講座を実施することにより、より積極的に子どもたちが環境問題について学ぶ機会を増やします。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	「こどもエコぱんぱく」出展ブースの企画内容を検討していきます。また、小学生向けの環境学習講座も、より充実した内容になるよう検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民に、子どものころから環境問題への関心を持ってもらうために、小学生とその保護者向けにエコ・クッキングを開催します。 「こどもエコぱんぱく」をより良くするため、今までに参加していない新規出展団体を探し、協力を依頼します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業				コード	01	04	01	06	01
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の水質を浄化することによって、水環境への負荷の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。(実績1件、517,000円)					
	2 水質浄化啓発事業 (1) 水質検査 ア 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を3回行いました。 イ 水環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を2回行いました。 (2) 生活排水クリーン推進員の委嘱 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と町民の生活環境の保全を図るため、生活排水クリーン推進員4名を委嘱し、町民に対し家庭でできる排水浄化について、指導に努めました。 (3) 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内の小学生3~6年生を対象に境川に生息する生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水の浄化推進を啓発しました。 ア 開催日 8月6日(土) イ 参加者 6家族18名 ウ 調査結果 水質階級Ⅲ(きたない水)					

5 活動指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	基 0.00	基	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	平成 26 年度	基 5.00	基	
			平成 27 年度	基 2.00	基	
		平成 28 年度	基 1.00	基		

6 成果指標	指標名	境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	mg/l 3.50	mg/l 3.00	生活排水対策推進計画に定める目標値(生活環境の保全に関する環境基準に定める河川類型BのBOD基準値(3.0mg/l以下))
	指標の説明(指標式)	水質の汚濁状況を表すBOD(生物化学的酸素要求量)の測定値の平均(年3回測定)	平成 26 年度	mg/l 8.10	mg/l 3.00	
			平成 27 年度	mg/l 4.50	mg/l 3.00	
		平成 28 年度	mg/l 3.56	mg/l 3.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,222,834 円	決 算 額	949,229 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,222,834	949,229	77.6 %	3,650,000
	一般財源②	1,040,834	432,229	41.5 %	2,347,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	182,000	517,000	284.1 %	1,303,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,465,589	1,312,603	53.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,688,423	2,261,832	61.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,506,423	1,744,832	49.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,753,212	1,744,832	99.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	779,205	490,121	62.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	浄化槽補助金の申請件数が減ったため、活動指標が減少し、町費投入額も減少しました。 境川下流(四ツ塚)のBOD値が改善したため、成果指標が向上しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %		×
	②成果指標の実績向上度	-20.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	18.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-50.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 水質浄化について子どもたちに学んでもらうため、こどもエコばんぱくの水質浄化ブースの企画内容を、より子ども向けに変更しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	水質浄化について、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進するため、補助金交付要綱の見直しを検討する必要があります。 また、町内河川等の水質検査や小学生向けの水生生物調査により、水質の監視を継続します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	東郷町浄化槽設置整備事業補助金交付要綱について、単独処理浄化槽からの転換に限り建築確認を伴う工事も補助金対象とするよう要綱を見直します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	水質浄化について東郷町の視点のみでなく、流域自治体との情報交換を密にすることにより、流域全体の水質浄化を考えた啓発事業を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公共用水域の水質汚濁の防止を啓発するため、生活排水クリーン推進員と協議し、こどもエコばんぱくの出展ブースでの新規内容を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公害対策事業			コード	01	04	01	06	02
2 担当部課	生活部			環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち			
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	事業者、町民、土壌、騒音、振動、悪臭など
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 公害対策事業 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報に対して直ちに調査し対処しました。 また、町民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市町と積極的に情報交換をしました。 (1) 公害苦情件数 9 件（典型 7 公害等に関するもの） (2) 東郷町土質等規制条例届出件数 変更 1 件</p> <p>2 騒音対策事業 (1) 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例（以下「愛知県条例」といいます。）に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 ア 特定施設の設置届出件数 1 件 イ 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4 件 ウ 特定建設作業実施届出件数 ・騒音規制法に基づく届出 124 件 ・振動規制法に基づく届出 67 件 ・愛知県条例に基づく届出 362 件 (2) 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内 6 路線 7 地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。</p> <p>3 環境放射線対策事業 福島第 1 原子力発電所の事故に伴い、町内の空間放射線量を監視するため測定し、公表しました。 定期測定 6 施設で 2 回、空間放射線量を測定し、公表しました。 1 回目 平成 28 年 5 月 31 日 2 回目 平成 28 年 11 月 2 日</p>				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 12.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 22.00	件	
			平成 27 年度	件 10.00	件	
平成 28 年度			件 9.00	件		
6 成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$(\text{苦情件数} - \text{未解決件数}) \div \text{苦情件数} \times 100$	平成 25 年度	% 91.67	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指します。
			平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
平成 28 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	572,860 円	決算額	629,104 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	572,860	629,104	109.8 %	657,000
	一般財源②	572,860	629,104	109.8 %	657,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,203,738	3,088,479	49.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,776,598	3,717,583	54.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,776,598	3,717,583	54.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	677,660	413,065	61 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,766	37,176	54.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 苦情処理件数が減ったため、活動指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-45.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 空間放射線の定期測定を開始して以来、一度も異常な数値を計測したことが無いため、測定地点を36地点から6地点に減らしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>公害対策を適切に行うため、愛知県や近隣自治体との事例研究を継続し、担当職員の知識向上に努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	苦情に対する迅速な初動対応を心掛けます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	公害対策を適切に行うため、愛知県や近隣自治体との事例研究を継続し、担当職員の環境保全に関する知識を増やすよう努めます。 また、常に迅速な初動対応を心掛け、各苦情ごとに臨機応変な対応を行うようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	空間放射線の定期測定開始から一度も異常な数値を計測したことは無いため、測定地点を従来の36地点から6地点に減らし計測します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業				コード	01	04	01	05	07
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	4	(4) 環境衛生対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医、犬
3 どのような状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生の予防及びそのまん延を防止・撲滅し、公衆衛生の向上を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 広報紙によるPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を12地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を22病院で実施しました。 (1) 犬登録頭数 3,098頭 (2) 注射頭数 2,455頭					

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	頭 2,510.00	頭	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	頭 2,518.00	頭	
			平成 27 年度	頭 2,464.00	頭	
平成 28 年度			頭 2,455.00	頭		
6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成 25 年度	% 78.46	% 78.56	前年度実績値を目標値とします。
			平成 26 年度	% 79.25	% 78.46	
			平成 27 年度	% 78.60	% 79.25	
平成 28 年度			% 79.24	% 78.60		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,076,134 円	決算額	1,001,967 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,076,134	1,001,967	93.1 %	929,000
	一般財源②	-687,656	-847,833	123.3 %	-1,551,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,763,790	1,849,800	104.9 %	2,480,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,101,870	1,698,663	54.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,178,004	2,700,630	64.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,414,214	850,830	35.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	980	347	35.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,715	10,737	35 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.4 %	犬の登録頭数、狂犬病予防注射接種頭数とも減少しましたが、犬の登録頭数の方がより減少したため、狂犬病予防注射の接種率が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.8 %	
	③成果指標の目標達成度	0.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-64.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	今までの狂犬病予防注射資材の預託獣医師への直接配達をやめ、役場での資材配布に切り替え、事務を効率化しました。 犬の飼い方教室を、愛知県動物保護管理センターと共同で開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	狂犬病予防法に基づき、適正な狂犬病対策事業を実施します。 また、飼い主のマナー向上のため、犬の飼い方教室を継続して実施します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	狂犬病予防法に基づき、狂犬病対策事業を適切に実施し、狂犬病予防に努めます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	獣医師会、他自治体、動物保護管理センターとの連絡を密にします。 犬のしつけ教室の開催時期の見直しを検討します。 集合注射の会場数を減らすなど、狂犬病対策事業に係る事務の効率化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	犬の飼い方教室の実技指導を行える新規団体を捜すなど検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地球温暖化防止活動推進事業					コード	01	04	01	05	10	
2 担当部課	生活部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	6	地球温暖化の防止や環境にやさしいう				
	小項目	1	(1) 地球温暖化対策の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般家庭、事業者及び町職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全等について、住民、事業者、職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 東郷版ISO推進事業</p> <p>(1) 東郷版ISOの普及 「東郷版ISOチャレンジ100」について、広報、ホームページで積極的なPRを行いました。</p> <p>(2) 東郷町エコプランの推進 「第2次東郷町エコプラン（東郷町地球温暖化対策実行計画・職員環境保全率先行動計画）」を運用しました。</p> <p>ア 庁舎内の電気使用量 平成22年度比32.2%減少 イ 庁舎内のガス使用量 平成22年度比44.7%減少 ウ 公用車等の燃料使用量 平成22年度比20.8%減少</p> <p>2 レジ袋削減推進事業 地球温暖化防止と循環型社会の形成を目的に、「東郷町におけるレジ袋削減に関する協定」を締結した町内のスーパー等でレジ袋の有料化を行っています。</p> <p>(1) 参加店舗 5店舗 (2) レジ袋辞退率 92.19%</p> <p>3 東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 家庭における太陽光発電の普及を促進し、温室効果ガスの排出を抑制することで、地球温暖化防止に寄与することを目的として補助金を交付しました。</p> <p>(1) 補助件数 61件 (2) 補助金額 5,414,000円</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷版ISO参加家族数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成25年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成26年度	件 26.00	件	
			平成27年度	件 12.00	件	
			平成28年度	件 17.00	件	

6 成果指標	指標名	東郷版ISO認定家族数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成25年度	件 0.00	件 0.00	前年度実績値
	指標の説明(指標式)	東郷版ISOチャレンジ100においてエコファミリーとして認定された家族数	平成26年度	件 26.00	件 0.00	
			平成27年度	件 12.00	件 26.00	
			平成28年度	件 17.00	件 12.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	9,344,000 円	決算額	5,424,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,344,000	5,424,000	58 %	7,213,000
	一般財源②	8,318,000	4,678,000	56.2 %	5,976,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,026,000	746,000	72.7 %	1,237,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,135,825	3,011,267	72.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,479,825	8,435,267	62.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,453,825	7,689,267	61.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,037,819	452,310	43.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,037,819	452,310	43.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	41.7 %	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金要綱の一部改正により、補助単価及び補助上限額を引き下げたため、町費投入額が減少しました。 東郷版ISOに参加する家族が増加したため、活動指標、成果指標とも増加しました。
	②成果指標の実績向上度	41.7 %	
	③成果指標の目標達成度	41.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-38.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金の適正な運用を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地球温暖化防止のため、補助金の対象設備を増やすよう要綱を改正します。 低炭素社会の実現のため、東郷版ISO「チャレンジ100」について、周知啓発を継続していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	地球温暖化対策設備導入促進費補助金について、従来の住宅用太陽光発電システムに加え、家庭用燃料電池システム(エネファーム)、定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用エネルギー管理システム(HEMS)及び電気自動車等充電設備を対象とするため、要綱を見直します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	地球温暖化対策設備導入促進費補助金について、平成29年度の状況を参考にして効果的な啓発・運用を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	参加者を増やすため、町内小学校の児童に東郷版ISOチャレンジ100の参加案内のチラシを配布します。その際、小学生向でも分かりやすい内容を心がけて普及・啓発をします。 東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金要綱の一部改正により補助出力上限を4kwから3kwへ下げることにより多くの住民に利用できる制度にします。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業				コード	01	04	01	05	04
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	1	(1) 3Rの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、廃棄物減量推進員、区・自治会、集団資源回収団体、資源の再生事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化・資源化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 廃棄物減量推進員及び環境美化推進員事業 町内17地区に各2名(合計34名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発と資源回収活動の推進、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、①廃棄物減量に関する啓発、②再生資源の回収活動の推進、③廃棄物の適正処理の推進、④不法投棄等の監視に係る活動、⑤環境保全行事等への参加、⑥ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整、⑦ポイ捨て等禁止条例の周知及び啓発、⑧きれいなまちキャンペーンの実施があります。</p> <p>2 資源ごみ回収促進事業 (1) 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で資源の回収に努めました。 ア 回収品目 26品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、雑がみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光管、びん、缶、廃食用油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし、ペットボトルのキャップ、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池、ボタン電池、バッテリー) イ 回収量 779 t (2) 地区における資源回収の促進 資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。 ア 対象品目 2品目(ペットボトル、びん) イ 回収量 25 t (3) 集団資源回収の促進 集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。 ア 団体数 44団体 イ 対象品目 7品目(新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック、アルミ缶、スチール缶) ウ 回収量 1,093 t (4) 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。 補助実績 電動生ごみ処理機10基、生ごみ処理容器8基</p>				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	資源回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	t 2,117.00	t 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	資源回収ステーション、地区資源回収、集団資源回収で回収した資源の量	平成 26 年度	t 2,052.00	t	
			平成 27 年度	t 1,994.00	t	
平成 28 年度			t 1,897.00	t		
6 成果指標	指標名	資源回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 18.21	% 20.00	第5次総合計画目標値 平成27年 20% 平成32年 22%
	指標の説明(指標式)	資源回収量 ÷ (資源回収量 + 処理しなければならないごみ量) × 100	平成 26 年度	% 17.40	% 20.00	
			平成 27 年度	% 14.44	% 20.00	
平成 28 年度			% 13.72	% 22.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	24,779,542 円	決算額	25,257,459 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	24,779,542	25,257,459	101.9 %	29,541,000
	一般財源②	16,085,254	15,475,094	96.2 %	22,314,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,694,288	9,782,365	112.5 %	7,227,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,657,705	9,188,224	86.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	35,437,247	34,445,683	97.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	26,742,959	24,663,318	92.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,412	13,001	96.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,852,005	1,797,618	97.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新聞、雑誌、段ボール等の資源回収量が減少したことにより、活動指標及び成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	-5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-37.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 集団資源回収の奨励金の対象品目に缶を追加しました。資源回収ステーション内で使用する新聞回収袋がより長く使用できるよう、再購入の際に強度の高いものを選定しました。 また、北部資源回収ステーションのシャッターを修理することにより、作業員の労働環境を改善しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>広報等で資源回収についての周知啓発を行っていますが、子どもたちがリサイクルなどについて知る機会が少ないため、環境学習教室など学ぶ機会を提供していきます。 資源回収率は年々低下していますが、処理しなければならない1人1日当たりの家庭系ごみ量は減少傾向にあるため、民間の資源回収の実施状況等も把握していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	<p>廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員の活動を強化し、地域の環境美化を損ねるものの除去に努めます。 循環型社会の形成や3R(リユース、リデュース、リサイクル)について引き続き周知するとともに、子どもたちには資源化の推進及びごみの減量について学ぶ機会を提供し、意識の向上を図ります。</p>
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	<p>町内における民間による資源回収の実施状況を把握し、住民が資源を排出しやすい環境を整えます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>集団資源回収の推進を図るため、これまで奨励金を支給していた対象品目(6品目)に缶(アルミ缶・スチール缶)を追加し、町民がより積極的に取り組むことができるような制度にします。 資源ごみの回収量が低下傾向にあるため、周知啓発を充実するとともに、新たな回収の方法等も検討し、回収量が増加するよう努めます。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物対策事業				コード	01	04	01	05	03
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却処理など、処理しなければならないごみの量を抑制するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 一般廃棄物処理事業 (1) 計画収集等 町内全域で、家庭系ごみは町指定袋により衛生的な収集（可燃ごみは週2回、不燃ごみ月2回）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受け付けし、毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 [年間排出量（家庭系及び事業系の合計。尾三衛生組合への直接搬入を含む。）] ア 可燃ごみ 10,705t（うち計画収集 7,613 t） イ 不燃ごみ 685t（うち計画収集 685 t） ウ 粗大ごみ 535t（うち計画収集 50 t） (2) 指定ごみ袋 ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 委託店舗数 62店舗 (3) 犬猫等動物死骸処理 公道等において、交通事故等で死亡した犬猫等の死骸処理を行いました。 処理件数 201件 (4) きれいなまちキャンペーンの実施 環境美化推進員の協力を得て、幹線道路沿いのポイ捨てごみを拾うなどのきれいなまちキャンペーンを年2回実施しました。 平成28年5月20日 春木台、部田山地区 平成28年10月7日 和合、諸輪地区				
	2 不法投棄監視等事業 ごみの適正処理推進のため、不法投棄が多い場所を不法投棄重点監視区域として定めるとともに、不法投棄や散乱ごみに対する監視パトロール及び回収・運搬等の事業を行いました。 (1) パトロール日数 146日 (2) 不法投棄確認件数 236件 (3) 回収した不法投棄物の重量 9.850kg				

5 活動指標	指標名	処理しなければならないごみの量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）	平成 25 年度	t 11,374.00	t
			平成 26 年度	t 11,739.00	t
			平成 27 年度	t 11,813.00	t
平成 28 年度			t 11,925.00	t	

6 成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）／年度末人口／年間日数	平成 25 年度	g/日 734.00	g/日 740.00	第5次総合計画目標値 平成27年 740 g/日 平成32年 720 g/日
			平成 26 年度	g/日 757.00	g/日 740.00	
			平成 27 年度	g/日 753.00	g/日 740.00	
平成 28 年度			g/日 755.00	g/日 720.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	145,219,648 円	決 算 額	143,353,852 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	145,219,648	143,353,852	98.7 %	150,024,000
	一般財源②	104,889,648	102,660,132	97.9 %	106,250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	40,330,000	40,693,720	100.9 %	43,774,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,407,477	12,045,066	97.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	157,627,125	155,398,918	98.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	117,297,125	114,705,198	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,929	9,619	96.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	155,773	151,927	97.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	可燃ごみの排出量の増加により、活動指標及び成果指標が増加しました。 ごみ袋印刷代の減少に伴い、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	4.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  排出されるごみ袋の数が多く、カラスよけネットからはみ出してしまいうごみ集積場所には、ネットを繋げて大きくできるように追加でネットを貸し出しました。 不適正排出されたごみで排出者が特定できたものは、適正なごみの出し方等を案内しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	不法投棄件数が前年に比べて35件増加したため、不法投棄されやすい場所に看板を設置したり、町ホームページで周知するなど、不法投棄の防止に努めます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	硬質プラスチックの不燃ごみから可燃ごみへの区分変更や不燃ごみの細分化(金属類、陶磁器・ガラス)など、不燃ごみの排出方法の見直しを図ります。 また、資源ごみとして排出できる品目を資源回収に排出してもらうよう周知するなど、ごみの減量に努めます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	災害により大量に生じる廃棄物等を迅速かつ適正に処理するため、災害廃棄物処理計画を作成します。 きれいなまちキャンペーンの活動を充実するため、区・自治会や企業等が自主的に行うごみ拾いを把握し、地域清掃用ごみ袋を配布するなど清掃活動の支援をします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	不適正排出されたごみのうち排出者が特定できるものについては、適正なごみの出し方を案内するなど、随時指導を行っていきます。 不法投棄・散乱ごみ監視等に係る監視員を活用し、町内の道路や歩道のポイ捨てごみを拾うなど環境美化に留意し、きれいなまちの普及に努めていきます。また、悪質な不法投棄に対しては、警察に通報し協力を得て、不法投棄者の特定に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業				コード	01	04	01	05	05
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿を適正に収集処理することにより、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日東衛生組合に搬入し、処理しました。 年間収集量 生し尿収集量 401.96kℓ 参考 浄化槽汚泥収集量 7280.69kℓ (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	kℓ 458.79	kℓ	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	kℓ 463.72	kℓ	
			平成 27 年度	kℓ 429.38	kℓ	
			平成 28 年度	kℓ 401.96	kℓ	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 100.00	% 100.00	収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
			平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	し尿搬入量÷し尿収集量×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	2,592,067 円	決 算 額	2,324,467 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,592,067	2,324,467	89.7 %	2,603,000
	一般財源②	1,433,467	946,017	66 %	593,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,158,600	1,378,450	119 %	2,010,000
	概 算 人 件 費 ⑤	159,070	154,424	97.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,751,137	2,478,891	90.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,592,537	1,100,441	69.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,709	2,738	73.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,925	11,004	69.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	浄化槽への切り替えなどにより、し尿収集量が減少したため、活動指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.4 %	※ 有効性①は「生し尿収集量」のため、数値が減少するほど良い評価と考えます。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-30.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	し尿収集量は年々減少していますが、排出がなくなることはありませんので、安定的な収集処理体制が維持できるよう、今後も収集業者及び日東衛生組合と調整を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	し尿等の収集運搬業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市町村が実施主体となっているため、今後も継続して行います。 し尿処理手数料については、平成27年度から毎年段階的に50円ずつ引き上げ、平成29年度には250円に引き上げます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	日東衛生組合の解散も含め、し尿等の投入を日東衛生組合から日進市南部浄化センターへ変更することが検討されているため、今後の事務委託などについて日進市と綿密に検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	使用料等の受益者負担適正化の基本方針により、4月1日よりし尿処理手数料150円(36ℓにつき)を200円に引き上げます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業				コード	01	06	01	05	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池の所有者又は管理者、農業用施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い、農業用水を安定的に供給するとともに自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 (1) 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの地区が実施した農業用ため池の管理事業（堤体の草刈り及び除去）に対し補助しました。 ア 諸輪地区 8か所 7,650㎡ 153,000円 イ 和合地区 2か所 2,238㎡ 44,000円 ウ 傍示本地区 4か所 6,831㎡ 136,000円 エ 祐福寺地区 2か所 3,456㎡ 69,000円 オ 部田地区 2か所 1,425㎡ 28,000円 合計 430,000円 (2) 県営土地改良事業東郷長池地区防災ダム事業負担金 愛知県が実施する、農業用ため池（長池）の耐震工事に伴う負担金を支払いました。 負担金額 4,386,690円					

5 活動指標	指標名	農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	箇所 18.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	箇所 17.00	箇所	
			平成 27 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 28 年度	箇所 18.00	箇所	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	㎡ 22,765.00	㎡ 22,765.00	前年度実績
			平成 26 年度	㎡ 21,115.00	㎡ 22,765.00	
			平成 27 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,115.00	
			平成 28 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
	指標の説明(指標式)	草刈り及び除去の面積				

7 直接事業費計	前年度決算額	1,246,000 円	決 算 額	5,227,690 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,246,000	5,227,690	419.6 %	3,158,000
	一般財源②	1,246,000	3,034,345	243.5 %	2,003,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	2,193,345	0 %	1,155,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,094,760	2,657,749	126.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,340,760	7,885,439	236 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,340,760	5,692,094	170.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	185,598	316,227	170.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	155	264	170.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  部田地区内の長池において、耐震対策事業を実施したため、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	70.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  部田地区内の長池において、耐震対策事業を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>農業用ため池を地域で維持管理することにより、ため池が地域の農業にとって大切であるという意識の啓蒙につながります。                  また、自然災害などを未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	<p>農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を引き続き継続していきます。                  震災による愛知用水関連施設における被害を未然に防止するため、耐震対策事業が行えるよう支援していきます。</p>
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	<p>今後も農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。                  震災による愛知用水関連施設における被害を未然に防止するため、耐震対策事業が行えるよう支援していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を引き続き継続していきます。                  ため池での災害の発生を未然に防止するため、部田地区内の長池で耐震対策事業が行えるよう支援していきます。</p>



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2 働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全及びその利用の高度化のため、農業基盤を整備することにより生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木事業 農業用水管の空気弁修繕工事を実施しました。 諸輪字曙地内 1か所					

5 活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	箇所 1.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 27 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 28 年度	箇所 0.00	箇所	

6 成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	箇所 0.00	箇所 0.00	過去3年間の平均値
			平成 26 年度	箇所 0.00	箇所 0.00	
			平成 27 年度	箇所 1.00	箇所 0.00	
			平成 28 年度	箇所 1.00	箇所 1.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	498,960 円	決算額	486,000 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	498,960	486,000	97.4 %	500,000
	一般財源②	498,960	486,000	97.4 %	500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	244,308	237,903	97.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	743,268	723,903	97.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	743,268	723,903	97.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	743,268	723,903	97.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.6 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き老朽化した施設等について修繕していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	農業振興一般事業				コード	01	06	01	03	01
2	担当部課	経済建設部				産業振興課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
		小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	農業者
2	働きかける相手(対象)	農業者、農業関係団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、担い手農家の育成や特産品の開発・普及を進め、農業の活性化が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 東郷町商工会を中心に推進する「愛2ブランド」などの特産品開発事業を支援し、地元農産物（ローゼル）のブランド化を推進することで農産物の消費拡大を図り、農業関係団体に対しては、各種補助金を交付し、本町の農業振興のための活動を支援しました。 また、農業振興地域内農用地区域での開発案件の審査を行い適正に区域管理を行うとともに、農業振興地域整備計画の全体を見直しました。 (1) 特産品開発事業として、特産物ローゼルの作付面積に応じた補助金199,000円や東郷町商工会が行った特産品開発に係る経費に対する補助金257,000円を交付しました。 (2) 農業団体育成事業として農協の営農組合に対し補助金1,800,000円を交付しました。 (3) 農業経営リーダーズ協議会へ補助金36,000円を交付しました。 (4) 農業振興地域内農用地区域を個別案件毎に適切に変更し、農業振興地域整備計画の全体を見直しました。 除外 6件 18,415.12㎡ 編入 1件 70.00㎡				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	農用地区域の除外申請及び編入の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 6.00	個別計画による目標値はありません。
				平成 26 年度	件 6.00	
				平成 27 年度	件 4.00	
				平成 28 年度	件 7.00	

6	成果指標	指標名	特産品（ローゼル）の作付面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	㎡	㎡	過去3年間の平均
				平成 26 年度	㎡	㎡	
				平成 27 年度	㎡	㎡	
				平成 28 年度	㎡ 2,000.00	㎡ 2,000.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	6,173,630 円	決算額	2,979,163 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,173,630	2,979,163	48.3 %	3,969,000
	一般財源②	6,154,670	2,949,523	47.9 %	2,809,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,960	29,640	156.3 %	1,160,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,056,766	6,684,643	83 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,230,396	9,663,806	67.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,211,436	9,634,166	67.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,552,859	1,376,309	38.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,817	%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	本町の総合的な発展と優良農地の確保という2つの側面を考慮して土地利用についての相談に対応し、農用地区域での安易な開発を抑制するよう努めました。昨年よりも件数が多かったため、活動指標が増加しました。 成果指標については、特産品(ローゼル)の作付面積を新たな指標にしたため、達成度に変化はありません。 平成27年度に農業振興地域整備計画の全体見直しを行ったため、平成28年度は直接事業費が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	75 %		○
	②成果指標の実績向上度	%		-
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-32.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  エリア指定しかしていなかった農用地区域を、筆毎に農用地区区分データを作成することで、農地情報を適切に管理できるようにしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特産品開発については、商工会や農協と連携して引き続き進めていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	引き続き、地元農産物のブランド化を各種団体と連携しながら推進します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	各種計画に基づき総合的かつ計画的に本町の農業振興を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、地元農産物のブランド化を東郷町商工会と連携しながら推進します。 また、これまで農用地区域はエリア指定しかしていないため、筆毎に農用地区区分データを作成し、農地情報を適切に管理していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農学校運営事業				コード	01	06	01	03	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農学校生徒
2 働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	とうとう農学校を設置し農業の学習、体験の機会を提供して多様な農業の育成を進め、自立して農業ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農学校運営事業 農業の実践及び農業を体験することにより、農業の重要性を各自が認識することができました。 (1) 参加者数 23名(応募者数 23名) (2) 期間 ア 春夏露地野菜 4月から7月まで イ 秋冬露地野菜 8月から11月まで (3) 実習及び講座回数 実習年 32回 講座年 8回 (4) 栽培作物 ア 春夏 スイカ、カボチャ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト等 イ 秋冬 白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリ、カブ等					

5 活動指標	指標名	実習、講座回数、研修等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 40.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 38.00	回	
			平成 27 年度	回 40.00	回	
			平成 28 年度	回 44.00	回	
6 成果指標	指標名	農学校受講者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 22.00	人 20.00	第5次総合計画による目標値
	指標の説明 (指標式)	農学校の受講者数	平成 26 年度	人 20.00	人 20.00	
			平成 27 年度	人 18.00	人 20.00	
			平成 28 年度	人 23.00	人 25.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,018,132 円	決算額	1,432,702 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,018,132	1,432,702	71 %	2,092,000
	一般財源②	1,799,352	1,152,772	64.1 %	1,867,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	218,780	279,930	128 %	225,000
	概算人件費⑤	2,900,436	2,335,597	80.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,918,568	3,768,299	76.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,699,788	3,488,369	74.2 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	117,495	79,281	67.5 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	261,099	151,668	58.1 %		

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  実習の回数を増やしたため、活動指標が増加しました。例年に比べ、受講希望者が多かったため、成果指標が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10 %	○
	②成果指標の実績向上度	27.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	-8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-25.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  受講班を編成する際に受講経験者を配置することで、講師の負担を軽減しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>事業が定着してきており、安定した供給が求められています。今後も継続して実施していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	多様な農業者を育成するため、卒業生の就農を支援します。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	新規就農者の育成につながるように、講座内容を工夫します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	多様な農業者を育成するため、幅広く募集し、卒業生の再受講についても支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底と生産調整目標の確実な達成を図るとともに、担い手への支援及び育成を行い、遊休農地対策を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産調整目標の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。 (1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 農業の担い手が行う土地利用集積に対して作付け面積に応じて、担い手に助成しました。 $276,862\text{m}^2 \times 1\text{円}/\text{m}^2 = 276,862\text{円}$ (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 担い手に農作業の委託をした農業者に、委託料金の一部を助成しました。 助成額 1,324,777円 ≪実績≫ 耕起 131,540 $\text{m}^2$ （助成単価1.0円/ $\text{m}^2$ ） 代掻き 83,740 $\text{m}^2$ （助成単価1.2円/ $\text{m}^2$ ） 田植え 126,557 $\text{m}^2$ （助成単価1.1円/ $\text{m}^2$ ） 刈取り 289,016 $\text{m}^2$ （助成単価3.3円/ $\text{m}^2$ ） (3) 遊休農地対策事業（加工用米出荷助成金） 加工用米を出荷した農業者に、主食用米との価格差補てんなどのため助成しました。 $386\text{俵} \times 2,000\text{円}/\text{俵} = 772,000\text{円}$ (4) 新規就農・経営継承総合支援事業補助金（青年就農給付金） 新たに就農する人に補助金を交付しました。 補助金額 2,250,000円（750,000円×3人）×2回					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	利用権設定面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積（使用貸借を含む。）	平成 25 年度	ha 63.42	ha 60.00	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積
			平成 26 年度	ha 67.24	ha 60.00	
			平成 27 年度	ha 70.24	ha 60.00	
			平成 28 年度	ha 77.71	ha 60.00	

6 成果指標	指標名	水稻生産調整目標達成農家率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	水稻生産農家のうち生産調整目標を達成した農家の割合	平成 25 年度	% 82.12	% 81.11	過去3年間の平均
			平成 26 年度	% 79.12	% 81.85	
			平成 27 年度	% 80.60	% 80.63	
			平成 28 年度	% 81.77	% 80.61	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,554,896 円	決算額	7,201,239 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,554,896	7,201,239	202.6 %	14,222,000
	一般財源②	3,195,696	2,391,039	74.8 %	4,351,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	359,200	4,810,200	1339.1 %	9,871,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,706,113	4,026,892	108.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,261,009	11,228,131	154.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,901,809	6,417,931	93 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,260	82,588	84.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	85,630	78,488	91.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 米の生産調整の達成及び担い手支援のためチラシを作成するなどして生産者に周知しました。
	②成果指標の実績向上度	1.5 %	
	③成果指標の目標達成度	1.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 米の生産調整の達成及び担い手支援のためチラシを作成するなどして生産者に周知しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>農業の振興及び農業経営の安定を図るため、認定農業者等の担い手への利用権設定を促進し、担い手の経営改善に対する支援も実施していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	引き続き、経営所得安定対策等の内容について、各農家へ周知していきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	水稻の生産調整における新制度への移行後も計画的な作物生産と水田環境の保全を支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、経営所得安定対策等の内容について、各農家へ周知していきます。また、新たな制度である農地中間管理事業を活用するなどして農地の遊休化を抑制していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	東郷軽トラ市事業				コード	01	06	01	03	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	4	(4) 地産地消の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	東郷軽トラ市出店者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農産物の地産地消を促進し、農業の活性化を図るとともに農業者、商業者及び消費者の相互の交流を深め、賑わいの創出に寄与します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷軽トラ市事業 東郷軽トラ市を開催しました。 開催実績 (1) イーストプラザいこまい館 24回 (2) 県営諸輪住宅 24回 合 計 48回 (3) いこまい館での開催時に利用するためのワークテーブルを購入し、準備・片付け時間の低減を図りました。					

5 活動指標	指標名	東郷軽トラ市開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 33.00	回 26.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	1年間の東郷軽トラ市開催回数	平成 26 年度	回 35.00	回 33.00	
			平成 27 年度	回 46.00	回 35.00	
			平成 28 年度	回 48.00	回 46.00	
6 成果指標	指標名	東郷軽トラ市委員数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 22.00	人 23.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	東郷軽トラ市委員数	平成 26 年度	人 13.00	人 22.00	
			平成 27 年度	人 12.00	人 13.00	
			平成 28 年度	人 11.00	人 12.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	322,920 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	322,920	0 %	15,000
	一般財源②	0	322,920	0 %	15,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,981,004	2,416,135	81.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,981,004	2,739,055	91.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,981,004	2,739,055	91.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	64,804	57,064	88.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	248,417	249,005	100.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 開催回数が増えたため、活動指標が増えました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-8.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-8.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 いこまい館での開催時に利用するためのワークテーブルを購入し、準備・片付け時間の低減を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	定期的開催される座談会により、地区や委員の要望に応えることで、事業を継続することが可能になっています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	委員の自主性が高まるような支援をしていきます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	持続的な活動として定着するよう支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	委員の自主性が高まるような支援をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	勤労者対策事業					コード	01	05	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	勤労者
2 働きかける相手(対象)	勤労者、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	勤労者に対して、福祉の増進及び雇用の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	勤労者対策事業 (1) 尾張地域雇用対策連絡会議等の研修会や関係機関の会議へ参加しました。 尾張地域雇用対策連絡会議では、最近の雇用情勢、愛知県の雇用安定対策、尾張地域における公共職業訓練、尾張県民事務所主要労働行政施策、各市町の労働関係事業等について、質疑や意見交換を行いました。 (2) 社会保険労務士による労働相談を毎月1回第2水曜日に実施しました。 ア 相談実績 15件 イ 相談内容 うつ病2件、不当解雇1件、パワーハラスメント2件、いじめ1件、有休3件、雇用保険1件、年金3件、労働時間3件、その他5件					

5 活動指標	指標名	労働相談開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	平成26年度からの新規事業	平成 26 年度	回 12.00	回	
			平成 27 年度	回 12.00	回	
平成 28 年度			回 12.00	回		

6 成果指標	指標名	労働相談件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	労働相談開催時において社会保険労務士が相談を受けた件数。	平成 26 年度	件 17.00	件	
			平成 27 年度	件 16.00	件	
平成 28 年度			件 15.00	件		

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円
----------	--------	-----	-------	-----

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	6,000
	一般財源②	0	0	0 %	6,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	322,271	322,152	100 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	322,271	322,152	100 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	322,271	322,152	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,856	26,846	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,142	21,477	106.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  相談件数が1件減少したことにより、有効性が低下しましたが、平成26年度から3年間は概ね横ばいで推移しています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成26年度から労働に関する諸問題を把握するため、労働相談を新規に実施しました。社会保険労務士には無償で実施してもらえるため、費用をかけずに実施することができました。
	②成果指標の実績向上度	-6.2 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成26年度から労働に関する諸問題を把握するため、労働相談を新規に実施しました。社会保険労務士には無償で実施してもらえるため、費用をかけずに実施することができました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	雇用環境が年々変化するとともに従業員のニーズも多様化してきているため、これらのことを総合的に把握し課題を解決するため、社会保険労務士を招いて労働相談を実施し、勤労者の待遇改善及び福祉の向上に努めていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	国や県の政策及び近隣市の動向を見極め、必要な政策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	労働相談を毎月1回実施し、勤労者のセクハラ、パワハラ、賃金未払い、不当解雇、労働時間、年金等の諸問題の把握に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工関係事業				コード	01	07	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、東郷町商工会及び町民
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工業者の経営改善等が行われ、商工業の活性化が図られるようにします。また、東郷町商工会所有の街路灯を良好な状態に保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 商工会運営事業 (1) 東郷町商工会から平成28年度の事業報告がありました。 ア 一般会員数 632名 イ 事務局職員数 9名 ウ 商工会加入率 54.3% エ 経営指導員による指導件数 1,298件 オ 講習会等参加人数 116人 カ 金融斡旋件数 16件 キ 特産品出店実績 中日クラウンズ(名古屋ゴルフ倶楽部)、文化産業まつり(いこまい館)、小牧基地航空祭(小牧基地)、ふるさと市(愛・地球博記念公園) (2) 東郷町商工会に対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 経営改善普及事業費 47,202,446円 管理費 13,069,636円 イ 補助金額 20,910,000円
	2 商工団体育成事業 東郷町商工会に対して街路灯維持管理費補助金を交付しました。 (1) 修繕件数 32件 (2) 補助対象経費 557,280円 (3) 補助金額 250,000円

5 活動指標	指標名	経営指導員等による指導件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	件 1,554.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	経営指導員等による巡回指導、窓口指導した件数	平成 26 年度	件 1,565.00	件
			平成 27 年度	件 1,809.00	件
平成 28 年度			件 1,298.00	件	

6 成果指標	指標名	一般会員数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 653.00	人 650.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
	指標の説明(指標式)	東郷町商工会に入会している会員数	平成 26 年度	人 636.00	人 650.00	
			平成 27 年度	人 636.00	人 650.00	
平成 28 年度			人 632.00	人 650.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	19,444,000 円	決 算 額	21,160,000 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,444,000	21,160,000	108.8 %	23,232,000
	一般財源②	19,444,000	21,160,000	108.8 %	23,232,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,544,978	2,255,059	63.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	22,988,978	23,415,059	101.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	22,988,978	23,415,059	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,708	18,039	141.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,146	37,049	102.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東郷町商工会の経営指導員等による巡回指導、窓口指導の件数が減少したことにより活動指標が減少しました。成果指標においても、一般会員数が減少したため、有効性が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-28.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	-0.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  商工業の活性化及び商工業者の経営改善のため、東郷町商工会に情報提供を行うなどの働きかけを行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>東郷町商工会が町内の事業所を活性化させるために会員数を増やし、多くの自主財源を確保するように働きかけます。また、新規事業の立案を積極的に勧め、地域振興を重点においた政策を東郷町商工会と共に検討していきます。</p> <p>また、街路灯のスポンサーである事業所の廃業などにより無灯となっている街路灯も増加してきていることから、街路灯の今後の維持管理について商工会と検討していくことが必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	町と東郷町商工会は、町内の商工業者の振興のため効果的な事業を協力して推進していきます。また、「道の駅」構想推進事業についても東郷町商工会が中心的な役割を果たしていくことになるため、円滑に取り組めるよう町として支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	商工業が活性化し、商工業者の経営改善が進むように東郷町商工会に働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小規模企業等振興事業				コード	01	07	01	02	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小規模企業者
2 働きかける相手(対象)	小規模企業者、金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者に対し、事業上必要とする資金の融通を円滑にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小規模企業等振興事業 (1) 小規模企業等振興資金 ア 制度利用件数 21件 イ 貸付総額 50,300,000円 (2) サポート資金（セーフティネット） 認定件数 3件 (3) 信用保証料補助金 ア 交付件数及び補助対象経費 (7) 小規模企業等振興資金 17件 1,107,849円 (イ) サポート資金（セーフティネット） 0件 0円 イ 補助金額 (7) 小規模企業等振興資金 639,000円 (イ) サポート資金（セーフティネット） 0円				

5 活動指標	指標名	信用保証料補助金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	小規模企業等振興資金及びサポート資金（セーフティネット）の信用保証料補助金	平成 25 年度	円 1,533,000.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 1,078,000.00	円
			平成 27 年度	円 1,127,000.00	円
平成 28 年度			円 639,000.00	円	

6 成果指標	指標名	取扱金融機関による貸付金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	小規模企業等振興資金融資制度に基づく貸付金額	平成 25 年度	千円 169,830.00	千円 155,953.00	過去3年間実績値の平均値
			平成 26 年度	千円 140,540.00	千円 178,830.00	
			平成 27 年度	千円 168,980.00	千円 186,010.00	
平成 28 年度			千円 50,300.00	千円 159,783.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	51,127,000 円	決 算 額	50,639,000 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	51,127,000	50,639,000	99 %	52,400,000
	一般財源②	51,127,000	50,639,000	99 %	52,400,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,578,166	2,093,984	81.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	53,705,166	52,732,984	98.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	53,705,166	52,732,984	98.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	48	83	172.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	318	1,048	329.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-43.3 %	景気が上向き傾向並びに中小企業への貸付及び信用保証料補助金が減少したため、活動指標及び成果指標が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-70.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-68.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	金融機関に制度の利用状況及び小規模企業の現状について聞き取りを行いました。 また、特定創業支援計画の策定により、同計画に基づく創業支援セミナー受講者2名に対し、法人設立時の登録免許税の特例等を受けるための証明書を発行しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	指定業種の減少等により、サポート資金（セーフティネット）の利用者がいない状況から、補助制度の見直しを行った上で、事業の目的が達成されたかどうかを判断する必要があります。 また、平成24年度で廃止した小規模事業者経営改善資金の利子補給補助について、今年度から制度を復活させたため、周知に努める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	小規模企業等振興資金信用保証料補助金について、近隣市より補助率が低い場合、近隣の水準まで引き上げる見直しを検討します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	近隣市の状況を考慮しながら、適正な補助率で補助事業を行うことができるよう随時内容の見直しを行います。具体的には、サポート資金（セーフティネット）信用保証料補助金の廃止や小規模企業等振興資金信用保証料補助金の補助率を近隣市と同様とすること等を検討します。 また、創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、創業を考えている人に必要な支援策を検討し、創業しやすい環境を整備します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小規模企業等振興資金融資制度による貸付金額の実績が乏しい取扱金融機関に対して、制度の利用を促進するため、聞き取りを行います。 平成28年度から復活する小規模事業者経営改善資金の利子補給補助の周知に努めます。また、平成28年5月に広域市町で作成した創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、町内で創業を考えている人を支援していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道の駅構想推進事業				コード	01	07	01	02	05
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町を訪れる人
2 働きかける相手(対象)	町民、町内主要団体、名古屋国道事務所、愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人口減少の時代において、町が活力を維持し持続的に発展し続け、将来にわたり勝ち残ることができるまちをつくることを目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道の駅構想推進事業 本町のさらなる産業の振興や地域の活性化を図り、本町が抱えるまちづくりにおける複数の課題解決に寄与することを目指して、検討結果や「道の駅」のコンセプトや基本方針を取りまとめた検討書を策定しました。					
	<p>(1) 道の駅の整備に向けた基礎調査の実施 地域特性の分析やまちづくりの動向整理、過去に実施した住民意向調査などから本町の強みや弱みを洗い出し、まちづくりの課題を分析しました。さらに、まちづくりの課題解決に道の駅が有効かどうかを検証するため、先進事例の収集・整理やニーズ調査（町民アンケート及び関係団体ヒアリング）を行いました。</p> <p>(2) 道の駅整備の必要性の検討 基礎調査から分析した課題をもとに、JAあいち尾東、商工会、社会福祉協議会、シルバー人材センター、名古屋国道事務所、愛知県で構成する東郷町道の駅検討委員会で、まちづくりの課題解決の手法として道の駅が有効であるかを検証し、道の駅の整備の必要性を検討しました。 その結果、道の駅は複数のまちづくりの課題を効率的・効果的に解決する手法として有効であり、町において道の駅が必要であると判断しました。</p> <p>(3) 道の駅の整備に向けた基本方針の設定 本町における道の駅の役割を踏まえて、コンセプトと基本方針を設定しました。</p> <p>ア コンセプト 「都会のオアシス」</p> <p>イ 基本方針</p> <p>(ア) セントラル開発と一体となってまちの顔を形成 (イ) 子どもが楽しめる場を充実 (ウ) 高齢者の生きがいを創出 (エ) 産業活性化と買い物・雇用環境改善を支援 (オ) 緑豊かな都市・あいち東郷を象徴するシンボリックな空間を提供 (カ) 災害時に防災拠点としての機能を発揮</p>					

5 活動指標	指標名	道の駅基礎調査等委託業務における業務打合回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	道の駅基本方針の策定に向けた業務打合回数	平成 25 年度	回	回	
			平成 26 年度	回	回	
			平成 27 年度	回	回	
			平成 28 年度	回 9.00	回	
6 成果指標	指標名	東郷町道の駅検討委員会の開催回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	道の駅整備に向けて開催した検討委員会の開催回数	平成 25 年度			個別計画における目標値はありません。
			平成 26 年度			
			平成 27 年度			
			平成 28 年度	4.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	4,279,348 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	4,279,348	0 %	7,349,000
	一般財源②	0	4,279,348	0 %	7,349,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	7,248,406	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	11,527,754	0 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	11,527,754	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,280,862	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,881,938	%	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新規事業であるため、評価となる対象がありません。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	%	-
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  本町が抱えるまちづくりにおける複数の課題解決に寄与することを目指して、道の駅の整備に向けた基礎調査を行い、整備の必要性を検討するとともに、それらを踏まえて道の駅におけるコンセプトや基本方針を定めた「東郷町「道の駅」整備に向けた検討書」を策定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	事業を実施していくに当たり、必要業務の分野が多岐に渡るため、道の駅業務に携わった経験のあるコンサルタントのノウハウを活用して、しっかりと把握して分担する必要があります。 また、関係機関との調整が必要な業務も多く、決定までに時間を要する業務も多いため、スケジュールを正確に把握する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	平成29年度は、官民連携事業（PPP事業）により、道の駅の導入施設、設置位置、施設配置、概算事業費、事業手法などを取りまとめた「基本計画」を策定します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	基本計画を基に平成30年度は、用地測量・交渉・取得を行うとともに、事業者の選定を実施し、平成31年度からは土地造成・建築を行い、平成32年度の開駅を目指します。 また、名古屋国道事務所を始め、愛知警察署、日進市、名古屋ゴルフ倶楽部和合コースなど、関係機関との調整も進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	企業立地促進事業				コード	01	07	01	02	04
2	担当部課	経済建設部				産業振興課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
		小項目	2	(2) 町内企業の拡張及び新たな産業							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	製造業者
2	働きかける相手(対象)	製造業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町都市計画マスタープランの既成市街地ゾーン（工業系）及び新市街地候補ゾーン（工業系）に工場を立地させます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企業立地促進事業 (1) 愛知県産業立地ガイドブックへの記事掲載 愛知県産業立地推進協議会が作成する愛知県産業立地ガイドブックへ本町の案内記事を掲載しました。 (2) 愛知県産業立地推進協議会総会へ参加 6月30日町長及び産業振興課長が愛知県産業立地推進協議会総会へ参加しました。 (3) 企業訪問 4社 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の対象となる企業を訪問しました。 (4) 便宜供与 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の対象となる企業に対して、事業所の新設等に伴う手続きの助言及び事業所の新設等を行うために必要な用地確保の協力、その他必要な協力を随時行いました。 (5) 企業立地促進条例に基づく奨励金の交付 ア 工場等増設促進奨励金 1社 510,000円 イ 敷地提供奨励金 1名 667,000円				

5	活動指標	指標名	訪問した企業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	開発の意向のある企業や条例の適用となる企業を訪問した数	平成 25 年度	社 6.00	社 個別計画による目標値はありません。
				平成 26 年度	社 10.00	社
				平成 27 年度	社 10.00	社
平成 28 年度	社 4.00	社				

6	成果指標	指標名	新しく誘致できた企業数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	企業立地促進条例を適用した企業数（事業数の累計）	平成 25 年度	社 1.00	社 3.00	第5次総合計画による目標値（累計）
				平成 26 年度	社 2.00	社 3.00	
				平成 27 年度	社 2.00	社 3.00	
平成 28 年度	社 3.00	社 6.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	1,177,000 円
---	--------	--------	-----	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	1,177,000	0 %	8,868,000
	一般財源②	0	1,177,000	0 %	8,868,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	1,771,833	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	2,948,833	0 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	2,948,833	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	737,208	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	982,944	0 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新しく企業を誘致しましたが、目標値に達しなかったため、有効性の目標達成度がマイナスとなりました。また、平成27年度は、条例に基づく奨励金の交付がなかったため効率性が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-60 %		×
	②成果指標の実績向上度	50 %		○
	③成果指標の目標達成度	-50 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	県と連携して企業訪問を行いました。また、愛知県産業立地ガイドブックに本町の誘致制度などを掲載し積極的に誘致をPRしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>現在、諸輪東部地域において地域の指定がされており、工場立地の相談に来る企業は多くありますが、本格的に開発の手続きにまで至る企業は多くありません。今後は、指定された地域を中心に企業誘致を進め、引き続き企業誘致ができるよう県などと調整していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	地域の成長発展の基盤強化のために、平成29年6月施行の「地域未来投資促進法」の動向を注視し、本町の企業誘致の在り方について検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
-	開発の意欲のある企業や町の優遇施策の対象となる企業に対して、企業訪問等を実施し企業誘致を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	都市計画調査決定事業				コード	01	08	04	01	03
2 担当部課	経済建設部			都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	1	(1) 秩序あるまちの形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に住む全ての人及び町内に土地、家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、町議会議員、地区まちづくり団体及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健全で秩序あるまちづくりを目指し、土地利用のあり方や道路・公園の整備等について計画を策定し、町民が安全で暮らしやすいまちになるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画調査決定事業 (1) 都市計画基礎調査 5年サイクルの1年目として、町で実施する調査項目として次の2項目を実施しました。 ア 調査区の設定 イ 人口及び世帯規模の調査 (2) 区域区分総見直し 町道和合ヶ丘・新池線の一部に右折帯を設けるため、拡幅部分の市街化編入について、県と調整を行いました。 (3) 東郷セントラル地区の都市計画決定及び変更 平成29年度の東郷セントラル地区の都市計画決定及び変更に向けて、主に次の内容を実施しました。 ア 県、近隣市町村との協議及び調整 イ 地権者向け説明会の実施（平成29年2月5日） ウ 一般向け説明会の実施（平成29年2月12日。手話通訳者2名派遣。） (4) 都市計画審議会 審議会に諮る案件がなかったため、実績はありません。					

5 活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	都市計画関係の会議への出席回数	平成 25 年度	回 9.00	回
			平成 26 年度	回 11.00	回
			平成 27 年度	回 4.00	回
平成 28 年度			回 10.00	回	

6 成果指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査委託業務項目数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	愛知県都市計画基礎調査における町で実施した調査項目数	平成 25 年度	項目 1.00	項目	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	項目 2.00	項目	
			平成 27 年度	項目 0.00	項目	
平成 28 年度			項目 2.00	項目		

7 直接事業費計	前年度決算額	106,920 円	決算額	658,375 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移  (参考)	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号  伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	106,920	658,375	615.8 %	9,830,000	
	一般財源②	106,420	658,375	618.7 %	6,929,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	500	0	0 %	2,901,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,981,899	6,215,902	156.1 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,088,819	6,874,277	168.1 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,088,319	6,874,277	168.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,022,080	687,428	67.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	3,437,138	0 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	150 %	6 ①活動指標の実績向上度 ②成果指標の実績向上度 ③成果指標の目標達成度 ○ また、東郷セントラル地区の都市計画決定等に関する説明会の実施等に伴い、人件費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	68.1 %	6 ①町費投入額の伸び率 ②受益者負担は適切ですか。 ○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 ①町費投入額の伸び率 ②受益者負担は適切ですか。 ○ 平成29年度に予定している東郷セントラル地区の用途地域の変更等に向けて、地権者向け説明会を一般向けの説明会とは別の日程で開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	都市計画は、中長期のまちづくりに必要なため、継続して町が実施する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	東郷中央土地区画整理事業の進捗に合わせ、用途地域の変更・地区計画の決定等をセントラル開発課と連携して実施します。 諸輪東部地区の開発の進捗に合わせ、製造業等の工場等が建築可能な区域の拡大を県と調整します。 中長期にわたる人口減少・高齢化に対応するため、コンパクトシティを推進する立地適正化計画の策定に着手します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	平成30年度に愛知県の都市計画区域における市街化区域の見直しがありますが、将来10年程度に新市街地を形成する方向性はないことから、それ以後に中心核近辺に医療福祉地区の地区計画に伴う市街化編入を検討します。 平成33年度からの都市計画の基本的方針を定めるため、平成30年度から都市計画マスタープランの見直しに着手します。 立地適正化計画を策定し、都市機能誘導区域・居住誘導区域を設定します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷中央区画整理事業の進捗に合わせ、用途地域の変更・地区計画の作成に向けてセントラル開発課と連携を密にし、住民説明会等の準備を実施します。 諸輪東部地区の開発の進捗に合わせ、製造業等の工場等が建築可能な区域の拡大について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	01
2 担当部課	経済建設部				セントラル開発課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	2	(2) 中心核の形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
2 働きかける相手(対象)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく、時代の変化に合わせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。また、集約型都市構造への転換を目指し、魅力ある「まちの中心核」の形成を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 開発事業一般事務事業 (1) 愛知県土地区画整理組合連合会の研修会に2回参加しました。 (2) 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に3回参加しました。 (3) 公益財団法人愛知県都市整備協会の研修会に2回参加しました。 (4) 区画整理と街づくりフォーラム2016に参加しました。 (5) まちづくりを円滑に推進するため、県等の関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に対応しました。				
	2 東郷町まちづくり推進事業 (1) 東郷中央土地区画整理事業への技術的支援 ア 組合が開催する総代会、委員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。 イ 組合が発注する工事等の設計・積算等に対し、指導を行いました。 (2) 社会資本整備総合交付金事業（土地区画整理事業）負担金 東郷中央土地区画整理組合が施工する都市計画道路名古屋春木線の整備に係る補助金の一部を負担しました。 ア 負担金 23,692,500円 イ 負担割合 2.25/10（国：5.5/10、県：2.25/10、町：2.25/10） (3) 東郷セントラル地区都市計画説明会資料作成等委託業務 昨年度実施した「東郷セントラル地区地区計画等策定業務」で検討した用途地域（案）及び地区計画（案）に基づき、都市計画（案）の地元説明会で使用する説明資料を作成するとともに、都市計画決定図書（案）を作成しました。 (4) 東郷町エコまちづくり計画の推進 本計画（平成26年3月策定）を推進するため、計画に掲げる導入メニューの実現に向けた調査・検討を行うとともに、計画の進捗管理を行いました。 (5) まちづくり推進活動 東郷和合知々釜土地区画整理組合発起人会に出席し、指導・助言を行うとともに、愛知県に組合の設立認可事前協議を行いました。				

5 活動指標	指標名	東郷中央土地区画整理組合の各種会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 16.00	回	
			平成 26 年度	回 14.00	回	
			平成 27 年度	回 25.00	回	
平成 28 年度			回 60.00	回		
6 成果指標	指標名	事業進捗率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 事業計画の年度別資金計画を目標値としました。
	指標の説明 (指標式)	東郷中央土地区画整理事業の事業進捗率 累積事業費／総事業費×100	平成 25 年度	% 0.00	% 0.00	
			平成 26 年度	% 0.40	% 0.40	
			平成 27 年度	% 2.70	% 5.30	
平成 28 年度			% 10.90	% 19.20		
7 直接事業費計	前年度決算額	20,432,118 円	決算額	25,040,960 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,432,118	25,040,960	122.6 %	123,170,000
	一般財源②	6,232,118	3,740,960	60 %	16,470,000
	起 債 ③	13,200,000	21,300,000	161.4 %	91,700,000
	そ の 他 ④	1,000,000	0	0 %	15,000,000
	概 算 人 件 費 ⑤	38,353,632	37,856,499	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	58,785,750	62,897,459	107 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	57,785,750	62,897,459	108.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,311,430	1,048,291	45.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,402,130	5,770,409	27 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	140 %	東郷中央土地区画整理事業の進捗に伴い、執行事業費及び各種会議への出席回数が増加したことから、活動指標、成果指標の実績ともに向上しました。 町費投入額については、都市計画道路の建設負担金が昨年度より増額したことに伴い、上昇しました。
	②成果指標の実績向上度	303.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-43.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	土地地区画整理事業に対する新規の国庫補助金について手続きを行い、平成29年度から導入することになりました。 また、環境に配慮したまちづくりの適切な推進を図るため、東郷町エコまちづくり計画の評価方法の見直しを行うとともに、各導入メニューの進捗管理を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷中央土地区画整理事業においては、平成29年3月に仮換地の指定が行われたことから、今後更に本格的に事業が進んでいきます。事業を計画的かつ確実に進めていくためには、組合との連携・調整が重要になるため、日々の連絡を密にするとともに、適切な指導・監督、スケジュール管理を行っていきます。 また、魅力ある「まちの中心核」を形成し、コンパクトシティを実現するため、国の動向に注視し、交付金を活用しながら事業の継続的な推進を図ります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	東郷中央土地区画整理事業の進捗に合わせ、組合、県、町及び商業事業者等全体のスケジュール管理を行い、計画的な事業の推進を図ります。 また、社会資本整備総合交付金を活用し、東郷中央土地区画整理事業に対し助成金を交付します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	引き続き、東郷中央土地区画整理事業を支援し、コンパクトシティの実現に向けて「まちの中心核」の形成を図ります。 また、東郷中央地区の北側で施行される東郷和合知々釜土地区画整理事業についても、円滑に事業が進むよう支援していきます。 その他の地区においても、無秩序な開発を抑制するとともに、計画的なまちづくりを推進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷中央土地区画整理事業が計画的に進められるよう、組合の各種会議への出席回数を増やすなど組合への支援及び指導・助言の強化を図ります。 また、事業のより確実な推進を図るため、国庫補助金を活用し、財源の確保に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公園利用者
2 働きかける相手(対象)	公園施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で、かつ、快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 都市公園緑地維持管理事業 35か所の都市公園・緑地、2か所の親水公園、ふれあい広場、8か所の児童遊園、9か所のちびっこ広場及び27か所のその他公園・緑地の維持管理を行いました。 (1) 定期的な維持管理として、除草・樹木剪定作業、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を行いました。 (2) 電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め5公園の用地借地料を支払いました。 (3) 遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を行いました。 (4) 交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場及び柵池親水公園は指定管理者により施設の維持管理を行いました。 (5) 涼松緑道に複合遊具と健康器具を設置しました。 (6) 愛知池の百年森公園に休憩施設としてパーゴラとベンチを設置しました。 (7) 公園愛護会22団体（複数の公園で活動する団体があります。）に報償金を支払い、24箇所の公園の愛護活動を行っていただきました。</p> <p>2 公園緑地管理一般事務事業 県が実施する公園緑地行政研究会・分科会に5回参加しました。 (研究会2回、分科会3回)</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地等計82か所	平成 25 年度	ha 28.37	ha	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	ha 28.38	ha	
			平成 27 年度	ha 28.41	ha	
平成 28 年度			ha 28.41	ha		
6 成果指標	指標名	管理公園における苦情要望等の1件当たりの面積 (㎡/件)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.41ha] ÷ (要望+苦情件数) [90件] 値が大きいほど適正に管理されている	平成 25 年度	㎡/件 3,152.00	㎡/件 3,383.00	過去3年間の実績値の平均値
			平成 26 年度	㎡/件 3,888.00	㎡/件 2,731.00	
			平成 27 年度	㎡/件 3,738.00	㎡/件 3,191.00	
平成 28 年度			㎡/件 3,157.00	㎡/件 3,593.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	92,255,221 円	決 算 額	88,377,401 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	92,255,221	88,377,401	95.8 %	113,359,000
	一般財源②	92,043,788	88,150,783	95.8 %	113,359,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	211,433	226,618	107.2 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	17,520,352	17,482,230	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	109,775,573	105,859,631	96.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	109,564,140	105,633,013	96.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,856,534	3,718,163	96.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,311	33,460	114.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  町が進めるきれいなまちキャンペーンに合わせ、職員により定期的に公園を巡回・点検したことにより、施設の破損箇所などを事前に把握し対応しましたが、要望・苦情の件数が平成27年度と比較して増加(76件→90件)したため、成果指標の実績が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-15.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-12.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  利用者のマナー向上を図るため、公園利用についての注意喚起看板の設置数を増やしました。また、職員自ら公園を定期巡回して美化活動を実践しました。 愛護会への負担を減らすため、要綱を改定し、申請等必要書類を簡素化しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	遊具等の安全点検の結果、経年による老朽施設、危険箇所等が見受けられます。今後も利用者の安全確保のため、危険箇所を早期に発見し、改修する必要があります。 公園利用者のマナー違反による相談や苦情が後を絶たないため、公園の安全で適正な利用の周知及びマナーの向上が必要です。 公園愛護会については、団体登録数を増やすため、地域住民に対し、引き続き公園愛護を広く呼びかける必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	涼松緑道の土留めについて、老朽化により一部崩壊していることから利用者の危険防止及び安全性を確保するため、修繕工事を実施します。 また、押草緑道内の橋梁についても老朽化により修繕工事が必要なことから、工事を発注するための設計資料を作成します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	公園の安全性や快適性に対する町民のニーズは、多様化しています。こうしたニーズに迅速に対応するとともに、引き続き適正な維持管理を目指します。 また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備及び維持の普及を図ります。 平成30年度からは、ふれあい広場と榊池親水公園の指定管理者による管理者の更新に伴い、創意と工夫に基づいた施設運営の質的向上と効率化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利用者のマナー違反(特にボール遊び、犬の糞害)による相談や苦情が多く、利用者のマナーを向上する必要があるため、看板の設置に加え、地区と協力し地区回覧などにより公園の安全で適正な利用方法の周知を図っていきます。 また、職員自ら美化活動及び施設点検を実施することを継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緑化振興事業				コード	01	06	02	01	02
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 緑化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の緑化推進や一般家庭の緑化促進、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 緑化振興事業 小・中学校9校に緑化・育樹に関するポスター及び標語を募集し、応募者595名に参加賞を配布しました。					
	2 緑化事業 (1) 緑化木配布事業として、文化産業まつりでイロハカエデの苗木400本を配布しました。 (2) 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。 (3) 緑の募金委員会の運営 ア 春期緑の募金運動を平成28年4月1日から5月31日まで実施しました。 募金総額 348,755円 イ 自治会等13団体へ、花壇整備等の緑化推進事業に対し助成金を交付しました。					

5 活動指標	指標名	緑化木配布本数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	緑化木配布事業で配布した本数	平成 25 年度	本 400.00	本	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	本 400.00	本	
			平成 27 年度	本 400.00	本	
平成 28 年度			本 400.00	本		

6 成果指標	指標名	町人口100人当たりの募金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	募金総額÷人口×100人 人口=42,973人 (H28.5月末時点)	平成 25 年度	円 667.00	円 625.00	過去3年間の平均値
			平成 26 年度	円 612.00	円 667.00	
			平成 27 年度	円 605.00	円 653.00	
平成 28 年度			円 812.00	円 628.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,428,216 円	決 算 額	173,761 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,428,216	173,761	5.1 %	2,380,000
	一般財源②	364,216	173,761	47.7 %	2,380,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,064,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,963,797	4,506,530	56.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,392,013	4,680,291	41.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,328,013	4,680,291	56.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,820	11,701	56.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,765	5,764	41.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 緑の募金について、町職員等に広く協力を依頼しました。
	②成果指標の実績向上度	34.2 %	
	③成果指標の目標達成度	29.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-43.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 緑の募金について、町職員等に広く協力を依頼しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成28年度は、公園の利用促進のため、百年森公園に四阿(パーゴラ)とベンチを整備しました。                  緑の募金運動については、引き続き広報等でPRを行い、協力を依頼していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	百年森公園活性化委員会において、百年森公園の利用者を呼び込むための案内看板の設置に向けて協議をします。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	引き続き、緑化木配布事業、緑の募金運動を行い、町民の緑化に対する意識の向上が図れるよう努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	百年森公園に四阿(パーゴラ)とベンチを整備し、公園を利用する住民に緑豊かな憩いの場を提供しました。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
		小項目	1	(1) 住宅地の街並み形成							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	宅地開発等事業計画者及び周辺住民
2	働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行しようとする者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	秩序ある街づくりを図るとともに、町民の快適な生活環境の確保に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築確認関係事業 (1) 都市計画法、宅地造成等規制法及び建設リサイクル法等に関する許認可申請の受付事務を行いました。 ア 開発行為許可申請 14件 イ 建築物の新築等許可申請 19件 ウ 宅地造成に関する工事の許可申請 15件 エ 建設リサイクル届 68件 オ 建築確認申請 1件 (2) 屋外広告物表示等許可申請の受付事務を8件行いました。 (3) 町宅地開発等指導要綱に基づく事前協議の審査事務を22件行いました。 (4) 窓口及び電話による開発行為許可等の相談に対して、法律等を順守し適正に開発等を行うよう指導しました。 (5) 建築指導事業関係の会議へ4回出席しました。				

5	活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	建築指導事業関係の会議への出席回数	平成 25 年度	回 12.00	回	個別計画による目標値はありません。
				平成 26 年度	回 12.00	回	
				平成 27 年度	回 7.00	回	
平成 28 年度	回 4.00	回					

6	成果指標	指標名	許認可受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	許認可申請等の受付処理件数	平成 25 年度	件 158.00	件	個別計画による目標値はありません。
				平成 26 年度	件 142.00	件	
				平成 27 年度	件 127.00	件	
平成 28 年度	件 147.00	件					

7	直接事業費計	前年度決算額	10,981 円	決算額	42,186 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,981	42,186	384.2 %	98,000
	一般財源②	-142,919	42,186	-29.5 %	44,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	153,900	0	0 %	54,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,742,075	13,985,784	109.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,753,056	14,027,970	110 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,599,156	14,027,970	111.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,799,879	3,506,992	194.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	99,206	95,428	96.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-42.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	15.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 狭隘(あい) 道路の解消に向けた取組について、特集記事を作成し広報へ掲載しました。 宅地開発等指導要綱について、近隣市の情報を収集し、条例化に向けて準備を進めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>まちづくりの要素となる開発行為の許可は県が行いますが、導入部分の相談や地区の連担性や道路の判定等の町が分担する事務があることから、継続して実施する必要があります。</p> <p>開発行為以外の事業についても、まちづくりの観点から町の関与が必要なため、指導要綱による事業の審査ではなく、条例により手続を明確にする必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	<p>指導要綱の内容を見直しつつ、建築物の建築以外の土地利用についても町の基準を定め、条例により手続を明確にします。</p> <p>問い合わせに対する回答に時間を要する擁壁の情報について台帳に整理します。</p> <p>愛知池周辺の違反建築の疑いのある物件について、環境課と県尾張建設事務所と連携し、監督処分の実施に向けて調査します。</p>
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	<p>開発・土地利用調整条例が施行されることから、新たな制度を円滑に運用し、都市計画マスタープランに沿ったまちづくりが進められるよう規制・誘導します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、多数の建築、開発等の相談を相手に誤解がなく正確に行うため、開発行為の許可基準の再確認をします。また、宅地開発指導要綱の近隣市の情報を収集した上で問題点を整理し、要綱の見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業				コード	01	06	01	03	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 農地の景観保全							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。 (1) 貸し出し件数 かがやの里 52区画 (20㎡/1区画) 年2,050円/1区画 (利用率100%) かがみだの里 64区画 (20㎡/1区画) 年2,050円/1区画 (利用率100%) (2) 応募人数 募集区画56 (かがやの里27区画、かがみだの里29区画) に対し、56人の応募がありました。 (3) 維持管理事業 利用者による草刈り後、シルバー人材センターにゴミ集積を委託しました。 1回目 5月27日 2回目 11月19日					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成 25 年度	回数 2.00	回数	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回数 2.00	回数	
			平成 27 年度	回数 2.00	回数	
			平成 28 年度	回数 2.00	回数	

6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	% 100.00	% 100.00	全区画の利用
			平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	273,811 円	決算額	146,377 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	273,811	146,377	53.5 %	394,000
	一般財源②	31,361	-95,273	-303.8 %	42,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	242,450	241,650	99.7 %	352,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,900,436	2,416,135	83.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,174,247	2,562,512	80.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,931,797	2,320,862	79.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,465,898	1,160,431	79.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,318	23,209	79.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 職員数の減により概算人件費が減少したため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成29年度から始まる新料金に向けた周知を図りました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成29年度から始まる新料金に向けた周知を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>毎年、当初募集でほとんどの区画の利用者が決定し、その後、残りの区画も年度内には利用者が決定するなど、この事業に対する需要は高いため継続して実施していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	農業用水の通水期間でない時間帯でも散水ができるような工夫をします。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	引き続き、町民に使いやすく親しみやすい農園として利用されるよう維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道路維持管理事業				コード	01	08	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することにより、車両、歩行者等の通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業				
	(1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈り機替刃、草刈鎌等 (2) 道路維持管理用備品を修理しました。 フロア、発電機 (3) 道路台帳補正作業業務を委託し、道路台帳を整備しました。 補正 3.143km、台帳製本 1部(2冊分) (4) 町道愛知池線外12路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、剪定 (5) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 側溝工事 858.8m 舗装工事 679.4m 防草工 1203.2m (6) 横断歩道橋の補修工事を実施しました。 和合横断歩道橋 1橋 (7) 道路補修用資材を購入しました。 コンクリート蓋、再生砕石、常温・加熱合材、凍結防止剤等 (8) 道路維持管理用備品を購入しました。 チェーンソー 1台 (9) 雨水管調査委託業務を委託しました。 L=1,479.8m (10) 道路照明灯のLED化を実施しました。 道路照明灯 131基				

5 活動指標	指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	m 3,485.00	m 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	m 3,335.00	m
			平成 27 年度	m 2,091.00	m
			平成 28 年度	m 2,741.00	m

6 成果指標	指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	件数 26.00	件数 35.00	過去3年間の平均値
			平成 26 年度	件数 33.00	件数 34.00	
			平成 27 年度	件数 34.00	件数 33.00	
			平成 28 年度	件数 42.00	件数 31.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	84,446,161 円	決算額	114,209,984 円
----------	--------	--------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	84,446,161	114,209,984	135.2 %	127,631,000
	一般財源②	57,966,305	79,635,607	137.4 %	96,433,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,479,856	34,574,377	130.6 %	31,198,000
	概 算 人 件 費 ⑤	27,443,914	27,438,202	100 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	111,890,075	141,648,186	126.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	85,410,219	107,073,809	125.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,847	39,064	95.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,512,065	2,549,376	101.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 道路構造物の長寿命化に伴い、新たに和合横断歩道橋の修繕を実施したことにより町費の投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	31.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	23.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	35.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 部分補修等で工事費を抑えることによって、多くの修繕を実施しました。 また、道路照明灯をLED化したことにより、賃借料が発生しましたが、電気料金の大幅な削減による費用対効果を得ることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成25年道路法改正に伴い道路施設の点検が義務付けられました。今後も老朽化した舗装や道路構造物の点検及び修繕を計画的に進めていく必要があります。</p> <p>また、地区からの多くの要望に対応するため、現場の確認や施工方法の精査等により工事費を抑制する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	老朽化した舗装については、路線を選定した個別修繕計画を策定し、補助金等を活用しながら計画的に進めていきます。 また、要望については厳選して対応していきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	要望箇所を厳選して対応していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業				コード	01	08	02	03	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を利用する人					
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することにより、安全に通行できる状態を保ちます。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持管理事業 (1) 橋りょう補修工事を実施しました。 2橋（篠木橋、瀬戸田橋） (2) 橋りょう点検調書作成委託業務を委託しました。 9橋（篠木橋、吉田橋、向イ橋、仲田橋、観音橋、井堰橋、申下橋、ほか2橋） (3) 橋りょう修繕設計委託業務を委託しました。 5橋（福田橋、向イ橋、ほか3橋）					
5 活動指標	指標名	業務委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 3.00	件	
			平成 27 年度	件 2.00	件	
		平成 28 年度	件 2.00	件		
6 成果指標	指標名	復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
			平成 26 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
		平成 28 年度	% 40.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	31,299,480 円	決 算 額	35,932,680 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	31,299,480	35,932,680	114.8 %	36,300,000
	一般財源②	4,112,480	7,840,680	190.7 %	15,124,000
	起 債 ③	14,500,000	17,400,000	120 %	11,400,000
	そ の 他 ④	12,687,000	10,692,000	84.3 %	9,776,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,221,539	1,189,518	97.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	32,521,019	37,122,198	114.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	19,834,019	26,430,198	133.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,917,010	13,215,099	133.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	198,340	660,755	333.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  橋りょう補修工事及び補修設計の実施に伴い、事業費を大幅に増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-60 %		×
	③成果指標の目標達成度	-60 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	33.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  社会資本整備総合交付金を活用して橋りょう補修工事を2橋り安全が確保されました。 安全性の向上のため、橋りょう点検を9橋行いました。 今後も、全橋りょうについて定期点検を行っていきます。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	橋梁長寿命化修繕計画では概ね10年以内に修繕を実施することになっており、今後はこの計画に合わせて補修設計及び工事を実施していく必要があります。 なお、橋りょうの修繕には、多額の費用が発生するため、予算の実情に合わせた計画の見直しをする必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	防災・安全社会資本整備交付金を活用し点検及び修繕を実施します。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	防災・安全社会資本整備交付金を活用し点検及び修繕を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	防災・安全社会資本整備交付金を活用し修繕を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業					コード	01	08	02	04	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人					
2 働きかける相手(対象)	道路					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し、通行の円滑化を図ります。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 交通安全対策一般事務事業 高嶺小学校区で交通安全総点検を実施しました。					
	2 交通安全施設整備事業 (1) 道路照明灯等の維持修繕業務を実施しました。 地下横断道の蛍光灯等交換 62基 (2) 交通安全施設工事を実施しました。 区画線 1,717.9m ガードパイプその他防護柵等 129.9m 道路反射鏡 5基 道路標識 1か所 カラー塗装 49.5㎡ 歩道設置 25.0m					
5 活動指標	指標名	区画線、防護柵等施工延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	m 3,573.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	m 2,280.00	m	
			平成 27 年度	m 2,223.00	m	
			平成 28 年度	m 1,848.00	m	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	箇所 138.00	箇所 42.00	過去3年間の平均値
			平成 26 年度	箇所 80.00	箇所 71.00	
			平成 27 年度	箇所 54.00	箇所 84.00	
			平成 28 年度	箇所 20.00	箇所 91.00	
	指標の説明(指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所数(路線・交差点)				
7 直接事業費計	前年度決算額	8,487,050 円	決算額	15,851,160 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,487,050	15,851,160	186.8 %	12,505,000
	一般財源②	8,487,050	15,851,160	186.8 %	12,505,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,736,415	7,533,611	97.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	16,223,465	23,384,771	144.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	16,223,465	23,384,771	144.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,298	12,654	173.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	300,435	1,169,239	389.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	区画線や防護柵等の設置については例年どおり実施していますが、交差点等の区画線設置施工が少なかったため成果指標が低下しました。 通学路整備のため、大坂池北側に新たに歩道整備を行ったことにより町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.9 %		×
	②成果指標の実績向上度	-63 %		×
	③成果指標の目標達成度	-78 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	44.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	高嶺小学校区内において、学校関係者、道路管理者、警察、道路占用户及び地区代表者の協力による通学路の点検を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	交通安全施設の整備に当たっては、所轄警察署との連携を密にし、必要箇所の精査及び速やかな対応により、町道の安全性を確保する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	東郷小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することにより、今後の交通安全対策事業を推進していきます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	交通事故の防止のためには、道路の交通安全対策が必要不可欠であり、一層の事業の充実を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	高嶺小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することにより、今後の交通安全対策事業を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域公共交通事業				コード	01	02	08	01	03
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	7	公共交通の利便性を高める			
	小項目	1	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域公共交通事業 (1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行しました。 運行日数 359日 運行便数 12,841便 乗車人数 177,210人 料金収入 4,074,477円 (2) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。 第1回 平成28年6月24日(金) 出席委員17人 第2回 平成28年12月9日(金) 出席委員17人 第3回 平成29年3月1日(水) 出席委員16人 (3) バス運転業務を委託し、バスの運行に必要な燃料費等を支払いました。 (4) 経年劣化したバス停留所の丸板標識(74箇所)を付替えました。 (5) 名鉄バス星ヶ丘・豊田線(東西線)の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	km 237,120.30	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	コースの運行距離×便数 西 13.7km×3,960便 南北 20.0km×2,999便 北左 21.4km×2,999便 北右 20.3km×2,883便	平成 26 年度	km 237,120.30	km	
			平成 27 年度	km 237,470.40	km	
平成 28 年度			km 236,935.50	km		
6 成果指標	指標名	巡回バス年間延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 167,508.00	人 140,000.00	第5次総合計画による目標値
	指標の説明(指標式)	年間延利用者数	平成 26 年度	人 165,639.00	人 140,000.00	
			平成 27 年度	人 173,991.00	人 140,000.00	
平成 28 年度			人 177,210.00	人 154,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	67,531,779 円	決算額	62,162,713 円		

8 コストの推移	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	67,531,779	62,162,713	92 %	72,945,000
	一般財源②	57,851,679	52,290,836	90.4 %	65,279,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	9,680,100	9,871,877	102 %	7,666,000
	概算人件費⑤	9,426,587	9,297,202	98.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	76,958,366	71,459,915	92.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	67,278,266	61,588,038	91.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	283	260	91.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	387	348	89.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	巡回バス利用者が増加したことにより成果指標の実績向上度が上昇しました。 また、地域公共交通会議への負担金が減少したため、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	1.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	15.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 経年劣化した巡回バスのバス停標識の取替えなどの待合環境の整備や、巡回バス及び名鉄バス東西線の時刻表や啓発チラシの配布などの利用促進により利用者の増加に繋がりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	巡回バスの利用者は年々増加していますが、バス利用料については減少している状況にあります。 今後は、巡回バス利用料の検討を含め、現在進められているセントラル開発に伴うまちづくりと連動した公共交通施策について検討していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	「東郷町地域公共交通網形成計画」に基づき、巡回バスの運行形態を道路運送法第 4 条の一般旅客自動車運送事業へ移行します。 また、セントラル開発に伴うバスターミナルへのバスの乗り入れ等についての情報収集及び検討を行います。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	「東郷町地域公共交通網形成計画」に基づいた事業を実施するとともに、巡回バスの再編についての検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「東郷町地域公共交通網形成計画」に基づいた事業を実施し、公共交通の充実を図ります。 また、セントラル開発に伴うバスターミナルについての情報収集及び検討を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	林業一般管理事業					コード	01	06	02	01	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、木曾川流域の住民										
2 働きかける相手(対象)	町民、銀河の森 (2.94ha)、伐採届届出者、森林の土地の所有者届届出者										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 林業振興一般事業 (1) 森林法による伐採届の受付件数 8 件 (2) 森林法による森林の土地の所有者届の受付件数 1 件  2 王滝村分収造林事業 平成28年度の実施分はありません。次の事業実施予定年度は平成33年度です。										
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 11.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 13.00	件	
			平成 27 年度	件 5.00	件	
			平成 28 年度	件 9.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽面積
			平成 26 年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成 27 年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成 28 年度	ha 2.94	ha 2.94	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	850,320 円	決 算 額	10,000 円
----------	--------	-----------	-------	----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	850,320	10,000	1.2 %	13,000
	一般財源②	850,320	10,000	1.2 %	13,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,094,759	1,449,681	69.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,945,079	1,459,681	49.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,945,079	1,459,681	49.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	589,016	162,187	27.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,001,728	496,490	49.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	80 %	6 森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数が増加したため、活動指標が増加しました。 収造林事業は平成28年度の実施分が無いいため、直接事業費が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-50.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	銀河の森については、木曾川水系の恩恵を受けている本町が引き続き安全に水を確保するためにも、平成88年まで事業を継続していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	引き続き、銀河の森を適切に管理していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	銀河の森の契約期間の平成88年まで、適切に管理していきます。次の事業実施予定年度は平成33年度です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、銀河の森を適切に管理していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	使用料徴収事業				コード	09	01	01	01	03
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査し、確定するとともに、使用水量等に応じた使用料を徴収することにより、下水道事業特別会計の健全な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料等徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理及び電算処理業務を委託し適正に処理しました。 (1) 下水道使用料現年度分調定件数 70,924件 (内、井戸水のみ使用 12件) (2) 下水道使用料現年度分調定額 307,628,200円 (内、井戸水のみ使用 27,213円) (3) 下水道使用料現年度分収納件数 70,430件 (4) 下水道使用料現年度分収入額 306,027,994円 (5) 下水道使用料滞納繰越分収入額 1,743,160円 (6) 徴収に当たり催告状の発送、電話催告を行いました。					

5 活動指標	指標名	使用料収納件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 64,159.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 66,639.00	件	
			平成 27 年度	件 68,776.00	件	
			平成 28 年度	件 70,430.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 99.35	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成 26 年度	% 99.38	% 100.00	
			平成 27 年度	% 99.43	% 100.00	
			平成 28 年度	% 99.48	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	収納額 / 調定額 × 100				

7 直接事業費計	前年度決算額	21,252,620 円	決 算 額	21,451,552 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,252,620	21,451,552	100.9 %	21,484,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	21,252,620	21,451,552	100.9 %	21,484,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,195,030	3,588,273	85.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	25,447,650	25,039,825	98.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,195,030	3,588,273	85.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	61	51	83.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,191	36,070	85.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  下水道使用料調定件数が1,759件増加、また、収納率が向上し、使用料徴収件数が1,654件増加し活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  上下水道使用料の一括徴収を継続しました。収納率の一層の向上を図るために、愛知中部水道企業団との情報共有や連携を密にしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	現年分収納率については、愛知中部水道企業団において徴収事務を上水道と合わせて行っており、停水などにより高い収納率を維持していますが、滞納繰越分については、今後も定期的な催告書の発送により、収納率の向上を図ります。 今後訪れる人口の減少及び下水道施設の老朽化などにより下水道事業を取り巻く経営環境は悪化していくと想定されるため、引き続き料金の改定を検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	引き続き、上下水道使用料の一括徴収を継続します。今後も収納率の一層の向上を図るために愛知中部水道企業団との情報共有や連携を密にしていく必要があります。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	定期的に、本町の下水道使用料の見直しを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、上下水道使用料の一括徴収を継続します。今後も収納率の一層の向上を図るために、愛知中部水道企業団との情報共有や連携を密にしていく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	受益者負担金徴収事業				コード	09	02	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	供用開始区域内の土地所有者等
2 働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける者に対して受益者負担金を徴収し、下水道の建設費用の一部に充て、下水道整備を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業 (1) 受益者負担金収入 ア 受益者負担金現年度分 1,629,200円 イ 受益者負担金滞納繰越分 183,300円 (2) 受益者65名に対して受益者負担金を賦課しました。 (3) 受益者負担金を納付していただくために、納付書等を112件発送しました。 ア 納付書(口座振替分を含む) 43件 イ 督促状 38件 ウ 催告状 31件 (4) 受益者負担金管理及び普及率算定システムの保守業務を委託しました。 受益者負担金管理システムの機器入れ替えに伴いセットアップ業務を委託しました。 (5) 受益者負担金を各年度の第1期の納期限内に、残りの負担金を一括納付された受益者(土地の所有者等)に対し、一括納付の年数に応じて一括納付報奨金を交付しました。 一括納付報奨金額 146,384円					

5 活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 415.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 467.00	件	
			平成 27 年度	件 139.00	件	
			平成 28 年度	件 112.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	収納率(現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 90.79	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成 26 年度	% 98.53	% 100.00	
			平成 27 年度	% 98.87	% 100.00	
			平成 28 年度	% 97.70	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	収納額/調定額×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	1,292,082 円	決 算 額	1,086,112 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,292,082	1,086,112	84.1 %	800,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,292,082	1,086,112	84.1 %	800,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,112,775	3,588,273	87.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,404,857	4,674,385	86.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,112,775	3,588,273	87.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,588	32,038	108.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,598	36,727	88.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 一括納付報奨金の減少に伴い直接事業費が減少したため、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	-1.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 督促状・催告書の発送により、滞納者との折衝を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後の下水道整備区域の拡大に伴い、新たに受益者負担金を徴収する区域が増加します。                  また、一括納付報奨金制度のPRに努めることにより、分割納付者を少なくするとともに、口座振替の一層の推進を図り、収納率を高めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	供用が開始されている区域内の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報誌やホームページを利用し、理解を求めます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	平成31年度以降に供用開始を予定している白土地区の土地所有者等に対して、適正に受益者負担金を賦課する準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	供用が開始されている区域内の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報紙やホームページを利用し、理解を求めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業				コード	09	01	01	01	04
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処			
	小項目	1	(1) 水洗化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道整備済区域内の町民、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	供用開始区域の家庭（事業所）が速やかに公共下水道へ接続されるようにするとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化及び公衆衛生の向上に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業 (1) 浄化槽雨水貯溜施設転用に係る費用の補助金について、申請・交付はありませんでした。 (2) 水洗化啓発活動 ア 9月10日「下水道の日」にちなみ役場庁舎でのPR展示コーナー（絵画及びポスター）を設置しました。 イ 文化産業まつりで下水道PRブースを設置し、デザイン入りトイレトペーパーの無料配布やクイズ等を行いました。 ウ 下水道供用区域内の各地区へ啓発用ポスターの掲示及びチラシ配布の依頼をしました。 エ 下水道への接続をお願いするため、既に供用が開始している牛廻間地区で戸別訪問等を38件実施しました。うち意向調査ができたのは31件で、切替済が1件、平成28年度以降の切替予定が2件、未定が28件という結果でした。					

5 活動指標	指標名	浄化槽雨水貯溜施設転用補助制度の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	

6 成果指標	指標名	水洗化率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	下水道使用人口 / 供用開始区域内人口 × 100	平成 25 年度	% 91.29	% 87.58	前年度の境川流域管内市町の水洗化率の平均値
			平成 26 年度	% 91.50	% 88.90	
			平成 27 年度	% 92.66	% 89.14	
			平成 28 年度	% 93.26	% 89.94	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
----------	--------	-----	-----	-----

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	248,000
	一般財源②	0	0	0 %	248,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,398,342	1,438,579	102.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,398,342	1,438,579	102.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,398,342	1,438,579	102.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,091	15,425	102.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	3.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 供用開始から3年を経過した区域の下水道未接続世帯等に対して、下水道への接続をお願いするため、牛廻間地区で戸別訪問等を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	浄化槽雨水貯留施設転用補助金制度は、上水道の負担が軽減され資源の有効利用ができるため、今後も積極的にPRに努める必要があります。また、水洗化を推進するための積極的なPRにも努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年度)の改善内容	下水道への早期の接続を推進するため、引き続き助成制度のPRを進めます。
来年度(平成 30 年度)以降の方向性	平成30年度は全てのエリアが供用開始から3年を経過しており、補助対象者は存在しませんが、今後、直近での供用開始は平成31年度の白土地区を予定しており、下水道への早期の接続を推進するため、助成制度のPRを進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道への早期の接続を推進するため、引き続き助成制度のPRを進めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	04
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 (1) 国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。 また、必要に応じて、東郷町土地対策会議（幹事会）を実施しました。 会議開催回数 5回 ア 土地取引に係る届出等の状況 (ア) 国土利用計画法に基づく届出 7件 (イ) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 1件 (ウ) 遊休土地対象地調査件数 0件 イ 東郷町土地対策会議の審議状況 (ア) 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 1件 (イ) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 7件 (ウ) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 0件 (エ) 東郷町における条例、要綱等に基づく許可申請及び事前協議 4件 (オ) 町等の行う施設計画の立地調整 0件 (カ) その他 0件 (2) 尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）において、研修会及び土地利用に関する情報交換を行いました。 ア 平成28年5月19日 総会 イ 平成28年7月4日 事務研修会「豊明市の土地利用について」 講師 豊明市役所都市計画課 課長補佐 河北 裕喜 氏 ウ 平成28年8月9日 視察研修会 千葉県佐倉市役所 ユーカリが丘					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	土地取引に係る届出等	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	国土利用計画法に基づく届出、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出、遊休土地対象地調査件数の合計件数	平成 25 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 3.00	件	
			平成 27 年度	件 11.00	件	
			平成 28 年度	件 8.00	件	
6 成果指標	指標名	不勧告比率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 25 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	22,000 円	決 算 額	25,200 円		

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,000	25,200	114.5 %	28,000
	一般財源②	10,000	12,200	122 %	15,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,000	13,000	108.3 %	13,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,925,759	4,261,145	86.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,947,759	4,286,345	86.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,935,759	4,273,345	86.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	448,705	534,168	119 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,358	42,733	86.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  国土利用計画法に基づく届出等の件数が減少したことにより、活動指標が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-27.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  土地対策会議幹事会の事務の効率化を図るため、提案課と事前に十分な打合せを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>県が主催する国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）等に係る研修や説明会に参加し、職員の知識・能力の向上を図ります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	土地取引に関する届出事務は申請期限が短いことから、受付業務が効率的に行えるよう、ホームページや配布資料の記載例等をより見やすくし、記載誤りが減るよう努めます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	土地取引に関する届出を適正に処理するため、各種土地取引の届出制度を積極的に周知していきます。 また、国土利用計画法に関する事務の県からの権限移譲について、尾張東部土地利用対策連絡会での情報交換等を活用し、近隣市の動向を注視しつつ研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	尾張東部土地利用対策連絡会において、土地利用の先進事例などについて情報収集していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業					コード	01	02	08	03	04
2 担当部課	生活部					くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業 (1) 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。 年間で延べ331泊の利用があり、982,000円を助成しました。 (2) 王滝村宿泊施設利用助成事業のチラシを作成し、全戸回覧で情報提供をするとともに、王滝村情報コーナーに設置しました。 (3) 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。 (4) 王滝村情報コーナー 役場ロビーにおいて、王滝村のイベント情報や王滝村宿泊施設利用助成事業のPRをしました。また、王滝村の特産品の展示や観光パンフレットの設置も行い、王滝村を含む木曽エリアの情報を提供しました。 (5) 王滝村ボート教室支援事業及び情報交換会 7月21日に職員3名とボート協会員1名で、王滝村に寄贈したボートのメンテナンスと王滝村おんたけ湖における王滝村ボート教室の支援を行いました。また、今後の交流事業について情報交換を行いました。 (6) 王滝村寄贈のおんたけ天然水の配布 王滝村から寄贈されたおんたけ天然水「銀河の雫」1,100本を町民レガッタ会場にて、参加者及び来場者に配布しました。 (7) 王滝村の木材を使った啓発品の作成 王滝村特産の木材を使用し、男女共同参画に係る啓発用オリジナルマグネットを330個作成しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ泊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	泊 253.00	泊	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	泊 236.00	泊	
			平成 27 年度	泊 322.00	泊	
			平成 28 年度	泊 331.00	泊	

6 成果指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 225.00	人 221.00	前年度実績
			平成 26 年度	人 204.00	人 225.00	
			平成 27 年度	人 306.00	人 204.00	
			平成 28 年度	人 299.00	人 306.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,002,389 円	決 算 額	1,116,571 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,002,389	1,116,571	111.4 %	820,000	
	一般財源②	1,002,389	1,116,571	111.4 %	820,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,195,454	3,099,067	97 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,197,843	4,215,638	100.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,197,843	4,215,638	100.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,037	12,736	97.7 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,718	14,099	102.8 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  活動指標である王滝村宿泊助成利用延べ泊数は微増したものの、成果指標である延べ人数は微減しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  王滝村の木工製品を活用し、男女共同参画事業の啓発に役立てるとともに、他課にも王滝村の木工製品を活用するよう情報を提供しました。 また、王滝村情報コーナーを充実させ、イベント情報などPRに努めました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成26年9月の御嶽山噴火に伴い、王滝村を支援するため平成26年11月から平成28年度末まで宿泊助成額を3,000円にしていたが、平成29年度からは2,000円になることから、今後の利用状況の動向に注視する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	児童を対象とした王滝村での体験学習事業について、平成30年度から実施できるよう検討を進めます。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	自治体間交流における事業の実施は、押し付け事業とならないよう王滝村と調整し相互に展開していけるよう共同企画しながら、自治体間交流の充実を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	御嶽山噴火により王滝村を支援することから平成28年度末まで宿泊利用助成額を3,000円としているが、平成29年度からは2,000円になることから、周知徹底するとともに王滝村宿泊施設利用数の向上に資するため、引き続き利用者アンケートを実施し、利用状況の把握に努めます。王滝村の木工製品を活用し、本町事業(男女共同参画事業)の啓発に役立てることにより、王滝村との交流を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	戦没者追悼事業				コード	01	03	01	01	07
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、町遺族会、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念する人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 戦没者追悼事業 戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念するため、戦没者追悼式を開催しました。 一般参列者が参加しやすいよう、開催日を土曜日としました。 (1) 日時 平成28年10月29日(土) 午前10時~午前10時45分 (2) 会場 いこまい館 多目的室 (3) 参列者数 114人 ア 一般参列者(遺族を含む。) 47名 イ 来賓 67名
	2 社会福祉団体育成事業 町遺族会に補助金を交付しました。

5 活動指標	指標名	戦没者追悼式参列者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	人 97.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	人 109.00	人
			平成 27 年度	人 101.00	人
			平成 28 年度	人 114.00	人

6 成果指標	指標名	戦没者追悼式参列者のうち一般参列者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 40.00	人 65.33	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	来賓以外の参列者	平成 26 年度	人 45.00	人 49.66	
			平成 27 年度	人 37.00	人 46.33	
		平成 28 年度	人 47.00	人 40.67		

7 直接事業費計	前年度決算額	569,205 円	決 算 額	567,164 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	569,205	567,164	99.6 %	599,000
	一般財源②	502,205	497,164	99 %	562,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	67,000	70,000	104.5 %	37,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,837,154	1,786,539	97.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,406,359	2,353,703	97.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,339,359	2,283,703	97.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,162	20,032	86.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,226	48,589	76.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.9 %	6 評価に向上しました。
	②成果指標の実績向上度	27 %	
	③成果指標の目標達成度	15.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	参加者の伸び悩みから、開催日を平日から土曜日に変更し、若い遺族の方にも参加していただけるように環境を整備しました。また、一般の方にも関心を持っていただけるよう「戦争の被爆の実相を後世に伝えるパネル展」を充実しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>戦没者追悼式は、遺族にとって意義深いものであり、多くの町民が過去の礎を教訓に「平和への祈念」を感謝する大会でもあり、平和を考える貴重な機会となっています。ただし、参加者は今後減少することが想定されるため、多くの町民が参加できる方法を考えていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 29 年 1 度)の改善内容	従来行っていました戦没者追悼式を平和祈念事業として、主催を町単独から、町と遺族会協働により実施します。追悼式以外に戦争のパネル展示、戦争語り部、映画上映を行います。
来年度(平成 30 年 2 度)以降の方向性	平成29年度から実施する平和祈念式を、後世に引き継ぐ子どもが参加しやすい事業となるよう検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より多くの方が参加しやすくなるよう、開催日を土曜日とします。また、「被爆の実相と復興に関するパネル展示」を引き続き行うとともに、会場をいこまい館多目的室に移して実施します。